

令和 6 年 度

鹿児島県薩摩川内市
各会計歳入歳出決算附属書

主要施策の成果説明書

決 算 附 属 資 料

各会計別歳入歳出決算資料

令和 2 年 1 0 月 1 日現在

国勢調査

人 口 9 2 , 4 0 3 人

世帯数 4 0 , 9 9 5 世帯

面 積 6 8 2 . 9 2 k m²

令和 7 年 8 月 1 日現在

住民基本台帳

人 口 8 9 , 4 7 2 人

世帯数 4 6 , 2 7 4 世帯

目 次

■ 決算の概要	頁	
1 はじめに	6	
2 予算編成の状況	7	
3 予算執行の状況	8	
■ 主要施策の成果		
秘書広報課	12	
企画政策課	18	
コミュニティ課	22	
総 務 課	25	
財 政 課	32	
契約検査室	35	
財産マネジメント課	37	
行政経営課	38	
スマートデジタル戦略室	42	
市 民 課	43	
防災安全課	46	
原子力安全室	48	
環 境 課	49	
税 務 課	58	
収 納 課	63	
社会福祉課	64	
障害福祉課	69	
高齢・介護福祉課	74	
保 護 課	81	
子育て支援課	82	
市民健康課	88	
保険年金課	95	
農業政策課	100	
畜産営農課	104	
耕地林務水産課	107	
経済政策課	113	
産業人材確保・移住定住戦略室	120	
産業戦略課	122	
観光物産課	127	
文化スポーツ課	134	
建設政策課	136	
道路河川課	141	
都市整備課	144	
建築住宅課	147	
消防総務課	150	
会 計 課	151	
教育総務課	152	
学校教育課	154	
社会教育課	158	
少年自然の家	162	
中央図書館	163	
選挙管理委員会事務局	165	
公平委員会事務局	166	
監査事務局	167	
農業委員会事務局	168	
経営管理課	171	
上水道課	172	
下水道室	174	
議事調査課	179	
■ 決算附属資料		
1 市の組織図	182	
2 職員の配置状況	184	
3 会計年度任用職員（月額・年額）の任用状況	187	
4 会計年度任用職員（時間額）の任用状況	191	
5 執行機関の状況	193	
6 附属機関の状況	195	
7 債務負担行為実績調書	198	
8 給与費明細書	205	
9 地方債現在高調書	206	
■ 各会計別歳入歳出決算資料		
1 各会計別決算額調	210	
2 普通会計決算状況調	217	
3 地方財政状況調査概要	222	
4 県下各市財政状況調	225	

決 算 の 概 要

■ 決算の概要

1 はじめに

国は、令和6年度予算を令和5年度補正予算と一体として、令和6年度予算編成の基本方針の基本的考え方及び「経済財政運営と改革の基本方針2023」※¹に沿って編成するとし、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算とした。

このような方針に基づき編成された、国の一般会計当初予算総額は、前年度1.6%の減となった。

また、物価高の影響を受けた生活者や事業者に対する支援や国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心の確保に係る予算等の補正により、最終予算現額は、前年度比5.6%の増となった。

地方財政対策としては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らない地方財政対策を講ずるとした。

このことから、本市では、財政見通しに基づき目標財政規模を設定し、「第2次薩摩川内市総合計画」、「未来創生10ビジョン」及び「アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望」の着実な推進を図った。社会の動向や行政ニーズを的確に捉え、新たな行政課題にも積極的に対応した結果、令和6年度一般会計の最終予算額は、前年度比3.2%増の663億7,881万2千円となり、歳出決算額は、605億9,766万円となった。

今後も、人口減少や少子高齢化といった継続的な課題に対応するためには、行政運営の効率化が不可欠である。事業の見直しや公共施設の統廃合による経費削減を進めるとともに、施策の方向性を明確にし、財源の確保と歳出の抑制を図りながら、財源の重点的な活用を一体的に推進していく必要がある。

※1 「経済財政運営と改革の基本方針2023」は、2023年度の経済財政政策の指針となるもので、「骨太の方針2023」とも呼ばれます。政府が経済財政諮問会議での審議を経て閣議決定したもので、次年度以降の政策検討や予算編成の方向性を示すものです。

2 予算編成の状況

令和6年度当初予算は、一般会計で575億6千万円、温泉給湯事業等の9特別会計で258億4,493万4千円、合計で834億493万4千円の予算規模であった。

その後、物価高騰への対応や、国民の安心・安全の確保のための防災・減災及び国土強靱化の推進等に伴い、国の補正予算や国県補助事業費の確定等の諸般の事情により、一般会計では12回、特別会計では5回の補正を行った。

これにより、前年度からの繰越事業予算額を含めた最終予算額は、一般会計で663億7,881万2千円、9特別会計で264億5,919万2千円、合計で928億3,800万4千円となった。

令和6年度各会計予算額調

(単位:千円)

区 分		当初予算額 A	補 正 額 B	繰越事業費 繰 越 額 C	令和6年度 最終予算額 D=(A+B+C)
一 般 会 計		57,560,000	5,791,972	3,026,840	66,378,812
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	46,099	△104		45,995
	浄 化 槽 事 業	11,666			11,666
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	232,328	△4,615	43,877	271,590
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	641,885	11,986	151,424	805,295
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	96,204	456		96,660
	国 民 健 康 保 険 事 業	10,835,370	232,266		11,067,636
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	1,099,019	75,790		1,174,809
	介 護 保 険 事 業	11,258,497	131,936	1,245	11,391,678
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,623,866	△30,003		1,593,863
	計	25,844,934	417,712	196,546	26,459,192
合 計		83,404,934	6,209,684	3,223,386	92,838,004

3 予算執行の状況

歳入の収入済額は、一般会計で655億105万6千円、温泉給湯事業等の9特別会計で262億2,589万8千円、合計で917億2,695万4千円となった。予算に対する収入率は、一般会計で98.7%、9特別会計で99.1%、合計で98.8%となった。

歳出の支出済額は、一般会計で605億9,766万円、9特別会計で255億1,310万円、合計で861億1,076万円となった。予算に対する執行率は、一般会計で91.3%、9特別会計で96.4%、合計で92.8%となった。

歳出決算のうち投資的経費の主なものは、北薩3消防本部指令センターシステム構築整備事業、道路長寿命化事業、橋梁維持補修事業、国施行港湾関係事業、入来温泉場地区土地区画整理事業等である。

以上の結果、一般会計及び9特別会計の歳入歳出差引残額は56億1,619万4千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源9億7,389万3千円を控除した実質収支は、46億4,230万1千円の黒字決算であった。

令和6年度決算収支状況調

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ 繰り越すべき 財 源	実質収支
一般会計	65,501,056	60,597,660	4,903,395	880,889	4,022,506
特別会計	26,225,898	25,513,100	712,799	93,004	619,794
総 計	91,726,954	86,110,760	5,616,194	973,893	4,642,301

注) 総計等については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

令和6年度各会計予算執行額調

(単位:千円、%)

区 分		歳 入				歳 出				歳入歳出 差 引 (B - D)
		予算額 A	収入済額 B	差引額 B-A	$\frac{B}{A} \times 100$	予算額 C	支出済額 D	差引額 C-D	$\frac{D}{C} \times 100$	
一 般 会 計		66,378,812	65,501,056	△ 877,756	98.7	66,378,812	60,597,660	5,781,152	91.3	4,903,395
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	45,995	45,546	△ 449	99.0	45,995	41,410	4,585	90.0	4,136
	浄 化 槽 事 業	11,666	10,997	△ 669	94.3	11,666	10,997	669	94.3	0
	天 辰 第 一 地 区 土地区画整理事業	271,590	271,587	△ 3	100.0	271,590	255,716	15,874	94.2	15,871
	天 辰 第 二 地 区 土地区画整理事業	805,295	691,560	△ 113,735	85.9	805,295	613,861	191,434	76.2	77,699
	入 来 温 泉 場 地 区 土地区画整理事業	96,660	96,708	48	100.0	96,660	95,760	900	99.1	949
	国民健康保険事業	11,067,636	10,993,135	△ 74,501	99.3	11,067,636	10,973,405	94,231	99.1	19,730
	国民健康保険 直営診療施設勘定	1,174,809	1,090,391	△ 84,418	92.8	1,174,809	1,088,298	86,511	92.6	2,093
	介 護 保 険 事 業	11,391,678	11,439,218	47,540	100.4	11,391,678	10,851,102	540,576	95.3	588,116
	後期高齢者医療事業	1,593,863	1,586,756	△ 7,107	99.6	1,593,863	1,582,552	11,311	99.3	4,204
	小 計	26,459,192	26,225,898	△ 233,294	99.1	26,459,192	25,513,100	946,092	96.4	712,799
合 計		92,838,004	91,726,954	△ 1,111,050	98.8	92,838,004	86,110,760	6,727,244	92.8	5,616,194

注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計の値と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

主 要 施 策 の 成 果

課所名	秘書広報課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	72,471,000	129,000	49,000		1,291,000	71,002,000
決 算 額	67,793,432	32,000			1,297,281	66,464,151

1 広聴業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広聴活動費	65,036					65,036

(1) 陳情・要望等に関する事

ア 市ホームページや電子メール等の手段を活用し、市に寄せられる「市民の声」について、受付及び処理を行った。

・受付件数 1, 122件

イ インターネットを利用したアンケート調査（eまちアンケート）を年5回実施した。

ウ パブリックコメントを8件実施した。

(2) 令和コミュニティトークに関する事

地域の実情や考え方を聴き、意見を市政へ反映するため、地区コミュニティ協議会との共催で次のとおり開催した。

- ・甕島エリア：令和6年6月7日、上甕老人福祉センター、参加者153名（うち会場58名）
- ・東部エリア：令和6年7月4日、東郷公民館、参加者258名（うち会場128名）
- ・川内南エリア：令和6年7月30日、セントピア、参加者155名（うち会場59名）
- ・西部エリア：令和6年7月31日、サンアリーナせんだい、参加者166名（うち会場77名）
- ・川内北エリア：令和6年8月6日、消防局、参加者75名（うち会場42名）
- ・川内中央エリア：令和6年8月7日、国際交流センター、参加者85名（うち会場55名）

2 広報業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報管理費	34,509,852	32,000			1,297,281	33,180,571

(1) 広報薩摩川内に関する事

ア 広報薩摩川内を月2回発行した。

イ 視覚障害者を対象に、点訳広報及び音訳広報を発行した。

ウ 無料配信アプリ「マチイロ」を活用し、広報薩摩川内を配信した。

エ 広報電話（0120-894-256）で、救急当番医等を広報した。

オ 広報紙に関する意見聴取のため、広報員会を3回開催した。

(2) ソーシャルメディア等を活用した広報活動に関する事

ア 公式LINEを活用して、毎日11時45分と16時55分に、市政情報を発信したほか、防災情報や選挙情報についても発信した。

イ X（公式薩摩川内市役所）を活用して1日2回の市政情報を発信したほか、防災情報や選挙情報についても発信した。

ウ YouTubeの薩摩川内市チャンネル内に「コネクト！さつませんだい」という名称で番組を開始し、市政情報やイベント情報などを動画で市民に伝わる内容となるよう工夫し発信した。

(3) ホームページ等に関する事

誰もが使いやすく、見やすいホームページを目指し、市ホームページのアクセシビリティの向上に継続的に取り組んだほか、伝わる広報を目指し記事内容を工夫して作成する取り組みを行った結果、市ホームページのページビュー数は10,575,269ページビュー（対前年度比129%）となった。

報道機関への情報提供、防災行政無線、河川情報表示板、FMさつませんだい、MBCデータ放送等を活用して広く情報発信を行った。

3 秘書業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市誕生20周年記念事業費	17,132,483					17,132,483
秘書管理費	16,086,061					16,086,061

(1) 秘書及び渉外に関すること

市長及び副市長に関する秘書業務を行うとともに、県市長会、九州市長会、全国市長会を通じての活動をはじめ、市単独及び広域協議会等による国、国会議員、県及び関係団体への要望を行った。

主な対外陳情、要望等一覧表

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
5.22	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県北薩地域振興局	薩摩川内市	企画政策課
	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県	薩摩川内市	企画政策課
6.7	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
6.12	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	厚生労働省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	財務省 国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
7.2	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所	川内市街部改修促進期成会	建設政策課
7.3	離島振興の推進に関する要望	国会議員 関係省庁	全国離島振興協議会	企画政策課
	川内港の整備に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内港整備促進期成会	建設政策課
	川内原子力発電所の安全な運転管理等に関する要望	九州電力（株）	薩摩川内市 薩摩川内市議会	企画政策課 原子力安全室
	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内市街部改修促進期成会	建設政策課
7.5	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
7.16	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	財務省 国土交通省	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
	川内川改修促進に関する要望	国土交通省 県関係選出国会議員	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
7.17	原子力発電等に関する要請	経済産業省 環境省 国土交通省 自由民主党政務調査会 総合エネルギー戦略調査会	全国原子力発電所所在市町村協議会	原子力安全室
7.18	川内港の整備促進に関する要望	国土交通省	川内港整備促進期成会	建設政策課
7.19	九州の治水事業の促進に関する要望	財務省 国土交通省	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
8.1	電源地域の振興に関する要望	九州経済産業局	九州地方電源地域連絡協議会	企画政策課
8.2	電源地域の振興に関する要望	経済産業省資源エネルギー庁 内閣府	九州地方電源地域連絡協議会	企画政策課
	離島振興の推進に関する要望	鹿児島県 鹿児島県議会	鹿児島県離島振興協議会	企画政策課
9.3	川内港の整備に関する要望	鹿児島県北薩地域振興局	川内港整備促進期成会	建設政策課
9.4	甌縦貫道の整備に関する要望	鹿児島県	甌縦貫道整備促進期成会	建設政策課
	川内港の整備に関する要望	鹿児島県	川内港整備促進期成会	建設政策課
9.20	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	厚生労働省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	財務省 国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	国土交通省	鹿児島県市長会	秘書広報課
9.25	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会	建設政策課
	サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進に関する要望		サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進協議会	
10.1	子ども医療費助成補助金制度の拡充について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	「重度心身障害者医療費助成制度」及び「ひとり親家庭医療費助成制度」の給付方式の見直しについて	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	鹿児島県知事	鹿児島県市長会	秘書広報課
10.7	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会	建設政策課
	サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進に関する要望		サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進協議会	

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
10 . 8	国民健康保険制度に対する国の財政支援の充実について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	道路整備予算の確保等について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	高速道路網等の早期整備について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
	港湾の整備促進について	県関係国会議員	鹿児島県市長会	秘書広報課
10 . 17	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
10 . 24	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
10 . 29	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	九州地方整備局	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
10 . 30	国道 2 6 7 号整備促進に関する要望	鹿児島県	国道 2 6 7 号改良促進期成会	建設政策課
	国道 3 2 8 号整備促進に関する要望	鹿児島県	国道 3 2 8 号整備促進期成会	建設政策課
	北薩空港幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	北薩空港幹線道路整備促進期成会	建設政策課
	鹿児島・大口幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	鹿児島・大口幹線道路整備促進期成会	建設政策課
10 . 31	離島振興関係国家予算確保のための要望	関係省庁 国会議員	全国離島振興協議会	企画政策課
11 . 11	川内川改修促進に関する要望	国土交通省 県関係選出国会議員	川内川改修促進期成会 川内川下流改修促進期成会	建設政策課
11 . 13	川内港の整備に関する要望	国土交通省	川内港整備促進期成会	建設政策課
	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	財務省 国土交通省 県関係選出国会議員	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
11 . 14	土砂災害防止に関する要望	国土交通省 県関係選出国会議員	全国治水砂防協会	建設政策課 道路河川課
11 . 20	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進に関する要望	国土交通省	南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会	建設政策課
	サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進に関する要望		サンセット牛之浜景勝地の道の駅整備促進協議会	
	離島振興関係予算確保のための要望	国会議員	全国離島振興協議会	企画政策課
11 . 22	川内原子力発電所に関する要請・要望	原子力規制委員会 原子力規制庁 経済産業省資源エネルギー庁	薩摩川内市	原子力安全室
11 . 26	道路整備促進に関する要望	財務省 国土交通省 県関係選出国会議員	鹿児島県道路整備促進期成同盟会	建設政策課

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
12.3	L G W A Nアクセス回線の利用料金に関する要望	地方公共団体情報システム機構	鹿児島県離島振興協議会	企画政策課
12.8	川内原子力発電所に係る原子力防災対策の充実強化等について	内閣府	薩摩川内市	防災安全課
12.18	川内原子力発電所の安全な運転管理及び原子力総合防災訓練の対応等に係る要望	九州電力（株）	薩摩川内市 薩摩川内市議会	原子力安全室 企画政策課 防災安全課
1.23	特別交付税に関する要望	総務省	薩摩川内市	財政課
1.31	川内宮之城道路に関する要望	九州地方整備局	川内宮之城道路建設促進期成会	建設政策課
3.25	基地交付金等に関する個別要望	総務省	全国基地協議会	企画政策課
	防衛施設周辺整備対策に関する個別要望	防衛省	防衛施設周辺整備全国協議会	

(2) 儀式・ほう賞に関すること

ア 周年事業に関すること

市誕生20周年を記念して、市民の郷土愛と一体感の醸成を図りながら、アフターコロナの未来に向けて更なる飛躍を目指し、市民とともに祝いする事業を実施した。

・市誕生20周年記念式典

開催日：令和6年10月12日（土）

会場：SSプラザせんだい

参加人数：620人

・市誕生20周年記念市民協働事業補助金

1次募集期間：令和6年4月1日～令和6年5月10日

実施事業：9事業

2次募集期間：令和6年6月28日～令和6年8月23日

実施事業：5事業

・情報発信事業

新聞、テレビ、ラジオを活用し本市のこれまでを振り返るとともに、未来に向けた市民からのメッセージや本市の魅力を市内外に広く発信した。

イ 叙勲・褒章等に関すること

令和6年における市内居住者等の叙勲・褒章受章者は18名であり、県知事より伝達された。

また、その栄誉を讃え記念品を贈呈する会として、令和7年1月31日本庁において、叙勲・褒章受章記念祝賀式を実施した。

叙勲褒章受章者名簿

種 類（賞賜）	受 章 者 氏 名	功 労 概 要	主 要 経 歴	備 考
瑞宝小綬章	徳留 和教	防衛	元陸上自衛隊小平学校 会計教育部長	春秋（春）
瑞宝双光章	中村 史傳	教育	元公立中学校長	春秋（春）
瑞宝双光章	柿園 浩二	海上保安	元海上保安官	危険業務従事者（春）
瑞宝単光章	富森 英樹	防衛	元3等陸尉	危険業務従事者（春）
黄綬褒章	福山 修	業務精励 （宅地建物取引業）	現ひかり土地建物 代表者	褒章（春）
藍綬褒章	鹿子木 努	更生保護	現保護司	褒章（春）
藍綬褒章	山下 健藏	社会福祉	現民生・児童委員	褒章（春）
旭日双光章	今藤 尚一	中小企業振興	元鹿児島県商工会 連合会副会長	春秋（秋）
旭日双光章	川原 裕一	保健衛生	元（社）川内市 医師会会長	春秋（秋）
瑞宝双光章	伊東 正	更生保護	現保護司	春秋（秋）
瑞宝双光章	徳留 政彦	調停委員	現調停委員	春秋（秋）

種 類（賞賜）	受 章 者 氏 名	功 労 概 要	主 要 経 歴	備 考
瑞宝双光章	久野 洋	防衛	元 3 等陸佐	危険業務従事者(秋)
瑞宝単光章	茶圓 孝藏	警察	元兵庫県警部補	危険業務従事者(秋)
瑞宝単光章	森田 津喜男	防衛	元 3 等陸尉	危険業務従事者(秋)
瑞宝小綬章	原口 幸一	教育	元公立高等学校校長 (鹿児島県)	高齢者
旭日単光章	宮内 澄雄	地方自治	元川内市議会議員	高齢者
瑞宝双光章	笹原 武幸	教育	元公立小学校長 (鹿児島県)	高齢者
瑞宝双光章	黒木 敏海	労働行政事務	元伊集院 公共職業安定所長	高齢者

※主要経歴は受章時点による

- (3) 共催・後援等に関すること
市内で実施される行事やイベント等に対し、共催・後援を行った。

区分	共催	後援	市長賞	計
件数	23	112	13	148

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	95,552,000	4,800,000	26,676,000		20,880,000	43,196,000
決 算 額	87,329,855	4,223,160	22,348,658		21,080,097	39,677,940

1 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画開発費	31,875,145		20,000		20,960,097	10,895,048

(1) 総合計画

ア 進行管理

令和元年度に策定した第2次総合計画後期基本計画（令和2年3月策定。目標年次：令和6年度）は、SDGsとの関連付けを行った上で、6政策に基づく27施策を展開した。

(ア) 市民アンケート

各施策に関し、現状における市民の満足度等を把握するため、市民アンケート調査を実施した。

実施時期：令和6年6月

対象者：3,000人（18歳以上の市民）

有効回答数：977人（回答率32.6%）

(イ) 基本業務評価

総合計画の実行性を高め、より良い市政運営に資するため、58の基本業務を対象とした評価を実施し、その評価内容を公表した。

イ 第3次薩摩川内市総合計画の策定

令和7年度を始期とする第3次薩摩川内市総合計画（令和7年3月25日策定。目標年次：令和16年度）を策定した。策定にあたっては、市議会総合計画基本構想審査特別委員会による5回の審査が行われた。

本計画は、SDGs未来都市計画及びデジタル田園都市構想総合戦略を兼ねた計画とし、14政策分類、58施策とした。

(ア) 実施計画

投資効果を引き出すための実施期間の見極めなど、政策的判断を必要とする事業を「実施計画」として位置付け、基本計画に掲げた政策や施策に基づき、向こう3年間で取り組む事業を示す「第3次薩摩川内市総合計画第1期実施計画（令和7年度～令和9年度）」を策定した。

(イ) 市民アンケート

第3次薩摩川内市総合計画の策定に向けて、総合計画で示す施策の市民の満足度等を把握するため、市民アンケート調査を実施した。

実施時期：令和6年6月

対象者：3,000人（18歳以上の市民）

有効回答数：855人（回答率28.5%）

(2) 総合戦略

第2期総合戦略（令和2年3月策定。目標年次：令和6年度）は、「薩摩川内市人口ビジョン」において整理した地域課題と目指すべき将来展望を実現していくために、①雇用、②移定住、③結婚・出産・子育て及び④地域づくりの4分野の施策を集中的かつ効果的に推進・展開していくこととし、併せて第2次総合計画後期基本計画における重点プロジェクトに位置付け、本市の人口減少や地域経済縮小の克服に向けた取組を実施した。

ア 総合戦略事業

総合戦略に基づいた事業を集中的に展開した。

令和6年度事業：51事業

イ 地域活性化基金

地域振興及び地域経済の活性化を図るため、総合戦略事業に活用した。

基金充当事業：34事業 充当額355,600千円

(3) 個別計画

ア 定住自立圏構想

中心市における都市機能と、周辺市町村における農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化や地方圏への定住人口の促進を図ることを目的に策定した第3次定住自立圏共生ビジョン（計画期間：令和6年度まで）について、登載事業の進行管理を行うとともに、令和7年度を始期とする第4次定住自立圏共生ビジョン（計画期間：令和11年度まで）の策定を行った。

イ 過疎・辺地の振興

(ア) 過疎

薩摩川内市過疎地域持続的発展計画（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）の進行管理を行った。

また、事業内容に新たな項目を追加する必要が生じたことから、市議会の議決を経て、薩摩川内市過疎地域持続的発展計画の変更手続きを行った。

(イ) 辺地

飯島辺地総合整備計画（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）の進行管理を行った。

ウ 国土強靱化

令和3年度から令和7年度までを計画期間とする、国土強靱化地域計画の進行管理を行った。

(4) SDG s の推進

ア SDG s チャレンジ市民勉強会

「さつまさんだいSDG s クエスト！～みんなのまちをすくうチャレンジ～」と題した体験型イベントを通して、SDG s について楽しく学ぶ勉強会を、市内イベント等との合同開催で3回開催し、延べ389名の参加があった。

イ SDG s チャレンジ職員研修会

主任職にある市職員を対象に、職員が意識的にSDG s に取り組み、重要性及び達成に向けた考え方を把握し、主体的に取り組めるようになるための研修会を開催した。

ウ サーキュラー研修（エデュケーション事業）

市内の小・中・義務教育・高等学校の児童・生徒・教職員を対象に、資源循環について自ら考えて行動する人材（キーパーソン、担い手）を育成し、市民等の理解促進や取組推進等の波及効果につなげることを目的として、体験型・参加型の教育プログラムを6回実施し、延べ84名の参加があった。

エ SDG s チャレンジプロモーション

「SDG s チャレンジ」を合言葉に市内でSDG s に取り組む人材・事業者を取り上げた「薩摩川内SDG s チャレンジストーリー」を、YouTube、公式Instagram、市ホームページで情報発信を行った。令和7年3月31日時点で、YouTube配信が122,903件、公式Instagramが24,096件の閲覧があった。

また、「薩摩川内SDG s チャレンジロゴマーク」を積極的に使用し、市民、事業者及び行政による統一感を持ったプロモーション活動を実施した。

オ SDG s チャレンジシンポジウム

令和7年3月1日に市民の一人ひとりが実施しているSDG s の取組等を広く発信し、SDG s チャレンジの取組の裾野を拡大していくことを目的にシンポジウムを開催した。会場全体で行うSDG s に関するクイズラリーや「薩摩川内チャレンジパートナー」による出展ブースなど、幅広い世代の方々を対象としたイベントを開催し、イベント全体で約500名の参加があった。

カ SDG s チャレンジパートナー制度

SDG s 及びカーボンニュートラル達成に向けた産官学金による連携を図り、SDG s の取組の推進及び裾野の拡大を図るとともに、市内におけるSDG s 及びカーボンニュートラルの取組の活性化をつなげることを目的とし、令和6年度末までに、162の企業・団体をパートナーとして登録した。

キ SDG s チャレンジ協議会

市のSDG s 政策について、産官学金の連携による関係強化を図り、多様なステークホルダーの強みを活かし相乗効果を図ることを目的として、市内の事業者や大学等から構成するSDG s チャレンジ協議会（計34団体）を開催した。

ク SDG s イノベーショントライアルサポート事業

本市をフィールドとする各種先端技術等を活用した実証実験を全国から公募し、「動画解析による薩摩川内市内の交通量の見える化についての実証実験」のプロジェクトの支援を決定した。

令和5年度からの継続も含めて、令和6年度は4つの実証実験を行った。

ケ SDGs 出前講座
SDGs まちづくり出前講座の一環として、年間を通じた出前講座を計12回開催した。

(5) 庁内会議

- ・ 政策会議・執行会議
市政経営に重要な事項や部局間の調整を要する事項等を審議・調整するため、市長主宰の政策会議を38回、副市長主宰の執行会議を14回開催した。

(6) 電源立地地域の振興

ア 電源立地地域が相互協力を行い、地域の振興と住民福祉の向上を図るための活動を実施した。

(ア) 鹿児島県電源地域連絡協議会

- ・ 運営委員会（4月） 於：鹿児島県庁
- ・ 九州地方電源地域連絡協議会の要望とりまとめ

(イ) 九州地方電源地域連絡協議会

- ・ 理事会・総会（7月） 於：大分県佐伯市
- ・ 資源エネルギー庁、内閣府、九州経済産業局への電源地域の振興に関する要望（8月）
- ・ 運営委員会（1月） 於：熊本県天草市

イ 電源立地地域対策交付金（1,336,029千円）により、16事業（総事業費1,741,696千円）を実施した。
（特別会計の事業分を除く）

交付金内訳

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| ・ 原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分（長発） | 967,670千円 |
| ・ 電力移出県等交付金相当部分（移出県） | 172,685千円 |
| ・ 原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分（周辺） | 195,674千円 |

(7) 原子力政策

原子力政策全般について、調査・研究を行うことを目的として設置した「原子力政策調査部会」を令和6年4月1日「原子力政策部会」に改称し、部会を開催した。

- ・ 第9回 原子力政策部会（6月）

(8) 少子化対策・子育て支援

少子化対策・子育て支援の促進に向けて、集中的かつ横断的に施策を実施するため、少子化対策・子育て支援戦略推進本部（本部長：市長）を設置するとともに、社会全体で取り組むため、少子化対策・子育て支援基本条例を制定した。（施行：令和7年4月）

また、関連施策を総合的に推進するため、少子化対策・子育て支援戦略実行方針（計画期間：令和7年度～令和11年度まで）を策定した。

(9) その他施策

ア 鹿児島純心大学

平成27年8月に締結した包括的連携協定に基づき、実習への協力など連携を図った。

イ 大学連携事業

大学の持つ知見を活用した公学連携による地域課題解決を推進するため、令和元年7月に締結した包括連携協定に基づき、鹿児島大学と事業の連携・協力を行った。

ウ 地区振興事業助成金制度

公益財団法人鹿児島県市町村振興協会が実施している市町村振興助成事業を活用し、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場周辺地域の道路整備などの環境整備事業を実施した。

本助成金制度の活用による事業実施は終了した。

- ・ 令和6年度事業 事業数：1事業（1件）

エ 公営競技の場外発売所に係る環境整備協力金等

- | | | |
|----------------------|-----------|---------|
| ・ ミニボートピアさつま川内（競艇） | ： 環境整備費 | 5,388千円 |
| ・ サテライト薩摩川内（競輪） | ： 環境整備費 | 2,621千円 |
| ・ オートレース薩摩川内（オートレース） | ： 地域振興協力金 | 181千円 |

2 甑島振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
甑島地域振興費	37,355,250	4,223,160	22,328,658		120,000	10,683,432

(1) 要望

内容	実施日	対象	主な要望項目
離島振興の推進に関する要望	R6. 7. 3	・国会議員 ・関係省庁 ・鹿児島県 ・鹿児島県議会	・甑島縦貫道の整備促進について ・離島活性化交付金制度の拡充・見直し等
	R6. 8. 2		
令和7年度離島振興関係事業予算の確保のための要望	R6.10.31 R6.11.20	・関係省庁 ・関係国会議員等	・離島振興関係公共事業費の確保について

(2) 離島活性化交付金事業

平成25年4月から創設されている離島活性化交付金を活用し、次の事業を実施した。

- ・甑島輸送支援協議会補助 甑島の戦略産品及びその原材料等の本土～甑島間の海上輸送費の補助

【甑島輸送支援協議会補助金】

(単位：円)

分類	飲料	水	製造食品	海上輸送費	補助金額
移出	焼酎	海洋深層水	つけ揚げ他	4,658,190	3,726,552
移入	ガラスびん	ペットボトル・ふた	—	2,380,410	1,904,328
合計				7,038,600	5,630,880

(3) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業

平成29年4月に創設された「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」により、甑島の農水産物及びその原材料等の甑島～本土間の海上輸送費補助を行った。

【甑島輸送コスト支援事業補助金】

(単位：円)

分類	主な品目	海上輸送費	補助金額
移出	魚介類（生鮮・冷凍もの）・いも類（甘藷）	17,860,452	13,714,016
移入	魚介類（餌用冷凍もの）・輸送用容器（箱）	16,179,710	11,792,629
合計		34,040,162	25,506,645

(4) 全国離島交流中学生野球大会

地理的環境から島外との交流機会が少ない全国の離島中学生が一堂に会し、野球を通じて「島」と「島」の交流を図ることにより、新たな人間形成や健全な青少年の育成を推進することで、将来を通じた離島地域の振興に寄与することを目的に平成20年から開催されており、第15回大会に「甑島選抜チーム」として参加した。

- ア 開催地 長崎県壱岐市
- イ 開催期間 令和6年8月19日～22日
- ウ 生徒数 14名（里中13名、海星中1名）

3 地域づくりに関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域おこし対策事業費	18,099,460					18,099,460

・ 地域おこし対策事業

- ア 平成23年度から地域の魅力をブランド化して全国に売り込むプロジェクトとして「ぽっちゃんプロジェクト」を展開しており、令和6年度は6名の隊員がそれぞれの分野で活動を行った。

イ 隊員の活動地区等（受入団体）

市内全域2名（企画政策課「SDGs」、レイナ川内レディースサッカークラブ）
平佐西地区1名（平佐西地区コミュニティ協議会）、峰山地区1名（峰山地区コミュニティ協議会）
鳥丸地区1名（鳥丸地区コミュニティ協議会）、甑島エリア1名（甑島観光まちづくり研究会）

課所名	コミュニティ課
-----	---------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,334,333,000	65,783,000	14,059,000	735,900,000	46,581,000	472,010,000
決 算 額	893,525,979	65,739,000	9,728,760	332,800,000	44,869,834	440,388,385

1 自治会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自治会育成費	128,100,132				14,760	128,085,372
自治会館施設整備補助費	14,811,000					14,811,000
文書発送事業費	7,924,545		863,760		222,270	6,838,515

- (1) 市内自治会に交付金を交付した。(交付金交付額：544自治会 117,149,900円)
- (2) 自治公民館新築及び増改築のための補助金を交付した。(補助金交付額：36件 14,811,000円)
- (3) 自治会への文書送達を業務委託で実施した。

2 市民防犯対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯灯管理費	7,781,817					7,781,817

- (1) 自治会等が防犯灯を設置する場合や取り替える場合に補助を行った。(補助金交付額：116件 3,365,000円)
- (2) 市が管理する防犯灯の補修等を行った。(27箇所)

3 コミュニティ施設の維持管理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
集会所管理費	14,075,790				1,975,900	12,099,890
コミュニティセンター管理費	212,917,434			122,200,000	21,425,791	69,291,643
コミュニティセンター建設費	229,262,984		4,550,000	210,600,000		14,112,984
現年公用・公共施設災害復旧事業費	1,977,800					1,977,800

- (1) 集会所施設の光熱水費等を支出した。
- (2) 集会所施設の維持補修等を行った。
- (3) 地区の話し合い活動、生涯学習活動等の場として、集会所・地区コミュニティセンターの利用を促進した。
- (4) 地区コミュニティセンターの運営管理を指定管理者により行った。
- (5) 地区コミュニティセンターの維持補修等を行った。
- (6) 地区コミュニティセンターの建設事業を行った。

4 地区コミュニティ協議会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	227,966,894	63,928,000			5,629,000	158,409,894

- (1) 地区コミュニティ協議会の運営を支援するため、運営交付金を交付した。
(交付金交付件数 48地区 95,527,100円)
- (2) 地区コミュニティ協議会の事務事業を支援するため、コミュニティ主事を配置した。
- (3) 地区コミュニティ活性化を図るため、地区コミュニティ協議会の提案による事業に補助した。
※地区コミュニティ活性化事業補助金 基本コース：7団体 1,329,000円、D Xコース：1団体 200,000円、
連携促進コース：2団体 252,000円、販路拡大コース：1団体 92,000円、ビジネスコース：1団体 2,000,000円
※地区コミュニティ協議会高齢化対策補助金：37団体 5,100,000円
※倉庫設置：1団体：200,000円

5 市民活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	15,865,081				6,002,113	9,862,968

- (1) 地区コミュニティ協議会や市民活動団体等の活動状況の情報発信を促進するため、市民活動情報サイトの活用を推進した。
- (2) 市民活動センターにおいて、NPO法人・市民活動団体等の活動を支援した。
- (3) 市民活動支援補助金により、市民活動団体へ支援を行った。
(スタートアップコース 1団体 149,000円、ステップアップコース 4団体 1,766,000円、高齢化対策コース 3団体 597,000円)
- (4) コミュニティマイスター事業制度を11地区コミュニティ協議会と11自治会が活用した。

6 生涯学習推進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生涯学習推進事業費	8,210,607					8,210,607

- (1) 生涯学習推進本部による事業推進
本部会議開催 令和6年8月19日、令和7年2月13日
- (2) 令和7年度を始期とする第4次生涯学習推進計画を策定した。
- (3) 出前講座を実施し、13課所で対応した。
- (4) 生涯学習フェスティバルを開催した。
ア 薩摩川内市生涯学習フェスティバルを、令和7年3月9日に、男女共同参画フェアと同時開催として行った。
イ 出展団体 舞台発表 11団体、展示・体験セッション 53団体
コミュニティセッション (コミュニティブランド市 28地区コミ、コミュニティ食堂 8団体)

7 男女共同参画に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
男女共同参画政策費	7,166,060	1,811,000				5,355,060

- (1) 男女共同参画の推進
 - ア 薩摩川内市男女共同参画審議会の開催
男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、審議会を2回開催した。
 - イ 男女共同参画講座の実施
男女共同参画社会についての理解を促すため、男女共同参画講座を実施した。(2回開催 受講者数：222名)
 - ウ 男女共同参画出前講座の実施
各種団体等からの申込みを受け、男女共同参画出前講座を実施した。(15回開催 受講者数：延べ626名)
また、中学生を対象に男女共同参画の視点に立った人権に関する講座を5校で実施した。
 - エ 相談室の設置
男女を問わず様々な問題を抱える人を支援するため、SSプラザせんだい内に「何でも相談室」を設置し、相談に応じるとともに、必要に応じ専門機関の紹介等を行った。(相談件数：39件)
 - オ 女性人材バンクの設置
政策方針決定過程及び各種事業等に男女共同参画の視点を取り入れるとともに、女性の参画を推進するため「薩摩川内市男女共同参画女性人材バンク」を設置し、各部署への情報提供や、登録者への男女共同参画講座の講師依頼を行った。(登録者数：29名)
 - カ 男女共同参画フェアの開催
公募による実行委員会を組織し、企画から運営まで市民と行政との協働によりイベントを開催した。
生涯学習フェスティバルとの同時開催として行った。(令和7年3月9日開催)
 - キ 女性のエンパワーメントセミナー (旧女性チャレンジ委員会)
個人の学びとともに、一人ひとりの多様な生活課題に寄り添った問題解決のための自分たちができる事業提案をまとめ、市長との意見交換を行った。(受講期間 2年：令和5年7月18日～令和7年3月31日)

- ク 男女共同参画情報紙(とらいあんぐる)の発行
公募による実行委員が記事を作成し、各公共施設や市内事業所等に配布した。(12月に発行)

(2) 女性の職業生活における活躍の推進

- ア 薩摩川内市女性活躍推進協議会の開催
女性活躍推進事業の報告とともに、本市女性活躍推進認定企業の取り組み事例を紹介した。(令和7年2月12日開催)
- イ 女性活躍推進セミナーの開催
働くことを希望する女性の希望を叶え誰でも働きやすい環境づくりを目指すため、経営者や管理職等の意識改革や働く環境整備の推進と、従業員のスキル習得による仕事でのキャリアアップや、両立に対する不安を解消し、モチベーションを高め、職場の風土づくりや管理職等への登用の意欲向上等にもつなげることを目的とするもの。
(令和7年1月16日・17日 参加者数：延べ44名)
- ウ 女性活躍推進企業の認定・表彰
女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる市内企業等を「薩摩川内市女性活躍推進企業」として認定することにより、その取組を広く紹介するとともに、市内における女性活躍推進への取組意欲を高め、具体的な取組を推進した。
・株式会社鹿児島ミリングセンター、西日本興業株式会社、中越物産株式会社、株式会社植村組
株式会社アシスト設計、株式会社ハウスサポートの6社を認定(累計：28社)
- エ つながりサポート事業
不安や困難を抱えるあらゆる年代の女性への支援として、男女共同参画センターに女性の相談窓口を設置し、生理用品の提供や女性の居場所づくりとして交流の場を設ける等、様々な悩みに寄り添った支援を行うとともに、関係機関等との連携による適切な支援を行った。(生理用品無償提供場所：公共施設窓口11箇所)
- オ 研修・講座において託児を実施
各課で実施する市の主催事業について託児を実施した。(42回 104名の託児)

8 少子化対策に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少子化対策事業費	17,465,835		4,315,000		9,600,000	3,550,835

- (1) 通学定期券等購入費補助金
市内に住所を有し、市内に所在する中学校、高等学校に公共交通機関等を利用して通学する生徒の保護者に対し、教育における経済的負担の軽減を図り、将来を担う人材の育成、子育て支援等に資することを目的に、通学定期券等購入費用の半額を補助した。(補助金交付額：886件 10,615,400円)
- (2) 結婚新生活支援補助金
経済的理由により結婚に踏み出せない者を対象として、婚姻に伴う新生活を経済的に支援するため、新居の住居費及び引越費用等を助成した。(補助金交付額：39件 5,725,000円)
- (3) 婚活支援事業補助金
男女の出会いや婚活を支援するため、婚活を支援する事業(イベント)を開催する団体に対し、事業費の一部を補助した。(補助金交付額：2件 95,000円)
- (4) 出会い応援事業
若い世代が、将来のライフデザインを、希望をもって描き、その希望を実現につなげることを目的とするライフデザインセミナーを実施。ワークライフバランスの必要性や結婚子育て等ライフステージを創造し、必要な備え等を学んだ。(1回 18名参加)
- (5) イクボス宣言事業所の募集
イクボスの輪を市内全域に広げていくため、本市に所在する企業・団体等の事業所からイクボス宣言を随時募集し、「薩摩川内イクボス宣言事業所」として広く紹介した。(累計：49事業所)

課所名	総務課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
予 算 額	2,029,369,000	1,650,000	492,000		30,180,000	1,997,047,000
決 算 額	1,996,430,619	1,650,000	492,000		36,418,699	1,957,869,920

1 人事及び給与等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	1,968,677,696	1,650,000	492,000		36,418,699	1,930,116,997

(1) 人事に関すること

ア 職員の異動状況、任免等

- ・ 甕島医療再編に向けて一定の方向性を見出したことから、医療対策監を廃止、また、新型コロナウイルスワクチン接種推進PTを廃止した。新たに診療所再編、地域医療等を担当する保険医療担当次長を設置した。
- ・ 特別国民体育大会の終了により、観光文化スポーツ監及び国体推進課を廃止し、新たに、観光文化スポーツ担当次長を設置した。
- ・ 地域コミュニティの自立や活性化につながるようコミュニティ政策担当課長を新設した。
- ・ 女性職員の指導的役職への積極的な登用と多様な職場への配置を実施した。

(単位：人)

区 分	職 名 毎 異 動 状 況					任 免 等			計
	参 与	参 事	参事補	総括主任	その他	採 用	退 職	転出・派遣	
R 6. 4. 1付	7	27	116	49	162	37		1	399
R 6. 5.13付								1	1
R 6. 6. 7付							1		1
R 6. 6.30付							1		
R 6. 7. 1付					1				1
R 6. 8. 1付			1		1		1		3
R 6.10. 1付			1		51	1	2		55
R 6.11. 1付						1			1
R 6.11.20付	1	1	1				1		4
R 6.12.21付							1		1
R 6.12.31付							2		2
R 7. 3.31付							55	8	63
計	8	28	119	49	215	39	64	10	532

イ 退職手当の状況(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度中の退職手当支給者は、47人であった。

退職手当については、加入している鹿児島県市町村総合事務組合から次表のとおり支給された。

なお、同組合に対しては、給料総額に負担金率を乗じた額を負担金として支出した。

退職手当支給額

区 分	退職手当支給者数	退職手当総支給額	退職時一人当たり 平均給料月額
定年退職（定年扱い含む）	29人	572,682,016円	390,027円
普通・死亡退職	12人	78,220,310円	300,283円
応募認定退職	6人	122,466,069円	386,550円
計	47人	773,368,395円	—
（特別職）	（3人）	（38,476,800円）	（789,000円）

退職手当組合負担金

区 分	負 担 金 額
一般会計	416,980,068円
水道事業	10,050,612円
簡易水道事業	1,927,332円
下水道事業	1,089,000円
計	430,047,012円

ウ 採用の状況

令和6年度における新規採用者は、一般事務22人、土木技師4人、看護師3人、消防職10人の計39人である。

採用年月日	採 用 者 数			
	市長事務部局	消 防 局	その他部局	計
令和 6 年 4 月 1 日	23人	10人	4人	37人
令和 6 年 1 0 月 1 日	1人			1人
令和 6 年 1 1 月 1 日	1人			1人
計	25人	10人	4人	39人

(2) 職員研修に関すること

職員の資質の向上と効率的な行政の推進を図るため、各種研修を実施した。

ア 派遣研修

研 修 先	派遣者数	派 遣 期 間	研 修 地
経済産業省 資源エネルギー庁	1人	2 年（R6.4.1～R8.3.31）	電力・ガス事業部政策課 電力産業・市場室（東京都）
鹿児島県 商工労働水産部 産業 人材確保・移住促進課	1人	2 年（R6.4.1～R8.3.31）	（鹿児島市）
鹿児島県 建設部 土木建築課	1人	2 年（R6.4.1～R8.3.31）	北薩地域振興局
鹿児島県 建設部 土木建築課	1人	2 年（R6.4.1～R8.3.31）	（鹿児島市）
鹿児島県 農林水産部 林務水産課	1人	2 年（R6.4.1～R8.3.31）	〃
鹿児島県後期高齢者医療広域連合 事務局 業務課	1人	3 年（R6.4.1～R9.3.31）	〃
鹿児島県市町村振興協会自治研修 センター 研修課	1人	3 年（R6.4.1～R9.3.31）	〃
北薩3消防本部消防通信指令事務協議会	2人	4 年（R3.4.1～R7.3.31）	（薩摩川内市消防局）
志賀町環境安全課	1人	11ヵ月（R6.5.13～R7.3.31）	石川県志賀町
小 計	10人		

イ 専門研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
県自治研修センター特別研修	28人	1～2日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
小 計	28人		

ウ 職務別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
新規採用職員研修（前期）	37人	3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
新規採用職員研修（後期）	37人	4日	〃
一般職員基礎研修（採用後3～5年）	27人	2日	〃
一般職員研修（採用後7～9年）	19人	2日	〃
主査研修	14人	2日	〃
新任係長研修	25人	2日	〃
新任課長補佐級研修	27人	2日	〃
新任課長級研修	20人	2日	〃
定年延長予定職員等研修	18人	1日	〃
本市主催研修（新規採用職員）	36人	5日	市内
小 計	260人		

エ 特別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
パソコン研修	12人	1日	自治会館
小 計	12人		

オ チャレンジ研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
非強制徴収公債権と私債権の管理・回収実務研修	1人	2日	オンライン受講
小 計	1人		

研 修 合 計	311人		
---------	------	--	--

(3) 給与事務に関すること

ア 給料表の改定（平均3.0％のプラス改定）

イ 期末・勤勉手当を一般職は0.1月分引上げ

ウ 期末手当を特別職及び議員は0.05月分引上げ

エ 会計年度任用職員の報酬額は改定差額を遡及適用

※ 令和6年度人事院勧告に基づく改定を実施した。

(4) 特別職報酬等審議会に関すること

※ 令和6年度において開催実績等なし

(5) 行政不服審査会に関すること

※ 令和6年度において開催実績等なし

(6) 総合教育会議に関すること

開 催 日：令和7年1月14日（火）

議事内容：薩摩川内市教育大綱（案）について
子どもの笑顔のための取組について

(7) 職員数の適正管理

ア 定員管理計画（令和５年４月１日策定）の最終目標値

令和１５年３月末時点の全職員数の目標値１，５００人以内、人件費８５億円以内
（職員＋再任用職員：１，０５０人以内、会計年度任用職員：４５０人以内）

イ 職員の推移（単位：人）

基準日	職員数			
	全体	一般	消防	診療所
H16. 10. 12	1,366	1,181	147	38
H17. 4. 1	1,347	1,159	152	36
H18. 4. 1	1,313	1,122	152	39
H19. 4. 1	1,284	1,094	151	39
H20. 4. 1	1,249	1,064	148	37
H21. 4. 1	1,210	1,028	147	35
H22. 4. 1	1,176	994	148	34
H23. 4. 1	1,149	966	149	34
H24. 4. 1	1,132	946	148	38
H25. 4. 1	1,108	921	148	39
H26. 4. 1	1,076	891	148	37
H27. 4. 1	1,055	874	148	33
H28. 4. 1	1,029	845	150	34
H29. 4. 1	1,031	839	154	38
H30. 4. 1	1,026	833	157	36
H31. 4. 1	1,009	818	155	36
R2. 4. 1	1,003	814	156	33
R3. 4. 1	988	803	156	29
R4. 4. 1	987	800	154	33
R5. 4. 1	992	796	156	40
R6. 4. 1	1,001	802	157	42
R7. 4. 1	988	788	157	43

ウ 再任用職員の推移（単位：人）

基準日	職員数			
	全体	一般	消防	診療所
H26. 4. 1	13	10	1	2
H27. 4. 1	17	14	2	1
H28. 4. 1	25	20	1	4
H29. 4. 1	40	36		4
H30. 4. 1	37	35		2
H31. 4. 1	43	40		3
R2. 4. 1	59	51	3	5
R3. 4. 1	55	44	5	6
R4. 4. 1	69	57	7	5
R5. 4. 1	86	76	5	5
R6. 4. 1	74	64	6	4
R7. 4. 1	82	70	9	3

※ H26. 4. 1以降の職員数は再任用職員を含まない。

エ 会計年度任用職員（月額）の推移（単位：人）

基準年度	会計年度任用職員（月額）			
	全体	補助事業無	補助事業等	緊急雇用分
平成16年度	307	307	-	-
平成17年度	437	437	-	-
平成18年度	435	435	-	-
平成19年度	390	390	-	-
平成20年度	414	414	-	-
平成21年度	409	409	-	-
平成22年度	421	421	-	-
平成23年度	419	390	29	-
平成24年度	415	385	30	-
平成25年度	431	378	53	-
平成26年度	413	370	43	-
平成27年度	408	358	50	-
平成28年度	428	356	72	-
平成29年度	403	335	68	-
平成30年度	410	335	75	-
令和元年度	411	336	75	-
令和2年度	399	327	72	-
令和3年度	422	324	70	28
令和4年度	424	328	73	23
令和5年度	456	356	85	15
令和6年度	464	370	84	10
令和7年度	461	369	83	9

2 職員の福利厚生及び健康管理に関すること

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
職員厚生事業費	17,734,851					17,734,851

(1) 職員の福利厚生に関すること

地方公務員法の定めるところに従い、薩摩川内市職員厚生会等を通じて職員の福利厚生に関する事業を行った。

ア 薩摩川内市職員厚生会の会員数の状況

R6.4.1現在 会 員 数	R7.4.1現在 会 員 数	備 考
1,005人	992人	退会59人（R6.4.1～R7.3.31の退職・転出等） 加入46人（R6.4.2～R7.4.1の新採・転入等）

イ 薩摩川内市職員厚生会の負担金及び掛金の状況

区 分	金 額	負担金・掛金の率	備 考
負担金	5,432,034円	1.6/1000	全会計の計 6,047,768円
職員掛金	15,735,705円	4/1000	職員掛金は全職員分の計

(2) 職員の健康管理に関すること

薩摩川内市職員安全衛生規則の定めるところにより、職場における職員の労働安全及び衛生管理の向上に資するため、職員（再任用を含む。）の健康診断を実施した。

ア 受診状況

区 分		状 況
1. 対 象 者		1,062人
2. 受 診 者		543人
3. 受 診 率		51.1%
4. 未 受 診 者		519人
未受診の理由	人間ドック	470人
	他 健 診	19人
	病 休 中	14人
	育休・産休	11人
	そ の 他	5人

イ 総合判定

判 定 区 分	判 定 基 準	人 数	構 成
1. 異 常 な し	検査結果数値が基準値以内	106人	19.5%
2. 要 観 察	基準値を超えている検査項目があるが、早急に治療を要するものではない	218人	40.2%
3. 要 精 密	基準値を超えている項目があり、再検査を必要とするもの	70人	12.9%
4. 要医療・治療中	基準値を超えている項目があり、治療を要するものもしくは治療中であるもの	149人	27.4%
計		543人	100.0%

※ 基準値・判定区分は、公益社団法人日本人間ドック学会が公表している数値に準ずる。

3 議会・法制に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	8,832,892					8,832,892

(1) 議会に対する報告及び資料提出状況 (令和6年1月1日～令和6年12月31日)

ア 議会資料	提出件数	42件
イ 委員会資料（協議会資料等を含む。）	提出件数	125件

(2) 条例等の制定改廃状況 (令和6年1月1日～令和6年12月31日)

区分	新規制定数	廃止数	改正数
条例	1	1	51
規則	4	2	62
訓令	0	0	11
告示	13	13	48
規程等	1	0	17
計	19	16	189

4 薩摩川内市固定資産評価審査委員会に関すること

(1) 審査の申出に関すること

申出なし

(2) 委員会の開催に関すること

開催なし

5 能登半島地震災害の支援に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
能登半島地震災害 支援事業費	1,185,180					1,185,180

能登半島地震の復旧・復興業務に係る職員派遣に伴う派遣旅費等の支出（赴任・帰任等）
・志賀町環境安全課（１人）、石川県庁（１人）

課所名	財 政 課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	6,241,844,000				15,160,000	6,226,684,000
決 算 額	6,191,386,331				14,377,464	6,177,008,867

1 予算及び決算に関する事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財 政 管 理 費	5,848,539					5,848,539
財 産 一 般 管 理 費	2,029,011,000				12,909,752	2,016,101,248
長 期 債 償 還 元 金	4,039,642,827				1,467,712	4,038,175,115
長 期 債 償 還 利 子	116,883,965					116,883,965
一 時 借 入 金 利 子	0					

(1) 予算の提案等の状況

提 案 年 月	内 容
令和6年 5月	第1回補正予算〔専決〕 (1会計)
令和6年 6月	第2回補正予算の提案 (2会計)
令和6年 8月	第3回補正予算の提案 (6会計)
令和6年 9月	第4回補正予算の提案 (1会計)
令和6年10月	第5回補正予算の提案 (1会計)
	第6回補正予算〔専決〕 (1会計)
令和6年11月	第7回補正予算の提案 (9会計)
令和7年 1月	第8回補正予算〔専決〕 (1会計)
	第9回補正予算〔専決〕 (1会計)
令和7年 2月	第10回補正予算の提案 (9会計)
	第11回補正予算の提案 (8会計)
	令和7年度当初予算の提案 (10会計)
令和7年 3月	第12回補正予算の提案 (1会計)

(2) 歳入歳出予算の編成状況 (その1)

(単位：千円)

会 計 名		当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正
一 般 会 計		57,560,000	819,802	438,003	1,028,862	227,253	31,132	52,018
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	46,099						
	浄 化 槽 事 業	11,666						
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	232,328			△ 3,630			
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	641,885			38,938			
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	96,204			1,328			
	国 民 健 康 保 険 事 業	10,835,370						
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	1,099,019		56,847	10,781			
	介 護 保 険 事 業	11,258,497			3,184			
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,623,866						
	計	25,844,934	0	56,847	50,601	0	0	0
合 計		83,404,934	819,802	494,850	1,079,463	227,253	31,132	52,018

(その2)

(単位：千円)

会 計 名		第7回補正	第8回補正	第9回補正	第10回補正	第11回補正	第12回補正	累計
一 般 会 計		1,955,449	488,779	424,800	△ 295,855	324,887	296,842	63,351,972
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	0			△ 210	106		45,995
	浄 化 槽 事 業							11,666
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	△ 13			△ 1,741	769		227,713
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	47,697			△ 75,552	903		653,871
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	△ 53			△ 1,000	181		96,660
	国 民 健 康 保 険 事 業	141,317			89,376	1,573		11,067,636
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	6,085			△ 13,860	15,937		1,174,809
	介 護 保 険 事 業	204,732			△ 85,201	9,221		11,390,433
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,432			△ 32,435			1,593,863
	計	402,197	0	0	△ 120,623	28,690	0	26,262,646
合 計		2,357,646	488,779	424,800	△ 416,478	353,577	296,842	89,614,618

※ 第7回補正の温泉給湯事業特別会計は、歳入組替補正のため補正額は0となっている。

(3) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,300,298 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

3,982,794 千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事 業 名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者（児）自立支援事業	3,067,666	2,301,590			667,409	98,667
	重度心身障害者医療費助成事業	217,131	108,676			94,486	13,969
	小 計	3,284,797	2,410,266	0	0	761,895	112,636
保健衛生	感染症等予防事業	294,292			12,300	245,673	36,319
	子ども医療費助成事業	403,705	44,099		23,600	292,730	43,276
	小 計	697,997	44,099	0	35,900	538,403	79,595
合 計		3,982,794	2,454,365	0	35,900	1,300,298	192,231

(4) 地方交付税

(単位：千円)

年 度		令和5年度	令和6年度	比較増減
区 分				
普通交付税	基準財政需要額 ①	25,267,824	25,788,765	520,941
	臨時財政対策債発行可能額 ②	206,268	109,388	△ 96,880
	基準財政収入額 ③	14,892,685	14,878,651	△ 14,034
	交付基準額 (①－②－③)	10,168,871	10,800,726	631,855
	調整額	0	0	0
	交付決定額	10,168,871	10,800,726	631,855
特別交付税		2,533,957	2,733,431	199,474

(5) 一般会計市債残高

(単位：千円)

前年度末市債残高	年度内借入額	年度内償還額	年度末市債残高
32,795,360	5,587,100	4,039,643	34,342,817

(6) 補助金評価に関すること

・前回評価から3年目となる令和3年度評価済みのもの及び初めて評価を受けるものについて補助金評価を実施した。

・一次評価は補助金主管課、二次評価は財政課が実施し、うち初回評価等11件については、外部審査員による審査を実施した。

【外部審査員審査日】

第1回審査会：令和6年7月26日（金）

第2回審査会：令和6年9月12日（木）

今後の方向性	一次評価	二次評価
現状のまま継続	59件	59件
見直しの上で継続	9件	8件
充実	6件	6件
移管・統廃合	1件	1件
縮小	2件	1件
休止・廃止	1件	2件
評価対象外	0件	0件
計	69件	69件

(7) 債権管理に関すること

ア 債権管理条例の制定

市の債権の管理に関する事務処理について、一般的基準その他必要な事項を定めることにより、債権の管理の適正化を図り、市民負担の公平性の確保及び円滑な行財政運営に資することを目的とし、債権管理条例を制定した。

議案提出日：令和6年11月28日

公 布 日：令和6年12月23日

施 行 日：令和7年 4月 1日

イ 債権管理職員研修会

債権の管理・回収業務に必要な法的知識等を習得するためのセミナーに参加するとともに、債権管理条例に基づく債権管理および債権放棄の進め方について、職員向けの説明会を実施した。

(ア) オンラインセミナー

開 催 日：令和6年5月16日（木）～6月17日（金）

(イ) 職員説明会

開 催 日：令和7年2月26日（水）

受講者数：18課室 39名

ウ 債権管理弁護士相談

債権の適正な回収や債権放棄、また債権管理条例の制定に向けて、債権管理業務を委託している弁護士と、オンラインやメールにより相談を行った。

(ア) 弁護士相談会

第1回相談会：令和6年 8月8日（木） 相談件数1件（1課）

第2回相談会：令和6年11月5日（火） 相談件数1件（1課）

(イ) その他随時相談

令和6年5月21日（火） メール 相談件数1件（1課）

令和6年6月14日（金） オンライン 相談件数1件（1課）

令和6年7月19日（金） メール 相談件数1件（1課）

令和7年1月 9日（木） メール 相談件数1件（1課）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	18,401,000					18,401,000
決 算 額	17,865,296					17,865,296

1 工事等の入札・契約及び検査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
契約検査事務費	17,865,296					17,865,296

- (1) 入札・契約運営委員会に関すること
薩摩川内市入札・契約運営委員会規程に基づき、次に掲げる事項について審議した。
ア 設計価格500万円以上の建設工事
イ 設計価格300万円以上の測量設計等委託事業
ウ 見積価格80万円以上の物品の調達又は修繕
エ 総合評価落札方式及びプロポーザル方式に関する事項
オ その他入札及び契約に関する事項

令和6年度入札・契約運営委員会付議件数

月別 開催回数		建設工事			測量設計等委託			物品	その他	合計
		業者選定	総合評価	計	業者選定	プロポーザル	計	業者選定	制度等	
4月	6	0	2	2	8	1	9	7	1	19
5月	5	0	0	0	8	0	8	11	2	21
6月	4	1	8	9	6	1	7	6	2	24
7月	6	0	20	20	9	1	10	10	0	40
8月	4	0	17	17	4	0	4	8	1	30
9月	7	0	17	17	3	2	5	7	0	29
10月	7	0	5	5	5	0	5	4	0	14
11月	6	16	4	20	4	1	5	3	0	28
12月	5	13	4	17	2	1	3	9	0	29
1月	5	3	3	6	2	0	2	3	0	11
2月	3	14	1	15	9	1	10	1	0	26
3月	3	1	0	1	28	2	30	5	0	36
計	61	48	81	129	88	10	98	74	6	307

- (2) 工事及び工事に係る調査、測量、設計等の入札に関すること
次に掲げる入札を執行した。
ア 建設工事
イ 測量設計等委託

令和6年度契約検査室入札執行件数

令和6年度契約検査室入札執行件数							
月別 執行回数		建設工事				測量設計等 委 託	合計
		指名競争	一般競争	総合評価	計		
4月	3	0	18	2	20	0	20
5月	4	0	8	0	8	8	16
6月	4	0	19	0	19	4	23
7月	5	0	29 (1)	8	37 (1)	9	46 (1)
8月	2	0	13	7 (1)	20 (1)	5	25 (1)
9月	4	0	26	14	40	9	49
10月	5	0	15	3 (1)	18 (1)	5	23 (1)
11月	4	5	17	2 (1)	24 (1)	5	29 (1)
12月	3	11	7	2	20	1	21
1月	4	14	8	2	24	3	27
2月	4	14	3	1	18	0	18
3月	4	6	11	0	17	1	18
計	46	50	174 (1)	41 (3)	265 (4)	50	315 (4)

※()は、うち特定建設工事共同企業体や設計共同体での参加を条件とした入札の執行件数

(3) 入札等監視委員会の開催に関すること

区分	開催日	概要
第1回	令和6年10月3日（木）	ア 入札及び契約手続に関する運用状況等の報告について イ 優良建設工事施工企業等表彰対象者の報告について
第2回	令和7年2月12日（水） 書面開催（承認日）	ア 入札及び契約手続に関する運用状況等の報告について イ 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等の審議について（抽出対象期間：令和5年10月1日～令和6年9月30日）

(4) 工事等の検査に関すること
次に掲げる工事等の検査を実施した。

区分	件数	金額（円）
建設工事	成績評定対象	208 5,844,601,011
	成績評定対象外 ※	127 963,620,512
	計	335 6,808,221,523
測量設計等委託	成績評定対象	28 213,514,372
	成績評定対象外	46 78,943,700
	計	74 292,458,072
合計	409	7,100,679,595

※ 成績評定対象外には中間検査を含む。

(月別検査員別件数)

区分	建設工事			測量設計等委託			合計
	(常設) ※1	(指名) ※2	計	(常設) ※1	(指名) ※2	計	
4月	6	0	6	0	0	0	6
5月	19	0	19	0	0	0	19
6月	19	2	21	1	0	1	22
7月	22	1	23	1	0	1	24
8月	16	0	16	0	0	0	16
9月	13	2	15	1	0	1	16
10月	16	1	17	3	0	3	20
11月	24	0	24	28	0	28	52
12月	28	3	31	14	0	14	45
1月	25	0	25	13	0	13	38
2月	39	3	42	3	0	3	45
3月	87	9	96	10	0	10	106
合計	314	21	335	74	0	74	409

※1 契約検査室に属する指名検査員

※2 契約検査室に属さない指名検査員

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,827,718,000		187,000	369,700,000	101,254,000	1,356,577,000
決 算 額	1,560,352,816		162,271	366,600,000	98,455,385	1,095,135,160

1 薩摩川内市民まちづくり公社運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民まちづくり公社費	235,102,333					235,102,333

公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の運営に要する経費を補助することにより、公共施設の適切な運営を図り、まごころ文学館、せんだい宇宙館等を活用した各種企画展、講演等を開催し、市民の生涯学習の推進と福祉の向上に努めた。

指定管理受託135施設分の人件費を補助することにより、指定管理施設の適切な運営を図った。

2 財産管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	754,618,033			154,500,000	59,548,067	540,569,966
車両管理費	48,241,173				4,208,100	44,033,073

普通財産の管理については、草刈等を実施し、適正な管理に努めた。

分譲団地については、ホームページ掲載や新聞広告等を行い、売却を促進し、さらに価格の見直しの検討を行った。

他の普通財産についても売却による処分に努めた。

遊休公共施設等利活用促進条例に基づき、旧滄浪小学校等の遊休施設の利活用に取り組んだ。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設改修等に関する公共施設マネジメント検討委員会を開催した。

老朽化した旧東郷小学校等の解体を行った。

車両管理については、本庁・支所車両を集中管理し、有効かつ効率的な運用に努めた。

3 庁舎管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
庁舎管理費	520,790,777		162,271	212,100,000	34,699,218	273,829,288

設備・機器類等の経年劣化に伴う修繕や組織の見直し等に伴う本庁レイアウト変更等の工事を行った。

本庁舎受変電設備の大規模改修に継続的に取り組んだ。

本庁・各支所庁舎に係る警備業務や機械設備等に係る保守点検業務委託により適正な管理に努めた。

本庁の電話交換業務を実施し、市民等からの窓口として適切な対応に努めた。

4 公用・公共施設災害復旧

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧費	1,600,500					1,600,500

台風被害による公共施設の災害復旧を行った。

課所名	行政経営課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	607,087,000	3,876,000	9,730,000		149,301,000	444,180,000
決 算 額	592,605,546	3,876,000	9,171,168		147,922,571	431,635,807

1 行政改革業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市政改革費	89,607					89,607

(1) 行政改革に関すること

ア 行政改革推進委員会の取組

本市のデジタル化の取組みの現状及び「薩摩川内市スマートデジタル計画（案）」について説明し、委員から意見を聴取した。（１回開催） ※薩摩川内市スマートデジタル計画は令和７年３月策定

イ 県からの権限移譲

鹿児島県権限移譲プログラムに基づく権限移譲について、県と所管課の調整を行った。

・移譲実績：１８法令１８項目２１５事務

(2) 組織機構に関すること

ア 令和６年７月組織機構見直し

(ア) 行政管理部

スマートデジタル監について、スマートシティ構想の実現に向けたデジタル改革に取組み、本市のDX推進における大きな道筋をつける成果があったことから廃止。

イ 令和７年４月組織機構見直し

(ア) 未来政策部

産業人材の確保及び市内への移住定住の促進に向けた施策を総合的に推進してきたが、今後は、経済シティセールス部が所管する商工業等の就業に係る施策の推進と一体的に取り組むために、「産業人材確保・移住定住戦略室」を経済シティセールス部へ移管。

「甌ミュージアム」の開館に伴い、企画政策課が所管する恐竜化石活用事業に関する業務を、経済シティセールス部文化スポーツ課へ移管。

(イ) 経済シティセールス部

未来政策部から「産業人材確保・移住定住戦略室」を移管。

文化スポーツ課の出先機関として「甌ミュージアム」を設置し、恐竜化石活用事業に関する業務を未来政策部企画政策課から文化スポーツ課へ移管。

(ウ) 消防局

令和７年４月に運用が始まる北薩３消防本部指令センターへの通信指令課職員の派遣に伴い、同課の業務運用体制を見直し、係名変更。

各消防署の業務量を勘案し、消防署の組織体制の均衡を図るため、上甌分駐所及び下甌分駐所を中央消防署から西部消防署へ移管。

年度	部局	支所	出張所	課室	グループ
令和６年４月	11部局 1 特定職	1 振興局 5 支所	2 S C	58課室	135G
令和６年７月	11部局	1 振興局 5 支所	2 S C	58課室	135G
令和７年４月	11部局	1 振興局 5 支所	2 S C	58課室	135G

※ S C：市民サービスセンター、G：グループ

ウ プロジェクトチームの設置

プロジェクトチーム名	設置期間	庶務担当課
スマートシティ・マイナンバーカードプロジェクトチーム	R4. 8. 1～R6. 6. 30	スマートデジタル戦略室
産業人材確保・移住定住プロジェクトチーム	R5. 6. 30～R8. 3. 31	産業人材確保・移住定住戦略室
定額減税補足給付金（調整給付）等支給プロジェクトチーム	R6. 5. 21～R7. 3. 31	社会福祉課、税務課

2 文書業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	78,191,775				102,410	78,089,365
情報公開事務費	3,801,612				24,380	3,777,232

(1) 文書の送達に関すること

ア 郵便等による発送状況

発 送 件 数	1,371,993件	金 額	118,748,780円
		うち行政経営課分	58,617,984円

イ 県への文書送達状況

発送文書件数	1,852 件	発送回数	101回
--------	---------	------	------

(2) 文書の浄書、印刷等に関すること

ア 文書の浄書印刷業務

(イ) 浄書実績

文書：276件（995枚）、賞状：376枚

(イ) 印刷実績

803件（17,175枚）

イ 印刷機の利用状況

区 分	台数（台）	原稿枚数（枚）	印刷枚数（枚）
小型印刷機	9	7,111	1,485,978
高速カラー印刷機	1	-	275,730

ウ 複写機の利用状況

区 分	台数（台）	印刷枚数（枚）	金 額（円）
電子複写機	19	2,431,821	2,568,308
電子カラー複写機	9	50,536	653,831

(3) 情報公開に関すること

ア 公文書開示請求の処理件数

開示請求件数	処理状況（単位：件）					
	開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	存否応答拒否
36	23	10		2	2	

注：部分開示のうち1件は、令和5年度中に決定処理がなされなかったものである。

イ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳

区分	決定件数	決定理由（単位：件）						
		法令秘情報	個人情報	法人等情報	公共の安全等情報	審議検討等情報	事務事業情報	対象外（不存在）
部分開示	10		6	5			1	1
不開示								
合 計	10		6	5			1	1

注：決定理由は、1件の決定について、複数の場合がある。

ウ 写しの交付件数等

(単位：件・枚・巻)

文書又は図画						電磁的記録	
情報公開		行政資料		計		情報公開	
件数	枚数	件数	枚数	件数	枚数	件数	枚数等
33	172	14	309	47	481	19	18

(4) 個人情報保護に関すること

ア 個人情報開示請求の処理状況（単位：件）

開示請求件数	処理状況					
	開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	存否応答拒否
9	3	6				

イ 写しの交付件数等（単位：件・枚・巻）

文書又は図画		電磁的記録	
件数	枚数	件数	枚数等
9	21		

3 情報デジタル業務

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域情報化推進事業費	100,010,193				842,781	99,167,412
情報管理費	394,960,657	3,876,000			146,953,000	244,131,657
現年公用・公共施設災害復旧事業費	1,151,700					1,151,700

(1) 地域情報化の推進

ア 情報ネットワークシステムの維持管理業務

本土・甌島間海底光ケーブルをはじめとする市保有の光ファイバケーブル、携帯電話伝送路及び本庁・支所等公共施設LAN設備並びにコアL3スイッチ等のネットワークを構成する通信・制御機器の維持・保守、セキュリティ対策を実施し、維持、保守管理業務を行った。

イ 地域情報システムの維持管理業務

ライブカメラ、公衆無線LANフリースポット等のシステムを市のホームページ上に公開し広く情報を発信するとともに、地理情報システム等の地域情報システムの安定稼働を図るための運用、維持、保守業務を行った。

ウ テレビ難視聴地域自主共聴組合運営支援事業

テレビの難視聴地域において、地域住民が自主的に整備した共同受信施設を運営する共聴組合に対して、維持管理に要する経費の一部の補助を行った。

～補助内容～

対象組合数：47組合

申請組合数：23組合

補助対象：電気料（最大5万円）

保険料又は工事費（最大10万円）

※10万円を超える額に2分の1を乗じて得た額

(2) 電子計算組織の運営管理

ア 業務システムの安定運用

迅速かつ確実な市民サービスの提供と効率的な職員の業務遂行を実現するために、住民情報、税、福祉、その他各業務システムを安定運用させるとともに、本市で稼働するほぼ全ての業務システムが入る仮想化統合基盤の安定稼働を図り、社会保障・税番号制度に適切に対応するためにシステムの運用を行った。

イ 自治体情報システム標準化事業

全ての自治体が、住民・税・福祉等の主要20業務について、令和7年度末までにシステムを標準化・共通化し、標準準拠システムへ移行することが定められたことから、移行作業を円滑かつ確実に移行するため、庁内の推進体制による進行管理を行いながら、ガバメントクラウド早期移行団体検証事業に申請、採択後にシステム検証作業やテスト環境の構築及び回線接続作業等を実施した。

なお、20業務のうち戸籍と戸籍附票については、システム事業者からの報告により令和7年度中の移行は困難であると国から「特定移行支援システム」として認められ、概ね5年以内に移行できるよう国の支援を受け、対応することとしている。

(3) 現年公用・公共施設災害復旧事業

令和6年8月28日台風10号により被災した上甌地域光ケーブルの復旧を行った。

4 統計業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般管理事務費	5,014,325					5,014,325
基幹統計調査費	9,385,677		9,171,168			214,509

(1) 基幹統計調査

ア 県人口移動調査（毎月）

市町村における毎月の人口移動の状況を把握することにより、５年ごとに実施される国勢調査間における人口動向を把握した。

イ 統計調査員確保対策事業（毎年）

国が実施する統計調査に際して、調査員の選任が困難になっている状況を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保を図った。

ウ 教育統計調査（毎年）

学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況の調査を行った。

エ 農林業センサス（５年ごと）

農林業の生産構造及び就業構造を明らかにし、農林行政に必要な基礎資料を得るため、農林業経営体（農家、林家等）を対象に調査を行った。

オ 国勢調査調査区設定（５年ごと）

国勢調査の実施に当たり、国勢調査員の調査担当区域を明確にし、調査の重複脱漏を防ぎ、調査の正確を期するとともに、併せて各種統計調査及び一般行政上の基礎資料としての利用に供するため、調査区の見直しを行った。

カ 全国家計構造調査（５年ごと）

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするため、抽出された対象地域に居住する世帯を対象に調査を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	66,545,000	28,803,000			37,100,000	642,000
決 算 額	51,841,235	23,752,601			19,567,000	8,521,634

1 デジタルトランスフォーメーション（DX）に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
スマートデジタル 推進事業費	51,841,235	23,752,601			19,567,000	8,521,634

(1) マルチ医療DX事業

国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、令和5年12月から一般社団法人 鹿児島地域医療介護ネットワークが運用している「鹿児島地域医療介護情報ネットワーク（通称：かごネット）」の登録者が利用できる健康管理スマートフォンアプリ「かごマイカルテ」において、令和7年1月より、下記の新しいサービスの運用を開始した。

【自己情報開示受付デジタル化サービス】

かごネットに参加する医療機関等において、かごマイカルテで自身の情報開示受付を行うことができるサービス。

【症状チェックサービス連携】

かごマイカルテから、外部連携する症状チェック機能を開き、自身やご家族の自覚症状から想定される病名や診療科を把握した上で、医療機関をスムーズに検索することができるサービス。

区分	登録者
かごネット	4,112
かごマイカルテ	271

(令和7年3月31日時点)

医療機関区分	参加数
病院・診療所	47
薬 局	52
介護事業所	43
その他（消防）	2
計	144

(令和7年3月31日時点)

(2) デジタル地域通貨プラットフォーム「つんPay」運営事業（SDGsポイント）

令和5年9月より導入しているスマートフォン決済アプリ「つんPay」上において、令和6年4月より、新たなサービスとして、SDGsの理念の実現に資する行動に対して付与する「SDGsポイント」を導入し、持続可能な経済・社会・環境づくりのためのSDGsの理念を市民に浸透させることを図った。

【令和5年度から運用開始のサービス】

子育て応援券、産後ケア応援券、旅トク納税商品券

【令和6年度から運用開始のサービス】

SDGsポイント

（SDGsチャレンジシンポジウムポイント、SDGsチャレンジ市民勉強会ポイント、eまちアンケートポイント、健康ポイント、DX活用促進ポイント、有料教養施設利用ポイント、自治会加入ポイント、ジモト就職ポイント、来てみてポイント 全9サービス）

(3) 行政DX（職員研修）

市のDXを推進するため、行政内部の業務改革やDX推進の必要性を理解するためのマインドセットや業務改革の手法など、必要となる基本的知識やノウハウを学ぶことを目的に、部課長級職員及びDX推進リーダー（各課室に配置）に対し、「eラーニングによるDX人材職員研修」を実施した。

また、同研修に紐づけて、組織全体のDXリテラシーの向上を目的とした「デジタル活用アセスメント（評価・分析）」を実施し、組織におけるDXの現状把握等を行った。

対 象 者	受講者数
部長・課長級職員	68名
DX推進リーダー	81名

課所名	市 民 課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	413,812,000	32,245,000	144,000		52,074,000	329,349,000
決 算 額	401,855,350	31,109,000	145,872		46,087,040	324,513,438

1 部内の総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民政策調整費	70,637,191				1,211,390	69,425,801

- (1) 部内の総括調整
本庁部内会議の開催：主に毎週月曜日に開催（行事予定報告、事務連絡、打ち合わせ）
- (2) 総合案内、おくやみコーナー
総合案内では、来庁者へ本庁舎内の業務案内を行った。
死亡後の各種手続きを1カ所で行うおくやみコーナーのほか、おくやみナビやおくやみハンドブックを作成し、わかりやすくご遺族に寄り添った案内に努めた。

2 人権教育・啓発に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	800,470		44,724			755,746

- (1) 人権の尊重
 - ア 人権教育・啓発活動の取組
平成26年6月に策定した「薩摩川内市人権教育・啓発基本計画」に基づき、推進会議において決定された実施計画により、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進及び重要課題への対応に取り組み、その取組状況について振り返り、評価を行った。
 - イ 「薩摩川内市人権教育・啓発基本計画」の改訂
「薩摩川内市人権教育・啓発基本計画」の策定からおよそ10年経過したことから、その間の社会情勢や、県の動向を踏まえるとともに、本市における各種個別計画との整合を図り改訂を行った。
 - ウ 人権対策事業審議会の開催
11月、1月に人権教育・啓発基本計画の改訂内容を、3月に令和6年度人権教育活動計画の活動報告についてを議題として審議会を開催した。
 - エ 「人権の花運動」の実施
児童が協力し合い花を栽培することにより、生命の尊さを実感する中で、優しい心や思いやりの心を育むことを目的に、永利小学校、高来小学校、樋脇小学校、手打小学校及び鹿島小学校で実施した。

3 交通災害共済事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通災害共済事業費	8,918,450				8,918,450	

- ・ 鹿児島県市町村交通災害共済に加入し、令和6年度及び令和7年度の会費（1人当たり500円）について、鹿児島県市町村総合事務組合に納入するとともに、交通事故により被害を受けた加入者の災害見舞金の請求を鹿児島県市町村総合事務組合へ行った。
- ・ 加入率向上対策として、全世帯に加入申込書を送付している。また、令和7年度からの災害見舞金の増額や自治会を通じてパンフレットを配布し、制度やメリット等を広く市民に周知しているが、加入者数はここ数年減少している状況である。

- (1) 加入率の状況 (単位：％、人)
- (2) 納入の状況 (単位：円)

年度	加入率	加入者数
令和5年度	21.56	19,806
令和6年度	20.33	18,499

年度	納入時期	会費
令和6年度分	令和6年4月～令和7年3月	1,290,000
令和7年度分	令和7年2月～令和7年3月	7,617,500
計		8,907,500

(3) 見舞金の支払状況 (単位：人、円)

等級	災害の程度	見舞金	対象者	支払額
1 等級	死亡の場合	1,000,000	1	1,000,000
2 等級	治療実日数 180 日以上	180,000	1	180,000
3 等級	治療実日数 150 日以上 180 日未満の傷害	135,000	1	135,000
4 等級	治療実日数 120 日以上 150 日未満の傷害	115,000	1	115,000
5 等級	治療実日数 90 日以上 120 日未満の傷害	95,000	0	0
6 等級	治療実日数 60 日以上 90 日未満の傷害	75,000	4	300,000
7 等級	治療実日数 30 日以上 60 日未満の傷害	55,000	8	440,000
8 等級	治療実日数 15 日以上 30 日未満の傷害	35,000	14	490,000
9 等級	治療実日数 7 日以上 15 日未満の傷害	25,000	19	475,000
合計			49	3,135,000

4 戸籍及び住民基本台帳に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	283,910,968	22,423,000	101,148		30,168,800	231,218,020

- ・「住民基本台帳（外国人住民含む。）」、「戸籍」、「印鑑登録」、「自動車の臨時運行許可」、「埋火葬許可」、「人口動態調査」に関する事務を各法律・条例に基づき行った。
- ・定期実態調査を行い住民基本台帳の正確性の保持に努めるとともに、戸籍・証明書発行システムの保守等を行い安定した運用に努めた。
- ・婚姻や出生などの慶事用の写真撮影コーナーを設置し、お祝いのサービスを行っており、オリジナルの婚姻届、出生届を作成した。
- ・POSレジを導入し、各種証明書等の支払い時にキャッシュレス対応が可能となった。

(1) 住民基本台帳人口

(単位：人、世帯)

		R7.4.1現在	うち外国人
人 口	男	43,626	238
	女	46,113	514
	合計	89,739	752
世帯数		46,255	

(2) 転入転出口

(単位：人)

		令和6年度
増	転入	3,283
	出生	507
	職権記載	1
	合計	3,791
減	転出	3,558
	死亡	1,453
	職権消除	35
	合計	5,046

(3) 外国人国別人口

(単位：人)

国名	R7.4.1現在
フィリピン	140
ベトナム	184
中国	96
韓国	22
台湾	9
ネパール	13
米国	14
インドネシア	117
タイ	7
英国	4
インド	4
ミャンマー	108
その他	34
合計	752

(転出予定者を含む)

(4) 各種証明件数・手数料

(単位：件、円)

		令和6年度
戸 籍	件数	33,475
	金額	20,382,900
住民基本台帳	件数	44,299
	金額	9,355,000
印鑑登録	件数	2,708
	金額	812,400
諸証明(印鑑)	件数	22,679
	金額	4,535,800
諸証明(その他)	件数	2,143
	金額	428,600
臨時運行	件数	590
	金額	442,500
合 計	件数	105,894
	金額	35,957,200

(5) 本籍数及び本籍人口数

	R7.4.1現在
本籍数	54,378
本籍人口	126,207

(6) 戸籍届出件数

	令和6年度分
出生	853
死亡	2,337
婚姻	1,190
離婚	280
養子縁組	95
養子離縁	37
転籍	435
その他	582
合計	5,809

(7) 戸籍処理件数

	令和6年度
新戸籍編製	601
全部消除	1,271
違反通知	4
戸籍再製	0
その他	15
合計	1,891

5 住民基本台帳ネットワークに関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	28,873,197				5,788,400	23,084,797

- (1) 住民基本台帳ネットワークシステム
住基ネットワークシステム及び関連機器等の適正な運用を行い、維持管理に努めた。

- (2) 住民基本台帳カード
住基カードの有効期限満了者に対し、有効期限が切れる2箇月前から個別にはがきによる通知を送付し、マイナンバーカードへの切替え周知を図った。

- (3) コンビニ交付サービス
コンビニ交付の利用促進を図るため、市ホームページや、マイナンバーカード交付時に、積極的にPRを行った。

- ア 市内で利用できる店舗
- ・セブン・イレブン(H25.3.9サービス開始)
 - ・ローソン(H25.4.24 ")
 - ・ファミリーマート(H25.12.19 ")

- イ 利用できる時間
6時30分から23時まで
(ただし、12月29日から1月3日まで及びメンテナンス時を除く。)

- ウ 取得できる証明書
- ・住民票の写し
 - ・印鑑登録証明書
 - ・戸籍全部(個人)事項証明書
 - ・所得課税証明書

- (4) コンビニ交付本籍地証明サービスについて
本市に本籍地がある市外住民登録者も、マイナンバーカードを使って、本市の戸籍証明(除籍・改製原戸籍を除く)を全国のコンビニエンスストアで取得できるサービスを平成29年10月から行っている。

処理件数

	令和6年度
住民票広域交付	77
特例による転出	2,235
特例による転入	1,995
合計	4,307

住民基本台帳カード状況

	R7.4.1現在
住基カード所持者数	48
住基カードからマイナンバーカードへ切替者数	8,397

コンビニ交付利用件数

	令和5年度	令和6年度
住民票	12,018	12,748
印鑑証明	8,131	8,895
戸籍	4,123	3,244
所得課税	1,989	2,193
合計	26,261	27,080

6 マイナンバーカード申請・交付・更新並びに保険証登録支援に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
個人番号事業費	8,715,074	8,686,000				29,074

- ・ マイナンバーカードの申請・交付・更新及び保険証登録支援体制は、市民の利便性を考慮し、本庁及び各支所で実施。また、平日時間内に来庁できない市民への対応として、本庁において月1回休日開庁を実施した。
- ・ マイナンバーカード交付等については、カードの交付前設定及び交付時に使用する統合端末のトラブル等の発生もなく、月平均515件ほどの交付があった。
- ・ 電子証明書の更新(マイナンバーカード発行から5回目の誕生日)は、月平均300件ほどの更新があった。
- ・ 特に速やかな交付が必要な場合を対象に、特急発行・交付(1週間以内)を令和6年12月2日より実施した。

- (1) マイナンバーカードの申請・交付・保有状況(R7.3.31現在)

総務省及びJ-LISが集計に用いる市人口： 91,542 人(R6.1.1)

項目	累積	割合
交付申請件数(J-LIS)	94,862	103.63%
うち特急発行申請(J-LIS) R6.12.2～	629	—
交付枚数(J-LIS)	85,246	93.12%
保有枚数(総務省)	75,668	82.66%

※ J-LIS(地方公共団体情報システム機構)

・ 交付申請件数は、申請を受け付けた総数(申請不備や重複申請)で、不備となった者の再申請も含まれている。

・ 保有枚数は、現に保有されているカードの枚数(交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより、廃止されたカード枚数を除いたもの。国外利用も含む。)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	569,970,000		34,509,000	287,200,000	17,000	248,244,000
決 算 額	457,137,468		32,422,958	272,700,000	6,937,579	145,076,931

1 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全対策費	9,515,639					9,515,639

交通安全思想の普及高揚、交通事故防止の推進、交通安全教育の充実など交通安全対策として、次の事業を実施した。

- (1) 交通事故の防止を図るため、地域、PTA、職域、交通安全協会、警察署等との連携を強化し、交通安全思想の普及・徹底を図るとともに、各種交通安全行事を実施した。
・交通安全協会に委託し、交通安全教室の実施 98回 延べ4,223人受講
- (2) 市民に親しまれ誇りとしている「川内大綱引」の言葉と精神で交通安全を訴える「大綱心の交通安全プロジェクト」として、運転免許証自主返納者へのタクシーチケット無償交付を実施した。
内容・・・タクシーチケット発行件数 297件 (5,000円/件)

2 防犯対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯対策費	8,188,739					8,188,739

防犯思想の普及を図り、市民生活に危険を及ぼす犯罪や事故のない明るい社会環境づくりのため、次の事業を実施した。

- (1) 安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯用品を購入し、地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体へ配布した。
- (2) 青色回転灯を装備した車両による自主防犯パトロール活動の積極的な展開と結成促進を図るため、防犯パトロール活動に対する補助を行った。
補助実績：25団体
青パト実績台数：180台
- (3) 犯罪防止及び事件・事故後の検証等早期解決につなげるなど、安全・安心なまちづくりを推進するため、主要幹線道路に28箇所、45台の防犯カメラを設置済である。

3 自衛官募集事務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自衛官募集事務費	163,000					163,000

自衛官募集及び自衛隊活動支援として、次の事業を実施した。

- (1) 「広報薩摩川内」に、自衛官募集記事を年3回掲載した。また、川内駅前に懸垂幕を掲示した。
- (2) 薩摩川内市防衛協会の円滑な運営を図るため、補助金の交付を行った。

4 災害予防応急対策その他の防災業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	133,571,974		32,422,958	32,900,000	6,937,579	61,311,437

災害予防応急対策等防災業務及び原子力防災等訪問業務として、次の事業を実施した。

- (1) 薩摩川内市シェイクアウト訓練
訓練参加団体：32団体 5,190人
- (2) 自主防災組織の組織結成及び自主防災組織訓練等の活動支援
自主防災組織の組織率 95.1% (令和7年4月1日現在)
- (3) 原子力防災研修会・出前講座
- (4) 原子力防災訓練：約295機関、約4,820名参加
- (5) 原子力災害時避難経路図の作製・配布
- (6) 原子力防災及び安全対策に係る啓発のため、避難行動要支援者宅を個別訪問して説明等を行った。

5 防災行政無線通信施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防災行政無線通信施設管理費	296,071,356			237,200,000		58,871,356

防災行政無線通信施設の維持管理として、次の事業を実施した。

- (1) 屋外拡声放送施設、地域コミュニティ無線放送施設、戸別受信機の維持管理を行った。
- (2) 防災行政無線の機能強化を図るため、防災行政無線システムの年次的更新・整備として、基幹部分の更新に着手した。

6 災害復旧事業

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	9,626,760			2,600,000		7,026,760

台風10号による災害復旧事業として、次の事業を実施した。

- (1) 防災行政無線の通信施設が破損し、行政情報を広報・周知することに支障があるため修繕を行った。
- (2) 設備の不具合状況を詳細に把握するため緊急点検を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	12,419,000		11,567,000			852,000
決 算 額	11,343,427		11,141,928			201,499

1 原子力発電所に係る広報調査事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報調査事業費	11,343,427		11,141,928			201,499

原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策等に関して行われる連絡調整等、川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業として、次の事業を実施した。

- (1) 調査事業として、薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催、災害対策詰所職員を対象とした福島第一原子力発電所の視察、全職員を対象とした放射線に係る職員研修等を実施した。
- (2) 広報事業として、原子力広報「薩摩川内(No. 78～No. 81)」の作成・配布、川内原子力発電所等夏休み親子見学会を行った。
- (3) 連絡調整事業として、全国原子力発電所所在市町村協議会において5月に総会を実施し、同協議会において8月に国への要請活動などを実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,097,920,000	2,000,000	15,450,000	146,500,000	376,842,000	1,557,128,000
決 算 額	2,013,948,107	2,000,000	14,631,000	140,400,000	379,442,679	1,477,474,428

1 環境保全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
環境総務一般管理費	126,481,421		118,000		1,360,910	125,002,511
環境保全対策費	15,613,226	2,000,000	239,000		5,200,000	8,174,226
地球温暖化対策費	9,460,880				9,300,000	160,880
計	151,555,527	2,000,000	357,000		15,860,910	133,337,617

- (1) 環境保全対策の推進
地域環境の保全と自然環境を将来にわたって市民が享受できるように、環境行政を推進した。

環境審議会（委員19人）

開催年月日	審 議 内 容
令和6年 9月 6日	薩摩川内市環境基本計画（第3期）の策定について（報告）
令和6年12月13日	薩摩川内市環境基本計画（第3期）素案について（報告） 薩摩川内市環境保全条例施行規則の一部改正について（報告）
令和7年 1月17日	薩摩川内市環境基本計画（第3期）素案に対する意見等への回答について 薩摩川内市環境基本計画（第3期）素案に係る本審議会の答申について
令和7年 3月10日	薩摩川内市環境基本計画（第3期）素案に係る答申等について 令和7年度薩摩川内市一般廃棄物処理実施計画（案）について 薩摩川内市環境保全条例施行規則の一部改正について（説明）

- (2) 墓地災害対策
共同墓地特別災害復旧補助金 5件
- (3) 自然環境の保全
ア ウミガメ保護対策事業
令和2年度から、委託業務によりウミガメ保護監視を実施している。
(ア) 監視期間 5月～8月
(イ) 監視地域 川内地域：西方町、湯田町、網津町、久見崎町及び寄田町の海岸
下甕地域：下甕町手打及び青瀬の海岸

ウミガメ上陸頭数の推移

年 度	川内地域		下甕地域	
	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数
令和4年度	8	4	2	2
令和5年度	11	2	2	
令和6年度			1	1

イ 蘭牟田池の環境保全

ラムサール条約の目的である「湿地の保全」と「ワイズユース」を持続的に推進し、ラムサール条約登録時点の環境に再生することを目的として、「蘭牟田池環境保全基本計画」を、また、その下部計画として、「蘭牟田池環境保全グリーンインフラアクションプラン」を策定した。

また、ベッコウトンボの生息地保護区であり、ラムサール条約の登録湿地である蘭牟田池の環境を保全するため、回収ボックスによる外来魚の回収及びベッコウトンボの繁殖と観察を目的として設置したビオトープの維持管理を実施した。

ベッコウトンボの確認頭数 (単位：頭)

令和4年度	令和5年度	令和6年度
682	748	561

(注) 1日の最大確認頭数

外来魚回収ボックスによる回収状況 (単位：匹)

ブラックバス	ブルーギル	その他	計
227	4,308	37	4,572

- (4) 快適環境づくり補助金
59団体 2,889,000円
- (5) 地域猫不妊・去勢手術費用助成金
人と猫が共生する社会の実現に寄与することを目的として、地域猫に係る不妊・去勢手術費用の助成を行うもの。
ア 助成額 雄（去勢手術）1頭5千円、雌（不妊手術）1頭1万円
イ 対象病院 市内の動物病院
ウ その他 県の補助事業（地域猫活動等事業補助金）（補助率：1／2）
エ 実績 (ア) 団体登録申請 7団体
(イ) チケット交付申請 5団体（1団体取り下げ）
(ウ) 補助金交付 4団体 70,000円（オス6頭、メス4頭）
- (6) 甌島圏域生ごみ処理可能性調査
本市の廃棄物処理の現状を踏まえ、今後の甌島区域の廃棄物処理のあり方について、市民・事業者・本市がとるべき行動を明確にし、甌島区域の生ごみ処理に係る対策のあらゆる可能性について調査・検討を行った。
ア 調査内容 (ア) 基礎的事項の整理：計画準備・資料収集、基礎調査等
(イ) 市民等意識調査（アンケート調査）
(ウ) 甌島圏域の廃棄物（生ごみ）処理：現状評価・課題整理、処理方法等検討・検証
検討・検証結果とりまとめ

2 公害対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公 害 対 策 費	7,425,700					7,425,700

- (1) 水質関係
河川については、川内川水系の河川を中心に32河川で水質調査を実施した。生活排水等の影響を受けやすい市街地を流れる春田川などを除き、おおむね良好な状態である。
また、事業所からの排水についても監視を実施し、調査した全ての事業所で、排水基準又は環境保全協定値を満足していた。
さらに、有機塩素系3物質による地下水汚染の継続監視を実施しており、大小路地区の汚染はほぼ改善している。
- (2) 悪臭関係
4事業所を対象に、悪臭物質の濃度測定を実施したが、いずれも規制基準内であった。
- (3) 騒音・振動関係
用途地域内ほか15地点で環境騒音の測定を実施し、全地点で環境基準を満足していた。
また、国道3号を含む9地点で道路交通振動の測定を実施し、全地点で道路交通振動に係る要請限度を下回っていた。
さらに、国道3号1.7kmの区間で自動車騒音常時監視（面的評価）の調査を実施しており、環境基準達成状況は、昼間・夜間とも100%であった。
- (4) 大気関係
一般環境大気測定局2局と、自動車排出ガス測定局1局において、県が常時監視している。
- (5) ダイオキシン類関係
一般環境におけるダイオキシン類による汚染状況を把握するため、大気、土壌各2地点、水質3地点で調査を実施したが、全て環境基準内であった。
- (6) 苦情処理
公害等の苦情について、関係課と連携を図りながら処理を行った。

苦情処理件数

(単位：件)

年 度	総 数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	その他
令和4年度	151	40	6		9	1		9	86
令和5年度	140	27	8		3	4	1	5	92
令和6年度	115	24	4		9			3	75

3 ごみの適正な処理及びリサイクルの推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清掃総務一般管理費	22,838,020		14,274,000		136,000	8,428,020
不法投棄対策費	58,000					58,000
環境美化推進事業費	5,130,530					5,130,530
一般廃棄物処理費	448,996,041			45,500,000	2,657,200	400,838,841
資源ごみ分別推進事業費	32,804,300				10,169,273	22,635,027
計	509,826,891		14,274,000	45,500,000	12,962,473	437,090,418

廃棄物の排出抑制、適正な処理、環境の美化により生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、ごみの減量、資源の有効な利用、使用済み製品等の再利用等を総合的に推進し、また、家庭から排出されたごみを適切に収集運搬し処理した。

- (1) 廃棄物の排出抑制
市内の小学生に対し「社会科副読本（のびゆく薩摩川内市）」で、ごみに対する意識の啓発を図った。
- (2) 衛生自治組織との連携
衛生自治組織と連携し、生活環境の保全及び公衆衛生の普及・向上を図った。
- (3) 不法投棄及び環境美化対策
不法投棄があった場合、現地調査を行い保健所及び警察署並びに環境美化推進員等と連携を図り、原因者への指導とごみの回収や啓発看板の設置等を行った。
また、美しい自然と良好な生活環境を確保するため、環境美化推進員109人（川内地域39人、東部区域46人、甑島圏域24人）の協力を得て環境美化活動を行った。
- (4) 甑島圏域の環境保全
甑島圏域の海岸における環境及び景観保全のため、鹿児島県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し海岸漂着物の回収・処分を実施した。
(ア) 上・中甑島 6箇所 5.2km 8.9t (イ) 下甑島 8箇所 2.9km 12.2t
- (5) 一般廃棄物処理
家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

ごみの処理量 (単位：t)					
区 分	総 量	川 内	樋 脇	入 来	東 郷
可 燃 ご み	15,456	11,916	883	706	771
不 燃 ご み	749	582	56	37	46
粗 大 ご み	131				
資 源 ご み	1,478	956	110	87	80
計	17,814	13,454	1,049	830	897
区 分	祁 答 院	里	上 甑	下 甑・鹿 島	
可 燃 ご み	495	186	152	347	
不 燃 ご み	28				
粗 大 ご み		27	18	86	
資 源 ご み	57	42	39	107	
計	580	255	209	540	

- (6) 甑島圏域のごみ処理
甑島圏域の不燃粗大ごみ、資源ごみ等を島外へ搬出し適正に処理を行った。
また、甑島圏域の可燃ごみを川内クリーンセンターで処理するため、大型塵芥車両で川内クリーンセンターへ運搬した。

繰越明許
(令和6年度)

備品購入費 大型塵芥車両購入事業 48,220,560円
理由：部品の調達に相当の期間を要することから、年度内に完成できないため令和6年度に繰り越したものの。
工期：令和7年3月31日

- (7) 粗大ごみ中継施設
平成25年度から入来・祁答院地域で粗大ごみ中継施設が稼動し、樋脇地域を含め粗大ごみの集積を行っている。

- (8) リサイクルの推進
ごみ減量及び再資源化を推進するため、リサイクル推進員を配置し、リサイクルの推進を行った。

- (9) ごみ減量と資源ごみの分別回収
ごみの減量化・再資源化を推進するための広報啓発活動と分別収集を行った。
また、ごみの減量化・再資源化を推進するため、各種補助金を交付した。

ア	生ごみ処理機器購入補助金	80件	2,566,100円
イ	資源ごみステーション管理運営補助金 (リサイクル推進員設置補助金)	547人	12,870,000円
ウ	ごみ収集施設等設置補助金	41件	6,379,600円
エ	使用済自動車等海上輸送費補助金(甌島圏域)	59台	381,600円

4 ごみ処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
クリーンセンター 管 理 費	597,098,774			91,100,000	215,230,377	290,768,397
最終処分場管理費	230,404,392				4,057,995	226,346,397
計	827,503,166			91,100,000	219,288,372	517,114,794

クリーンセンター及び最終処分場等の施設の適正な運営・維持管理を行った。

- (1) 川内クリーンセンターの管理
廃棄物の適正処理のため、施設の健全運営に努めたほか、各施設の老朽化に伴う補修を行った。
年間のごみの搬入、処理、処分及び運転並びに施設の視察人員等は次のとおりである。

ア ごみ処理状況

(ア) ごみの搬入台数・搬入量

(ア) 区 分		総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	搬入日数
搬入台数	可 燃 ご み	7,479 台	623 台	32 台	235 日
	不 燃 ご み	737 台	61 台	8 台	98 日
	粗 大 ご み	24,840 台	2,070 台	92 台	270 日
	家庭系資源ごみ	4,432 台	369 台	17 台	261 日
	事業系可燃ごみ	11,043 台	920 台	42 台	264 日
	事業系不燃ごみ	2,004 台	167 台	8 台	265 日
	事業系資源ごみ	1,028 台	86 台	4 台	262 日
	汚 泥 等	63 台	5 台	1 台	59 日
	計	51,626 台	4,302 台	191 台	270 日
搬入量	可 燃 ご み	15,806.6 t	1,317.2 t	67.3 t	235 日
	不 燃 ご み	755.7 t	63.0 t	7.7 t	98 日
	粗 大 ご み	1,945.0 t	162.1 t	7.2 t	270 日
	家庭系資源ごみ	914.2 t	76.2 t	3.5 t	261 日
	事業系可燃ごみ	5,468.6 t	455.7 t	20.7 t	264 日
	事業系不燃ごみ	318.4 t	26.5 t	1.2 t	265 日
	事業系資源ごみ	149.3 t	12.4 t	0.6 t	262 日
	汚 泥 等	77.2 t	6.4 t	1.3 t	59 日
	計	25,435.0 t	2,119.6 t	94.2 t	270 日

(イ) 中間処理

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
焼 却 処 理	23,362.0 t	1,946.8 t	68.1 t	343 日
破 砕 ・ 選 別 処 理	3,012.4 t	251.0 t	11.1 t	271 日

(ウ) 最終処分

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
最 終 処 分	77.2 t	6.4 t	1.3 t	59 日

(注) 稼働日数は、実埋立日数である。

(エ) 資源ごみの減容・再資源化

a 資源ごみ減容量

(単位：t)

区 分	直接搬入分	委託収集分	計
ペットボトル	2.0	142.4	144.4
その他プラスチック類	67.5	354.8	422.3
白色トレイ	0.8	42.1	42.9
計	70.3	539.3	609.6

※搬入された資源ごみの減容処理を行った。

b 再資源化前のごみ搬入量

(単位：t)

区 分	直接搬入	委託収集	搬入合計	1月平均	1日平均
不燃ごみ	318.4	755.7	1,074.1	89.5	4.0
粗大ごみ	—	1,945.0	1,945.0	162.1	7.2
資源ごみ	149.3	914.2	1,063.5	88.6	3.9
計	467.7	3,614.9	4,082.6	340.2	15.2

(注) 1日平均は、粗大ごみ処理施設の稼働日数(270日)で除してある。

c 再資源化量

(単位：t)

区 分	再資源化量	区 分	再資源化量	区 分	再資源化量
鉄	508.8	段ボール	37.6	白色トレイ	24.1
アルミ	3.2	新聞・チラシ	5.8	乾電池	27.5
生きびん	40.4	雑 誌	52.7	二次電池	—
無色びん	112.3	その他紙・紙製容器	29.5	蛍光管	2.9
茶色びん	160.7	飲料用紙パック	0.3	小型家電	54.2
その他びん	58.7	ペットボトル	123.6	携帯電話	—
不燃ごみ袋	0.5	その他プラスチック類	410.9	計	1,653.7

(オ) 運転時間

a 焼却施設

区 分	総 数	1月平均	1日平均	稼働日数
運 転 時 間	12,667時間49分	1,055時間39分	36時間56分	343 日
焼 却 時 間	12,536時間24分	1,044時間42分	36時間39分	342 日

(注1) 運転時間：助燃バーナー着火から誘引送風機停止まで

(注2) 焼却時間：助燃バーナー着火からごみホッパ閉鎖まで

(注3) 2炉合計の時間である。

b 粗大ごみ処理施設

区 分	総 数	1月平均	1日平均	稼働日数
粗選別時間	657時間35分	54時間48分	2時間46分	238 日
手選別時間	395時間40分	32時間58分	1時間45分	227 日
切断・破碎時間	664時間10分	55時間21分	2時間30分	265 日

イ 研修視察人員

区 分	件 数	人 員
地区コミ・自治会	3 件	41 人
小 中 学 校	17 件	796 人
そ の 他	6 件	90 人
計	26 件	927 人

ウ 廃棄物処理手数料

(ア) 家庭系廃棄物及び事業系廃棄物

区 分	処 理 手 数 料 等	金 額	備 考
家庭系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 300円 9,494,400円(24,727台) 1,794,180kg	40,837,200円	その量に100kg未満の端数があるときは、その端数は100kgとみなす。
事業系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 600円 31,342,800円(9,735台) 4,771,020kg		

(イ) 特定家庭用機器廃棄物運搬

区 分	手 数 料	金 額	備 考
施設に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬	特定家庭用機器1台につき3,150円	15,750円	テレビ(3台) 冷蔵庫(2台)

エ 廃棄物処理施設の延命化

施設の老朽化が著しかったことから、施設の延命化を図るため、平成29年度から令和元年度まで基幹的設備改良工事を実施し、併せて、平成29年度から令和21年度までの管理運営業務委託を実施している。

基幹的設備改良事業

内 容	金 額 (税抜き)
基幹的設備改良事業工事 (平成29年度～令和元年度)	2,250,000,000円
基幹的設備改良事業管理運営委託 (平成29年度～令和21年度) うち令和6年度分	8,500,000,000円 418,907,031円

(2) 甌島区域クリーンセンターの管理

甌島区域の可燃ごみは、上甌島クリーンセンター及び下甌島クリーンセンター内のストックヤードに一時仮置き後、川内クリーンセンターで適正に処理した。

甌島区域クリーンセンターの設置状況

区 分	上 甌 島 クリーンセンター	下 甌 クリーンセンター	鹿 島 クリーンセンター
開 設 年 月	平成4年4月	平成元年4月	昭和55年4月
所 在 地	里町里	下甌町青瀬	鹿島町蘭牟田
処 理 能 力	7 t / 8 h	8 t / 8 h	2.8 t / 8 h
稼 動 状 況	休止中 (H25.7)	休止中 (H25.7)	廃止 (R6.12)

(3) 最終処分場管理

ア 川内クリーンセンター最終処分場の管理

最終処分場延命化のため、焼却灰等の場外搬出処分を行った。

焼却灰 2,464.79 t
飛 灰 859.05 t
埋設廃棄物 7,302.41 t

イ その他の最終処分場の管理

- (ア) 処分場内の草刈や清掃等を行い、適正な維持管理に努めた。
- (イ) 処分場排水等の水質測定を行った結果、基準に適合していた。
- (ウ) 木場茶屋処分場では、汚水処理施設及び河川の水質測定を行った結果、排水基準・維持管理基準ともに適合していた。
- (エ) 木場茶屋処分場では、有効利用として太陽光発電事業者により平成27年11月から20年間有償で貸付を行っている。

最終処分場の管理数

区 分	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	里	上甌	下甌	鹿島	計
単 独 施 設	1	1		1		1	1	4	1	10
クリーンセンター併設	1					1				2
計	2	1		1		2	1	4	1	12

5 狂犬病予防対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
狂犬病予防事務費	1,081,020				1,081,020	

畜犬管理システムを導入し、犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況の把握を行っている。

また、年1回集合注射を実施するとともに、狂犬病予防注射未実施の飼い主に対しては催促を行い、注射率の向上に努めた。

(1) 犬の登録状況

令和6年3月末日登録頭数	3,706
新規登録頭数	308
死亡届頭数	380
転入頭数	64
転出頭数	25
令和7年3月末日登録頭数	3,673

(2) 狂犬病予防注射実施状況

対象頭数	3,673
注射実施頭数	2,764
注射率	75.25%

6 し尿処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
上甑投入施設 管 理 費	4,876,851				85,037	4,791,814
下甑環境センター 管 理 費	21,876,770				3,000	21,873,770
汚泥再生処理セン ター施設管理費	406,394,697				111,382,354	295,012,343
計	433,148,318				111,470,391	321,677,927

地域内のし尿等を、安定かつ衛生的に処理するため、平成24年度からDBO方式で供用開始した川内汚泥再生処理センターの適正な運転管理状況の監視を重点的に実施するとともに、安全対策の強化や公害防止を図り、万全な施設運営を期するよう努めてきた。

また、甑島区域のし尿・浄化槽等の衛生処理を図るため下甑地域のし尿・浄化槽汚泥は、平成27年10月から下甑環境センターに一時仮置き後、川内汚泥再生処理センターで処理し、上甑地域のし尿・浄化槽汚泥等については、島内処理するため上甑し尿投入施設で受け入れ、隣接の公共下水道終末処理場で処理した。

(1) 地域別処理量

年 度	令和5年度 (単位：t)				令和6年度 (単位：t)			
区 分	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比
地域別								
川 内	12,805	45,574	58,379	77.3%	12,561	46,202	58,763	77.6%
樋 脇	1,505	3,631	5,136	6.8%	1,532	3,738	5,270	7.0%
入 来	1,116	2,855	3,971	5.2%	1,075	2,948	4,023	5.3%
東 郷	1,275	2,776	4,051	5.4%	1,198	2,624	3,822	5.0%
祁 答 院	490	2,021	2,511	3.3%	454	1,954	2,408	3.2%
甑島区域	326	1,172	1,498	2.0%	326	1,092	1,418	1.9%
計	17,517	58,029	75,546	100.0%	17,146	58,558	75,704	100.0%

(2) 許可業者別処理量

年 度	令和5年度 (単位：t)				令和6年度 (単位：t)			
区 分	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比
業者別								
A 社	8,933	37,950	46,883	62.1%	8,753	37,776	46,529	61.5%
B 社	6,657	4,557	11,214	14.8%	6,536	4,958	11,494	15.2%
C 社	—	9,471	9,471	12.6%	—	9,830	9,830	13.0%
D 社	854	2,655	3,509	4.6%	822	2,701	3,523	4.6%
E 社	747	2,224	2,971	3.9%	709	2,201	2,910	3.8%
F 社	265	778	1,043	1.4%	268	700	968	1.3%
G 社	—	4	4	—	—	5	5	—
H 社	61	390	451	0.6%	58	387	445	0.6%
計	17,517	58,029	75,546	100.0%	17,146	58,558	75,704	100.0%

7 葬斎場・市営墓地の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市営墓地管理費	3,445,300				183,840	3,261,460
葬斎場管理費	49,277,516				15,435,216	33,842,300
葬斎一般管理費	3,513,490				1,309,820	2,203,670
計	56,236,306				16,928,876	39,307,430

(1) 指定管理者

市営墓地及び市内葬斎場については、平成18年9月から指定管理者制度を導入しており、指定管理者に対して指導・助言等を行いながら適切な管理運営に努めた。

(2) 市営墓地

令和6年度における市営墓地の利用状況は次のとおりである。

市営墓地利用状況

(単位：人、区画)

名 称	墓 地 数	使用 者 数	残 区 画
川内芸ノ尾第1墓地	325	252	73
川内芸ノ尾第2墓地	200	197	3
入来向山墓地	90	24	66
里蘭上墓地	249	136	113
里蘭下墓地	179	106	73
里観農墓地	271	101	170
里寺山墓地	51	33	18
鹿島小牟田墓地	84	71	13
計	1,449	920	529

(3) 葬斎場の維持管理

各葬斎場の維持管理については、保守点検結果等を基に計画的に実施しているほか、突発的なものについても迅速に対応し、火葬業務に支障が出ないように努めた。

令和6年度における火葬件数及び施設の利用状況は、次のとおりである。

火葬件数内訳

(単位：件)

名 称	火 葬 件 数				そ の 他			斎 場 等 施 設 使 用			
	大人	小人	死産	計	改葬	汚物	計	斎場	通夜	安置室	計
川内葬斎場やすらぎ苑	1,215	1	9	1,225	176	42	218	4	48	1	53
上 甕 島 葬 斎 場	35			35	1		1	---	---	---	---
下 甕 島 葬 斎 場	38			38	2		2	---	---	---	---
鹿 島 葬 斎 場	9			9				2	---	---	2

※川内葬斎場やすらぎ苑

昭和60年業務開始

※上甕島葬斎場

昭和58年業務開始

※下甕葬斎場

昭和53年業務開始

※鹿島葬斎場

平成2年業務開始

明許繰越

(令和7年度へ)

川内葬斎場やすらぎ苑誘引排風機外取替修繕(5号炉) 4,791,000円

理由： 早急な改修が必要なため3月に補正予算措置したことにより、年度内に完成できないため繰り越したものの。

工期：令和7年6月30日

(4) 市外火葬場の使用

入来地域及び祁答院地域の火葬については、さつま町葬斎場(やすらぎ苑)を使用している。

令和6年度 125件

また、市民が市外で亡くなり現地で火葬しなければならない際に、火葬料差額助成金を交付している。

令和6年度 20件

8 蘭牟田池自然公園施設等の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工観光施設管理事業費	22,089,179				1,850,637	20,238,542
計	22,089,179				1,850,637	20,238,542

(1) 指定管理者

蘭牟田池自然公園施設及び祁答院生態系保存資料施設については、令和7年4月から経済政策課から環境課に所管替えとなった。引き続き指定管理者制度により、指定管理者に対して指導・助言等を行いながら適切な管理運営に努めるもの。

(2) 藺牟田池自然公園施設

令和6年度における利用状況は次のとおりである。なお、令和6年6月20日の大雨による土砂崩れにより利用休止していたが、令和7年5月3日から安全面に考慮した上で暫定的に利用再開している。

令和6年度キャンプ場利用者数＝1,086人

(3) 祁答院生態系保存資料施設

令和6年度における利用状況は次のとおりである。

(単位：人)

区分	大人	小人	幼児	合計
人数	3,767	1,631	1,436	6,834

9 その他

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災 害 救 助 費						
現年公用・公共施設災害復旧事業費	5,082,000			3,800,000		1,282,000
計	5,082,000			3,800,000		1,282,000

(1) 災害時のし尿汲取り

令和6年度において、対象となる災害は発生しなかった。

(2) 公共施設の災害復旧

台風10号により破損した川内クリーンセンターテント倉庫の復旧工事 1件

明許繰越 (令和7年度へ)

川内クリーンセンターテント倉庫膜張替 6,171,000円

理由： 関係機関との協議に不測の期間を要したことにより、年度内に完成が見込めないため繰り越したもの。

工期：令和7年4月15日

課所名	税 務 課
-----	-------

(単位:円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	540,211,000		133,530,000		7,602,000	399,079,000
決 算 額	532,093,063		139,032,077		7,736,763	385,324,223

市税の賦課、調定

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
税 務 一 般 管 理 費	412,540,595		114,032,077		1,678,750	296,829,768
賦 課 徴 収 事 務 費	110,592,968		25,000,000		6,058,013	79,534,955
固定資産評価事業費	8,959,500					8,959,500

各税目において、納税義務者及び課税客体の適正な把握、課税事務の効率化を図り、公平かつ適正な課税に努めた。

1 市税の賦課事務の処理状況

(1) 市民税に関する事項

ア 個人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数			
均 等 割	所 得 割	計	均等割額 の み	所得割額 の み	均等割所得割 合算のもの	計
円	円	円	人	人	人	人
133,888,010	3,449,480,615	3,583,368,625	8,036	0	36,605	44,641

イ 法人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数		
均 等 割	法 人 税 割	計	均等割額 の み	均等割法人税 割合算のもの	計
円	円	円	社	社	社
250,970,400	828,619,000	1,079,589,400	1,230	1,097	2,327

(2) 固定資産税に関する事項

ア 納税義務者数

区 分		納 税 義 務 者 数		
		免税点以上のもの	免税点未満のもの	計
土 地	個人	35,655 人	36,168 人	71,823 人
	法人	1,573	265	1,838
	計	37,228	36,433	73,661
家 屋	個人	35,141	3,482	38,623
	法人	1,479	45	1,524
	計	36,620	3,527	40,147
資 産 税 却	個人	535	1,501	2,036
	法人	1,255	1,098	2,353
	計	1,790	2,599	4,389

イ 土地の評価額等

地 目		筆 数	地 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額
免 税 点 以 上 の も の	田	筆 44,330	㎡ 36,565,282	千円 3,989,338	円 109	千円 90,735,227	千円 1,270,293
	畑	39,951	24,104,288	1,074,228	44		
	宅地	50,594	22,692,062	167,193,241	7,367		
	山林	76,162	202,779,656	4,809,887	23		
	原野	24,841	44,054,847	911,775	20		
	その他	17,675	13,054,079	26,408,186	—		
	計	253,553	343,250,214	204,386,655	—		
免 税 点 未 満 の も の		86,327	76,936,121	6,834,150	—		
非課税等		164,671	183,696,483	—	—		
合 計		504,551	603,882,818	211,220,805	—		

ウ 家屋の評価額等

区 分		棟 数	床 面 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額
免 税 点 以 上 の も の	木 造	棟 63,764	㎡ 4,990,357	千円 98,749,383	円 19,788	千円 98,732,427	千円 3,137,243
	木造以外	16,143	3,027,357	125,472,704	41,446	125,356,362	
	計	79,907	8,017,714	224,222,087	27,965	224,088,789	
免税点未満のもの		4,970	234,603	352,222	1,501	352,222	
合 計		84,877	8,252,317	224,574,309	27,213	224,441,011	

エ 家屋新築・増築状況（年）

（単位：棟）

地 区 名	令和4年			令和5年			令和6年		
	新築	増築	計	新築	増築	計	新築	増築	計
川 内	409	26	435	413	18	431	367	15	382
樋 脇	23	3	26	31	0	31	19	0	19
入 来	14	0	14	9	0	9	7	0	7
東 郷	27	3	30	19	3	22	15	0	15
祁 答 院	7	1	8	5	1	6	8	2	10
里	0	0	0	1	2	3	1	0	1
上 甕	1	0	1	0	0	0	2	0	2
下 甕	2	0	2	2	0	2	2	0	2
鹿 島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	483	33	516	480	24	504	421	17	438

オ 償却資産の評価額等

区 分	評 価 額	課税標準額	算出税額
市長の決定分	105,167,597 千円	418,397,913 千円	5,857,571 千円
知事の決定分	49,665		
総務大臣決定分	318,252,337		
小 計	423,469,599		
免税点未満のもの	1,236,762		
合 計	424,706,361		

カ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

所 管 箇 所 別	算 定 標 準 額	交 付 金 額
九 州 森 林 管 理 局	366,262 千円	5,127,600 円
熊 本 防 衛 施 設 支 局	20,555 千円	287,700 円
九 州 地 方 整 備 局	56,888 千円	796,400 円
鹿 児 島 地 方 裁 判 所	14,833 千円	207,600 円
鹿 児 島 県	2,632,976 千円	36,861,600 円
九 州 財 務 局	19,550 千円	273,600 円
合 計	3,111,064 千円	43,554,500 円

(3) 軽自動車税に関する事項

ア 課税台数及び調定額

区分				台数				税額				調定額			
5 0 cc				台 3, 858				円 2, 000				円 7, 716, 000			
9 0 cc				259				2, 000				518, 000			
1 2 5 cc				766				2, 400				1, 838, 400			
ミニカー				90				3, 700				333, 000			
軽二輪車				1, 262				3, 600				4, 543, 200			
小型二輪車				1, 540				6, 000				9, 240, 000			
小型特殊車				324				5, 900				1, 911, 600			
小型特殊車 (農耕作業車)				2, 258				2, 400				5, 419, 200			

イ 環境性能割申告件数及び徴収金（調定額）

〔令和6年2月～令和7年1月申告（令和6年4月～令和7年3月納入）分〕

種類	税率区分	新車・中古	申告件数	(徴収金) 調定額
乗用	1. 00%	新車	件 (台) 319	円 4, 780, 700
		中古	102	691, 800
	2. 00%	新車	245	7, 987, 500
		中古	38	604, 500
	非課税	新車	680	0
		中古	114	0
貨物	1. 00%	新車	54	639, 100
		中古	4	58, 600
	2. 00%	新車	259	5, 674, 600
		中古	47	531, 200
	非課税	新車	77	0
		中古	11	0
計			1, 950	20, 968, 000

(4) 市たばこ税に関する事項

課税標準数量	税 率	税 額
104,929,030 本	6,552 円/千本	687,494,987 円

(5) 入湯税に関する事項

特別徴収義務者数	課税対象客数	税 率	調 定 額
26 人	117,930 人	150 円／人	17,689,500 円

(6) 使用済核燃料税に関する事項

使用済核燃料	課税標準数量	税 率	調 定 額
2,390 体	2,076 体	290,000 円／体	602,040,000 円

2 国民健康保険税の状況

(1) 加入状況等

市 全 世 帯	世 帯 数 (A)	46,255 世帯
	人 口 (B)	89,739 人
加 入 状 況	世 帯 数 (C)	11,468 世帯
	被保険者数 (D)	16,106 人
加 入 割 合	世 帯 数 $\frac{(C)}{(A)}$	24.79 %
	被保険者数 $\frac{(D)}{(B)}$	17.95 %

(2) 税率等

区 分	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
医療分	8.53	-	30,900	24,300
支援金分	2.38	-	8,800	6,200
介護分	2.24	-	9,900	5,600

(3) 税額等

区 分	一 般	計
所 得 割 額	958,365 千円	958,365 千円
資 産 割 額	0 千円	0 千円
均 等 割 額	808,175 千円	808,175 千円
平 等 割 額	427,038 千円	427,038 千円
過年度	15,756 千円	15,756 千円
減 額	軽減 (2割・5割・7割)	473,468 千円
	未就学児均等割軽減	4,726 千円
	産前産後軽減	736 千円
	限度超過額	42,605 千円
	月割増減額 (-)	283,769 千円
	端数	1,366 千円
	減免額	3,367 千円
調 定 額	令和6年度課税額	1,399,297,100 円
	滞納繰越分	540,787,476 円

「月割増減額 (-)」は年度途中の国保資格喪失者に係る税額

「端数」は、税額計算上、切り捨てた100円未満の累積額

3 税外収入に係る事務処理の状況

(1) 資産証明及び公簿閲覧

区 分	資産等証明	公簿閲覧	計
調定金額	4,776,250 円	300,600 円	5,076,850 円

(2) 県民税の取扱状況

納税義務者数	調 定 額			収納済額
	現年課税分	滞納繰越分	計	
44,641 人	2,366,876,927 円	76,703,876 円	2,443,580,803 円	2,360,252,244 円

課所名	収納課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	52,102,000				8,333,000	43,769,000
決 算 額	50,787,808				7,201,090	43,586,718

1 市税及び国民健康保険税の収入に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	18,274,590				2,591,113	15,683,477
徴収管理費	14,600				2,070	12,530

コンビニ納付書の印刷を行った。

収納率向上 特別対策費	会計年度任用職員(月額)報酬等	7,951,200
	職員給与費(時間外勤務手当)	2,778,420
	会計年度任用職員社会保険料等 (会計年度任用職員：月額)	1,346,870
	会計年度任用職員報酬(時間額)	2,318,400
	会計年度任用職員(月額)期末手当	1,566,712
	公用車燃料代等維持経費	334,528
	納付書等印刷製本費	1,978,460
徴収管理費	照会依頼文書返信用切手代	14,600
合計		18,289,190

2 市税及び国民健康保険税の督促・催告に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	3,609,300				511,755	3,097,545

納期限が過ぎて、納付確認のできない方に対して督促状(各納期限の翌月)等を発送した。

収納率向上 特別対策費	督促状等印刷費	322,300
	督促状等郵送料	3,287,000
	合計	3,609,300

3 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
徴収管理費	350,200				49,654	300,546

市外の滞納者に対して、実態調査を行った。(実態調査用切手代)

4 その他収納に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	91,855				13,024	78,831
徴収管理費	28,447,263				4,033,474	24,413,789

滞納者に対して、預貯金調査を行った。
また、市税等の未納者に対する初期対応として、納税お知らせセンター業務を委託している。

収納率向上 特別対策費	消耗品、旅費	91,855
	電話使用料、旅費、消耗品等	626,303
徴収管理費	地方税共通納税システムに係る共同収納手数料負担金等	1,755,698
	預貯金等調査手数料	745,462
	納税お知らせセンター運用業務等委託等	16,159,000
	地方税共通納税サービス利用料等	9,160,800
合計		28,539,118

課所名	社会福祉課
-----	-------

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,217,108,000	1,728,297,000	9,663,000	2,800,000	7,908,000	468,440,000
決 算 額	2,025,320,201	1,564,754,323	9,123,129	2,800,000	775,936	447,866,813

1 共に支え合う地域福祉社会の形成事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	424,395,440		46,000	2,800,000	16,360	421,533,080
社会福祉施設管理費	4,137,536				333,267	3,804,269
生活困窮者自立支援事業費	31,952,844	18,571,050				13,381,794
価格高騰対策低所得者世帯等臨時給付金事業費	52,122				1,000	51,122
価格高騰対策低所得者世帯等支援給付金事業費	331,513,119	331,513,119				
定額減税補足給付金事業費	761,407,932	761,407,932				
価格高騰対策住民税非課税世帯支援給付金事業費	426,132,963	426,132,963				

(1) 避難行動要支援者避難支援等制度事業

災害発生時又は災害が発生するおそれがあるときに、災害時の人的被害を減らすために、普段からの地域の助け合いによって、災害(風水害)に関する情報の提供や避難活動などの支援体制を築くもので、避難時に支援が必要と思われる人の「要支援者登録台帳」への登録申出により、個別避難計画を作成し、支援関係者全体で情報の共有化を図った。

(令和7年4月1日現在登録申出数 1,606人)

(2) 戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金等の処理に関すること

戦傷病者とその家族及び戦没者遺族の永年の心労をねぎらうために、恩給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、各種恩給・年金・一時金・特別給付金・特別弔慰金等の援護がなされており、県への進達事務を行った。

事 業 名	令和6年度 裁定件数
戦傷病者等の妻に対する特別給付金	1 件

(3) 安全な消費生活の確保

ア 消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活相談員を配置し、年々増加する消費者問題や市民の総合相談に迅速かつ的確に対応した。

イ 自治会や高齢者クラブ、各種団体を対象に消費者被害の未然防止や自立支援のため、消費生活出前講座を44回開催した。

ウ 市民の財産、権利、離婚、扶養、相続、借地、借家、金銭、貸借等の相談について、弁護士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月3回(第2木曜日・第3金曜日・第4木曜日)県弁護士会に委託して、無料法律相談を実施した。

エ 市民の多重債務等に関する相談に対し、司法書士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月1回(第4金曜日)県司法書士会川内支部に依頼して、無料法律相談を実施した。

主な相談内容	件数	割合(%)
インターネット通販	98	13.5
詐欺・偽サイト・身分詐称・虚偽説明、説明不足	120	16.5
勧誘(電話勧誘・問題勧誘、再勧誘、長時間勧誘)	75	10.3
通信販売による定期購入契約	42	5.8
点検商法による契約・販売	38	5.2
フィッシング詐欺	14	1.9
特典を強調することによる契約	5	0.7
投資の勧誘	5	0.7
無料商法による契約	4	0.6
強引な方法による契約	8	1.1
その他(上記以外の消費生活相談等)	317	43.7
計	726	100.0

消費生活講座 44回開催	参加者 5,321人
--------------	------------

弁護士無料法律相談件数 (単位：件)					
事故	8	相続	59	金銭	33
土地	11	離婚	23	相隣関係	7
その他	60	計	201		

司法書士無料法律相談件数 (単位：件)					
破産	1	貸金	4	相続	30
消費者金融	1	相隣関係	5	土地	2
その他	14	計	57		

(4) 生活困窮者の自立支援に関すること

ア 生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活を営むことができないおそれのある者(生活困窮者)が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行い、その自立の促進を図った。

イ 離職により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給した。

(単位：円)

住居確保給付金		
世帯	件数	支給額
9	41	1,100,700

主な相談内容	件数	割合(%)
病気や健康、障害	15	9.0
住まいのこと	14	8.4
収入・生活費	36	21.7
家賃・ローンの支払い	10	6.0
税金・公共料金の支払い	3	1.8
債務のこと	8	4.8
仕事探し・就職	19	11.4
仕事上の不安やトラブル	3	1.8
地域との関係	0	0.0
家族との関係	3	1.8
子育てのこと	6	3.6
介護のこと	1	0.6
引きこもり・不登校	19	11.4
DV・虐待	2	1.2
食べるものがない	5	3.0
その他	22	13.3
計	166	100.0

(5) 価格高騰対策低所得者世帯等支援給付金事業に関すること

物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい令和5年度(令和4年所得)住民税均等割のみ課税世帯へ給付(1世帯当たり10万円)に加え18歳未満のこどもがいる世帯にこども加算(1人当たり5万円)の給付を行った。

(単位：円)

区分	件数	支給額
R5住民税均等割のみ課税世帯	267	26,700,000
こども加算(1,763人)	875	88,150,000

(6) 価格高騰対策支援給付金事業に関すること

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、令和6年度(令和5年所得)新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へ給付(1世帯当たり10万円)に加え18歳未満のこどもがいる世帯にこども加算(1人当たり5万円)の給付を行った。

(単位：円)

区分	件数	支給額
R6新たな住民税非課税世帯	1,198	119,800,000
こども加算(241人)	120	12,050,000
R6新たな住民税均等割のみ課税世帯	729	72,900,000
こども加算(153人)	79	7,650,000

(7) 定額減税補足給付金事業に関すること

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として、定額減税補足給付金(調整給付)(所得税3万円、住民税1万円)を実施した。

(単位：円)

区分	件数	支給額
納税義務者	16,502	749,410,000

(8) 価格高騰対策住民税非課税世帯支援給付金事業に関すること

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策における物価高騰への支援として、令和6年度(令和5年所得)住民税非課税世帯への給付(1世帯当たり3万円)に加え、18歳未満のこどもがいる世帯にこども加算(1人当たり2万円)の給付を行った。

(単位：円)

区分	件数	支給額
R6住民税非課税世帯	13,274	398,220,000
こども加算(1,117人)	573	22,340,000

2 障害者の自立支援の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域生活支援事業費	135,120	34,928	17,464			82,728

成年後見制度利用支援事業 130,120円

成年後見制度を利用することが有用であると認められる、知的障害者又は精神障害者の成年後見制度の申立てに要する経費及び後見人等の報酬等の全部又は一部を助成するもの

3 隣保館の管理・運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
隣保館管理運営費	5,466,889		3,649,000		82,800	1,735,089

(単位：回)

隣保館は、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターであり、対象地域における諸問題の解決及び人権擁護活動の強化を図り、周辺地域の人たちとの交流推進等を目的として各種教養講座を実施した。

教室名	回数	教室名	回数
生 花	12	ボランティア	12
パソコン	33	着付け教室	12
民 踊	24	ハンドメイド	24
川柳教室	17	エコクラフト	24
料 理	14	スマートフォン	3
計			175

4 女性・家庭・児童相談事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
女性・家庭・児童相談費	38,247,017	26,347,000	5,037,000			6,863,017
母子生活支援施設措置費	1,415,930	747,331	373,665			294,934

(1) 女性保護事業

要保護女子の相談に応じ、必要な指導・助言を行い、これらに付随する貸付事務等を行った。

○相談内容 ①夫の暴力 ②結婚・離婚、男女関係のトラブル ③生活苦を含む生活問題
④家庭内の不和やいざこざ ⑤就職問題等

○相談延べ件数

相談主訴	人 間 関 係																	
	夫等				子ども			親族			交際相手			その他の者暴力	ストーカー被害	男女問題	家庭不和等	その他
	夫等の暴力	酒乱薬物中毒	離婚問題	その他	子供の暴力	養育不能	その他	親の暴力	その他親族暴力	その他	交際相手からの暴力	同性間の交際相手	その他					
件数	86	0	93	90	23	8	65	8	2	62	1	0	13	5	5	4	2	51

相談主訴	経済関係				医療関係				住居問題	帰宅先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引	合計
	生活困窮	借金サラ金	求職等	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産等	その他								
件数	147	1	13	54	55	40	41	26	43	0	0	0	0	0	0	938

(2) 家庭児童相談事業

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助その他を行った。

○相談内容 虐待、養育、育児、しつけ、不登校、ひきこもり、障害、保健、棄児、不良行為、
ぐ犯、触法行為等

○相談延べ件数

相談主訴	養護相談		保 障	障 害	非 行		育成相談				その他	合計
	虐 待	その他			ぐ 犯	触 法	性格行動	不登校	適 正	育児しつけ		
件数	77	1,870	18	5	4	6	21	57	8	4	38	2,108

○ヤングケアラー周知事業

市内公立小・中・義務教育学校の児童生徒（４年生以上）を対象に、授業１単位時間を用いて、ヤングケアラーやインターネットトラブル、命の大切さについての授業を行い、相談窓口の周知を行った。

小学校	２３校	中学校	１０校	義務教育学校	１校
-----	-----	-----	-----	--------	----

○子育て支援ヘルパー派遣事業利用実績

事業費	１,２８７,０００円	
利用世帯	利用日数	利用時間
５世帯	２７２日	４６８時間

(3) 母子生活支援施設措置事業

主にＤＶから逃れ母子の安全を確保するため入所措置を行った。

措置内容	年間実績
母子生活支援施設	１世帯３人

5 災害援助援護対策

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害救助費	463,289				342,509	120,780

○災害救助費

火災・風水害、その他小災害によるり災に対して、応急的に必要な援護を行った。

(1) 火災

区 分	全 焼	半 焼	水損・焼損	計	負傷者	焼死者	災害見舞金実績額
住 家	持家１棟 借家２棟 (うち、１棟は ４部屋全焼)		借家１棟	持家１棟 借家２棟	１名	１名	見舞金 ２１５,０００円

(2) 自然災害

区 分	全 壊	半 壊	床上浸水	計	負傷者	死者	災害見舞金（基準額）
洪水等							全壊見舞金 １００,０００円 半壊見舞金 ５０,０００円 床上見舞金 ３０,０００円
台風等							
地震							
計	０	０	０	０	０	０	

(3) 援護物資の支給状況 (単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着	夏用衣類セット
男		５	４	１
女		１	１	
計	３	６	５	１

(4) 援護物資の備蓄状況 (単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着	タオルケット	バスタオル	夏用衣類セット
男		１１０	１１０			３２
女		１０２	１０６			２２
計	４６	２１２	２１６	２９	６０	５４

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	32,809,000	12,630,000	6,315,000		6,316,000	7,548,000
決 算 額	30,064,206	11,574,719	5,787,360		5,787,360	6,914,767

1 高齢者等の権利擁護支援

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
権利擁護事業費	29,244,986	11,259,319	5,629,660		5,629,660	6,726,347

○権利擁護センター運営助成

認知高齢者、知的・精神障害者等の権利・財産を守るため、成年後見制度の普及・啓発・相談、法人後見事業等を行う権利擁護センターの運営助成を行った。

市民後見養成講座修了生	18名
法人後見受任件数	11件

2 任意事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
成年後見制度利用支援事業費	819,220	315,400	157,700		157,700	188,420

○任意事業

成年後見制度利用支援事業

地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行った。

区 分	相談件数
高齢者虐待関係	27件
成年後見関係	6件
計	33件

課所名	障害福祉課
-----	-------

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	5,030,614,000	2,192,487,000	1,212,237,000		3,445,000	1,622,445,000
決 算 額	4,758,144,453	2,110,262,671	1,153,465,799		7,548,478	1,486,867,505

1 一般障害者自立支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般障害者自立支援事業費	103,560,241	397,004	68,000		2,307,626	100,787,611

- 福祉タクシー等料金助成事業 4,497,000円
 重度障害者及び障害児に対し、タクシー等料金の一部を助成し、日常生活及び社会活動の利便を図った。

年間交付人員	利用枚数
795人	8,994枚

2 障害者（児）自立支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害者（児）自立支援事業費	3,211,671,418	1,534,117,363	767,472,180		2,032,360	908,049,515

(1) 介護給付

- ア 居宅介護（ホームヘルプ）給付事業 95,441,986円
 居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	6人
身体障害者	53人
知的障害者	39人
精神障害者	33人
合 計	131人

- イ 重度訪問介護給付事業 43,936,829円
 重度の肢体不自由で常時介護を要する障害者に、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	9人

- ウ 同行援護給付事業 12,000,787円
 重度の視覚障害のある人が外出する時に、必要な情報提供や支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	18人

- エ 行動援護給付事業 6,697,770円
 常時介護を必要とする知的又は精神障害者（児）が、行動上著しい困難を伴う場合に、その危険を回避するために外出中の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	0人
知的障害者	6人
合 計	6人

- オ 療養介護給付事業 75,362,340円
 筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、介護、日常生活上の支援を行った。

年間実利用人員
23人

- カ 生活介護給付事業 908,974,912円
 常時介護を要する障害者に対し、施設において入浴、排泄及び食事等の介護、創作活動の場の提供等を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	232人
身体障害者	109人
精神障害者	4人
合 計	345人

- キ 短期入所給付事業 24,272,831円
 在宅の障害者の介護者が疾病等により介護できない場合に施設への短期間の入所支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	12人
身体障害者	21人
知的障害者	39人
精神障害者	1人
合 計	73人

- ク 施設入所支援給付事業 381,035,383円
 障害者に対し、入浴、排泄及び食事等の施設入所に関する支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	78人
知的障害者	148人
精神障害者	3人
合 計	229人

ケ 特定障害者特別給付費 45,758,050円

入所施設者の食費・光熱水費の実費負担について、一定の金額が手元に残るように給付を行った。
また、グループホーム利用者について家賃の助成を行った。

区 分	対象者数
施設入所者	211人
グループホーム入居者	212人
合 計	423人

(2) 訓練給付

ア 共同生活援助給付事業 311,619,763円

地域での共同生活を営むことに支障のない障害者に、主として夜間において日常生活の援助を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	16人
知的障害者	104人
精神障害者	94人
合 計	214人

イ 宿泊型自立訓練給付事業 11,101,390円

知的・精神障害者の、夜間や休日における家事・生活相談等の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	0人
精神障害者	12人
合 計	12人

ウ 自立訓練給付事業 32,066,169円

身体・知的・精神障害者の自立した生活及び社会参加の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	5人
知的障害者	9人
精神障害者	16人
合 計	30人

エ 就労移行支援給付事業 28,545,628円

就労を希望する65歳未満の障害者に、生産活動・職場体験に関する支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	1人
知的障害者	18人
精神障害者	15人
難病等対象者	0人
合 計	34人

オ 就労継続支援A型給付事業 122,257,945円

事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、雇用契約等に基づき就労する者に、必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	15人
知的障害者	50人
精神障害者	65人
難病等対象者	1人
合 計	131人

カ 就労継続支援B型給付事業 773,093,767円

事業所に雇用されることが困難な障害者に対し、生産活動の機会の提供や就労に必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	82人
知的障害者	218人
精神障害者	194人
難病等対象者	4人
合 計	498人

キ 就労定着支援事業 424,890円

一般企業等への就労移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応できるように、障害者が抱える課題を把握し、就労先や関係機関との連絡調整、それに伴う課題解決に向けて必要な支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	0人
知的障害者	1人
精神障害者	1人
合 計	2人

(3) 相談支援

○ 計画相談給付費 55,373,918円

障害福祉サービス等を申請した障害者（児）について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	242人
知的障害者	522人
精神障害者	349人
難病等対象者	4人
合 計	1,117人

(4) 補装具

○ 身体障害者（児）補装具給付事業 21,505,264円

在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活の便宜を図るため、補装具費の交付（購入・修理）の給付を行った。

区 分	受給者延数	負担額
購 入	96件	16,746,701円
修 理	83件	4,758,563円
合 計	179件	21,505,264円

(5) 障害者医療

ア 更生医療 95,890,839円

身体障害者の更生のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	12件	1,792,703円
腎臓(透析等)	283件	90,520,210円
そ の 他	20件	3,577,926円
合 計	315件	95,890,839円

イ 育成医療 2,083,027円

障害児の育成のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	3件	213,799円
肢体不自由	14件	890,777円
音声・言語・そしゃく	14件	434,717円
その他	10件	543,734円
合 計	41件	2,083,027円

ウ 療養介護給付事業(医療分) 17,881,628円

療養介護給付事業対象者の、医療保険に係る自己負担部分の一部の給付を行った。

(6) 障害福祉サービス利用者負担額助成事業 1,480,919円

障害福祉サービス利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

(7) 障害福祉分野における医療的ケア児等への訪問介護員育成等事業 1,110,000円

医療的ケアを必要とする障害児等の自宅に訪問するヘルパー事業所に対し、訪問介護員雇用奨励給付金、訪問介護員の喀痰吸引等実施手当金、喀痰吸引等研修受講費の助成等経済的支援を行った。

事 業 名	補助額
雇用奨励給付金	720,000円
喀痰吸引等実施手当金	360,000円
研修受講費助成金	30,000円

3 重度心身障害者医療費助成事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
重度心身障害者医療費助成事業費	230,974,260		108,676,000		2,593,322	119,704,938

○重度心身障害者医療費助成事業 217,130,623円

重度心身障害者の健康の向上と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	対象者数	助成延件数	助 成 額
社 保	432人	9,240件	48,894,035円
国 保	854人	20,828件	93,052,770円
後 期	942人	25,300件	75,183,818円
計	2,228人	55,368件	217,130,623円

4 特別障害者手当等給付事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
特別障害者手当等給付事業費	36,902,765	27,465,405				9,437,360

○特別障害者手当等給付事業 36,651,920円

障害者の自立生活の基盤を確立するため、在宅の重度障害者に対し手当を支給し、福祉の増進を図った。

R7.3.31現在

区 分	対象者数	手当受給件数	支 給 額
特別障害者手当	85人	1,015件	29,130,700円
障害児福祉手当	35人	482件	7,521,220円
経過福祉手当	0人	0件	0円
計	120人	1,497件	36,651,920円

5 障害者の自立支援の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域生活支援事業費	160,081,779	34,520,072	17,259,536			108,302,171

(1) 社会参加支援事業 4,272,344円

障害のある人が社会の構成員として地域の中で生活できるように、文化・スポーツを通じて生活の質向上が図れるよう必要な社会参加支援を行った。

事 業 名	受講者数又は派遣者数	実績額	委託先等
手話奉仕員養成講習会開催事業(基礎課程)	27 人	619,300 円	川薩地区ろうあ協会
点訳奉仕員養成講習会開催事業	4 人	209,000 円	市視力障害者協会
意思疎通支援事業	143 人	3,444,044 円	市直営
合 計	—	4,272,344 円	

(2) 日常生活用具給付事業 28,468,800円

在宅の障害者に対し、日常生活の便宜を図るため、排泄管理支援用具(ストーマ)、移動・移乗支援用具、入浴補助用具、住宅改修等の日常生活用具の給付を行った。

対象者	年間延件数
身体障害者	2,402人
知的障害者	3人
精神障害者	1人
合 計	2,406人

(3) 移動支援事業 6,990,606円

屋外での移動が困難な障害者(児)に外出のための支援を行い、自立した生活及び社会への参加促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	1人	124,594円
身体障害者	11人	2,456,356円
知的障害者	14人	4,376,116円
精神障害者	2人	33,540円
合 計	28人	6,990,606円

(4) 訪問入浴サービス事業 3,212,500円

家庭で単独入浴が困難な障害者(児)に対し、訪問入浴サービスを行った。

障害種別	年間実利用人員	年間延件数
障 害 児	0人	257件
身体障害者	4人	
知的障害者	0人	
合 計	4人	

(5) 日中一時支援事業 32,827,362円

障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援、日常介護者の一時的休息支援を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	85人	6,293,979円
身体障害者	14人	9,341,440円
知的障害者	44人	16,477,510円
精神障害者	2人	714,433円
合 計	145人	32,827,362円

(6) 障害者相談支援事業 44,908,348円

基幹相談支援センターとして、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行った。

委 託 先	相談実人員	支援延件数
可愛会障害者生活支援センター	76人	1,858件
相談支援センターサニーサイド	157人	2,890件
縁Joy	76人	1,499件
つくし園	65人	568件
市窓口(基幹分)	48人	181件
合 計	422人	6,996件

(7) 地域活動支援センター事業 36,821,170円

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進等を図ることにより、障害者の自立した日常・社会生活を営むための支援を行った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体地域活動支援センター	15人	2,694,600円
知的地域活動支援センター	37人	9,847,120円
精神地域活動支援センター	52人	24,279,450円
合 計	104人	36,821,170円

(8) 福祉ホーム事業 436,356円

居住を必要としている障害者に、低額な料金で居室などを提供するとともに、日常生活に必要な支援を行った。

年間実利用人員	実績額
2人	436,356円

(9) 地域生活支援事業利用料助成 175,023円

地域生活支援事業利用者及び保護者に対し、自己負担額の一部を助成し経済的支援を行った。

(10) 医療的ケア児等総合支援事業 99,000円

在宅の医療的ケア児等の看護を行う家族の負担軽減を図るため、訪問看護利用に係る経費に対して費用の一部を助成した。

年間実利用人員	1人
延利用回数	9回

6 障害児の発達支援

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害児通所支援事業費	1,014,627,193	513,762,827	259,828,083		615,170	240,421,113

(1) 児童発達支援事業 537,240,553円

心身に障害のある幼児等が通所し、日常生活の基本的な行動を身に付ける基礎指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行い、児童福祉の増進を図った。

R7.3.31現在

支給決定者	370人
-------	------

(2) 保育所等訪問支援事業 30,226,821円

訪問支援員が保育所等を訪問し、訪問先の職員に対し、通園する障害児を取り巻く環境・集団生活への適応のための専門的な支援を行った。

R7.3.31現在

支給決定者	201人
-------	------

(3) 放課後等デイサービス事業 374,774,867円

障害のある就学児に対し、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など多様なメニューを設け、本人の希望を踏まえたサービスを提供した。

R7.3.31現在

支給決定者	321人
-------	------

(4) 児童発達支援事業利用料助成事業 7,463,008円

児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用者、保育所等訪問支援者、放課後等デイサービス利用者の保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

事業所	延助成件数
児童発達支援	463件
保育所等訪問	448件
放課後等デイサービス	2,883件
合 計	3,794件

(5) 障害児相談支援給付事業 41,601,770円

児童発達支援等を申請した障害児について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を行った。

施設種別	延助成件数
障害児相談支援	2,336件

7 小児慢性特定疾病児の日常生活用具給付の支援

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	326,797		162,000			164,797

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費 309,397円

軽度・中等度の聴覚に障害のある18歳未満の方に対して補聴器の購入費の助成を行った。

年間実利用人員
6人

(2) 小児慢性特定疾病児等日常生活用具給付事業費 17,400円

小児慢性特定疾病の18歳未満の方に対して、日常生活用具の給付を行った。

年間実利用人員
1人

課所名	高齢・介護福祉課
-----	----------

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,654,124,000	72,200,000	58,043,000		122,040,000	2,401,841,000
決 算 額	2,516,244,367	71,131,320	56,949,630		124,202,162	2,263,961,255

1 高齢者健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
老人福祉管理運営費	98,094,955		6,429,000		1,212,264	90,453,691
老人福祉施設管理費	139,264,453		15,785,000		3,915,027	119,564,426

(1) 敬老金等支給

本市に引き続き1年以上住民登録をしている満88歳及び満100歳以上の方に、敬老の日にあわせて敬老金1万円を支給した。

また、満100歳の到達時に高齢者宅等を訪問し、その長寿を祝福して特別敬老金5万円を支給した。

項 目	支給件数
敬老金（満88歳）	611件
敬老金（満100歳以上）	159件
特別敬老金（満100歳到達時）	57件
最高齢者	1件

(2) はり、きゅう、マッサージ等施術料助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満65歳以上の方が、市の指定する施術者からはり、きゅう及びマッサージ等の施術を受けたときの施術料を、40回（継続施術の必要を認めた場合に5枚を追加交付）を限度に1回800円を助成し、福祉の増進を図った。

申請者件数	1,159人
利用枚数	12,087枚
助成額	9,669,600円

(3) 高齢者クラブ活動助成

高齢者の生きがいと健康づくりのために、多様な社会活動を実施し、高齢者福祉増進と長寿社会づくりに貢献した。

高齢者クラブ数	102団体
会員数	4,273人
助成額	5,407,680円

(4) 屋内ゲートボール場運営

高齢者の生きがいづくりと市民の健康づくり、スポーツを通じた交流とふれあいの場として、ゲートボール・テニス・レクリエーション等、多目的に利用できる施設として運営し、高齢者及び市民の健康づくりの充実を図った。

施設	利用区分	利用件数	利用人員
ド ふ れ あ い ム い	テニス	1,180件	8,318人
	ゲートボール	101件	1,430人
	その他	6件	359人
	計	1,287件	10,107人
種 脳 も く も く	ふれあい館	190件	3,711人
合 計		1,477件	13,818人

2 高齢者の日常生活支援

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
高齢者生活支援事業費	49,964,794				762	49,964,032

(1) 高齢者訪問給食サービス事業

家庭で日常生活を営むことに支障がある65歳以上の虚弱な一人暮らし、あるいは夫婦二人とも65歳以上かつ虚弱であり、近隣者等の支援が困難である高齢者に対し、食事の配食を行い、食生活の改善を図り、かつ安否確認等を行った。

総配食数	73,297人
月平均利用者数	199人

(2) 生活指導型ショートステイ委託

疾病ではないが、体調の不良な状態に陥った高齢者を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに、体調調整を図った。

利用者数	1人
------	----

(3) 高齢者日常生活用具給付事業

おおむね65歳以上の要援護高齢者及び一人暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付した。

火災警報器	0件
自動消火器	0件
電磁調理器	1件
計	1件

(4) 老人福祉電話貸与

おおむね65歳以上の所得税非課税世帯に属する高齢者で、電話のない一人暮らしで虚弱な高齢者に対し、孤独感の解消、緊急時の通報に役立てるため、電話（加入権）の貸与を行った。

※令和7年3月31日現在	
貸与者数	6人

(5) 緊急通報体制等整備

おおむね65歳以上で虚弱な一人暮らしの高齢者に対し、自宅での急な発作など、緊急時に役立てるため緊急通報システムの貸与を行った。

※令和7年3月31日現在

新規設置	17台
利用者数	223人

3 在宅介護者の支援

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
在宅介護者支援事業費	27,066,765					27,066,765

(1) ねたきり老人介護手当支給

在宅の要介護高齢者の介護者の労をねぎらうとともに、在宅福祉の増進を図るため、ねたきり老人介護手当を半年毎に60,000円を支給した。

実支給人数	81人
-------	-----

(2) 家族介護用品支給事業

在宅において、ねたきり又は重度認知症の高齢者を介護している家族介護者を支援するため、紙おむつ等の介護用品購入費を助成した。
課税世帯：年間36,000円 非課税世帯：年間75,000円

課税世帯助成	233人
非課税世帯助成	205人

4 養護老人ホーム入所措置

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人措置費	452,703,856				118,515,253	334,188,603

身体的・環境的及び経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者が入所できる施設で、入所者の生活の場となり、食事・入浴等日常生活上のお世話やレクリエーション・生活向上のための指導も行った。

施設	措置費	措置者数
市内施設	327,037,217円	163人
市外施設	125,666,639円	52人

5 介護保険事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護保険対策費	1,657,218,663	71,131,320	34,735,630		500,000	1,550,851,713
地域介護基盤整備事業費	58,856				58,856	

介護保険事業運営に必要な職員の人件費等を介護保険事業特別会計へ繰り出したほか、令和5年度の鹿児島県地域介護基盤整備事業費補助金に係る消費税仕入控除税額が確定したため返還を行った。

6 養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
養護老人ホーム管理費	54,992,898					54,992,898

7 特別養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別養護老人ホーム管理費	17,259,127					17,259,127

8 労働者の就労促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
労働者福祉対策費	19,620,000					19,620,000

○シルバー人材センター活動助成

高齢者の就業機会の確保と雇用の安定とともに、就労を通じた社会参加及び高齢者福祉の向上を図った。

※令和7年3月31日現在

会員数	男	361人
	女	205人
	計	566人
助成額		19,620,000円

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	11,358,869,000	2,793,942,000	1,616,118,000		4,623,472,000	2,325,337,000
決 算 額	10,821,037,564	2,857,121,960	1,614,772,664		4,580,769,762	1,768,373,178

1 第1号被保険者数等

注) 年度末現在

年 度	世帯数	被保険者 総数	在宅サービス		施設サービス		サービス受給者	
			受給者数	割合	受給者数	割合	総数	割合
令和4年度	21,931世帯	30,313人	3,886人	12.8%	1,209人	4.0%	5,095人	16.8%
令和5年度	21,884世帯	30,196人	3,948人	13.1%	1,206人	4.0%	5,154人	17.1%
令和6年度	21,849世帯	30,091人	3,909人	13.0%	1,204人	4.0%	5,113人	17.0%

※ 地域密着型サービス受給者は、在宅サービス受給者数に含まれる。

2 認定者数

(1) 認定者数の推移

注) 年度末現在

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計
要支援1	626人	6人	632人	587人	9人	596人	601人	8人	609人
要支援2	690人	11人	701人	632人	10人	642人	696人	15人	711人
要介護1	1,307人	13人	1,320人	1,381人	10人	1,391人	1,324人	6人	1,330人
要介護2	1,022人	12人	1,034人	1,086人	11人	1,097人	1,078人	13人	1,091人
要介護3	776人	15人	791人	718人	14人	732人	720人	14人	734人
要介護4	953人	16人	969人	897人	12人	909人	844人	10人	854人
要介護5	499人	9人	508人	487人	11人	498人	464人	14人	478人
合計	5,873人	82人	5,955人	5,788人	77人	5,865人	5,727人	80人	5,807人
事業対象者	80人	—	80人	61人	—	61人	49人	—	49人

(2) 第1号被保険者の認定率

令和4年度	令和5年度	令和6年度
19.4%	19.2%	19.0%

3 第1号被保険者介護保険料（現年度）の賦課徴収状況

(単位：円)

令和4年度	1,947,549,580	100.8%	1,933,469,370	99.3%
特別徴収	1,812,077,960	100.6%	1,812,077,960	100.0%
普通徴収	135,471,620	102.2%	121,391,410	89.6%
令和5年度	1,956,961,660	100.5%	1,945,692,625	99.4%
特別徴収	1,817,825,880	100.3%	1,817,825,880	100.0%
普通徴収	139,135,780	102.7%	127,866,745	91.9%
令和6年度	1,947,740,870	99.5%	1,938,827,640	99.5%
特別徴収	1,811,610,110	99.7%	1,811,610,110	100.0%
普通徴収	136,130,760	97.8%	127,217,530	93.5%

注) 収納額は、還付未済額を含まない。

4 介護保険事業の運営管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総務管理費	116,131,557		113,000		725,000	115,293,557
賦課徴収費	627,000					627,000
計	116,758,557		113,000		725,000	115,920,557

5 要介護認定・審査事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
介護認定審査費	80,357,565				82,500	80,275,065

要介護（要支援）認定申請により訪問調査を行い、訪問調査結果と主治医意見書に基づき介護認定審査会で要介護（要支援）度の審査判定を行った。

(1) 要介護（要支援）認定申請件数

年度	新規	更新	変更	合計件数	対前年比
4年度	1,553件	2,554件	701件	4,808件	—
5年度	1,491件	2,004件	673件	4,168件	86.7%
6年度	1,491件	1,823件	673件	3,987件	95.7%

(2) 訪問調査件数

年度	件数	対前年比
4年度	4,487件	—
5年度	4,087件	91.1%
6年度	3,907件	95.6%

(3) 審査判定件数

年度	認定	非該当	合計件数	対前年比
4年度	4,314件	28件	4,342件	—
5年度	4,092件	37件	4,129件	95.1%
6年度	3,783件	26件	3,809件	92.2%

6 保険給付の状況

給付費の推移

(単位：円)

事 項 名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度伸び率
居宅介護サービス給付費	2,372,950,370	2,421,214,817	2,363,729,155	97.6%
地域密着型介護サービス給付費	1,996,774,459	2,004,051,178	1,991,820,700	99.4%
居宅介護福祉用具購入費	7,516,489	8,253,484	8,277,550	100.3%
居宅介護住宅改修費	17,332,436	19,176,353	19,309,981	100.7%
居宅介護サービス計画給付費	364,288,405	367,393,835	360,786,606	98.2%
施設介護サービス費	4,075,064,966	4,073,648,653	4,136,249,094	101.5%
介護予防サービス給付費	212,905,338	210,994,412	219,712,700	104.1%
地域密着型介護予防サービス給付費	17,442,153	24,925,970	18,750,794	75.2%
介護予防福祉用具購入費	2,900,404	3,109,969	3,709,448	119.3%
介護予防住宅改修費	11,753,161	12,266,393	13,803,970	112.5%
介護予防サービス計画給付費	34,308,120	33,831,156	34,920,480	103.2%
審査支払手数料	9,114,336	7,970,941	8,855,560	111.1%
高額介護サービス費	248,862,348	249,629,326	257,679,557	103.2%
高額介護予防サービス費	432,987	473,260	260,826	55.1%
高額医療合算介護サービス費	30,185,591	31,056,956	33,778,619	108.8%
高額医療合算介護予防サービス費	136,201	126,732	166,141	131.1%
特定入所者介護サービス費	371,696,205	351,918,940	330,259,162	93.8%
特定入所者介護予防サービス費	202,813	217,301	358,429	164.9%
計	9,773,866,782	9,820,259,676	9,802,428,772	99.8%

7 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
介護予防・生活支援サービス事業費	105,466,217	26,366,554	13,183,276		41,659,156	24,257,231
介護予防ケアマネジメント事業費	13,798,726	3,449,681	1,724,841		5,450,497	3,173,707
高額介護予防サービス費相当事業費	314,977	78,744	39,372		124,416	72,445

(1) 介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）、（通所型）

要支援1、要支援2、総合事業対象者に対して、掃除・洗濯などの訪問型の日常生活支援及び機能訓練・集いの場の提供など通所型の生活支援を実施した。

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援1、要支援2、総合事業対象者の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるように必要な援助を実施した。

(3) 高額介護予防サービス費相当事業

サービス利用者が、総合事業のサービスを使用し、1箇月に支払った負担の合計額が定められた上限額を超えたときは、その超えた分を利用者の申請により払い戻しを実施した。

8 一般介護予防事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般介護予防事業費	213,959,719	69,098,930	26,744,965		84,514,089	33,601,735

介護予防の普及啓発を図るため、健康教育、健康相談、地域における自発的な活動の育成支援を実施した。

	健康教育等	相談会等	介護予防事業リーダー事業
開催回数	36回	17回	236回
延参加人員	1,056人	165人	1,352人

(1) 介護予防総合通所型事業（ミニ・デイサービス事業）

65歳以上の方を対象に、運動機能向上に栄養改善、口腔機能向上を加味した総合的なプログラムで通所型の教室を実施し、高齢者の介護予防を図った。

実施会場数	25会場
実施回数	3,612回
延参加人数	61,257人

(2) 介護予防元気度アップ事業

介護保険被保険者が地域貢献や社会参加をすることで介護予防を推進し、ポイントを貯めることで翌年転換利用券として利用できる事業を実施した。

(3) ふれあいいきいきサロン事業

高齢者の生きがいをづくり、閉じこもり予防とあわせた介護予防を目的に、地域住民が主体となって交流の場をつくり、運営する事業を実施した。

会場数	実施回数	延参加者数
285会場	6,595回	74,132人

9 包括的支援事業費・任意事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総合相談事業費	50,638,468	19,495,810	9,747,905		9,747,905	11,646,848
任意事業費	19,424,229	7,377,564	3,688,782		3,688,782	4,669,101
包括的支援事業一般管理費	144,277,817	54,253,939	23,617,969		23,617,970	42,787,939
在宅医療・介護連携推進事業費	24,418,268	9,401,032	4,700,516		4,700,518	5,616,202
生活支援体制整備事業費	31,473,779	12,117,405	6,058,702		6,058,702	7,238,970
認知症総合支援事業費	11,080,306	4,265,918	2,132,959		2,132,959	2,548,470

(1) 総合相談事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

※ 在宅介護支援センターは地域包括支援センターの「窓口」として相談業務を実施している。

区 分	相談件数
地域包括支援センター	3,714件
在宅介護支援センター	5,237件
計	8,951件

(2) 任意事業

ア 介護給付費適正化事業

認定調査状況のチェックやケアプラン・住宅改修の内容点検を実施し、介護給付費の適正化を図った。また、医療情報との突合・縦覧点検については国保連へ委託を行った。

ケアプラン点検数	1,745件
住宅改修等点検数	488件

イ 家族介護支援事業

認知症の人や高齢者の介護をしている家族が、同じ経験をもつ者同士語り合い、日頃の悩みや胸に抱えている思いを本音で話す「居場所」をつくり、精神的負担の軽減や、介護の問題等、家族自身が解決していく自立支援の場を設置した。

ウ 高齢者住宅安心確保事業

市営・県営住宅のうち、高齢者用に整備された住宅に、生活援助員を配置し安否確認や生活相談等、高齢者の生活面と健康面の不安解消を図るため、社会福祉法人市比野福祉会と社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会に委託を行った。

ハイツ平佐	29戸
グリーンビレッジ入来	10戸

(3) 包括的支援事業一般管理事業

地域包括ケア体制を構築するために、地域包括支援センターを薩摩川内市社会福祉協議会に委託した。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護連携を進めるため、医師や医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るための体制づくりを行った。

(5) 生活支援体制整備事業

地域における高齢者の生活支援体制を構築するために、地域包括ケア体制推進コーディネーターを配置し、地域のインフォーマルサービス体制づくりを行った。

(6) 認知症総合支援事業

ア 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる医師・保健師や看護師・社会福祉士等で構成される「認知症初期集中支援チーム」を各圏域ごとに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。

チーム員会議	12回
小チーム員会議	12回

イ 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の実情に応じた認知症の方々やその家族を支援する事業を実施した。

認知症サポーター養成講座については、認知症についての基礎知識を理解していただくとともに、認知症の正しい理解と普及・啓発活動を行った。

また、認知症カフェを開催し、認知症の方やその家族が安心でき、市民が身近な場所で認知症について理解する場を設置した。

サポーター養成講座	44回
サポーター養成講座参加者数	1,511人

認知症カフェ	12箇所
実施回数	264回
参加者延数	3,567人

10 審査支払手数料

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
審査支払手数料	612,640	153,160	76,580		241,993	140,907

総合事業に係る審査支払手数料を国保連合会に支払った。

11 基金の状況

(単位：円)

	介護給付費準備基金
令和5年度末の保有額	1,056,443,000
令和6年度中の取崩額	173,490,000
令和6年度末の保有額	882,953,000

12 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
計画策定委員会費	40,290					40,290

令和6年度を始期とする高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の振り返りのため、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進委員会を1回開催した。

課 所 名	保 護 課
-------	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,865,044,000	1,175,723,000	26,205,000		3,891,000	659,225,000
決 算 額	1,830,280,161	1,199,709,192	33,138,438		8,561,338	588,871,193

1 生活保護制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生活保護費	1,518,782,122	1,184,364,750	33,138,438		8,561,338	292,717,596
被保護者就労支援事業費	3,016,969	2,117,146				899,823
被保護者健康管理支援事業費	3,033,400	1,080,296				1,953,104

(1) 生活保護状況に関すること

生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を行った。

生活保護状況（令和7年3月現在）

(単位：世帯、人)

	高齢者	母子	障害・傷病	その他	計	保護率
世 帯	408	34	217	79	738	10.28 %
人 員	438	104	248	117	907	
世帯構成比 (%)	55.3%	4.6%	29.4%	10.7%	100.0	

扶助別保護状況（令和6年度）

	人 員	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)
生活扶助	9,297	32.2%	351,864,546	23.2%
住宅扶助	7,618	26.4%	134,442,201	8.8%
教育扶助	371	1.3%	3,449,824	0.2%
介護扶助	1,408	4.9%	29,921,114	2.0%
医療扶助	9,950	34.4%	977,945,215	64.4%
その他	224	0.8%	21,159,222	1.4%
計	28,868	100.0%	1,518,782,122	100.0%

(人員は延人員)

(2) 就労支援事業に関すること

就労支援員を配置し、被保護者等に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問を行い、経済的自立の支援を行った。

就労支援員	雇用 に 要 した 経 費	支援対象者	同行件数	就労した人数（うち保護廃止世帯）
1 人	3,016,969 円	6 0 人	4 3 2 件	2 3 人（1 2 世帯）

(3) 健康管理支援事業に関すること

担当職員（保健師）1名を配置し、被保護者に対し、医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行う必要があることから、生活習慣病の発生予防や重症化予防等の指導・助言等を行った。

事業に要した経費	対象者	一般健康診査受診者	健診受診勧奨	医療機関受診勧奨	保健指導・生活支援	重症化予防	医療扶助適正化
3,033,400 円	6 6 1 人	6 9 人	1 0 2 人	1 8 人	3 0 人	1 3 人	1 5 人

2 行旅病人等取扱い事務費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
行旅病人等取扱い事務費	0					

(1) 行旅病人等取扱事務に関すること

行旅死亡人について、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく葬儀等行うもの。

行旅死亡人	0 人	(令和6年度実績なし)
-------	-----	-------------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	9,199,341,000	4,077,226,000	1,875,577,000		162,601,000	3,083,937,000
決 算 額	8,933,404,318	4,409,818,787	1,710,880,619		165,582,686	2,647,122,226

1 子育てと仕事が両立できる環境づくり

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	587,856,609	96,395,000	95,027,000		15,754,666	380,679,943
児童福祉施設整備費	1,115,000					1,115,000
利用者支援事業費	5,809,003	2,154,000	538,000			3,117,003

多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、一時預かり事業、地域子育て支援センター、病児・病後児保育事業などの保育サービスの充実を図った。また、育児の相互援助活動を支援するためファミリー・サポート・センター事業も実施した。

(1) 保育対策事業

各保育施設において次の事業を実施した。

施設名	延長保育	一時預かり保育	障害児保育
川内隣保館保育園	702,000	532,000	5,325,000
隈之城保育園	311,000		1,800,000
永利保育園	248,000		1,267,000
清涼保育園	455,000	2,386,000	5,400,000
西風園	112,000		
あさひ保育園	266,000		1,174,000
高城保育園	670,000		3,458,000
育英保育園	1,760,000	2,524,000	4,425,000
平佐保育園	812,000	2,020,000	6,465,000
清水丘保育園	369,000		6,675,000
勝目保育園	304,000		2,239,000
共同保育所ひまわり園	881,000	2,833,000	5,400,000
さとのもり保育園	600,000	2,833,000	4,425,000
大村保育園	118,000		361,000
せんだい幼稚園		6,380,800	1,692,000
青山幼稚園		4,214,400	
のぞみ幼稚園	1,760,000	6,620,200	11,475,000
鹿児島純心大学附属純心幼稚園	205,000	1,912,200	
川内すわこども園	1,760,000	4,825,200	13,950,000
りぼんこども園	713,000	2,833,000	2,625,000
みくにキッズ保育園			5,802,000
高江こども園	261,000	1,098,000	
川内すわこども園SECOND	1,760,000	7,504,500	7,425,000
さつま川内こども園	534,000	2,833,000	6,225,000
せいくんこども園		1,654,100	
愛こども園	358,000	3,316,800	4,500,000
水引こども園	148,000	1,666,000	
すわこども園	1,760,000	4,804,500	
善福寺こども園	600,000		3,524,000
びほあ	734,000	850,600	
入来こども園	429,000	2,245,000	825,000
若あゆこども園	1,760,000	2,833,000	2,700,000
なかよしこども園	292,000	2,752,000	730,000
さくらんぼ保育園	138,000		
ちゅうりっぷ園	200,000	276,000	
川内聖母幼稚園		1,852,500	
計（施設数）	31	25	25
計（事業費）	21,020,000	73,599,800	109,887,000

(2) 地域子育て支援センター事業

子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、地域子育て支援センターを設置し、地域の子育て支援機能の充実を図った。

委 託 先	延べ利用者数（人）	委 託 料（円）
ほっとランド（清水丘保育園）	3,431	10,306,000
すわっこ（すわこども園）	4,156	11,331,000
おいでおいで（医療法人九十九会）	3,635	10,967,711
ばびいら（純心幼稚園）	3,923	10,306,000
すくすくランド（育英保育園）	6,294	10,306,000
スマイリィ（青山幼稚園）	2,330	11,331,000
ほけっと（認定こども園せんだい幼稚園）	3,943	11,331,000
てとて（川内すわこども園）	8,449	11,331,000

(3) 病児保育事業

乳幼児等が病気やその回復期にあり、かつ保護者の仕事の都合、疾病、事故、冠婚葬祭などの社会的にやむを得ない事由により家庭で保育できない小学校低学年までの児童を預かり、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図った。

委 託 先	延べ利用者数（人）	委 託 料（円）
ぐうちよきばー（関小児科医院）	537	16,921,000
病児保育室tetote-てとて-（川内すわこども園）	658	12,481,500
ちゅうりっぷ園（川内市医師会立市民病院）	281	4,506,000

- (4) 子育て短期支援事業
児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事などにより、家庭内で養育できない場合に、一時的に保護を実施した。

事業名	委託先	延べ利用者数(人)	委託料(円)
ショートステイ	川内精舎 慈恵学園	25	398,900
トワイライトステイ	川内精舎 慈恵学園	52	

- (5) ファミリー・サポート・センター事業
育児の支援を受けたい者（おねがい会員）と育児の支援を行いたい者（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備するとともに、児童の福祉の向上を目指した。

会員登録状況（令和6年度末）			
おねがい会員	まかせて会員	両方会員	計
339人	149人	30人	518人

令和6年度援助活動内容別件数	
活動内容	件数
教育・保育施設の登園前帰宅後の援助	256
放課後児童クラブの開始前終了後の援助	53
学校の放課後の援助	32
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事での援助	11
買い物等外出の際の援助	1
保護者の就労（短時間・臨時・求職活動等）の場合の援助	120
保護者の病気、その他急用の場合の援助	55
学校に関わる送迎	151
福祉施設の開始前や終了後の援助	257
学校、教育・保育施設等休みの場合の援助	0
子どもの習い事等の場合の援助	1,130
保護者の産前・産後の援助	8
保護者のリフレッシュ・習い事時の援助	20
その他	30
家事援助（買い物等）	0
計	2,124

- (6) 育児リフレッシュ事業
親子で参加できる体操や講演会を実施し、触れ合いや交流の場を提供し、保護者の育児に係る不安や負担の解消を図った。

委託先	会場	延べ参加者数(人)			委託料(円)
		母親等	子ども	計	
NPO法人 川内スポーツクラブO1	サンアリーナせんだい	1,164	1,199	2,363	4,040,100
	樋脇保健センター	45	49	94	
	上甕老人福祉センター	23	34	57	
	長浜地区コミュニティセンター	29	74	103	

- (7) 認可外保育施設多子世帯軽減事業
子育て世帯の経済的負担の軽減策（認可保育施設等に在籍する3歳未満児に係る保育料の第2子半額・第3子以降無料と同等の軽減策）を認可外保育施設についても実施した。

補助金交付 世帯数(世帯)	対象児童数(人)		補助金額(円)
	第2子	第3子	
36	25	15	6,512,500

- (8) 利用者支援事業
支援員2人を配置し、子どもやその保護者、妊婦等に対して、教育・保育に関する施設や事業、その他子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言を行った。

相談等項目	延べ相談件数
教育・保育施設の利用・申請	202件
支給認定	166件
保育料	3件
上記以外の保育に関すること	8件
児童手当	0件
児童扶養手当	2件
医療費助成	46件
その他子育て支援に関すること	4件
計	431件

- (9) 保育所等給食支援事業
物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前通りの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費の支援を行った。
件数：45件 補助金額：41,456,025円

- (10) 保育士就職支援事業
保育士として新たに就職した者に支援金を交付し、保育士の人材確保及び離職防止並びに市外からの移住促進を図った。
対象者数：26人 交付金額：5,200,000円

2 生活を支える子育て支援の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
児童手当福祉費	1,757,082,652	1,317,542,773	222,246,551		8,680	217,284,648
児童扶養手当福祉費	458,891,028	152,492,010			181,430	306,217,588
少子化対策事業費	18,053,805				18,000,000	53,805

- (1) 児童手当支給事業
国の政策により、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、児童手当を支給し児童の福祉増進を図った。また、児童手当法の改正に伴い、令和6年10月分(12月支給分)から、①所得制限を撤廃し、全員を本則給付とする、②支給期間を高校生年代まで延長する、③第3子以降の支給額を月3万円とする、④支払月を隔月(偶数月)の年6回とする抜本的拡充が行われた。

○令和6年度児童手当法による支給分【制度改正前：令和6年6月及び令和6年10月支給】

区 分	月 額	延算定基礎児童数	支 給 額
被用者（0歳～3歳未満）	15,000 円	12,513 人	187,695,000 円
非被用者（0歳～3歳未満）	15,000 円	1,522 人	22,830,000 円
被用者（3歳以上小学校修了前）第1子・第2子	10,000 円	37,033 人	370,330,000 円
被用者（3歳以上小学校修了前）第3子以降	15,000 円	9,476 人	142,140,000 円
非被用者（3歳以上小学校修了前）第1子・第2子	10,000 円	5,104 人	51,040,000 円
非被用者（3歳以上小学校修了前）第3子以降	15,000 円	1,632 人	24,480,000 円
小学校修了後中学校修了前	10,000 円	18,533 人	185,330,000 円
特例給付	5,000 円	2,432 人	12,160,000 円
計		88,245 人	996,005,000 円

○令和6年度児童手当法による支給分【制度改正後：令和6年12月及び令和7年2月支給】

区 分	月 額	延算定基礎児童数	支 給 額
被用者（0歳～3歳未満）第1子・第2子	15,000 円	4,509 人	67,635,000 円
被用者（0歳～3歳未満）第3子以降	30,000 円	1,484 人	44,520,000 円
非被用者（0歳～3歳未満）第1子・第2子	15,000 円	410 人	6,150,000 円
非被用者（0歳～3歳未満）第3子以降	30,000 円	231 人	6,930,000 円
被用者（3歳以上）第1子・第2子	10,000 円	34,954 人	349,540,000 円
被用者（3歳以上）第3子以降	30,000 円	6,712 人	201,360,000 円
非被用者（3歳以上）第1子・第2子	10,000 円	4,771 人	47,710,000 円
非被用者（3歳以上）第3子以降	30,000 円	1,038 人	31,140,000 円
計		54,109 人	754,985,000 円

(2) 児童扶養手当支給事業

父母の離婚などにより父親又は母親と生計をともしない児童の母親又は父親やその母親又は父親に代わってその児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

○令和6年度児童扶養手当法による支給分

区 分	延月人数	支 給 額
全部支給	5,320 人	241,475,200 円
一部支給	4,589 人	145,178,620 円
第2子加算	4,619 人	46,313,410 円
第3子以降加算	1,979 人	15,186,870 円
年金併給等	285 人	8,324,530 円
計		456,478,630 円

(3) 赤ちゃんの駅事業

子育て中の親子が安心して外出できる環境整備を図り、地域で支える子育て環境づくりを推進するため、授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、広く紹介した。（登録数 99施設）

(4) 子育て応援券支給事業

子どもの誕生を祝福するとともに、その健やかな成長を願い、市内の登録事業所（赤ちゃんの駅51箇所）で買い物などに行ける子育て応援券として、紙の商品券またはデジタル商品券（つんPay）を支給した。

第1子・第2子 30,000円 第3子以降 50,000円

令和6年度	支給者総数 (人)	支給内訳 (人)			応援券支給額 (円)		換金額 (円)	登録事業者数
		第1子	第2子	第3子以降	紙			
		71	103	55	紙	7,970,000		
	500	118	94	68	デジタル	9,680,000	17,288,205	51ヶ所

※支給者総数と支給内訳の合計の差は双子の数

3 放課後児童クラブの拡充

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児 童 館 費	514,607,872	174,555,000	155,534,000		26,647,000	157,871,872

(1) 放課後児童クラブ運営事業

保護者の就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校に就学する児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。

放課後児童クラブ名	児童の数(人)	運営主体	補助金額(円)
亀山児童クラブ	36	亀山児童クラブ運営委員会	6,778,000
亀山のびのび児童クラブ	37	亀山児童クラブ運営委員会	6,823,000
第1可愛児童クラブ	35	可愛児童クラブ運営委員会	6,474,000
第2可愛児童クラブ	37	可愛児童クラブ運営委員会	6,291,000
第3可愛児童クラブ	31	可愛児童クラブ運営委員会	6,309,000
MIKUNIKIDS CLUB	37	学校法人新田学園	6,238,000
川内すわこども園児童クラブtetote-てとて-1	37	社会福祉法人諏訪福祉会	9,117,000
川内すわこども園児童クラブtetote-てとて-2	36	社会福祉法人諏訪福祉会	8,144,000
川内すわこども園児童クラブtetote-てとて-3	37	社会福祉法人諏訪福祉会	7,109,000
タートル児童クラブ	37	株式会社タートルキッズ	7,013,000
清水丘保育園児童クラブおかつこ	19	社会福祉法人ひまわり会	5,924,000
川内小児童クラブ	26	川内小児童クラブ運営委員会	6,839,000
てるてるぼうず	26	てるてるぼうず運営委員会	6,776,000
青山児童クラブ	30	学校法人石原学園	6,702,000
第1限之城児童クラブ	42	一般社団法人限之城児童クラブ	6,011,000
第2限之城児童クラブ	41	一般社団法人限之城児童クラブ	7,980,000
第3限之城児童クラブ	44	一般社団法人限之城児童クラブ	6,135,000
第4限之城児童クラブ	40	一般社団法人限之城児童クラブ	7,012,000
平佐西児童クラブ	39	平佐西児童クラブ運営委員会	6,991,000
平佐西児童クラブもちのき館	39	平佐西児童クラブ運営委員会	6,991,000
せんだい幼稚園児童クラブ	37	学校法人押野学園	9,132,000
静薫児童クラブ	29	社会福祉法人青山福祉会	6,676,000
学童保育RINRINHOUSE	29	一般社団法人学童保育RINRINHOUSE	7,977,000
学童保育RINRINHOUSE2号館	26	一般社団法人学童保育RINRINHOUSE2号館	6,828,000
平佐東児童クラブ	21	平佐東児童クラブ運営委員会	6,340,000
水引児童クラブ	24	水引児童クラブ運営委員会	6,832,000
第1永利児童クラブ	25	永利地区コミュニティ協議会	6,437,000
第2永利児童クラブ	34	永利地区コミュニティ協議会	7,031,000
虫虫クラブ	32	社会福祉法人愛育会	8,172,000
やはた児童クラブ	16	やはた児童クラブ運営委員会	4,345,000
育英児童クラブ	30	育英児童クラブ運営委員会	6,765,000
寺小屋キッズクラブ	40	寺小屋キッズクラブ運営委員会	7,805,000
高来児童クラブ	22	高来児童クラブ運営委員会	6,479,000
城上児童クラブ	23	城上児童クラブ運営委員会	6,657,000
樋脇白ゆり児童クラブ	45	樋脇白ゆり児童クラブ運営委員会	7,028,000
市比野児童クラブ	42	市比野児童クラブ運営委員会	8,545,000
入来ひまわり児童クラブ	20	入来児童クラブ運営委員会	8,725,000
副田ひまわり児童クラブ	24	入来児童クラブ運営委員会	8,234,000
東郷児童クラブ	42	東郷児童クラブ運営委員会	6,695,000
東郷児童クラブぶらす	25	東郷児童クラブ運営委員会	6,333,000
黒木わいわいクラブ	18	黒木わいわいクラブ運営委員会	5,718,000
里きらきら児童クラブ	11	里きらきら児童クラブ運営委員会	5,621,000
こしきひまわり児童クラブ	11	こしきひまわり児童クラブ運営委員会	7,096,000
計	43箇所	1,332	299,128,000

(2) その他の補助事業

ア 放課後児童クラブ障害児受入推進及び障害児受入強化推進事業分

放課後児童クラブに対して、障害児受入のための放課後児童支援員配置に対して補助を行った。
件数：15件、補助金額： 34,301,000円

イ 放課後児童クラブ運営支援事業

放課後児童クラブに対して、賃借料の補助を行った。
件数：4件、補助金額： 4,260,000円

ウ 放課後児童クラブ送迎支援事業

放課後児童クラブに対して、児童の送迎の補助を行った。
件数：13件、補助金額： 5,921,000円

エ 放課後児童支援員等処遇改善等事業

放課後児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。
件数：35件、補助金額： 66,362,000円

オ 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業

放課後児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。
件数：28件、補助金額： 15,456,000円

カ 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業

放課後児童クラブに対して、育成支援の周辺業務を行う職員に対する補助を行った。
件数：34件、補助金額： 36,462,000円

キ 放課後児童クラブ施設整備事業

放課後児童クラブに対して、施設整備の補助を行った。
件数：11件、補助金額： 33,381,000円

- ク 放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善）
放課後児童クラブで働く職員の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円相当）引き上げるための補助を行った。
件数：42件、補助金額：17,836,872円
- ケ 地域子ども・子育て支援事業におけるICT化推進事業
放課後児童クラブに対して、業務のICT化に必要な経費の補助を行った。
件数：1件、補助金額：500,000円
- コ 放課後児童クラブ設立支援事業
放課後児童クラブに対して、設立の際の備品購入費用等の補助を行った。
件数：1件、補助金額：1,000,000円

4 特定教育・保育施設、地域型保育事業の運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保育所運営費	5,038,624,348	2,565,128,004	1,154,997,368		80,357,170	1,238,141,806
保育対策総合支援事業費	58,883,828	39,677,000	9,415,000			9,791,828

教育・保育施設の運営状況

幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つ認定こども園や保育所、小規模保育事業所（0歳～2歳）、事業所内保育所の地域型保育事業所で保育が必要な子ども等を保育し、福祉の増進を図った。

(1) 認定こども園の運営状況（19箇所）

施設名	利用定員(人)			運営費(円)
	1号	2・3号	合計	
せんだい幼稚園	210	50	260	211,484,970
青山幼稚園	105	60	165	140,463,976
のぞみ幼稚園	45	105	150	192,996,322
びぼあ	15	60	75	125,129,290
純心幼稚園	110	70	180	206,121,516
川内すわこども園	15	165	180	254,503,040
すわこども園	10	80	90	132,704,670
入来こども園	10	30	40	90,200,140
若あゆこども園	15	80	95	133,252,770
りぼんこども園	15	70	85	136,345,100
善福寺こども園	15	50	65	81,671,890
なかよしこども園	15	40	55	75,472,070
みくにキッズ保育園	15	90	105	143,251,810
高江こども園	15	50	65	76,964,890
川内すわこども園SECOND	35	90	125	182,814,870
さつま川内こども園	15	60	75	137,530,380
せいくんこども園	15	45	60	106,054,946
愛こども園	15	40	55	114,272,100
水引こども園	6	64	70	96,267,470
市 外				58,276,000
計	696	1,299	1,995	2,695,778,220

(2) 保育所の運営状況（16箇所）

施設名	利用定員(人) (2・3号)	運営費(円)	施設名	利用定員(人) (2・3号)	運営費(円)
川内隣保館保育園	90	123,196,970	青山保育園	90	152,372,370
隈之城保育園	110	128,390,420	清水丘保育園	90	122,808,270
永利保育園	90	113,632,150	勝目保育園	110	134,634,030
清涼保育園	70	126,498,430	共同保育所ひまわり園	80	110,395,810
西風園	20	50,783,740	さとのもり保育園	60	119,852,460
あさひ保育園	50	87,810,300	永照寺保育園	30	58,089,290
高城保育園	70	101,824,600	大村保育園	30	52,609,370
育英保育園	120	147,147,810	市 外		29,431,590
平佐保育園	110	129,205,040	計	1,220	1,788,682,650

(3) 地域型保育事業所の運営状況（8箇所）

施設名	利用定員(人) (3号)	運営費(円)	施設名	利用定員(人) (3号)	運営費(円)
大王児園	19	43,496,930	ちゅうりつぷ園	50	72,278,320
中郷保育園	12	30,784,940	大樟保育園	12	22,324,320
のびのびっこ保育園	19	55,790,030	せんだい中央保育園	12	20,925,760
チャイルドルーム・マミイ	12	32,866,710	市 外		14,296,820
さくらんぼ保育園	19	42,244,020	計	155	335,007,850

※ちゅうりつぷ園・大樟保育園は、事業所内保育事業所

(4) へき地保育所の運営状況（2箇所）

施設名	定員(人)	運営費(円)	備 考
里保育園	19	21,179,600	指定管理施設
下飯保育園	19	12,433,626	直営
計	38	33,613,226	

(5) 施設給付型私立幼稚園の運営状況（2箇所）

施設名	利用定員(人) (1号)	運営費(円)
みくに幼稚園	75	88,951,465
川内聖母幼稚園	60	67,782,630
市 外		0
計	135	156,734,095

(6) 施設等利用給付

令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」の制度導入により、3歳以上児及び市町村民税非課税世帯の2歳未満時の教育・保育施設における保育料のほか、新たな保育認定を受けた乳幼児に係る幼稚園や認定こども園での在園児の預かり保育、認可外保育施設等の利用料についても上限額の範囲内で無償化の対象となったことにより、それらの利用料について、施設等利用給付費の支給を行った。

○施設別

施設名	延利用児童数 (人)	施設等利用給付費 (円)	施設名	延利用児童数 (人)	施設等利用給付費(円)
せんだい幼稚園	1,196	6,919,700	みくにキッズ保育園	132	1,019,400
青山幼稚園	413	2,275,050	高江こども園	78	367,400
のぞみ幼稚園	125	435,550	川内すわこども園SECOND	275	2,273,950
びぼあ	131	458,500	さつま川内こども園	83	332,000
純心幼稚園	546	2,575,600	せいくんこども園	107	760,950
川内すわこども園	120	1,048,500	愛こども園	118	543,200
すわこども園	74	659,350	水引こども園	0	0
入来こども園	47	94,000	みくに幼稚園	581	4,149,400
若あゆこども園	111	684,900	川内聖母幼稚園	363	1,550,250
りぼんこども園	129	630,750	その他認可外	34	507,000
善福寺こども園	54	323,850	市 外	58	375,200
なかよしこども園	83	368,800	計	4,858	28,353,300

○サービス別

サービス名	延利用児童数	施設等利用給付費	サービス名	延利用児童数	施設等利用給付費(円)
預かり保育	4,824	27,846,300	認可外保育	34	507,000
一時預かり事業	0	0	新制度未移行幼稚園	0	0
病児保育事業	0	0	計	4,858	28,353,300

(7) 保育対策総合支援事業

保育士の負担軽減を図るために、保育支援者及び保育補助者を雇用するための経費の一部を補助し、保育士の就業継続や離職防止、働きやすい職場環境の整備に寄与した。

件数：29件 補助金額：58,527,000円

5 ひとり親家庭等の生活の安定と向上

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
母子福祉対策事業費	66,872,809	9,875,000	25,150,000		33,130	31,814,679

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

母子、父子及び父母のいない子の世帯等に医療費を助成し、これらの世帯の健康と福祉の増進を図った。

区分		助成延件数	助成額
母子家庭	母	10,756 件	29,730,403 円
	児童	7,417 件	17,040,094 円
父子家庭	父	483 件	1,389,870 円
	児童	716 件	2,168,530 円
養 育		3 件	6,140 円
計		19,375 件	50,335,037 円

(2) 母子家庭等自立支援給付金事業

母子家庭、父子家庭の自立の促進や生活の安定に資するため、母又は父の就業のための能力開発や資格取得を支援し、児童福祉の増進を図った。

区 分	受給者数	給付金額
自立支援教育訓練給付金	0 人	0 円
高等職業訓練促進給付金	14 人	12,449,000 円
高等職業訓練修了支援給付金	(4 人)	150,000 円
計	18 人	12,599,000 円

※高等職業訓練修了支援給付金の人数は、促進給付金的人数と重複する。

6 子どもの健康と福祉の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
子ども医療費助成費	425,607,364	52,000,000	47,972,700		24,600,610	301,034,054

(1) 子ども医療費助成事業

子どもの健康を保持し、健やかな成長に寄与するため、高校修了年齢（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までの子どもの医療費を全額助成した。

また、平成30年10月診療分から市町村民税非課税世帯の乳幼児について、窓口負担無料化（現物給付）を実施しており、令和3年4月診療分から現物給付の対象が非課税世帯の高校生までに拡充された。

(県補助対象)

医療診療6歳未満 自己負担額3,000円以上（非課税世帯は自己負担額分全額助成又は現物給付）

県 補 助 分				市 単 独 分		合 計	
医療費助成分		現物給付分					
件 数	助成金額 (円)	件 数	助成金額 (円)	件 数	助成金額 (円)	件 数	助成金額 (円)
34,295	60,256,760	11,698	27,772,382	179,569	315,675,634	225,562	403,704,776

(2) 離島地域子ども通院費等助成事業

離島区域で必要とする医療等を受けることができず、島外の医療機関等に通院等をせざるを得ない子どもとその付添者に対し、経済的負担の軽減を図るため、交通・宿泊費の一部を助成した。

	申請件数	申請世帯数	対象児童数	助成金額
令和6年度	5 件	4 世帯	6 人	113,500 円

《一般会計》

(単位:円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,921,673,000	232,552,000	49,217,000		217,457,000	1,422,447,000
決 算 額	1,653,963,294	249,645,045	44,624,657		152,511,604	1,207,181,988

1 保健・医療体制の整備

(単位:円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健衛生一般管理費	241,838,061	106,070,000	339,000		42,000	135,387,061
予 防 接 種 事 故 救 済 措 置 費	6,276,010		4,674,146			1,601,864
巡 回 診 療 事 業 費	390,473					390,473
保健対策推進事業費	980,665					980,665
地 域 医 療 対 策 費	551,825,455		4,672,000		106,698,132	440,455,323

(1) 医療体制の充実

ア 休日及び夜間における救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業及び共同利用型病院運営事業を実施し、市民への救急医療の充実に努めた。

- ・ 救急医療施設等運営補助金（病院群輪番制病院運営事業）（川内市医師会）
- ・ 救急医療施設等運営補助金（共同利用型病院運営事業）（薩摩郡医師会病院）

イ 一次救急医療体制を維持するため、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院が二次救急当番日の際、一般診療の支援を行う医師を派遣する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 川内地域一次救急医療運営補助金（川内市医師会）

ウ 小児科の夜間救急医療体制を維持するため、川内地域において、休日・夜間における小児重症患者に対応する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 小児夜間救急医療支援体制運営補助金（川内市医師会）

エ 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 周産期医療等運営補助金（済生会川内病院）

オ 歯科医院休日当番事業を実施している薩摩川内市歯科医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 歯科医院休日当番事業補助金（薩摩川内市歯科医師会）

カ 一次救急医療体制を維持するため、薬局休日当番事業を実施している川内薬剤師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・ 薬局休日当番事業補助金（川内薬剤師会）

キ 市内の基幹的医療機関における放射線治療装置を更新するための機器整備に対し、医療福祉対策基金を活用し支援した。

- ・ 高度医療機器整備補助金

ク 看護師を確保する体制を整え、安定的な看護師の確保に資するため、川内看護専門学校を運営している川内市医師会に対し、その運営費の一部及び新たに転入した学生に対し、家賃の一部を助成した。

- ・ 川内看護専門学校運営支援補助金（川内市医師会）

ケ 甑島地域における医療従事者等を確保するため、甑島地域の医療福祉施設等に新たに就職した方に対し、給付金を支給した。

- ・ 医療従事者等確保対策事業給付金

コ 甑島地域における医療施設等に将来勤務しようとする学生に対し、奨学資金を貸与した。

- ・ 医療福祉従事者奨学資金

サ 甑島区域に居住する指定難病患者が、甑島区域以外の指定医療機関において指定特定医療を受けるために必要となる旅費に対し、助成金を交付した。

- ・ 甑島区域指定難病患者受診旅費助成金

(2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金

一般会計繰出金	346,454,727 円
---------	---------------

(3) 予防接種事故の救済（市民健康課分）

- ・ 予防接種事故救済措置費
予防接種による健康被害者を救済するため、予防接種法に基づき救済措置を実施した。

(4) 健康づくり推進体制の充実

- ・ 保健対策推進事業費
健康づくり対策を推進するため、薩摩川内市健康づくり推進協議会、対策部会を開催した。
市民の健康に対する意識の啓発とともに、食生活の改善やアドバイスをを行うため、食生活改善推進員の研修会を実施した。

(5) がん患者アピアランスケア支援事業助成

助成者数	42	(単位：人)
------	----	--------

2 保健センターの管理運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
すこやかふれあいプラザ管理費	15,291,581				303,078	14,988,503
保健センター管理費	19,567,312				2,747,334	16,819,978

(1) 保健センターの利用促進・管理

ア すこやかふれあいプラザ管理費

すこやかふれあいプラザ（川内保健センター）は、保健センターとしてだけでなくコミュニティ施設としても、多くの利用者があった。

イ 保健センター管理費

各地域の保健センター（樋脇、入来、東郷、祁答院、上甕）及び下甕国民健康保険健康管理センターの管理を行った。

3 健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保 健 指 導 費	5,994,690				74,800	5,919,890
母 子 保 健 事 業 費	199,882,644	86,600,462	22,488,511		2,261,310	88,532,361
健 康 増 進 事 業 費	114,130,684		6,283,000		2,400,000	105,447,684

(1) 保健指導費

健康管理システムの保守管理を委託にて実施した。
第3次健康づくり計画策定に向け、第2次計画の評価及び第3次計画策定のための事前調査を行った。
研修等への参加により保健指導の内容の向上を図った。

(2) 母子保健事業費

健やかに子どもを産み育てるために、乳幼児健康診査を始めとする各種母子保健事業の充実を図った。

ア 不妊治療費等助成事業(コウノトリ支援事業)

(単位：組、人)

妻の年齢	申請者夫婦数	申請件数	妊娠者数	備考
20歳代	35	52	19	※申請件数には男性の治療件数を含む。
30歳代	98	134	51	
40歳代	20	32	6	
合計	153	218	76	

イ 甌地域妊産婦健康診査旅費等助成事業(こしき子宝支援事業)

(単位：人、回、泊)

区 分	里	上甌	下甌	鹿島	計
申 請 人 数	0	2	6	1	9
旅 費 助 成 回 数	0	20	49	12	81
宿 泊 費 等 助 成 泊 数	0	3	10	4	17
緊 急 移 送 費 助 成 人 数	0	0	0	0	0

ウ 未熟児養育医療給付事業

(単位：件)

出生時の 体重	～1,000g	1,001g～ 1,500g	1,501g～ 1,800g	1,801g～ 2,000g	2,001g～ 2,300g	2,301g～ 2,500g	2,501g～	計
新規給付 決定実人員	3	1	4	1	7	5	6	27

エ 新生児聴覚検査助成事業

(単位：件)

助成件数	473
------	-----

オ 母子健康手帳の交付

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交付数	41	53	44	40	24	43	45	48	41	57	36	55	527

カ 乳幼児健康診査

(単位：人)

区 分	対象者数	受診者数	受診率	健 診 結 果				
				異常なし	要観察	要精密	要医療	既医療
3か月児健診	550	536	97.5%	468	33	17	5	13
6か月児健診	600	584	97.3%	501	48	14	1	20
11～13か月健診	644	590	91.6%	532	23	14	0	21
1歳6か月児健診	643	631	98.1%	510	79	29	0	13
2歳児歯科健診	678	632	93.2%	—	—	—	—	—
3歳児健診	742	715	96.4%	526	51	98	2	38

キ 訪問指導

(単位：人)

区 分	妊産婦	新生児※	乳児	幼児	その他母子	計
被訪問指導者数	908	240	559	43	35	1,785

※新生児は、生後28日未満の乳児

ク 母子相談

(単位：回、人)

区 分	母子相談	伴走型面談等
利用者数	433	195

ケ 思春期教育

(単位：回、人)

区分	思春期教育	カンガルー事業
回数	22	23
参加人数	1,738	1,169

コ 母子保健推進員活動

(単位：人、件)

推 進 員 数	41
活 動 件 数	630

サ 各種教室

(単位：回、人)

区 分	親子教室	離乳食教室
回 数	15	24
参 加 人 数	93	122

シ 産後ケア事業・産後ケア応援券交付事業

(単位：人、日)

区 分	宿泊型	日帰り型	アウトリーチ
利用者数	20	28	22
利用延日数	109	68	57

(単位：人)

応援券利用者数	434
---------	-----

ス 子育て世代包括支援センターによる相談支援

(単位：人、回)

相 談	面 接	4,293
	電 話	3,592
	訪 問	135
教 室 等	回 数	37
	参加者数	357

セ 出産・子育て応援給付金事業

(単位：件)

	通常分
出産応援給付金	508
子育て応援給付金	515

(3) 健康増進事業費

健康増進法に基づき生活習慣病予防を目的に、各種の検診、健康教育、健康相談等を本庁及び各支所の保健センターを始め、市内各所の公民館、集会所等を利用して実施した。

また、各種の検診については、地域ごとの実情に合わせて医療機関委託方式や集団検診方式など、異なる方式で実施した。

ア 健康教育

(単位：回、人)

	開催回数			計
	一般	歯周疾患	病態別	
開催回数	77	5	10	92
参加延人員	1,467	184	453	2,104

イ 健康相談

(単位：回、人)

実施回数	157
参加延人員	669

ウ 各種検診等

(単位：人)

区分	対象者数	実施月	実施方法別受診人員		受診者数	受診率	要精密者
			集団	病院			
一般健康診査	661	R6.4月～11月	0	69	69	10.4%	
肝炎ウイルス検診	1,029	R6.11、12月	0	35	35	3.4%	0
腹部超音波検診	8,182	R6.4月～8月	678	0	678	8.3%	27
骨粗しょう症検診	4,094	R6.5月～9月	493	0	493	12.0%	40
歯周疾患検診	6,451	R6.5月～11月	0	650	650	10.1%	482

エ 訪問指導

(単位：回、人)

訪問回数	619
訪問延人員	739

オ 特定保健指導

(単位：人)

区分	対象者数	被訪問指導実人員
積極的支援	83	44
動機づけ支援	517	337

※R7.6.1現在

(4) 自殺対策事業費

地域における自殺対策力の強化、自殺予防に取り組むことを目的とする。

事業名	事業実績
対面型相談支援事業	・臨床心理士によるこころの健康相談（本庁）：12回 相談者数：20名
普及啓発事業	・広報による普及啓発
	・自殺予防対策研修会の開催
	・自殺対策強化月間期間中の普及啓発 ①自殺予防啓発グッズ配布②市役所本庁懸垂幕設置

(5) がん検診事業費

がんの早期発見及び早期治療を図ることを目的とする。
けんしん予約システムの導入を行い、令和7年度より運用を開始する。

(単位：人)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数	受診率	要精密者
			集団	病院			
胃 が ん 検 診	56,464	R6.4月～11月	2,631	0	2,631	4.6%	265
大 腸 が ん 検 診	56,464	R6.4月～R7.1月	2,797	3,693	6,490	11.5%	540
肺 が ん 検 診	56,464	R6.9月～12月	8,960	5	8,965	15.9%	223
子 宮 が ん 検 診	37,941	R6.5月～R7.1月	2,642	3,529	6,171	16.3%	57
乳 が ん 検 診	30,200	R6.5月～R7.1月	2,782	1,493	4,275	14.2%	232
前 立 腺 が ん 検 診	20,766	R6.4月～11月	0	6,503	6,503	31.3%	583

4 感染症等予防対策

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
感 染 症 等 予 防 費	496,716,225	55,905,089	6,168,000		37,984,950	396,658,186
〃（繰越明許費）	1,069,494	1,069,494				

(1) 感染症等予防費

感染症予防のために、定期予防接種事業や任意予防接種事業を行った。

また、定期予防接種として、乳幼児等に対しては、ヒブ、肺炎球菌及びB型肝炎ワクチン等を実施し、風しん抗体保有率の低い世代の男性に対しては、風しん抗体検査及び風しんの予防接種を実施し、高齢者に対しては、肺炎球菌及びインフルエンザ、新型コロナウイルス感染症の予防接種事業を実施した。

任意予防接種としては、市独自の補助事業として、風しん予防接種及び抗体検査、乳幼児を対象としたおたふくかぜ予防接種への助成に加え、子どもインフルエンザ予防接種補助事業を行った。

定期予防接種

(単位：人)

区 分	対 象 者	実 施 月	対象者数※1	実施人員	実施率※2
ロ タ (1 価)	2ヶ月～6～8か月	R6.4 ～ R7.3	1,142	707	61.9%
ロ タ (5 価)	2ヶ月～6～8か月	R6.4 ～ R7.3	1,713	493	28.8%
ヒ ブ	2ヶ月～1歳	R6.4 ～ R7.3	2,340	772	33.0%
小 児 用 肺 炎 球 菌	2ヶ月～1歳	R6.4 ～ R7.3	2,340	2,204	94.2%
B 型 肝 炎 ワ ク チ ン	2ヶ月～1歳未満	R6.4 ～ R7.3	1,713	1,629	95.1%
B C G 予 防 接 種	1歳未満	R6.4 ～ R7.3	571	541	94.7%
四 種 混 合 予 防 接 種	2ヶ月～1歳半	R6.4 ～ R7.3	2,340	856	36.6%
五 種 混 合 予 防 接 種	2ヶ月～1歳半	R6.4 ～ R7.3	2,340	1,395	59.6%
水 痘	1歳～3歳未満	R6.4 ～ R7.3	1,254	1,216	97.0%
麻しん・風しん混合 ワクチン予防接種(1期)	1歳	R6.4 ～ R7.3	627	589	93.9%
麻しん・風しん混合 ワクチン予防接種(2期)	年長児	R6.4 ～ R7.3	777	731	94.1%
日 本 脳 炎 予 防 接 種	1期1回目・2回目	R6.4 ～ R7.3	1,356	1,326	97.8%
	1期追加	R6.4 ～ R7.3	736	622	84.5%
	2期	R6.4 ～ R7.3	855	807	94.4%
	日本脳炎計	R6.4 ～ R7.3	2,947	2,755	93.5%
二 種 混 合 予 防 接 種	小学校6年生	R6.4 ～ R7.3	853	728	85.3%
子宮頸がん予防接種	中1～高校1年	R6.4 ～ R7.3	1,380	587	42.5%
	キャッチアップ分	R6.4 ～ R7.3	3,100	1,770	57.1%
イ ン フ ル エ ン ザ 予 防 接 種	60歳～64歳	R6.10 ～ R7.1	55	23	41.8%
	※ 心臓、腎臓、呼吸器免疫の身体障害者手帳1級の人				
	65歳以上	R6.10 ～ R7.1	30,155	17,082	56.6%
新型コロナウイルス感染症 予 防 接 種	60歳～64歳	R6.10 ～ R7.1	55	11	20.0%
	※ 心臓、腎臓、呼吸器免疫の身体障害者手帳1級の人				
	65歳以上	R6.10 ～ R7.1	30,155	4,526	15.0%
高 齢 者 肺 炎 球 菌	65歳から5歳刻み	R6.4 ～ R7.3	1,276	237	18.6%

任意予防接種

(単位：人、件)

区 分	対 象 者	実 施 月	対象者数	申請件数	接種率
風 し ん 抗 体 検 査	希 望 者	R6.4 ～ R7.3	200	5	2.5%
風 し ん 予 防 接 種	抗体価16以下	R6.4 ～ R7.3	200	51	25.5%
おたふくかぜ予防接種	1回目：生後12～15か月	R6.4 ～ R7.3	2,193	882	40.2%
	2回目：5歳以上7歳未満				
子 ども イ ン フ ル エ ン ザ 予 防 接 種	未就学児	R6.10 ～ R7.1	8,256	3,546	43.0%
	小学生	R6.10 ～ R7.1	10,018	3,260	32.5%
	中学生、高校3年生	R6.10 ～ R7.1	3,639	1,139	31.3%

※1 対象者数は、国の基準により、前年10月1日現在の住民基本台帳人口から設定。

※2 接種率が100%を超えている予防接種については、接種期間が複数年にわたるため、対象者数として計上している令和6年度以外の対象者が含まれるため。

造血細胞移植後ワクチン再接種費用助成

(単位：件)

助成件数	1
------	---

(2) 予防接種健康被害調査委員会の開催

新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応による疾病について、請求者からの請求に基づき、医学的な見地から調査を実施する予防接種健康被害調査委員会を開催し、請求された書類に委員会での調査した資料を添付し、県に進達した。

(単位：件、回)

請求	開催	進達
3	1	3

＜国民健康保険直営診療施設勘定特別会計＞

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
予 算 額	1,174,809,000	260,000,000	31,869,000	24,700,000	435,151,000	423,089,000
決 算 額	1,088,297,932	260,000,000	31,869,000	23,600,000	426,374,205	346,454,727

1 国民健康保険直営診療所の運営管理

(単位：円)

施設名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
里診療所	100,714,354				64,644,085	36,070,269
上甕診療所	522,399,886	260,000,000	28,125,000	16,200,000	92,732,306	125,342,580
鹿島診療所	84,837,958		1,172,000	1,100,000	40,356,817	42,209,141
下甕手打診療所	333,630,707		2,208,000	6,000,000	203,629,778	121,792,929
下甕歯科診療所	46,715,027		364,000	300,000	25,011,219	21,039,808

※下甕長浜診療所については、令和2年度から下甕手打診療所の出張診療所となったが、予算管理については、令和3年度から下甕手打診療所に一元化した。

甕島区域の市民に対して、診療行為、特定健康診査及び各種予防接種等の健康管理に関する業務に取り組むとともに、施設の運営管理及び診療所の経営改善・医療支援体制の充実を図った。

経営改善の取組として、昨年度に引き続き、各診療所において「経営改善計画書」を策定、個別の改善項目を設定して取り組んだ。

甕島診療所再編方針に基づき、（仮称）上甕島診療所を整備するに当たり、実施設計業務委託を実施した。

- ・（仮称）上甕島診療所整備事業実施設計業務委託

- (1) 医療施設等設備整備費補助事業により、医療機器の整備を行った。

- ・ 事業費 50,523,000円

（県補助金 3,744,000円、市債 3,500,000、寄附金 43,033,300、一般財源 245,700円）

【医療機器の整備内容】

- ・ 鹿島診療所：超音波画像診断装置
- ・ 下甕手打診療所：デジタルX線テレビシステム
- ・ 下甕歯科診療所：歯科用マイクロスコープ

- (2) 国民健康保険調整交付金事業（直営診療施設整備分）により、医療機器の整備を行った。

- ・ 事業費 5,808,000円（国保調整交付金 355,000円、寄附金 4,741,000円 一般財源 712,000円）

【医療機器の整備内容】

- ・ 里診療所：大腸挿入形状観測システム

■診療所患者数

診療所名	入院患者	外来患者
里診療所	— 人	8,830 人
上甕診療所	1,974 人	9,404 人
鹿島診療所	— 人	3,832 人
下甕手打診療所	2,387 人	11,052 人
下甕歯科診療所	— 人	1,270 人
合 計	4,361 人	34,388 人

課所名	保険年金課
-----	-------

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
予 算 額	3,056,328,000	117,547,000	736,386,000		75,324,000 2,127,071,000
決 算 額	3,024,466,360	117,866,611	736,389,269		86,358,240 2,083,852,240

1 国民年金に關すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民年金事務費	18,326,381	18,326,381				

国民年金被保険者の年金受給権の確保を図るため、各種相談受付及び進達事務を行った。

また、保険料免除制度の周知及び申請受付・進達、年金制度に係る広報活動、適用事務の推進を行った。

(1) 適用状況 (年度末)

(単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一号被保険者	6,966	6,902	6,866
任意適用者	56	64	62
三号被保険者	5,000	4,711	4,333
合 計	12,022	11,677	11,261

(2) 免除状況 (年度末)

(単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
法定免除	1,128	1,154	1,178
全額免除	1,676	1,530	1,477
四分の三免除	135	119	129
半額免除	89	92	61
四分の一免除	42	27	54
学生納付特例	780	764	782
納付猶予	375	379	376
合 計	4,225	4,065	4,057

(3) 受給権者給付状況 (年度末)

(単位：人、円)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額
老齢給付	29,572	20,339,102,739	29,540	20,777,391,455	29,476	21,346,264,066
老齢年金 (旧法適用分)	356	176,127,332	277	139,839,372	216	113,794,299
通算老齢年金	227	54,530,764	173	42,532,578	126	31,958,723
5年年金	14	5,630,800	12	4,918,800	12	5,049,600
老齢基礎年金	28,975	20,102,813,843	29,078	20,590,100,705	29,122	21,195,461,444
障害給付	2,305	1,959,741,550	2,296	1,988,747,925	2,275	2,021,764,275
障害基礎年金	2,252	1,916,379,200	2,251	1,951,295,175	2,235	1,987,383,150
障害厚生年金	345	293,206,100	338	292,504,950	338	298,696,150
20歳以降障害	612	515,484,450	609	523,880,050	592	523,618,800
20歳未満障害	1,295	1,107,688,650	1,304	1,134,910,175	1,305	1,165,068,200
障害年金 (旧法適用分)	53	43,362,350	45	37,452,750	40	34,381,125
遺族年金	134	98,467,145	135	100,551,027	143	110,599,268
遺族基礎年金	127	95,502,997	130	98,677,807	140	109,387,487
寡婦年金	7	2,964,148	5	1,873,220	3	1,211,781
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0
合 計	32,011	22,397,311,434	31,971	22,866,690,407	31,894	23,478,627,609

2 国民健康保険事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民健康保険対策費	1, 024, 160, 192	99, 540, 230	379, 363, 394			545, 256, 568

国民健康保険事業運営に必要な職員給与費・共済費、国民健康保険事業特別会計繰出金等について執行した。

○国民健康保険事業特別会計繰出金

「法定繰出金」	834, 080, 745円	
・保険基盤安定負担金(保険者支援分:国1/2・県1/4・市1/4)		190, 993, 188円
・保険基盤安定負担金(保険税軽減分:県3/4・市1/4)		440, 705, 118円
・財政安定化支援事業(交付税措置分)		189, 716, 000円
・出産育児一時金(交付税措置分)		8, 321, 400円
・未就学児均等割保険税負担金(国1/2・県1/4・市1/4)		3, 477, 663円
・産前産後保険料負担金(国1/2・県1/4・市1/4)		867, 376円
「その他繰出金」	85, 470, 000円	
・財政支援分		85, 470, 000円

3 後期高齢者医療事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
後期高齢者医療対策費	1, 981, 979, 787		357, 025, 875		86, 358, 240	1, 538, 595, 672

後期高齢者医療事業の運営に必要な印刷製本費、通信運搬費、長寿健診等委託料、負担金、補助金、繰出金等について執行した。

○広域連合負担金 (単位：円)

共通経費	一般会計	4, 578, 870
負担率 (5.6%)	特別会計	28, 907, 161
療養給付費定率負担金 (1/12)		1, 336, 831, 816
療養給付費負担金 (令和5年度精算分)		472, 780

○長寿健診受診者数

項目	集団健診	個別健診	健診受診者数	健診対象者数	受診率
令和4年度	0人	6, 518人	6, 518人	8, 864人	73. 5%
令和5年度	0人	6, 797人	6, 797人	8, 991人	75. 6%
令和6年度	0人	7, 094人	7, 337人	14, 461人	50. 7%

※健診対象者数は、法令による健診対象外者を総被保険者数から除いた者の数。受診者数はドックを含む。(鹿児島県後期高齢者広域連合の取扱いが、R6より生活習慣病治療中者を対象者に含む。)

○人間ドック等補助

項目	1日ドック	2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック	合計
令和4年度	131人	4人	41人	41人	4人	221人
令和5年度	151人	3人	41人	40人	3人	238人
令和6年度	148人	2人	55人	35人	3人	243人

《国民健康保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	11,067,636,000	4,120,000	8,588,477,000		1,051,353,000	1,423,686,000
決 算 額	10,973,404,879	4,120,000	8,550,906,991		1,043,016,095	1,375,361,793

1 被保険者数等の推移

区分 年度	世 帯	被保険者 総 数	一般被保険者		退職被保険者等
			高 齢 受 給 者 証 該 当 者	高 齢 受 給 者 証 該 当 者 以 外	
令和4年度平均	12,195 世帯	17,545 人	5,798 人	11,747 人	0 人
令和5年度平均	12,133 世帯	17,363 人	5,690 人	11,673 人	0 人
令和6年度平均	11,794 世帯	16,675 人	5,526 人	11,149 人	0 人

2 保険給付の状況

一般被保険者と退職被保険者等との合算分

(単位：円)

区分 年度	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
令和4年度	6,988,261,554	44,729,324	1,139,104,079	8,172,094,957
令和5年度	6,710,560,000	37,477,918	1,123,383,954	7,871,421,872
令和6年度	6,974,838,445	47,077,783	1,159,148,269	8,181,064,497
伸び率	3.9%	25.6%	3.2%	3.9%

3 葬祭費、移送費、出産育児一時金の支給状況

(単位：件、円)

区分 年度	葬祭費		移送費		出産育児一時金		合 計	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
令和4年度	170	3,400,000	6	322,000	35	14,664,000	211	18,386,000
令和5年度	158	3,160,000	4	210,000	47	23,396,000	209	26,766,000
令和6年度	160	3,200,000	4	238,000	24	12,482,100	188	15,920,100
伸び率	1.3%	1.3%	0.0%	13.3%	-48.9%	-46.6%	-10.0%	-40.5%

4 疾病予防事業

国保被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図るため保健事業として、短期人間ドックの利用者に対し、経費の一部を助成した。

○人間ドック等補助

区分 年度	1日ドック	1泊2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック
令和4年度	347人 8,675,000円	25人 1,000,000円	94人 2,820,000円	73人 2,044,000円	14人 700,000円
令和5年度	343人 8,575,000円	18人 720,000円	92人 2,760,000円	83人 2,324,000円	21人 1,050,000円
令和6年度	335人 8,375,000円	24人 960,000円	94人 2,820,000円	72人 2,016,000円	16人 800,000円

5 特定健診保健指導事業

生活習慣病等の予防対策の強化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を行った。

(1) 受診率状況

(単位：人)

	対象者数	集団健診	個別健診	合計	受診率目標	受診率	人間ドック	合計	受診率
令和4年度	15,403	0	6,771	6,771	60.0%	44.0%	536	7,307	47.4%
令和5年度	14,271	0	6,420	6,420	60.0%	45.0%	542	6,962	48.8%
令和6年度	13,370	0	6,120	6,120	60.0%	45.8%	540	6,660	49.8%

※年度途中での国保離脱者も含まれる。

6 国民健康保険税(現年度)賦課徴収状況

(1) 税 率

(単位：円)

区 分	所得割	均等割	平等割
医療分	8.53%	30,900	24,300
支援金分	2.38%	8,800	6,200
介護分	2.24%	9,900	5,600

(2) 賦課徴収状況(現年課税分)

(単位：円)

年 度	調 定 額	伸び率	1世帯平均 調 定 額	1人平均 調 定 額	収 納 額	収納率
令和4年度	1,445,461,000	-3.3%	117,907	82,386	1,352,570,040	93.6%
一般被保険者分	1,445,461,000	-3.3%		82,386	1,352,570,040	93.6%
退職被保険者分	0	—		—	0	—
令和5年度	1,388,473,800	-3.9%	114,438	79,967	1,294,047,327	93.2%
一般被保険者分	1,388,473,800	-3.9%		79,967	1,294,047,327	93.2%
退職被保険者分	0	—		—	0	—
令和6年度	1,399,297,100	0.8%	118,645	83,916	1,292,621,161	92.4%
一般被保険者分	1,399,297,100	0.8%		83,916	1,292,621,161	92.4%
退職被保険者分	0	—		—	0	—

＜ 後期高齢者医療事業特別会計 ＞

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
予 算 額	1,593,863,000				477,402,000 1,116,461,000
決 算 額	1,582,552,062				477,207,008 1,105,345,054

鹿児島県後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、市で徴収し広域連合へ納付するものである。

1 後期高齢者医療保険料(現年度分)の徴収状況

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	収納額	収納率
令和4年度	957,850,500	5.5%	954,238,800	99.6%
特別徴収	649,511,400	2.4%	649,953,500	100.1%
普通徴収	308,339,100	12.6%	304,285,300	98.7%
令和5年度	987,153,500	3.1%	982,843,200	99.6%
特別徴収	664,818,700	2.4%	665,688,000	100.1%
普通徴収	322,334,800	4.5%	317,155,200	98.4%
令和6年度	1,109,861,300	12.4%	1,103,096,200	99.4%
特別徴収	719,120,200	8.2%	720,435,800	100.2%
普通徴収	390,741,100	21.2%	382,660,400	97.9%

2 被保険者数

数値は年度末

年度		被保険者数	
		75歳以上	障害認定
令和4年度	15,918人	15,817人	101人
令和5年度	16,202人	16,111人	91人
令和6年度	16,389人	16,310人	79人

(障害認定：65～74歳)

3 保険料納付状況

(単位：円)

年度		保険料納付額	
		保険料収納分	保険基盤安定分
令和4年度	1,398,946,600	958,961,700	439,984,900
令和5年度	1,437,657,090	986,808,940	450,848,150
令和6年度	1,581,382,760	1,105,348,260	476,034,500

3月末までに収納した保険料を広域連合へ納付し、出納整理期間に収納した保険料については、新年度で納付することとなる。

課所名	農業政策課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	487,852,000		131,220,000	3,700,000	25,611,000	327,321,000
決 算 額	468,083,856		131,416,680	3,700,000	16,805,771	316,161,405

1 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	200,464,807			3,700,000	1,005,771	195,759,036

- (1) 部内の総括調整
農業政策課・支所地域振興課職員、再任用職員、20人分の人件費等
- (2) 食育・地産地消事業費 決算額 154,743円

第3次薩摩川内市食育・地産地消推進計画の主要施策等に基づき関係各課で取り組んだ。

農業政策課支出分 及び事業内容	・学校給食を活用した食育の推進 ゴーヤ提供（7/4～19）225kg ・食育・地産地消推進協議会の開催（3/21）
--------------------	--

2 六次産業化に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
六次産業化推進事業費	16,702,163				15,800,000	902,163

- (1) 農林漁業の六次産業化の促進に関すること

ア 六次産業化推進事業について

六次産業化を推進するため、次のとおり、人材育成や販路開拓のための取組を行った。

a. 六次産業化塾（基礎編）

市内在住の農林漁業者等を対象に、農林漁業者の商品開発向上、六次産業化関連商品の販売促進等を図るため、誰もが六次産業化について学ぶ機会を作るとともに初期の取組段階のきっかけづくりを目的に講習会を開催した。

○実施日：令和6年7月20日参加者：23名（本土地域）

b. 六次産業化塾（専門編）

市民の六次産業化等に関する様々なニーズにきめ細やかに対応するため、個々の状況に応じた専門的な講習会を開催した。

○（本土）：令和6年8月 3日、参加者：15名

○（甌島）：令和6年8月24日、参加者：17名

c. 料理勉強会

一般家庭からの視点を新商品開発等に有効に活用し、市内産の農林水産物やその加工品等を活用した料理勉強会を開催した。

○本土地域（2回） 実施日：令和6年10月30日、11月20日

d. 新商品開発のための調査、研究活動

市内の高校生を対象にして本市産農林水産物の利用拡大を目的に本市の「食」や「農林水産業」について考え、食品加工や商品開発への関心を深めるための市産農林水産物を活用した研究・商品開発を実施した。

○川内商工高等学校商業科 令和6年5月～令和6年11月

e. 市産農林水産物販路拡大支援

市内で生産された農林水産物の付加価値を向上させるために多様な視点をもつバイヤーとの交流機会を拡大させ、消費者ニーズや市場の動向等を的確に把握し、商品開発や既存商品の改良につなげ、更なる販売の拡大を図るための機会を設けた。

○開催日：令和6年11月22日 農林漁業者：1事業者
 令和7年 2月10日 農林漁業者：3事業者（バイヤー等15名）

f. 流通・域外販路開拓促進支援

農林水産物の流通は各関係主体がそれぞれ異なる課題を抱えている。このため、流通についての現状把握を行い、物流効率化でどのような販売ができるか調査し、調査結果に基づき新たなマーケットの開拓を進める講習会を開催した。

○開催日：令和7年3月1日 参加者：8名

g. 六次産業化の専門家による相談会及び個別支援

本市の農林漁業者に対し、六次産業化プランナーをはじめ、内外の六次産業化の専門家を招き、個々の相談会を開催した。

○（本土地域）4回開催 令和6年10月24日、11月6日、令和7年1月15日、2月26日
○（甑島地域）2回開催 令和6年11月18日、11月25日

イ 六次産業化支援事業補助金について

六次産業化実施計画の承認を受けて取組む者の申請が本年度は0件であった。

○補助金額：0円

ウ 農林水産物加工機械等導入支援事業補助金について

農林漁業者が自ら生産した農林水産物の加工用の機械を新たに導入し、新商品の開発を行う取組みを支援する予定だったが、本年度の申請は0件であった。

○補助金額：0円

エ こしき地域流通販売促進事業補助金について

農林漁業者が自ら生産した生産物や加工品を直接的に流通販売を促進するための取組みを支援した。

○補助金額：4,246,000円 （28件）

(2) 農商工連携に関すること

ア 農商工連携促進事業補助金について

農商工連携促進事業補助金の前提条件となる農商工連携実施計画の承認を2件行い3者へ支援した。

○補助金額：2,925,000円 （3者分）

イ 地域産物販売拡大連携促進事業補助金について

当該補助金の実施計画の承認を行い、双方が連携した新しいサービスが生まれた。その新しいサービスに対して支援する予定だったが本年度の申請は0件であった。

○補助金額：0円

ウ 地域産物販売拡大連携促進事業報償金について

本市の農林漁業者と市外の食品産業を主たる業としている商工業者等が連携して新事業の展開を行うことによる、農林漁業者の所得向上を目的とした販売拡大に対する連携の事業計画を1件承認し、支援した。

○報償金額：189,000円

3 地域特性を活かした農業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業振興育成事業費	239,729,386		131,416,680			108,312,706
農業公社運営事業費	10,500,000					10,500,000

(1) 風土を活かした農業の振興

ア 農業経営の安定化と農村の振興

a. 中山間地域等直接支払交付金事業 決算額 84,689,450円 (うち県支出金 63,517,068円)

中山間地域等は、高齢化が進行する中で平坦地に比べて自然的・経済的・社会的条件が不利な地域で、担い手の減少及び耕作放棄地の増加等により、多面的機能（水源かん養・洪水の防止・土壌の浸食崩壊防止等）が低下傾向にある。平坦部で生活する市民の安心安全な生活を守るため、交付金事業を導入して、集落協定を締結した地域での農地保全活動を支援した。

集落協定締結数：33協定

地域名	協定数
樋脇	5
入来	12
東郷	11
祁答院	5
計	33

イ 集落営農組織等による経営基盤の強化

a. 新たな地域担い手育成事業 決算額 4,700,000円 (一般財源)

地域を支える担い手（集落営農組織等）を育成するため、集落営農組織等による農業用機械等の導入に伴う事業費の一部を助成し、経営基盤の条件整備を支援した。

地域名	事業主体	事業内容	事業費(円)	補助率、補助額
入来	朝陽上農作業受託組合	田植機	2,365,000	1/2以内 1,000千円
東郷	農事組合法人やまだ	ライスセンター	3,740,000	1/2以内 1,700千円
東郷	あっとふぁーむ	コンバイン	5,324,000	1/2以内 2,000千円(上限)
計			11,429,000	4,700千円

※コンバイン2,000千円上限

b. 地域農業活性化・農福連携支援事業 決算額 3,036,000円 (一般財源)

地域農業の維持・活性化を図るための農業環境維持・保全等に必要な経費や障がい者等の生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化の進む農業分野において新たな働き手の確保につながる農福連携の取組に必要な経費の一部を補助し、地域が抱える課題解決に向けた支援を行った。

事業内容	件数	事業費(円)	補助率、補助額(円)
農地維持修繕活動	4	1,249,910	936,000
耕作放棄地解消活動	5	2,272,609	1,500,000
農福連携	3	1,633,817	600,000
計	12	5,156,336	3,036,000

ウ 鳥獣被害対策について

a. 鳥獣被害防止施設導入事業 決算額 12,994,000円 (一般財源)

イノシシ等の有害鳥獣による農林産物への被害を防ぐため、電気柵等の被害防止施設の設置に必要な経費の一部を補助し、農業者が安心して営農を継続できる体制づくりを支援した。

補助率1/3以内（一部2/3以内）

地域名	件数	総延長(m)	受益面積(m ²)	事業費(円)	補助額(円)	備 考
川内	24	15,015	370,472	10,077,505	6,725,000	[被害作物] 水稲、 野菜、 果樹等
樋脇	5	2,225	19,315	851,920	280,000	
入来	4	2,525	63,244	1,077,960	606,000	
東郷	9	6,170	132,049	4,734,963	3,095,000	
祁答院	4	4,995	62,742	3,438,514	2,288,000	
計	46	30,930	647,822	20,180,862	12,994,000	

事業実施：46件

総延長：30,930 m

受益面積：647,822 m²

- b. 鳥獣被害対策実践事業 決算額 2,864,000円 (うち県支出金 2,351,000円)

鳥獣による農林産物被害を防止することを目的に行う講習会や鳥獣被害実態調査等の取組を支援した。

事業主体：薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会

事業内容

推進事業：鳥獣被害対策講習会の開催 東郷公民館大ホール 参加者99人
鳥獣被害実態調査、箱わな64基の導入(調査対象者304人)
狩猟免許取得者講習受験助成 5,000円×15人=75,000円

エ 有害鳥獣被害防止に関すること

- a. 有害鳥獣駆除対策事業費 決算額 113,968,200円 (うち県支出金 55,093,000円)

イノシシ・シカ等による農林産物被害の軽減を図るため、市単独事業の有害鳥獣捕獲等委託料と併せて、県の鳥獣被害対策実践事業(うち緊急捕獲活動支援事業)補助金を活用し、市内猟友会に有害鳥獣の駆除を委託した。

○有害鳥獣駆除対策事業

地域名	イノシシ	シカ	タヌキ・アナグマ	鳥 類	ウサギ	ニホンザル	計
川内	2,004 頭	1,695 頭	429 頭	79 羽	—	—	4,207 頭・羽
樋脇	778 頭	796 頭	224 頭	13 羽	—	8 頭	1,819 頭・羽
入来	381 頭	742 頭	381 頭	32 羽	—	—	1,536 頭・羽
東郷	343 頭	686 頭	221 頭	4 羽	—	—	1,254 頭・羽
祁答院	586 頭	871 頭	366 頭	5 羽	10 羽	1 頭	1,839 頭・羽
計	4,092 頭	4,790 頭	1,621 頭	133 羽	10 羽	9 頭	10,655 頭・羽

4 公共施設災害復旧

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	687,500					687,500

祁答院大村北部生活センターの外壁が台風により破損したため、修繕を行った。

課所名	畜産営農課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	292,876,000		39,279,000		1,297,000	252,300,000
決 算 額	282,258,801		39,278,940		1,275,760	241,704,101

1 営農指導に係る企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
営農総務費	64,759,330				81,140	64,678,190

ア 営農指導に関する企画・検討を行った。

イ 特殊病害虫(ミカンコミバエ)対策事業業務委託金

農産物に被害をもたらす病害虫であるミカンコミバエの発生に対応するための業務を行った。

2 地域特性を活かした農業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
園芸振興育成事業費	89,900,130		34,178,940			55,721,190

本市における農家の経営支援及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

(1) 農産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
活動火山周辺地域防災 営農対策事業補助金	11,131,000		11,131,000			
産地農業後継者支援事 業補助金	16,070,977					16,070,977
産地農業活性化支援事 業補助金	5,221,065					5,221,065
農地耕作条件改善事業 補助金	5,591,000		5,591,000			
環境保全型農業直接支 援対策事業	3,479,920		2,609,940			869,980
産農産物地産地消促進 事業	384,940					384,940
農業次世代人材投資事 業補助金	4,350,000		4,350,000			
新規就農支援金補助金 (資金)	7,800,000					7,800,000
新規就農支援金補助金 (機械・施設)	18,563,500					18,563,500
新規就農者育成総合対 策事業(経営開始資金) 補助金	3,000,000		3,000,000			
新規就農者経営発展支 援事業補助金	7,497,000		7,497,000			

ア 国・県補助事業や市単独補助事業を活用した農業施設の整備や機械導入の支援、土壌改良を行うこと
で耕種農家の経営基盤の強化を図った。

イ 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金の交付や農業施設の整備や機械導入の支援を行うこ
とで、新規就農者の確保・育成を図った。

3 畜産行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産総務費	78,227,698				1,194,620	77,033,078

ア 畜産振興策の企画・検討を行った。

イ 甑地域畜産指導業務や甑地域家畜診療業務を実施し、甑地域の畜産振興と家畜の疾病防止に努めた。

4 畜産の振興及び育成について

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産振興育成事業費	49,371,643		5,100,000			44,271,643

本市における畜産の振興及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

(1) 畜産業の経営指導に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産経営維持緊急支援資金利子補給金	189,281					189,281
大家畜・養豚特別支援資金利子補給金	98,771					98,771
特別農協有牛導入等事業利子補給金	115,041					115,041

ア 畜産関係制度資金に関する対象農家への利子補給を行い、経営支援を行った。

(2) 畜産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
産地農業後継者支援事業補助金	8,009,726					8,009,726
新規就農支援金補助金(資金)	3,900,000					3,900,000
新規就農支援金補助金(機械・施設)	5,189,500					5,189,500
農業次世代人材投資事業補助金	1,350,000		1,350,000			
新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)補助金	3,000,000		3,000,000			
優良家畜保留導入助成事業補助金	3,340,000					3,340,000
肥育素牛導入支援事業補助金	7,640,000					7,640,000
乳用雌牛保留導入支援事業補助金	40,000					40,000
優秀種雄牛造成推進事業補助金	1,320,000					1,320,000
繁殖雌牛更新促進事業補助金	6,600,000					6,600,000
畜産施設整備事業補助金	3,609,785					3,609,785
こしき地域生産農家支援事業補助金	296,870					296,870

ア 市単独補助事業を活用した畜舎及び畜産施設の整備の支援を行うことで畜産経営基盤の強化を図った。

イ 優良家畜の導入及び更新による家畜改良推進及び規模拡大に努め、生産性(商品性)の向上と畜産経営の強化に努めた。

ウ 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金を交付し、新規就農者の確保・育成に務めた。

(3) 畜産物の流通及び加工に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
子牛預かり施設管理事業運営補助金	860,000					860,000

子牛の商品性向上を図るため、JAが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行った。

(4) 全国和牛能力共進会に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
第13回全共推進事業「出品対策事業」補助金	750,000		750,000			
第13回全共出品牛造成推進事業補助金	390,000					390,000

ア 2027年に北海道で開催される第13回全国和牛能力共進会に向けて、優良雌子牛の保留・導入推進や、肥育技術向上を図るための農家実証等の対策を講じた。

イ 本市から第13回全国和牛能力共進会に出場するため、県で指定された本市種雄牛管理者所有の種雄牛の産子を確保する対策を講じた。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,666,634,000	3,620,000	305,555,000	341,400,000	43,119,000	972,940,000
決 算 額	1,296,819,145		178,557,313	172,600,000	36,925,349	908,736,483

1 農業農村基盤整備及び林業・水産業振興に係る総合的な調整

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業土木総務費	70,567,238		20,000		2,103,360	68,443,878
林業総務費	48,705,687		245,000		669,450	47,791,237
水産総務費	54,870,483					54,870,483
水土利用事業費	7,949,499					7,949,499

(1) 農業農村基盤整備及び林業・水産業振興に係る総合的な調整

職員23人分の人件費等

(2) 安全で安定した水利用の確保

川内川多目的取水管理組合の管理経費等に充てるため負担金を支出した。

負担金	1,515,288 円
-----	-------------

2 県営事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業施設県営事業負担金	18,820,500			14,400,000		4,420,500

県営土地改良事業で行った農業生産及び農村環境の基盤整備に要した経費の一部を負担した。

各事業概要は下表のとおり

事業名	全体計画		令和6年度			負担区分
	事業量	事業費	事業量	事業費	受益者分担金	
					県営事業負担金	
農地中間管理機構 関連農地整備事業 (荒川内地区)	ほ場整備一式	千円 907,000	測量設計	円 27,280,000	円 2,728,000	国 62.5% 県 27.5% 市 10%
県営ため池整備事業 (倉谷・有山ため池)	ため池改修一式	千円 539,100	測量設計	円 35,500,000	円 3,905,000	国 55% 県 34.0% 市 11.0%
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業 (元村新田地区)	用排水路改修 一式	千円 627,000	用排水路改修	円 50,000,000	円 9,187,500	国 55% 県 26.625% 市 18.375%
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業 (陽成・山田・南瀬)	揚水施設改修 一式	千円 38,000	揚水施設改修	円 15,000,000	円 3,000,000	国 55% 県 25% 市 20%

3 市単・県単・団体営土地改良事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市単土地改良事業費	174,674,596			19,000,000	17,463,000	138,211,596
県単土地改良事業費	10,484,000		4,000,000	5,600,000	500,000	384,000
団体営土地改良事業費	43,406,000		29,724,000	12,900,000		782,000

市単土地改良事業で農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備及び維持補修等を行った。

工事請負費

工 種	件数	金額 (円)
即 決 工 事	125	70,918,700
舗 装 工 事 等	11	49,623,600
計	136	120,542,300

農道及び水路の浚渫等機械借上

工 種	件数	金額 (円)
農道崩土除去等	21	4,317,258
水 路 浚 渫	33	7,573,093
計	54	11,890,351

県単土地改良事業でかんがい施設工事を行い、農業生産基盤の整備を行った。

事業概要

地区名	概要	工事請負費 (円)	負担区分
高城町 高山地区	水路改修	10,000,000	県40%, 市55%, 受益者5%

団体営土地改良事業で、排水機場の更新とため池廃止の測量設計を行った。

事業概要

事業名	概要	金額 (円)	負担区分
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ポンプ改修	39,567,000	国55%, 県22.5%, 市22.5%
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ため池廃止の測量設計	3,839,000	国100%

4 農業施設管理団体等への負担金補助金

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業施設負担金補助金	121,623,858		76,344,360			45,279,498

(1) 土地改良区の運営費や事務経費等への補助を行い、土地改良区の健全運営及び土地改良施設の適切な維持管理に係る農家負担の軽減を図った。

補助金の名称	補助対象者	金額 (円)
薩摩川内市土地改良区補助金	薩摩川内市土地改良区	19,350,000

(2) 農業者・地域住民等が共同で行う土地改良施設の維持管理や耕作放棄地の保全、農村環境の保全活動等の支援や水路・道路など土地改良施設の長寿命化のための更新事業を行う向上活動を支援する「多面的機能支払交付金事業」を実施した。

区 分	地区数	事業費（円）	負担区分
農地維持支払	27地区	46,919,900	国 50% 県 25% 市 25%
資源向上支払 （共同活動）	23地区	26,027,460	
資源向上支払 （施設の長寿命化）	17地区	27,905,120	
計	27地区	100,852,480	

5 農業用施設の維持管理

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
維持管理適正化事業費	1,885,500					1,885,500
ダ ム 管 理 費	16,571,600		500,000		6,069,000	10,002,600
湛水防除施設管理費	139,347,545			67,600,000	3,100,000	68,647,545

湛水防除施設（排水機場）の適正な施設管理及び維持補修等を行った。

事業名	種別	件数	金額（円）	備 考
湛水防除施設維持補修事業	工 事 請 負 費	2	71,152,000	湯島排水機場高圧受電設備改修工事外1件
湛水防除施設維持補修事業	修 繕 料	11	4,445,100	八間川排水機場1号除塵機修繕外10件

6 森林の整備と特用林産の振興

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
林業振興育成費	98,618,781		12,649,000		49,480	85,920,301
松くい虫駆除費	1,054,480				1,052,280	2,200
市有林管理費	6,328,417				3,183,300	3,145,117
市有林保全整備事業費	15,448,511				159,566	15,288,945

- (1) 森林は、木材やたけのこ・シイタケなどの特用林産物を生産するとともに、国土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全等の公益的機能を有しており、安全で豊かな市民生活の形成に大きな役割を果たしている。

しかし、森林・林業を取り巻く情勢は、林業収益性の低迷、林業従事者の減少・高齢化など依然として厳しい状況にある。このような中、民有林の適切な森林管理・整備の促進を図るため、林業事業体が行う民有林における森林整備事業に対し助成を行うとともに、森林作業路等の崩土除去・原材料支給（生コン）による維持修繕を行った。また、森林経営管理法に基づく適切な森林整備を図ることを目的として経営管理が行われていない森林の実態を把握するため、森林所有者に対する森林経営の意向調査を行うとともに、本市が森林所有者から経営管理の委託を受けた森林において、切捨間伐を実施した。

【森林環境譲与税事業】

○げんきな森づくり推進事業

区 分	事業量
間 伐	78.00ha
人工造林	40.00ha
被害木整理	—
下 刈	115.00ha
鳥獣害防止	7,495m
計	233.00ha 7,495m

○林業就労改善推進事業

就労支援

区 分	事業体数	対象人数
社会保険	8社	10人
退職共済	8社	9人
延べ	16社	19人

就労促進

区 分	対象人数
奨励金	2人

○里山等森林整備支援事業

地 域	件 数	内 容
樋脇地域	1件	林間遊歩道整備等
祁答院地域	1件	植樹等
計	2件	

○森林経営管理意向調査事業

地 域	調査地区	対象者	対象筆数	対象森林面積
川内地域	田海・水引地区	71人	114筆	37.42 ha
樋脇地域	野下・藤本地区	26人	55筆	47.82 ha
祁答院地域	下手地区	62人	137筆	40.77 ha
計		159人	306筆	126.01 ha

○森林経営管理事業

地域	保育間伐面積
樋脇地域	0.64 ha
東郷地域	1.06 ha
計	1.70 ha

(注) 本市による経営管理委託森林の整備

- (2) 竹林資源の有効活用を図るため、かごしまの竹で育む産地づくり事業により竹林改良を通じて早掘りたけのこの生産振興を促進したほか、森のめぐみの産地づくり事業により、肥料等の資材導入に係る経費を助成するなど、適正な竹林整備を促進し、たけのこの生産増大に努めた。

○かごしまの竹で育む産地づくり事業(県市補助)

地 域	竹林改良	管理路の整備	機械の導入	台風被害竹林復旧
川内地域	0.56ha	—	—	—
東郷地域	0.23ha	196m	—	—
祁答院地域	0.33ha	—	—	—
計	1.12ha	196m	—	—

○森のめぐみの産地づくり事業(市単補助)

地 域	竹林改良持続的促進			竹林管理路碎石等整備	
川内地域	14人	5.54ha	197袋	—	—
樋脇地域	3人	1.37ha	76袋	—	—
入来地域	3人	2.42ha	41袋	—	—
東郷地域	6人	3.32ha	131袋	—	—
祁答院地域	7人	5.79ha	201袋	—	—
計	33人	18.44ha	646袋	—	—

- (3) 市有林管理費において、森林保険への加入を行った。

○森林保険

地 域	面 積	保 険 料
川内地域	697.81 ha	—
樋脇地域	295.44 ha	—
入来地域	318.42 ha	—
東郷地域	275.47 ha	—
祁答院地域	331.98 ha	—
計	1,919.12 ha	4,157,047 円

- (4) 森林病虫害等を早期に駆除することで、松枯れのまん延を防止し、松林の保全を図った。

○松くい虫防除事業(無人ヘリ空中散布)

地 区	久見崎地区
事業量	12 ha

- (5) 市有林の管理経営を市内の林業事業体へ委託し、森林経営計画に基づく森林整備(間伐、造林及び下刈り等)を実施した。

○市有林保全整備事業

地 域	間伐	人工造林	被害木整理	下刈	作業道開設	鳥獣害防止	計	
川内地域	—	—	—	15.96 ha	—	—	15.96 ha	m
樋脇地域	9.61 ha	9.65 ha	—	6.13 ha	—	2.231 m	25.39 ha	2.231 m
祁答院地域	—	4.59 ha	—	—	—	1.368 m	4.59 ha	1.368 m
計	9.61 ha	14.24 ha	—	22.09 ha	—	3.599 m	45.94 ha	3.599 m

7 治山林道の整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
治 山 事 業 費	193,028					193,028
林 道 管 理 費	55,366,114		4,547,000		1,354,658	49,464,456
林 道 建 設 費	26,816,898			25,200,000		1,616,898

- (1) 林道管理費について、草払い、崩土除去、路面補修等を行い、通行の安全確保に努めた。
- (2) 林道建設費について、舗装2路線の工事を実施した。

○令和6年度林道事業実績

区 分	地 域	路 線 名	事 業 量
林 道 改 良 事 業	上甕地域	奥戸線	L=295m A=1,387㎡ アスファルト舗装
林 道 改 良 事 業	東郷地域	津田鬼川内線	L=210m A=840㎡ スラグ碎石舗装

8 水産業の振興

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
水 産 振 興 費	42,248,131		13,052,400		700,000	28,495,731

- (1) 本市に住所を有する漁業者に対して、所得向上や安定かつ継続的な漁業経営のため、漁船や機器等の購入費等の一部を補助する支援を行った。
 - ・漁業従事者支援事業補助金：225件、11,222,930円
- (2) 「かごしま漁業学校」の研修制度を利用する新規及び後継者漁業就業者に対し研修期間中の生活費の支援を実施した。
 - ・新規及び後継者漁業就業者支援事業補助金：1件、700,000円
- (3) 沿岸漁業の振興を図るため、川内市漁協及び甕島漁協が行った有用魚介類の種苗放流に対し、助成を行い、水産資源の維持・増大に努めた。

	マダイ(尾)	ヒラメ(尾)	備 考
川内市漁協	—	23,108	海づくり
甕島漁協(里地先)	32,823	—	海づくり
甕島漁協(上甕地先)	—	30,100	海づくり
甕島漁協(下甕地先)	—	30,100	海づくり
甕島漁協(鹿島地先)	32,823	—	海づくり
合 計	65,646	83,308	海づくり

注) 海づくり・・・豊かな海づくり広域連携事業

- (4) 離島漁業の再生を図るため、離島漁業集落活動促進計画及び漁業集落協定に基づき、種苗放流、漁場監視、販路拡大の取組み等を実施した漁業集落に対し、交付金を交付した。

対象漁業集落	構成員数	漁業世帯数(H27年度)	取 組 内 容	交付金額(円)
里(里)	48	30	イカ柴設置、藻場造成等	3,314,000
平良(上甕)	48	24	イセエビ礁設置、クエ放流、オニヒトデ駆除等	2,863,400
鹿島(鹿島)	21	20	イカ柴設置、クエ放流等	2,385,200
長浜(下甕)	37	45	イカ柴設置、漁場監視、クエ放流等	5,383,800
手打(下甕)	37	30	イカ柴設置、販路拡大、魚食普及、漁業体験等	3,585,000
合 計	191	149		17,531,400

- (5) 内水面漁業の振興を図るため、内水面魚介類(アユ、ウナギ、モクズガニ等)の放流に対し、助成を行い、川内川水系の水産資源の維持・増大に努めた。

	アユ(尾)	ウナギ(尾)	モクズガニ(匹)	テナガエビ(匹)	備 考
川内市内水面漁業協同組合	14,000	4,750	2,260	500	単独補助
川内川漁業協同組合	24,284	3,785	9,000	532	単独補助
合 計	38,284	8,535	11,260	1,032	

- (6) 地産地消を目的に甕島産の水産物を川内方面へ安定供給を図るため、串木野新港から川内市漁協までの運搬経費について助成を行った。
 - ・甕島水産物地産地消促進事業補助金：1,417,050円

9 漁港及び海岸保全施設の整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
漁 港 管 理 費	41,713,752		17,456,518	11,300,000	521,255	12,435,979
漁港県営事業負担金	14,859,000			14,300,000		559,000

【漁港管理費】

- (1) 唐浜漁港緑地広場・太田の浜海浜公園の機能を維持するため清掃を実施した。
- (2) 唐浜漁港・片野浦漁港の機能を維持するため舗装等の補修工事を実施した。
- (3) 唐浜漁港・片野浦漁港の機能を維持するため浚渫工事を実施した。
- (4) 小島漁港の機能を維持するため物揚場取付護岸等の補修工事を実施した。

【漁港県営事業負担金】

県管理漁港の手打漁港・平良漁港の機能を維持するため、県が実施する漁港整備事業へ負担を行った。

10 農地・農業用施設、林道、漁港災害の復旧

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	60,090,747		20,019,035	400,000		39,671,712
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	225,174,780			1,900,000		223,274,780

農地・農業用施設、林道、漁港の災害復旧を行った。

(1) 工事請負費

	農業用施設		林道		漁港	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	7	21,875,000	1	2,770,000		
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	104	61,220,470	40	29,729,590	4	2,867,590

(2) 農地災害補助金（現年単独災害）

件数	金額（円）
32	6,432,000

(単位 円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,519,618,000	226,366,000	114,065,000	226,500,000	182,941,000	1,769,746,000
決 算 額	2,082,883,132	126,366,667	114,065,000	206,700,000	192,059,318	1,443,692,147

1 商工業政策の総括調整に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工総務費	438,757,503					438,757,503
商工政策企画総務費	1,279,416					1,279,416

- ・ 部内の総括調整 職員 59 人分の人件費等

2 地域経済の活性化に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域経済事業費	174,665,464	102,000,000				72,665,464

(1) 地域経済対策事業

- ア 特産品の開発やE C（電子商取引）の推進に資する取組に対し、支援を行った。
 - ・ 海の幸山の幸特産品開発・E C促進事業支援補助金 補助額 10,514,830円
- イ 地域経済の振興を図るため、川内商工会議所が実施する消費喚起に資する取組に対し、支援を行った。
 - ・ 地域経済特別支援事業補助金 補助額 5,000,000円
- ウ 物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援を行うとともに、地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済による地域経済対策を実施した。
 - 還元額 132,022,141円 手数料等 8,350,155円

(2) 商店街・商圈活性化事業

- ア 商業基盤整備
 - ・ 商店街アーケード施設維持管理費補助金 補助先 太平橋通り商店街振興組合 補助額 153,000円
- イ 商店街等活性化事業
 - (ア) 中心市街地出店支援補助金 補助件数 4件 補助額 1,712,000円
 - (イ) 商店街等賑わいPR事業支援補助金 補助件数 1件 補助額 44,000円
 - (ウ) 中心市街地活性化推進事業業務委託
まちあいサロンの管理運営、中心市街地の空き店舗を活用したチャレンジスペースの運営等

(3) 雇用対策事業

- 労働者政策として、勤労青少年を対象に講座を開催した。
- 講座の開催 66回 参加者 延べ460人 行政事務専門員を1人配置

3 中小企業の振興に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中小企業振興費	52,582,346		285,000		21,307,790	30,989,556

(1) 商工団体支援事業

- 商工会議所等の健全な運営の確保を図るため補助金を交付した。
- ・ 商工団体等支援補助金
 - ア 川内商工会議所 補助額 11,500,000円
 - イ 薩摩川内市商工会 補助額 14,400,000円
 - ウ 事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会 補助額 14,000,000円

(2) 中小企業支援事業

ア 中小企業におけるデジタル技術を活用した取組を推進するため、セミナー開催及び専門家による支援により、市内企業における事例を積み上げ、普及啓発を図った。

・ 中小企業DX支援事業業務委託 委託料 6,935,478円

イ 中小企業等の事業転換の推進や新たな中小事業者の発掘を図るため、創業支援資金等の融資を受けた資金に係る利子等の一部を支援した。

また、中小企業の経営安定を目的に、社員研修や退職金共済制度への加入、また、店舗改装に係る経費の一部を支援した。

(ア) 創業・チャレンジ支援補助金	補助件数	17件	補助額	1,317,700円
(イ) 中小企業災害復旧資金利子補助金	補助件数	3件	補助額	42,400円
(ウ) 退職金共済制度加入促進補助金	補助件数	150件	補助額	2,299,200円
(エ) 中小企業元気づくり補助金	補助件数	17件	補助額	1,215,100円
(オ) 店舗改装費補助金	補助件数	1件	補助額	198,000円

4 地域公共交通に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティバス等利用促進事業費	315,063,357		25,780,000		734,200	288,549,157
甌島航路利用促進事業費	30,686,308				137,165	30,549,143
鉄道利用促進事業費	18,283,321					18,283,321

(1) コミュニティ交通利用促進事業

ア コミュニティ交通利用状況

コミュニティ交通利用実績 215,947人 対前年度比92.02%

イ コミュニティ交通運行事業実績

地 域	運行コミュニティ交通名	利用者数	決 算 額
川内地域	くるくるバス（西回り、東回り）	75,403人	23,376,210円
川内地域	北部循環バス（湯田・西方・城上・吉川、上山之口～川内駅）	41,219人	23,086,660円
川内地域	南部循環線（青山・勝目、天辰・永利）	11,031人	35,025,980円
川内地域	高江・土川線	12,675人	
川内地域	串木野新港線	7,394人	
川内地域	川内港シャトルバス	13,890人	12,130,290円
樋脇地域	樋脇地域デマンド交通	5,199人	9,302,521円
入来地域	入来地域デマンド交通	3,928人	7,399,371円
東郷地域	東郷地域デマンド交通	2,884人	10,167,927円
祁答院地域	祁答院地域デマンド交通	1,381人	4,734,448円
本土全域	市内横断シャトルバス（東郷・祁答院、樋脇・入来）	20,315人	30,415,510円
甌島地域	甌島地域コミュニティ交通	20,628人	82,817,069円
合 計		215,947人	238,455,986円

ウ 薩摩川内市地域間幹線系統確保維持事業

生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため民間事業者へ国・県・市が一体となって補助金を交付した。

(ア) 対象系統 3系統（鹿児島交通㈱、南国交通㈱、JR九州バス㈱）

(イ) 補 助 額 23,398,000円

エ 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会

市からの負担金等を活用しながら、本市の将来にわたって持続可能な公共交通を維持・構築するための協議、支援及び各種事業を実施した。

(ア) 地域公共交通確保維持改善事業

生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線と密接に運行しているコミュニティバスの確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため国の補助制度を活用し支援を行った。

・ 地域公共交通確保維持事業（地域内フィーダー系統）

対象路線 北部循環バス、市内横断シャトルバス、川内港シャトルバス

(イ) 甌島地域自家用有償旅客運送事業

甌島地域コミュニティ交通を補完するものとして、「青瀬あいのり交通」及び「上甌ほのぼの交通」の継続運行を支援するとともに、「長浜ふれ愛交通」の令和7年度運行開始に向けた導入経費の支援を行った。

自家用有償交通	便数	利用者数	補助額
青瀬あいのり交通	484	1,302	1,228,376
上甌ほのぼの交通	2,810	3,752	4,314,789
長浜ふれ愛交通	—	—	270,403
計	3,294	5,054	5,813,568

(ウ) 公共交通情報提供事業

高速船利用の観光客や地域住民の利便性向上と利用促進を図るため、川内港シャトルバスと高速船甌島の標準的な経路情報フォーマット作成及び経路検索事業者へのデータ提供を実施した。

オ 高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティ交通運賃割引制度

本市と薩摩川内警察署が協力し、高齢者関連の交通事故を防止するとともに、コミュニティ交通の利用を促進するため、高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティ交通運賃割引制度を実施した。

利用実績 11,623人 対前年度比93.58%

カ 地域公共交通人材確保等補助金

地域公共交通の人材確保を図るため、市内の交通事業者就職したバス・タクシー運転手に対して助成した。

(ア) 補助対象者 本市に住所を置き、本市の交通事業所で運転手として従事する65歳以下の方

(イ) 補助件数 路線バス200,000円×1件、貸切バス100,000円×1件、タクシー100,000円×5件

(ウ) 補助額 800,000円

(2) 甌島航路利用促進事業

ア 甌島航路利用状況

区分 年度	高速船	フェリー	計
令和5年度	35,677.5人	130,143.5人	165,821.0人
令和6年度	31,507.0人	131,893.0人	163,400.0人
対前年度比	88.3%	101.3%	98.5%

イ 甌島航路フェリー代船事業

島民の利便性向上のため、フェリーのドック期間中、甌島商船株式会社が甌島への生活物資等の輸送手段を確保するための貨物船備船に係る補助金を交付した。

・ 甌島航路フェリー代船事業補助金 補助額 4,656,000円

ウ 甌島航路高速船予約システム事業

高速船の安定的かつ継続的な運航を図るため、高速船の予約発券システムに係る補助金を交付した。

・ 甌島航路高速船予約システム事業補助金 補助額 8,994,700円

エ 甌島航路運賃低廉化

有人国境離島法に基づく国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用して、甌島住民等を対象とした平成29年4月1日からの甌島航路の運賃低廉化を継続した。

・ 鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金 15,476,943円

(3) 鉄道利用促進事業

鹿児島県及び沿線市町で、九州新幹線及び肥薩おれんじ鉄道を含む在来線鉄道の整備並びに輸送サービスの改善や利用促進を図る取組を行うとともに、肥薩おれんじ鉄道の経営の安定化に資する取組を行った。

・ 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が実施する鉄道基盤整備の維持に要する経費等に対し、補助金を交付した。

・ 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業補助金 補助額 17,802,001円

5 国際交流施設等の管理及び運営に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国際交流施設等管理費	31,649,612				4,555,096	27,094,516

- 国際交流施設等管理運営
国際交流施設等の管理運営を行った。

ア 薩摩川内市国際交流センター及び産業振興センター利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
国際交流センター	40,989人	指定管理	薩摩川内市国際交流協会	24,422,360円
産業振興センター	511人			

イ 主な修繕、工事

修 繕、工 事 名	金 額
国際交流センターグランドピアノオーバーホール	2,530,000円
国際交流センターホール横女子トイレ洋式化工事	1,078,000円
国際交流センター会議室横女子トイレ洋式化工事	1,177,000円

6 勤労者福祉施設の管理及び運営に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
勤労者福祉施設管理費	15,110,202				1,071,092	14,039,110

- 勤労者福祉施設管理運営
勤労者福祉施設の管理運営を行った。

ア 勤労者福祉施設利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
入来勤労者技術研修館	65人	指定管理	薩摩川内市商工会	1,089,700円
東郷共同福祉施設	12,384人			

イ ひまわり友あい館（直営）

- (ア) 年間利用者数 16,527人
- (イ) 管理委託料 3,888,678円

ウ 主な修繕

修 繕 名	金 額
東郷共同福祉施設多目的ホール空調機修繕	512,600円

7 商工観光施設の管理及び運営に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工観光施設管理事業費	398,548,795	366,667			102,591,842	295,590,286

- (1) 商工施設管理運営
商工施設の管理運営を行った。

ア 駐車場利用状況等

施 設 名	年間利用台数	管 理 方 法		指定管理委託料
市営横馬場駐車場	64,794台	指定管理	株式会社薩摩川内市観光物産協会	利用料金制

イ 薩摩川内市観光特産品館（直営）

- 管理委託料 1,677,000円

ウ 里産業振興会館（直営）

- 里港湾施設使用料 412,470円

- (2) 交通施設等管理運営
交通施設等の管理運営を行った。

ア 川内港待合所及び高速船ターミナル等管理状況

施設名	管理方法	指定管理委託料
川内港待合所	指定管理 株式会社ナンワ	4,178,000円
高速船ターミナル	指定管理 甌島商船株式会社	18,661,595円
里港ターミナル	指定管理 株式会社薩摩川内市観光物産協会	32,101,347円
長浜港ターミナル		

イ 駐車場利用状況等

施設名	年間利用台数	管理方法	指定管理委託料
川内駅西口駐車場	62,786台	指定管理 株式会社薩摩川内市観光物産協会	利用料金制
川内駅西口第二駐車場	333台		

ウ 主な修繕、工事

修繕、工事名	金額
川内駅西口駐車場紙幣払出機修繕	1,126,400円
川内駅西口駅前広場照明取替修繕	1,078,000円
長浜港ターミナルエアコン空調機入替工事	1,210,000円

- (3) 観光施設及び観光船管理運営
観光施設及び観光船の管理運営を行った。

ア 主な観光施設等の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法	指定管理委託料
せんだい宇宙館	14,871人	指定管理 薩摩川内市民まちづくり公社	7,705,000円
唐浜臨海公園の一部	3,135人	指定管理 株式会社ゼンケイ	5,481,410円
道の駅樋脇(トイレ・駐車場部分等)	245,177人	指定管理 株式会社遊湯館	7,491,004円
とうごう五色親水公園	16,723人	指定管理 株式会社ゼンケイ	8,239,437円
上甌自然公園キャンプ村	2,092人	指定管理 昌和建設株式会社	8,955,000円
観光船かのこ	3,193人	指定管理 合同会社甌幸葉海業	34,809,788円
中甌地域活性化施設(コシキテラス)	17,158人	指定管理 東シナ海の小さな島ブランド株式会社	694,000円
瀬尾観音三滝キャンプ場	357人	指定管理 太伸建設株式会社	3,208,800円

イ 主な修繕、工事

修繕、工事名	金額
上甌自然公園キャンプ村バンガロー電気設備修繕	5,448,000円
観光船かのこデッキ・床材張替修繕	4,070,000円
せんだい宇宙館女子トイレ洋式化工事	1,221,000円

- (4) 次世代エネルギー施設維持管理
次世代エネルギー施設の維持運営を行った。

ア LED街路灯等リース

LED街路灯等の灯具取替工事及び維持管理を含めた包括的リース(平成28年度～令和8年度)
薩摩川内市内949灯 5,483,376円

イ 総合運動公園太陽光発電所

平成26年2月に導入した太陽光発電設備(670kW)の保守管理

(ア) 令和6年度売電収入 31,788,732円

(イ) 令和6年度発電電力量 799,873kWh

ウ 電気自動車充電設備

電気自動車の普及拡大を図るため、平成27年度から市内8箇所で急速充電設備を運用開始
令和5年3月から本庁・東郷支所・臥龍梅の里「清流館」の3箇所については、株式会社e-Mobility Powerへ譲渡

設置場所	充電回数
本庁	—
樋脇支所	13回
東郷支所	—
祁答院支所	42回
総合運動公園	127回
臥龍梅の里「清流館」	—
高速船ターミナル	31回
川内駅東口駅前広場	45回
合計	258回

(5) 川内駅コンベンションセンター（ＳＳプラザせんだい）管理運営

ＳＳプラザせんだいの管理運営を行った。

ア ＳＳプラザせんだいの利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
ＳＳプラザせんだい	121,086人	指定管理	株式会社薩摩川内ＭＩＣＥ	133,974,914円

イ 川内駅平佐口（東口）駐車場

駐車場用地を借上げ、株式会社薩摩川内との提携でＳＳプラザせんだいの駐車場として使用した。

(ア) 事業用定期借地権設定契約に基づく使用料 16,720,000円

(イ) 駐車場使用に係る業務提携使用料 7,620,300円

ウ 川内駅東口市有地等利活用事業支援

川内駅東口市有地等でＳＳプラザせんだいと一体的に整備された民間施設に係る補助金を交付した。

・ 川内駅東口市有地等利活用事業補助金 賃借費補助 補助額 285,441円

エ 川内駅コンベンションセンター活用促進基金

基金及び利子収入の積立を行った。

積立金 115,000円

8 文化施設の管理及び運営に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化施設管理費	58,939,923				1,615,661	57,324,262

・ 文化施設管理運営

文化施設の管理運営を行った。

ア 文化ホール利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
入来文化ホール	16,446人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	10,460,500円

イ 歴史資料館及び川内まごころ文学館利用状況等

施 設 名	年間入館者数	管 理 方 法		指定管理委託料
川内歴史資料館	6,382人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	
川内まごころ文学館	8,035人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	
				39,891,723円

ウ 主な修繕

修 繕 名	金 額
入来文化ホール舞台吊物昇降装置ワイヤーロープ取替修繕	6,882,700円

9 スポーツ施設の管理及び運営に関すること

(単位 円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総合運動公園管理費	413,519,170	24,000,000	88,000,000	205,500,000	40,736,989	55,282,181
スポーツ施設管理費	132,565,605				19,309,483	113,256,122

・ スポーツ施設管理運営

総合運動公園内の有料施設及び各地域のスポーツ施設の管理運営を行った。

ア 総合運動公園内施設利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
サンアリーナせんだい	198,675人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	65,299,191円
多目的運動広場	43,764人			
テニスコート	25,781人			
野球場	12,388人			
投球打撃練習場	2,226人			
陸上競技場	23,421人			
サンドーム	31,014人			
スポーツ交流研修センター	1,136人	指定管理	NPO法人薩摩川内市スポーツ協会	25,654,752円

イ 主なスポーツ施設の利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
川内プール	6,248人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	10,164,500円
御陵下公園施設	32,970人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	5,180,990円
川内川交流センター	9,471人	指定管理	薩摩川内市ローイング協会	2,553,000円
樋脇総合運動場	35,846人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	16,133,324円
樋脇屋外人工芝競技場	7,769人	指定管理	株式会社セイカスポーツセンター	21,534,460円
樋脇サンヘルスパーク	25,384人			
樋脇B&G海洋センター	3,214人	指定管理	株式会社市比野温泉	32,055,941円
樋脇グラウンド・ゴルフ場	34,851人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	12,033,051円
東郷総合運動場	62,641人	指定管理	有限会社南九州レンタル設備	3,125,000円
祁答院グラウンド	4,488人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	1,755,000円
屋外運動場照明施設	23,963人	指定管理	開発供給株式会社	3,143,000円
里プール	889人	指定管理	昌和建設株式会社	2,706,000円
上甕グラウンド	667人	指定管理	有限会社鹿島土木	2,606,000円
鹿島コミュニティプール	394人	指定管理		

ウ 入来総合運動場、入来武道館、祁答院体育館（直営）

(ア) 年間利用者数	入来総合運動場	26,302人
	入来武道館	1,201人
	祁答院体育館	11,298人
(イ) 管理委託料		4,153,332円

エ 主な工事

工 事 名	金 額
総合体育館玄関前広場改修工事	90,776,000円
総合体育館メインアリーナ床改修工事	6,613,000円
総合運動公園テニスコート改修工事（2工区）	72,638,000円
総合運動公園陸上競技場本部棟機械設備改修工事	11,921,000円

10 公用・公共施設災害復旧に関すること

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
現年公用・公共施設災害復旧事業費	1,232,110			1,200,000	32,110

・ 主な修繕

修 繕 名	金 額
樋脇B&G海洋センタープールテント張替修繕	1,232,110円

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	82,722,000		3,450,000		51,859,000	27,413,000
決 算 額	62,895,832		1,500,000		46,298,306	15,097,526

1 移住・定住対策に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
定住促進対策事業	46,820,250		1,500,000		40,169,306	5,150,944
地域移定住促進事業費	500,000				400,000	100,000

(1) 定住促進

ア 薩摩川内市定住支援センター「よかまち・きやんせ倶楽部」

- ・移住に関する相談対応
- ・よかまち・きやんせ倶楽部ホームページでの情報発信
- ・移住・交流セミナーやイベント等で移定住のPR（オンライン1回、対面8回）

イ 定住促進補助制度

(7) 定住住宅取得補助

- ・交付件数 : 26件（うち新規申請分13件）
- ・交付額 : 8,850千円（うち新規申請分 7,500千円）

(4) 定住住宅リフォーム補助

- ・交付件数 : 44件（うち新規申請分9件）
- ・交付額 : 6,050千円（うち新規申請分3,600千円）

(7) 新幹線通勤定期購入補助

- ・交付件数 : 50件（うち新規申請分4件）
- ・交付額 : 2,205千円

ウ かごしまUIターン移住支援事業

- ・東京圏からの移住促進を推進するために、県が設置する仕事のマッチング支援サイト「かごJob」を利用して県内企業に就職した者のうち、本市に移住してきたものに対して移住支援金を支給した。

交付件数 : 1件

交付額 : 2,000千円

エ 奨学金返還支援事業

- ・大学卒業生の市内企業への就業を促進するため、奨学金の返済に対して補助を行った。
交付件数 : 117件
交付額 : 11,590千円
- ・奨学金返還支援事業を拡充するため、当該制度に係る財源として基金への積立てを行った。
積立額 : 483千円（基金利子分483千円）

オ 産業人材確保・移住定住戦略基金積立

産業人材確保・移住定住戦略実行計画の財源として、基金を設置し積立てを行った。
積立額 : 3,438千円（ふるさと納税寄付金3,211千円・基金利子分227千円）

カ 就学定住支援補助事業

- ・市内の大学等への進学と卒業時の市内就職を促進するため、大学等の入学金に対して補助を行った。
対象者 : 69人（うち就職時11人）
交付額 : 7,214千円（うち就職時937千円）

(2) 地域移定住促進事業

地域の空家を利活用し、移住又は定住者のための賃貸住宅として改修・家財道具処分をしたものに対し補助を行った。

対象者 : 個人1件

交付額 : 500千円

(3) 地域雇用活性化推進事業

厚生労働省「地域雇用活性化事業」を活用した雇用・移定住対策を実施するため、阿久根市及びさつま町と薩摩国雇用創造協議会を設立し、協議会において雇用・移定住対策の委託事業を実施した。令和6年度が地域雇用活性化事業の委託期間最終年度であった。

2 地域経済の活性化に関すること

(単位 円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域経済事業費	15,575,582				5,729,000	9,846,582

(1) 雇用対策事業

中小企業の雇用の安定化、人材確保の支援など総合的な雇用対策を推進した。

- ① 「J o b ! 薩摩川内」ホームページの管理、改修業務委託
- ② 採用力向上セミナーの実施 市内企業 9社10人参加
- ③ 産業人材確保・移住定住事業に係る肥薩おれんじ鉄道デジタルサイネージ等広告業務委託
- ④ 産業人材確保・移住定住に関する支援・補助制度WEBプロモーション業務委託
- ⑤ 合同企業説明会実施（薩摩国雇用創造協議会連携）
- ⑥ 合同企業説明会出展補助金 補助件数 4件 補助額 446,000円
- ⑦ 求人活動広告支援事業補助金 補助件数 21件 補助額 5,657,000円
- ⑧ U I J ターン者家賃等補助金 補助件数 20件 補助額 1,533,500円
- ⑨ 甕島地域雇用・移定住対策補助金 補助件数 1件 補助額 2,394,022円

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	319,128,000		48,230,000		57,793,000	213,105,000
決 算 額	278,518,972		45,138,000		35,645,044	197,735,928

1 国際交流に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国際交流事業費	20,145,893					20,145,893

(1) 国際交流員招致事業

ア 国際交流員招致

国際交流員：第25代薩摩川内市国際交流員 陸 宇晨（リク ウシン） 江蘇省常熟市
 期 間：令和6年4月8日 ～ 令和7年4月7日
 概 要：各種団体での出前講座（料理教室・国際理解講座）、常熟市とのオンラインによる文化交流時の通訳、公文書の翻訳ほか。

(2) 中国常熟市交流事業

ア 友好都市である中国常熟市との交流

(7) 薩摩川内市貿易交流調査団派遣事業

常熟港視察及び港湾管理局と川内港を活用した新たな経済発展の機会を探るため意見交換を実施。
 また、薩摩川内市及び常熟市の状況について情報共有を図り、今後の友好都市交流についても意見交換を行った。

日 程：令和6年11月6日（水）～ 8日（金）2泊3日
 産業戦略課職員2名、通訳の3名

(4) 青少年文化交流事業

オンラインによる文化交流を実施した。
 日 程：令和6年12月20日（金）
 常 熟 市：報慈小学校より300名及び常熟市教育局
 薩摩川内市：水引小学校 88人
 教育長、教育委員、教育部長、学校教育課長ほか、教育部各課長、産業戦略課

(7) その他

薩摩川内市貿易調査視察
 香港向けの販路拡大や海外ビジネス展開に取り組むため、香港のレストランの現地視察を実施した。
 日 程：令和7年1月20日（月）～ 22日（水）2泊3日
 薩摩国広域輸出促進協議会視察（産業戦略課1名）

(3) 韓国昌寧郡交流事業

ア 友好都市である韓国昌寧郡との交流

(7) 昌寧郡公式来日団受入事業

日 程：令和6年6月3日（月）～ 5日（水）2泊3日
 成 樂仁昌寧郡守 ほか12名が本市を訪問し、表敬訪問ほか、川内港背後地や市内企業視察を実施した。

(4) 市政誕生20周年記念事業 第8回日韓友好薩摩川内市・昌寧郡青少年スポーツ・文化交流事業

青少年によるスポーツ交流・文化交流を通じ、相互理解を深め、親善に寄与するとともに、国際感覚を身に付けることを目的に実施。
 日 程：令和6年7月29日（月）～ 31日（水）2泊3日
 藤田教育長を団長とする、小学生2名、中学生16名、引率者・指導者等4名
 計23名

(7) 昌寧郡職員研修交流団受入事業

日 程：令和6年10月29日（火）～ 31日（木）2泊3日
 昌寧郡行政福祉局長ほか7名が本市を訪問し、表敬訪問ほか、川内港を介した友好都市間の貿易及びふるさと納税についての意見交換並びに市内関連企業の視察を行った。

(7) 貿易調査団派遣事業

日 程：令和7年2月5日（水）～ 7日（金）2泊3日
 通訳を含む4名が訪韓し、友好都市間の貿易の可能性を模索することを目的に意見交換及び現地視察を行った。

(4) 国際交流事業

ア 外国人留学生奨学金支給

市内に住民登録をしている外国人留学生に対し、経済的支援を行い、生活基盤の安定と修学環境の充実を図り、国際化社会へ寄与するため留学生1人当たり月額1万円を支給した。

・鹿児島純心大学：外国人留学生3名 合計30万円

イ 薩摩川内市国際交流協会

外国との相互理解と友好親善を深め、市民参加の国際交流活動の推進を図った。

(7) 自主事業

- ・語学講座：7講座（延べ128回、受講者数延べ1,418名）
- ・異文化体験講座：外国の家庭料理を作り、食べ物からその国の食文化や伝統を知り、異文化に触れる体験講座を実施。（5回 86名）
- ・国際理解講座：2講座（受講者数53名）
- ・情報発信：会報誌の発行及びホームページやInstagramによる情報発信、広報薩摩川内、ACSタイム、公共施設等ポスター掲示
- ・多文化共生事業：市内在住の外国人を対象に、市内企業及び鹿児島純心大学の協力を得て、日本文化の体験等を行い、職場外交流の機会を創出した。（1回 48名）

(4) 支援事業

- ・外国人を対象にした日本語教室：実施時期を3講座に分けて実施。（30回179名）
- ・通訳、翻訳支援事業：
 - 友好都市交流事業レセプション通訳者派遣 2件
 - 翻訳者紹介依頼 4件
- ・自主運営教室支援事業：
 - 韓国語、英語、フランス語教室の自主運営を支援
 - 6教室（延べ179回、参加者数延べ1,142名）
- ・講師紹介・派遣事業：
 - 5件（講師紹介等）

2 川内港振興に関すること

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内港振興事業費	82,007,649				900,000	81,107,649

(1) 川内港振興事業

ア ポートセールス活動

韓国釜山港、神戸港と川内港を結ぶ定期コンテナ航路の安定的継続を図るための集貨対策として、県内外の港湾関係企業及び関係団体等へのポートセールス等を実施した。

(7) ポートセミナー

- ・日 時：令和6年8月1日（木）
- ・場 所：TKP ガーデンシティPREMIUM品川HEART（東京都）
- ・参加者：150名

(4) ポートセールス

- ・県外訪問企業数： 5企業 12回
- ・県内訪問企業数： 163企業 延べ214回

コンテナ貨物取扱量等実績（過去3カ年）

区分 年	コンテナ貨物取扱量(T E U)			外航船入港実績 (隻)	特別とん譲与税 (円)
	輸入	輸出	計		
令和4年	12,099 (5,757)	11,853 (9,254)	23,952 (15,011)	225 (64)	14,894,389
令和5年	9,599 (5,897)	9,829 (7,161)	19,428 (13,058)	246 (63)	13,048,277
令和6年	11,332 (6,023)	11,276 (9,544)	22,608 (15,567)	264 (66)	14,835,000

* コンテナ貨物取扱量の（ ）書きは、実入りコンテナ数である。

* 外航船入港実績の（ ）書きは、検疫対象船数である。

* コンテナ貨物取扱量及び入港実績は各年の実績である。

* 20フィートコンテナ1個＝1TEU、40フィートコンテナ1個＝2TEU

イ 川内港の機能充実

川内港は、昭和62年関税法による開港指定、平成2年検疫法による無線検疫対象港、平成11年植物防疫法による植物輸入港指定、平成13年家畜伝染予防法による動物検疫指定港、平成16年韓国定期コンテナ航路開設、出入国管理及び難民認定法で定める出入国港に指定、平成22年韓国定期コンテナ航路週2便化、コンテナヤードの指定保税地域の指定、平成24年7月鹿児島税関支署川内出張所が常駐化、平成25年国際フィーダーコンテナ航路開設、令和元年11月に川内港港湾計画改訂となり、令和3年4月に川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業の国直轄事業化が決定され、同年11月には 高麗海運による新たな韓国定期コンテナ航路が開設された。

ウ 広域輸出促進協議会

川内港の利活用促進に関連し、貿易、特に輸出を促進するためには、販路として新たな海外市場を開拓することが必須となるが、本市単独での取組には限界があることから、阿久根市、出水市、いちき串木野市と貿易促進及び振興を期し、経済向上に寄与することを目的とした「薩摩国広域輸出促進協議会」を設立し、協議会内自治体の製品の輸出促進を図るため、香港バイヤー招聘・産地視察商談等を行った。

催 事：香港バイヤー招聘・産地視察商談会
時 期：令和7年1月14日（火）～16日（木）
場 所：グリーンヒル、センノオト、各事業者
参加事業者：参加申込事業数21事業者、実績19事業者
本市事業者：（株）薩摩川内鰻等 6社

3 企業立地に関すること

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企業立地事業費	145,375,477		45,138,000		21,216,500	79,020,977

(1) 創業・新産業創出事業

ア 竹バイオマス産業都市構想推進事業

(ア) 竹バイオマス産業都市協議会運営事業

地域資源であり、同時に地域課題でもある「竹」の有する特性を活かした産業振興や雇用創出を図るため、「薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会」を運営し、関係機関との協議等を行った。

・協議会加入状況：115団体（令和7年3月末）

(イ) 竹材供給推進事業

竹林の保育管理の支援のほか、竹材の産業用途への有効活用を図るため、安定的な供給体制を構築することで持続的な収入の得られる雇用環境の向上を図った。

・竹材供給推進補助金 補助額：5,038,803円

イ 創業支援事業

(ア) 薩摩川内市創業支援事業計画に基づく支援

a 特定創業支援事業（薩摩川内市創業スクール）

実施日：6月16日～7月14日 会場：川内商工会議所 受講者：39名

b 創業支援ネットワーク会議

(a) メンバー 日本政策金融公庫川内支店／川内商工会議所／薩摩川内市商工会／川内市金融団三水会（株）薩摩川内市観光物産協会／薩摩川内市

(b) 活動内容

- ・隔月1回定例会開催
- ・創業スクールの開催
- ・相談者の情報交換、フォローアップ

(イ) 創業支援事業補助金

補助件数：12件 補助額：7,053,000円

(ウ) 甕島地域創業支援事業補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（雇用機会拡充）事業）

補助件数：6件 補助額：56,427,000円

(2) 企業誘致事業

ア 企業誘致

(ア) 企業誘致活動

県関係課等と連携を図りながら、関東地区の企業等を訪問し、企業立地支援制度の紹介及び意見交換等を通じて企業情報の収集を行い、信頼関係の構築に努めた。さらに、企業誘致ホームページを活用し、本市の企業立地優遇策や川内港久見崎みらいゾーン及び入来工業団地をはじめとする立地候補地等の周知にも努めた。

企業訪問活動実績（１０社・１０件）

単位：件

地域別	関東地区	関西地区	中部地区	中国/四国地区	九州地区	海外
	8	1	0	0	1	0
分野・業種の別	製造業	新エネ	自動車関連	食品関連	情報通信関連	その他
	4	0	0	1	3	2

(イ) 産業用地

入来工業団地をはじめとする立地候補地の優位性をＰＲし、立地可能性のある企業に斡旋を行うとともに、市場性調査の公募を開始した南瀬用地についても周知に努めた。

また、京セラ㈱鹿児島川内工場からの用地取得依頼を受け、土地開発公社に依頼した高城産業用地２工区の造成が完了した。（１工区４haは売却済み。）

(ウ) 循環経済産業都市構想推進事業

企業や市民への循環経済の普及啓発、新しい暮らし・文化の定着化及び地域の強み・特徴を活かした循環経済産業の育成や起業等による産業立地や雇用創出を目指すため、大学等の幅広い知見や実績、ネットワーク等を活用し、資源循環分野の研究開発スキームの検討や実践的な事業化に向けた検討を行った。

サーキュラー都市推進に資する産業創出プロジェクトワークショップを通じた資源循環モデルスキーム研究事業

内 容 九州大学と連携し、大学等による世界的なトレンドや先端技術に関する講演や市内企業の取組紹介を通じ、「循環経済」や「カーボンニュートラル」に関する理解を深めるためのセミナーを開催した。

循環経済やSDGsに対する理解を深めるきっかけとするとともに循環経済に資する新たな産業創出を促進するため、地域住民が地域資源（幼竹メンマ）を活用した商品開発に関わった。

(エ) 企業立地実績

企業の立地に伴い、立地協定（２件）を締結するとともに、企業立地支援条例に基づく、企業立地支援補助金（９件）の交付を行った。

a 立地協定実績

・㈱ステップ（増設） 業種：製造業 雇用数：５人予定
・つるぎグローバル㈱（新設） 業種：製造業 雇用数：１８人予定

b 企業立地支援補助金

施設設備費補助金（２件） 補助額：３６，２７８，０００円
賃借費補助金（４件） 補助額：２２，３３６，０００円
新規雇用補助金（３件） 補助額：３，９００，０００円

(オ) 工業用水

川内川多目的取水管理組合の工業用水の管理負担金により設備等の維持管理を行った。

イ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援

新設又は増設した企業に対し、国から交付される「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金」について、（一財）電源地域振興センターと補助対象企業との連絡調整を行った。

・給付金の交付実績 ３６件（給付金額：６３３，８１７千円）

(3) 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税のＰＲ活動を行い、８社から１１，３００，０００円の寄附金を受け入れた。

4 次世代エネルギーの利活用推進に関すること

（単位：円）

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
次世代エネルギー利活用推進費	30,989,953				13,528,544	17,461,409

(1) 次世代エネルギー理解促進事業

ア 次世代エネルギーフェア

市民及び事業者の「次世代エネルギーを活用したまちづくり」の機運を高め、再生可能エネルギー等の理解・普及促進及び次世代エネルギーに関する地元企業の活動内容や製品等の認知度向上を図った。

※ 企画政策課主催の「SDGsチャレンジシンポジウム」と同時開催

○開 催 日：令和７年３月１日（土）

○場 所：ＳＳプラザせんだい

○内 容：製品等展示、エコカー展示、エネルギー設備見学ツアー、親子エネルギー工作教室

○参 加 者：５１５名（同時開催のSDGsチャレンジシンポジウムを含む。）

イ 各種媒体を通じた普及啓発

次世代エネルギーウェブサイト及びフェイスブックを通じて、市民等への普及啓発を図った。

○ウェブサイトアクセス件数	16,637件	(令和6年4月～令和7年3月)
○フェイスブックページいいね!件数	824件	(令和7年3月末時点)
リーチ件数	4,044件	(令和6年4月～令和7年3月)

ウ 土曜塾・出前授業の実施

市内の児童・生徒等に対し、次世代エネルギーブックレット（小冊子）を使って出前授業を行った。
（小学校14校）

(2) 次世代エネルギー導入実証事業

ア 甌島蓄電池導入共同実証事業

住友商事㈱と共同で、再生可能エネルギーの接続制限のある甌島に、出力変動の大きい再生可能エネルギーを導入するため、定置型蓄電池より経済性の高い電気自動車36台分の使用済み蓄電池（約600kwh）を活用する実証事業を平成27年11月から開始し、島内の再生可能エネルギー導入量拡大の検証及びビジネスモデルの構築に向けた検討を行うとともに、令和7年度の実証終了後の施設活用の協議を開始した。

イ 小鷹井堰らせん水車PR事業

日本工営㈱と共同で、低流量低落差の多い本市においても適応可能と考えられる「らせん水車（出力30kW）」を東郷町藤川地区の小鷹井堰地点に設置し、平成27年6月から令和2年3月まで実証事業を行った後、導入した水車は、民間事業者による発電事業が行われている。

全国的にも導入実績の少ない「らせん水車」であり、他の発電設備に比べて発電の仕組みが見えること、また、発電された電力で隣接する臥竜梅の里「清流館」の消費電力を賄い『地産地消の発電施設』として利用されていることから、教育・観光の場として活用を図った。

(3) 次世代エネルギー都市基盤整備事業

ア 地球にやさしい環境整備事業

温室効果ガス排出量削減及び次世代エネルギー利用促進を図るため、創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入する市民及び事業者に対して導入経費の一部を補助金として交付した。

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		合 計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
住宅用太陽光発電設備	50	9,488,000	68	13,156,000	24	2,326,000	142	24,970,000
家庭用蓄電池	50	4,846,000	65	6,412,000	44	8,502,000	159	19,760,000
ZEH	15	3,428,000	8	1,897,000	6	1,398,000	29	6,723,000
計	115	17,762,000	141	21,465,000	74	12,226,000	330	51,453,000

・令和6年度補助額 12,226,000円 補助件数 74件

財源内訳	次世代エネルギー推進基金繰入金	3,000,000円
	企業版ふるさと納税	9,000,000円
	地域活性化基金	75,000円
	一般財源	151,000円

イ スマートタウン構想推進事業

土地売買契約を締結した市有地及び保留地を整備計画に基づき、スマートモデル街区として整備するため官民一体となって事業を進める目的で「薩摩川内市天辰地区スマートモデル街区プロジェクトの履行に関する協定書」を市とグループ企業で締結した。

協定締結後は、民間事業者において、土地造成及びハウスメーカー6社によりモデルハウスの建設を行い、集客及び周知を図るとともに、集合住宅の整備や再生可能エネルギーを活用したZEH等の整備を進め低炭素なまちづくりとしてPRを行った。

(7) 協定締結の相手方（グループ企業）

- ・ 代表企業：南国殖産株式会社
- ・ 構成企業：ヤマサハウス株式会社
株式会社橋口組

(4) 令和6年度末時点販売状況

- ・ 集合住宅 39戸入居
- ・ 22ブロック 3戸販売（全10戸）
- ・ 57ブロック 27戸販売（全60戸）

ウ 川内駅コンベンションセンター次世代エネルギー設備

川内駅コンベンションセンター「SSプラザせんだい」に導入した次世代エネルギー設備により、施設の低炭素化と防災機能の向上を図るとともに、設備や施設見学を通じて環境面・経済面の効果について情報発信することにより、次世代エネルギーの理解促進を図り、まちの魅力向上につなげた。

- ・ 視察対応状況 3団体 22名

課所名	観光物産課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	642,176,000		16,019,000		86,443,000	539,714,000
決 算 額	536,656,398		15,053,000		85,513,402	436,089,996

1 ふるさと納税に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ふるさと納税PR促進事業費	283,554,991					283,554,991
能登半島地震災害支援事業費	664,620				664,620	

(1) ふるさと納税（通常分）

ふるさと納税寄附受付サイト「楽天ふるさと納税」「ふるさとチョイス」「ANAのふるさと納税」「au Payふるさと納税」「ふるさと一番」「さとふる」「薩摩川内市応援サイト」「ぐるなび」「ふるなび」「yahooふるさと納税」「セゾンのふるさと納税」「ふるラボ」「旅トク納税（アプリ）」「JALふるさと納税」「Amazonふるさと納税」「JRE Mall ふるさと納税」「KABU&ふるさと納税」を活用し、寄附金を募った。

【実績】

年 度	件 数	寄 附 額	区 分	件 数	寄 附 額
令和6年度	29,314件	525,874千円			
令和5年度	29,003件	556,943千円			
令和4年度	34,625件	548,786千円			
令和3年度	46,111件	620,803千円			
令和2年度	33,194件	480,468千円			
令和元年度	18,528件	344,393千円			
平成30年度	9,785件	186,520千円			
平成29年度	10,004件	178,116千円			
平成28年度	15,481件	283,926千円	県経由分	29件	1,102千円
平成27年度	326件	14,671千円	県経由分	43件	1,562千円

(2) ふるさと納税（能登半島地震代理寄附受付分）

令和6年1月の能登半島地震で被災した石川県志賀町においては、ふるさと納税寄附金受付事務に支障があることから、本市がふるさと納税寄附金の受入事務を代行することにより、被災地支援を行った。

【実績】

年 度	件 数	寄 附 額	寄 附 先
令和6年度	40件	664,620円	石川県志賀町

2 シティセールスマネジメント事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
シティセールス企画総務費	8,114,747				4,842	8,109,905

(1) 観光物産連携事業（㈱薩摩川内市観光物産協会）

取引事業者数（各年5月1日現在）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取 引 事 業 所 数		228社	255社	253社	295社
取引従業員数	全 体	2,930人	3,032人	2,924人	3,284人
	うち物産	1,616人	1,722人	1,583人	2,018人

(2) 観光統計に関すること

本市を訪れる観光客の動向を把握し、今後の観光施策の参考とするため調査業務を行った。
また、各施設の今後の事業展開への活用を目的として、調査対象施設に毎月調査の集計結果を周知した。
ア 調査対象施設：宿泊施設63施設 観光（日帰り）施設94施設
イ 調 査 回 数：12回／年

3 シティセールスプロモーション事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
シティセールスプロモーション事業費	26,975,724		5,582,000		2,100,000	19,293,724

(1) 情報発信・PR・広告及びセールスプロモーション事業

ア 情報発信事業

本市の情報を効果的に発信するため、ホームページ「『こころ』観光・物産ガイド」を運営するとともに、メールマガジン「行暮買メール」やSNSの運営及び投稿を実施した。

件 名	件 数 等
ホームページアクセス件数	723,628件 月平均 60,302件
閲覧回数(PV:ページビュー)	1,280,818PV 月平均 106,734PV
行暮買メール配信回数	52回 1,202人
SNSリーチ数	フェイスブック 1,429,700回 月平均 119,141回
	インスタグラム 113,175回 月平均 9,431回

イ 広告・メディアリレーション事業

新聞広告や観光大使を起用した県内テレビ番組制作等により、観光誘客や物産販売等に繋げるプロモーション事業を実施した。

ウ 薩摩川内大使・観光親善大使事業

(7) 薩摩川内大使

本市制作のテレビ番組等への出演及び名刺配布等により、本市のPRを行った。

大使別	氏名(敬称略)	委 嘱 日	プロフィール
観光大使	塩田 浩一	平成21年10月30日	㈱ファンクス エグゼクティブプロデューサー
	A I	平成22年2月27日	アーティスト
	小倉 蒼蛙	平成22年2月27日	俳優、俳人
	吉 幾三	平成24年11月4日	歌手
	前園 真聖	平成25年8月27日	元プロサッカー選手、タレント
	塚地 武雅	平成30年10月14日	タレント、俳優
	福居 一大	令和3年11月28日	津軽三味線奏者
	山田 貴敏	令和4年5月19日	漫画Dr.コトー診療所原作者
	Dr.コトー(五島健助)	令和4年5月19日	漫画Dr.コトー診療所主人公
スポーツ大使	眞鍋 政義	平成25年6月24日	元バレーボール女子日本代表監督
	植田 辰哉	平成25年7月10日	元バレーボール男子日本代表監督
	池畑 大	平成25年8月27日	元ウェイトリフティング選手
	木佐貫 洋	平成25年12月26日	元プロ野球選手
	児玉 泰介	平成26年1月22日	愛知製鋼陸上競技部アドバイザー
	杉内 俊哉	平成26年2月7日	元プロ野球選手
	大田 昭子	令和元年9月1日	元ホッケー女子日本代表選手
	新 和己	令和2年10月9日	元柔道選手
	吉田 秀彦	令和2年10月9日	元柔道選手
	井上 義浩	令和4年6月29日	元バレーボール男子日本代表チームマネージャー

(4) 第8回前園真聖杯サッカー大会

日程：令和6年7月20日(土)～21日(日)

場所：樋脇丸山自然公園グラウンド

参加チーム：24チーム

参加人数：339名

(7) 薩摩川内観光親善大使

本市の観光や特産品等をPRすることを目的に、イベントやテレビ等に出演した。

活動回数：38回(県内26、県外12)

親善大使 (第10代)	氏名(敬称略)	就 任	任 期
	鈴木 里梨	令和6年9月1日	2年間
	割子田 奈々		

エ 登録商標活用事業

本市が登録している商標（薩摩川内スピリッツ、サムライツーリズム）の活用により、本市の魅力の創造とブランド力を広くアピールし、地域内外に本市のファンを増やすことを目的に、商標の商業用、非商業用の使用許可を行った。

商業用件数	非商業用件数
0 件	1 4 件

オ 甑島交流促進事業

甑島への観光誘客を図るため、情報発信、セールスプロモーション及び観光誘客事業を実施した。

(ア) 甑島シティセールスプロモーション事業 4,989,600円

甑島観光パンフレット及びデジタルパンフレットを制作した。

(イ) 薩摩川内市エージェント等招聘事業 3,600,000円

九州地区を中心とした県内外の旅行エージェントを甑島へ招聘し、現地にて観光資源の体験及び島内事業者との意見交換を実施した。

(ウ) 甑島観光ライン周遊バス運行実証事業業務委託 2,239,843円

甑島観光の課題の一つである二次交通の課題解消のため、里港発の観光バス事業を実施した。

区 分	回 数	乗客数
里港発 長浜港着	1 3 便	2 3 3 人

(エ) 甑島エコツーリズム推進全体構想プロモーション動画及びホームページ制作業務委託 1,500,000円

甑島エコツーリズムのPRのためホームページ制作し、作成した動画を市公式YouTube及びこしきしま観光局WEBサイトで公開した。

(2) シティセールスサポーター事業

ア シティセールスサポーター事業

令和7年3月31日現在

市民ぐるみのシティセールスにより、地域が活性化することを目的として、市内外へ情報発信等をしてくださるシティセールスサポーター事業を展開した。
また、本市への誇りや愛着心の醸成を図るため、サポーターへ情報発信等を行った。

会 員 数
5, 6 3 7 個人・団体

イ ふるさと応援店事業

薩摩川内市に関わりのある市外・県外の店舗を「薩摩川内市ふるさと応援店」に認定し、のぼり旗・市観光パンフレットを設置していただき、相互の情報発信を行った。

令和6年度末登録件数：12件

NO	店 名	場 所	分 類	NO	店 名	場 所	分 類
1	マルニ味噌らーめん アミュプラザ鹿児島店	鹿児島市	飲食店	7	佳之矢 かのや	岡山市	飲食店
2	S A T S U M A	鹿児島市	飲食店	8	魚塩之中 武店	鹿児島市	飲食店
3	炊きたてごはん食堂 こめやさかなや	鹿児島市	飲食店	9	らーめん家せんだい 本店	横浜市	飲食店
4	おもてなし きこう	姫路市	飲食店	10	食膳酒楽 いずみ	鹿児島市	飲食店
5	Trattoria e bar APRIRE アプリーレ	姫路市	飲食店	11	おがわ屋	東京都 足立区	飲食店
6	よさこい	姫路市	飲食店	12	十三酒場 一步	大阪市	飲食店

4 物産販売事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
物産販売事業費	59,354,023				53,500,000	5,854,023

(1) 販売促進・ビジネスマッチング・商品開発

市内事業所の事業展開を支援する等の目的で、販路拡大の取組として市外・県外で物産展や特産品のPRを行った。また、物産販売を通じて、直接消費者に地域産品の良さ・魅力を伝え、販路拡大に結びつけた。

時 期	内 容	売上額
5月24日～7月22日	薩摩川内市W E B物産展を実施	1 0 1 8 1 万円
6月18日	食の魅力発見商談会へ参加（東京都浜松町） 来場者数：延べ2, 1 0 5 名 商談数：8 3 社 8 8 事業部	—
7月21日	市誕生20周年記念 薩摩川内ファンデー開催（東京都有楽町）	8 4. 4 万円
8月2日～8月4日	道の駅八王子滝山物産交流事業 薩摩川内マルシェ開催	7 4. 3 万円
9月29日	関西かごしまファンデー出展（神戸市）	7 3. 2 万円
10月9日～10月10日	F o o d S t y l e J a p a n 2 0 2 4 商談会へ出展（東京ビックサイト）	—
10月26日～10月27日	J R博多駅エキナカマイング広場マルシェ出展（福岡市）	4 7. 0 万円
11月9日～11月10日	イオンモール鹿児島マルシェ出展（鹿児島市）	5. 1 万円
11月23日～11月24日	道の駅八王子滝山物産交流事業 薩摩川内マルシェ開催	3 4. 8 万円
12月7日～12月8日	鹿児島空港マルシェ開催	4 4. 5 万円
1月16日	薩摩川内マルシェin電気ビル出展（福岡市）	1 9 0. 7 万円
2月4日～2月6日	サイクゥ〜祭出展（東京都赤坂）	6 8. 0 万円
2月22日～2月23日	イオンモール八代マルシェ出展（八代市）	6. 2 万円
3月6日	自治会館ふるさと市場出展（鹿児島市）	1 2. 3 万円
3月30日	関東鹿児島県人会連合会第40回大会（第2回ふるさと納税応援事業）	9. 8 万円

(2) ご当地グルメ

旅・食・品を話題として、観光誘客と地域経済活性化に資するため、本市の産品や縁のある食材を活用した名物グルメの提供店舗をウェブページで紹介し、食レポート記事などを公開した。

メニュー・商品	提 供 先	販売実績
かっぱのカレーうどん	市内1店舗	93食
甕島アオサラーめん	市内2店舗	1,286食
トーゴーちゃんぽん	市内4店舗	4,555食
キビナゴラーメン	市内2店舗	1,830食
たまごむっかん	市内5店舗	16,568食
せごどんぶい	市内5店舗	2,851食
ちんこだんご	市内6店舗	336,335食
ホルモン定食	市内1店舗	16,000食
甕島アオサラーめん（商品）		5,065食
せごどんぶい（商品）		5,758食
ちんこだんご（商品）		107,395食

(3) シティセールス活動支援事業

販路の新規開拓・拡大に繋がる催事等の情報収集や、出展事業者等との調整を行うとともに、地域活性化企業人等の企画する催事等を主催した。

また、物産販売施設等による地域資源を活用して開発した商品のテスト販売に対するサポートを行い、改善点を指導するなど商品のブラッシュアップを行った。

ア シティセールス活動支援事業（市駐在員派出事業）業務委託

(ア) 委託先：A N A あきんど株式会社

(イ) 委託料：9,350,000円

イ シティセールス活動支援事業業務委託

(ア) 委託先：株式会社薩摩川内市観光物産協会

(イ) 委託料：4,400,000円

5 旅行誘客事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
旅行誘客事業費	157,101,774		9,471,000		29,243,940	118,386,834

(1) 観光案内事業

観光関連事業者等と連携を図り、本市への来訪者に観光を主とした情報を提供することを目的として、市内4か所に案内所を設け、観光案内の情報提供やおもてなし等を実施した。

観光案内件数

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
川内駅観光案内所	3,174	3,262	3,988	4,833	5,432
入来麓観光案内所	3,684	2,449	2,375	5,329	5,570
上甕島観光案内所	1,392	1,936	1,551	1,195	939
下甕島観光案内所	1,353	1,925	1,493	941	850

(2) 旅行誘客事業

ア 入込客数

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
観光入込客数	2,586,365	2,744,126	2,853,405	3,127,156	2,891,139
宿泊者数	293,796	286,421	312,214	325,898	294,689

イ 旅行商品造成支援事業

本市への旅行商品を造成した旅行エージェント等に対し奨励金を支給し、更なる観光誘客を推進した。また、本市に宿泊し体験や食事を行う修学旅行に対する奨励金事業も実施したが、申請はなかった。

(ア) 旅行商品件数：335件 参加者：2,527人 奨励金：11,581,500円

(イ) 修学旅行件数：0件 参加者0人 奨励金：0円

ウ 個人旅行型甕島旅行商品造成事業 11,986,228円

滞在型観光の促進及び旅行者の域内消費喚起に寄与することを目的に、船・宿・体験を選べる個人型の旅行商品造成事業を実施した。

エ 甕島エコツーリズム推進全体構想プロモーション動画及びホームページ制作業務委託 1,500,000円

甕島エコツーリズムのPRのためホームページ制作し、作成した動画を市公式YouTube及びこしきしま観光局WEBサイトで公開した。

オ 甕島観光案内推進業務委託 1,089,000円

甕島国定公園の観光振興による地域活性化のための組織作りと人材育成を目的として、観光ガイド育成事業を実施した。

甕島公認ガイド数：甕島29人 (本土20人)

(3) 市誕生20周年記念 薩摩川内音楽祭事業

市誕生20周年を迎え、音楽と次世代を担う若者の力で地域活性化を図ることを目的とし、アーティストと市民が一体となった市民参加型の音楽イベントを開催した。

ア 開催概要

(ア) 日程：令和6年9月28日(土)～29日(日)

(イ) 場所：SSプラザせんだい

(ウ) 観客数：コカステージ(有料)1,600人、見っどステージ(無料)1,200人

イ 業務委託

(ア) 委託先：鹿児島テレビ放送株式会社

(イ) 委託料：18,520,000円

(4) ツーリズム事業

ア 甕島ツーリズム推進事業

(ア) 第2次甕島ツーリズムビジョン(計画期間：令和2年度～令和6年度)を基に、行政内外の関係機関との連携を図りながら観光を基軸とした地域活性化に取り組んだ。

旅行商品の企画販売、公認観光ガイドのエコツーリズム研修、カノコユリ栽培、郷土料理に関するレシピカード制作、SNS等による情報発信やトレッキング道整備等の事業に取り組んだ。

[地域振興部会の主な取組]

- ・ 恐竜化石等の学習会
- ・ カノコユリの栽培・保全活動
- ・ トレッキング道整備

[観光振興部会の主な取組]

- ・ 観光ガイドの育成、スキルアップ研修
- ・ ユニバーサルツーリズム研修会
- ・ SNS、タブロイド紙での情報発信

(イ) 甌島エコツーリズム推進全体構想が、環境省等により令和5年8月に認定された。

(ウ) 外国船籍のクルーズ船が4回寄港し、観光バスツアー、島民と日本文化（茶道・書道）の交流やトレッキング体験を行った

イ グリーン・ツーリズム事業

グリーン・ツーリズム推進協議会による、修学旅行体験学習及び日帰り農業体験の受入を実施した。

(ア) 修学旅行の受入：3校 92人

(イ) 日帰りの農業体験事業「さつまぜんだい農縁」：全8回 154人

(5) 観光イベント事業

ア 薩摩川内きゅんぱく事業

薩摩川内ファンを獲得・増加させるため、地域資源を活用した体験・交流プログラムを開催した。

開催期間	プログラム数	参加者数
通年プラン 4/1～3/31 (365日間)	60プログラム	113人
きゅんぱくキッズイベント 12/8開催 (1日間)	14プログラム	1,100人
合計	74プログラム	1,213人

イ 観光誘客チャレンジイベント

No.	イベント名	地域別	来場者数 (参加者含む)
1	うんまか市	川内	3,518人
2	～夏のにぎわい～こども祭to盆おどり	川内	1,050人
3	西煌祭 ～夢花火 in Nishikata～	川内	2,580人
4	がらっばどん祭	川内	2,500人
5	薩摩川内市サイクルフェスタ	川内・東郷	1,015人
6	入来楽市	入来	1,050人
7	いむた池マルシェ	祁答院	1,080人
8	KOSHIKI ART 2024-再生と兆しー	甌島全域	1,782人

ウ その他観光イベント

No.	イベント名	地域別	来場者数 (参加者含む)
1	川内川花火大会	川内	80,000人
2	川内大綱引	川内	50,000人
3	薩摩川内はんやまつり	川内	33,000人
4	川内駅前イルミネーション	川内	3,120人
5	ふるさと再発見地元もりあげ事業	川内	1,000人
6	市比野温泉よさこい祭り	樋脇	10,425人
7	市比野温泉杯サッカー大会	樋脇	3,467人
8	八重山高原星物語	入来	100人
9	薩摩川内市入来夏まつり	入来	4,000人
10	いきりファミリーハイキング	入来	988人
11	とうごう夏まつり納涼大会	東郷	6,000人
12	うめんこ村旗争奪ソフトボール大会	祁答院	540人
13	いむた池梅マラソン大会	祁答院	1,000人
14	里夏祭り	里	838人
15	甌海峡横断レース	里	中止
16	上甌夏祭り	上甌	850人
17	甌マラソン大会	上甌	中止
18	こしきしま竜宮文化フェスタ	下甌	852人
19	エコプロジェクト「海辺の学校inこしき」	下甌	51人
20	こしき島アクアスロン大会	下甌	中止
21	鹿島ウミネコまつり	鹿島	167人
22	鹿島港まつり	鹿島	400人

エ きゅんぱく事業及びその他関連する有料イベントへの参加者数 8,211人

(6) 観光地域づくり支援事業

ア 観光看板撤去工事

経年劣化により老朽化した観光案内板の撤去工事を行った。

(ア) 撤去数 : 市内外 21ヶ所

(イ) 委託料 : 1,031,800円

イ 観光客受入施設整備促進補助金

観光業の振興を図ることを目的として、観光施設の整備等に対して補助するもの。

(ア) 補助件数 : 4件

(イ) 補助額 : 3,831,590円

ウ 東部区域Reborn Project事業

東部区域の地域資源を活かし、鹿児島大学の学生が現地フィールドワーク及び事業者等との意見交換会を行い、東郷地域の歴史・文化の情報発信及び交流人口拡大のための拠点づくりについて提案を行った。

(ア) 実施地域 : 東郷地域

(イ) 委託料 : 1,000,000円

エ 東部区域デジタルスタンプラリー業務委託

東部区域の観光振興策として、観光施設や物産施設、飲食店を対象とした回遊性を高めるスタンプラリーを実施した。

(ア) 事業者 : 薩摩川内市観光物産協会

(イ) 委託料 : 5,046,000円

(ウ) スポット数 : 46

(エ) 応募総数 : 1,414件

(オ) 獲得スタンプ数 : 4,951

オ 西方海水浴場運営費補助金

(ア) 来場者数 : 16,827人

(イ) 補助額 : 1,493,360円

6 観光物産施設事業に関すること

(単位 : 円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
観光物産施設事業費	890,519					890,519

カノコユリ自生地保護関連事業

市の花であり甕島に多く自生するカノコユリの保護及び景観維持を目的として、鳥ノ巣山展望所及びかのこふれあい広域公園の草刈りや山焼き作業等を実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	249,011,000		119,395,000	21,300,000	24,128,000	84,188,000
決 算 額	237,896,161		115,615,000	21,300,000	23,970,241	77,010,920

1 芸術文化活動の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化振興事業費	12,587,971		1,614,000		2,000	10,971,971

地域における文化的環境づくりを目指し、文化事業を実施した。

- (1) 薩摩川内市芸能祭（令和6年5月24日 観客550人）
- (2) トンボロ芸術村・ふれあい交流事業（トンボロ芸術村コンテストを書道、写真、絵画、俳句の4部門で実施した。応募総数3,719人、応募作品総数4,288点）
- (3) 川内歴史資料館収蔵とゆかりの美術展（令和7年1月16日～2月15日 入館者464人）
- (4) ユネスコ無形文化遺産・国指定重要無形文化財「組踊」特別鑑賞会（令和7年1月26日 観客600人）

2 恐竜化石等の活用

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
恐竜化石活用事業費	145,672,615		113,062,000	21,300,000	19,100	11,291,515

令和7年4月の甌ミュージアム開館に向けた施設等の整備や調査・研究等の事業を実施した。

- (1) 甌ミュージアム改修工事（4工区）に着手し、3階部分において建物・設備の改修工事及び展示用骨格標本等の備品を購入した。
- (2) 甌ミュージアム開館イベントとして巡回展や講演会を行った。
- (3) 集中発掘会などの調査・研究のほか、甌ミュージアム開館後の施設の運営等について協議するため、甌ミュージアム運営協議会を開催した。
- (4) 毎月第3土曜日に博物館活動として体験プログラムを開催した。（参加者延べ250人）
- (5) 施設の完成記念式典及び内覧会を実施した。（令和7年3月23日 参加者230人）

3 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化施設管理費	99,140					99,140

川内歴史資料館、川内まごころ文学館の運営協議会を開催した。

4 スポーツ・レクリエーション活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
スポーツ企画総務費	2,031,839				30,000	2,001,839
生涯スポーツ事業費	14,745,021					14,745,021
スポーツ振興事業費	60,863,175		939,000		23,919,141	36,005,034

- (1) スポーツ振興に関すること
競技力の向上・普及及び健康スポーツ推進のため、次の事業を行った。

主要事業

- ・ スポーツ推進委員の資質向上のための研修
- ・ 第1回スポーツフェスタ
- ・ 第24回川内川河口マラソン・ウォーキング大会
- ・ 各種健康スポーツ教室の実施
- ・ 各種スポーツ教室の実施
- ・ ボートサミット・全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会
(令和6年9月6日～7日 24市町村から104クルー824人参加)
- ・ 燃ゆる感動かごしま国体レガシー事業（本市で開催された正式5競技を運営した競技団体が行う、九州大会以上の規模の大会、スポーツ教室、審判員等養成講習会の事業費を補助 7件 2,281,000円）

事業概要

(単位：人)

名 称	実施日等	参加者数
スポーツフェスタ	令和6年10月13日	3,000
川内川河口 マラソン・ウォーキング大会	令和7年3月9日	1,101
健康スポーツ教室	6教室	延：1,189
スポーツ教室	1団体	28

(2) スポーツ合宿等誘致に関すること

スポーツ合宿による交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域振興等に寄与するため、バレーボール、野球、陸上の実業団の合宿の受入れを行った。

年度別スポーツ合宿誘致実績

(単位：人)

	団体数		人数		延人数	
		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター
令和4年度	66	24	1,723	614	10,187	3,788
令和5年度	83	34	2,140	834	12,686	4,666
令和6年度	83	34	2,094	818	12,538	4,181

主なスポーツ合宿誘致実績

(単位：人)

合宿団体	種目名	期間	人 数	延 人 数	合 宿 場 所
バレーボール女子日本代表チーム	バレーボール	R6.4.15～4.21 (6泊7日)	36	247	総合運動公園
バレーボール男子ブラジル代表チーム	バレーボール	R6.6.9～6.16 (7泊8日)	32	251	総合運動公園
バレーボール男子日本代表チーム	バレーボール	R6.7.1～7.10 (9泊10日)	21	207	総合運動公園
ヴィクトリーナ姫路	バレーボール	R6.8.21～8.27 (6泊7日)	27	175	総合運動公園
韓国プロ野球SSGランダース	野球	R6.10.29～11.28 (30泊31日)	45	1,395	総合運動公園
		R7.2.19～3.8 (17泊18日)	43	331	
肥後銀行女子駅伝部	陸上	R6.11.1～11.12 (11泊12日)	13	145	総合運動公園
バレーボール男子U19日本代表チーム	バレーボール	R6.12.1～12.5 (4泊5日)	30	150	総合運動公園
韓国延世大学硬式野球部	野球	R7.1.6～R7.2.9 (34泊35日)	28	980	総合運動公園
パナソニック野球部	野球	R7.2.5～2.18 (13泊14日)	39	546	総合運動公園

5 スポーツ・レクリエーション環境の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総合運動公園管理費	1,896,400					1,896,400

総合運動公園等の備品を購入し、施設環境の整備を行った。

主要事業

- ・ 総合運動公園総合体育館卓球台（5台）の購入

課所名	建設政策課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	944,557,000		2,870,000	588,000,000	16,032,000	337,655,000
決 算 額	935,867,507		2,870,000	588,000,000	14,513,380	330,484,127

1 土地の取得及び登記の促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地籍調査事務費	13,895,162				575,380	13,319,782
用地管理事務費	63,295,632					63,295,632

(1) 公共嘱託登記事業

市道及び農道等の敷地で、道路用地として分筆されずに個人名義となっている土地について、土地調査・測量・分筆及び地籍修正登記事務を公共嘱託登記協会へ委託して行った。

(地籍調査事務費)

(単位：円)

区分 地域	路 線 名 等	登記済筆数	決 算 額
川 内	西方町字横尾2772番 外3件	6	1,604,895
樋 脇	樋脇町市比野字上逆瀬10916番5外1筆 外1件	3	1,117,388
入 来	入来町副田字柵下4468番9	0	260,612
祁 答 院	祁答院町下手字池田5139番4 外1筆	2	879,329
合 計		11	3,862,224

(用地管理事務費)

(単位：円)

区分 地域	路 線 名 等	登記済筆数	決 算 額
川 内	青山町字小北平4930番3地先 外9件	14	2,675,895
樋 脇	樋脇町塔之原字西ノ原8036番2外1筆 外6件	8	3,277,902
東 郷	東郷町藤川字永灰2623番	1	472,223
下 甌	下甌町青瀬字石田尾374番1	0	149,141
合 計		23	6,575,161

(2) 嘱託登記事務及び相続調査に関すること

地籍登記事務及び相続調査に関すること			
地域	課 所 名	用 地 物 件 等	処 理 件 数
川内 (本庁処理分)	建設政策課	未登記所有権移転（承継）等	617
	建設政策課	相続調査	394
	建設政策課	保存登記	1
	道路河川課	分筆・所有権移転・地目変更等（市道 横馬場田崎線ほか）	104
	耕地林務水産課	所有権移転・抵当権抹消・分筆（市有不動産）	7
	財産マネジメント課	所有権移転（市有不動産）	17
	建築住宅課	抵当権抹消・賃貸借関係（上甌一般住宅ほか）	6
	都市整備課	分筆・所有権移転（市有不動産）	9
	農業政策課	建物表題登記	1
	土地開発公社	保存登記・表題登記（瀬ノ岡用地）	2
	小 計	1,158	
樋脇	地域振興課(市道)	市道 前床西之原線 ほか	20
	地域振興課(その他)	所有権移転（承継）	772
	地域振興課(その他)	相続調査	59
		小 計	851
入来	地域振興課(市道)	市道 市道竹内堀線ほか	23
	地域振興課(農道)	農道 川床線ほか	5
	地域振興課(林道)	林道 中洲線ほか	7
	地域振興課(その他)	相続調査	42
		小 計	77
東郷	地域振興課(市道)	市道 上手五色線ほか	17
	地域振興課(林道)	林道 永山線ほか	11
	地域振興課(その他)	所有権移転（承継）	7
	地域振興課(その他)	相続調査	198
		小 計	233
祁答院	地域振興課(市道)	市道 長傘田線ほか	76
	地域振興課(農道)	農道 西ヶ迫線ほか	9
	地域振興課(林道)	林道 オノ宇都線	1
	地域振興課(その他)	大甕小学校	8
	地域振興課(その他)	相続調査	74
		小 計	168
計			2,487

(3) 用地取得に関すること

委 託 課	取 得 物 件	路 線 数	筆 数
道 路 河 川 課	市道 横馬場・田崎線整備事業ほか	9	28

2 建設部の総括調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土木総務費	231,629,145				538,000	231,091,145

- (1) 部内の総括調整
職員 27 人分の人件費等

- (2) 甌縦貫道の整備促進

甌大橋の開通により甌島三島を結ぶ甌縦貫道が実現したが、一部の区間において道路幅員の狭小箇所に加え、カーブも多く、視距も悪い状況であることから、これらの整備推進及び早期完成に向けた要望活動を実施した。

甌縦貫道整備促進期成会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和 6 年 9 月 4 日	鹿児島県知事要望

- (3) 川内宮之城道路の早期実現

国直轄事業として整備が進む川内港と鹿児島県が整備を進める北薩横断道路を結ぶ川内宮之城道路の早期実現に向けて、約 700 人が参加した決起大会を、2 年連続で開催するとともに、期成会設立後初となる国土交通省九州地方整備局要望を実施した。

川内宮之城道路建設促進期成会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和 6 年 8 月 3 日	川内宮之城道路決起大会
令和 7 年 1 月 31 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

3 県道の整備負担金に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般道路整備事業費	44,000,000			41,800,000		2,200,000

鹿児島県が実施する県道整備に伴う負担金（7 路線 7 地区 7 件）を拠出した。

(単位：円)

事業名	路線名	負担率	負担金額	事業概要
県単道路整備事業	主要地方道 川内郡山線 (宮崎工区)	10%	2,000,000	改良工 一式 舗装工 一式
	主要地方道 川内串木野線 (高江長崎工区)		10,000,000	護岸工 一式 橋梁下部工 一式
	一般県道 市比野東郷線 (塔之原工区)		11,000,000	道路改良工 L = 200m 舗装工 L = 200m 旧橋撤去工 一式
	一般県道 長浜手打港線 (長浜工区)		8,000,000	局部改良 N = 2 箇所
	一般県道 川内祁答院線 (永利工区)		1,000,000	影響調査 一式
	一般県道 手打蘭牟田港線 (越地工区)		10,000,000	局部改良 N = 3 箇所
	一般県道 薩摩祁答院線 (上手工区)		2,000,000	道路測量設計 一式
合計 7 件			44,000,000	

4 川内川改修に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
河川管理費	6,149,500		2,870,000			3,279,500

川内川改修による安全・安心な生活基盤の確保とうるおいと安らぎのある水辺環境の保全・創出のための要望活動や、国及び関係機関との協議・調整を行った。また、平佐西かわまちづくり河川空間整備事業として、天辰地区におけるトイレ・倉庫新築に係る設計業務委託を実施した。

川内市街部改修促進期成会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和6年 7 月 2 日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
令和6年 7 月 3 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

川内川下流改修促進期成会等において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和6年 7 月 2 日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
令和6年 7 月 5 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和6年 7 月 16 日	国土交通省、関係国会議員要望（東京都）
令和6年 11 月 11 日	国土交通省、関係国会議員要望（東京都）

5 災害に強い基盤整備に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
急傾斜地崩壊対策事業費	6,900,000					6,900,000
河川改修事業費	4,676,000			4,600,000		76,000

鹿児島県が実施する急傾斜地崩壊対策及び砂防施設整備に伴う負担金を拠出した。

(単位：円)

事業名	箇所名	負担率	負担金額	事業概要
急傾斜地崩壊対策事業	喜入上	2 0 %	6,200,000	法面工、土工 一式
総合流域防災事業	冷水	1 0 %	350,000	擁壁補修工 一式
総合流域防災事業	羽田	1 0 %	350,000	法面補修工 一式
県単砂防事業	柴垣川	1 0 %	1,076,000	除石工 一式
県単砂防事業	松尾川	1 0 %	1,000,000	除石工 一式
県単砂防事業	石堂川	1 0 %	1,000,000	除石工 一式
県単砂防事業	大川	1 0 %	800,000	除石工 一式
県単砂防事業	長浜川	1 0 %	800,000	除石工 一式
合計 8 件			11,576,000	

6 港湾施設の機能充実及び利用促進並びに振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
港湾総務費	15,747,946				13,400,000	2,347,946
港湾県営事業負担金	118,800,000			112,700,000		6,100,000
港湾直轄改修事業負担金	429,050,442			428,900,000		150,442

(1) 川内港の整備促進

川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業の令和7年度末の暫定供用及び令和9年度末の完成に向けて、着実に事業が進捗するよう、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動等を展開した。

川内港整備促進期成会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和6年 7 月 3 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和6年 7 月 18 日	国土交通省要望（東京都）
令和6年 9 月 3 日	鹿児島県北薩地域振興局要望
令和6年 9 月 4 日	鹿児島県知事要望
令和6年 11 月 13 日	国土交通省要望（東京都）

(2) 川内港のにぎわい創出

国際物流拠点としての川内港の役割の発信、甑島の玄関口である川内港高速船ターミナルのにぎわいの創出、周辺地域の活性化等を図るため、令和6年11月に川内港高速船ターミナル周辺で「薩摩川内ポートフェア」を実施した。なお、同日同会場において、川内港ターミナル活性化協議会主催による「川内港のにぎわい祭り」も連携して開催し、川内港のにぎわい創出に寄与した。

(3) みなとオアシス

観光客や甌島島民等が利用する川内港、里港や長浜港、そして薩摩川内の海の幸が揃い、にぎわいが絶えないとれたて市場等において、幅広い情報交換や交流のための事業を行うことにより、当エリアを拠点とした海辺や港を市民等が身近に感じる憩いの場を創出し、地域の活性化と充実及び観光振興に寄与していくことを目的に令和2年10月に協議会を設立した。

本年度は、みなとオアシス全国協議会総会及び同研究会へ出席し、併せてみなとオアシスSea級グルメ全国大会視察を行った。また、九州みなとオアシス協議会総会に出席をした。

令和6年10月には、門司港で開催された九州みなとオアシス協議会パネル展に参画し、パンフレット及び本市特産品の配布を行った。

みなとオアシス薩摩川内運営協議会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和6年4月22日	みなとオアシス薩摩川内運営協議会第1回幹事会開催
令和6年5月2日	みなとオアシス薩摩川内運営協議会総会開催
令和6年10月27日	九州みなとオアシス協議会パネル展in門司港（北九州開港135周年 北九州港開港記念イベント ～みなとハロウィン2024～）
令和6年11月8日	第16回みなとオアシス全国協議会総会、第31回みなとまちづくり研究会出席（鳥取県）
令和6年11月9日	第15回みなとオアシスSea級グルメ全国大会in境港視察（鳥取県）
令和7年1月16日	令和6年度九州みなとオアシス協議会総会出席（福岡市）

(4) 港湾県営（負担金）事業

県港湾である重要港湾川内港及び地方港湾の整備に伴う整備事業負担金（3港）を拠出した。

（単位：円）

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	重要港湾改修事業（改修）	300,000,000	1.7 / 10	51,000,000	【唐浜地区】防波堤（西） 本体工 L－15m 上部工 L－15m
	重要港湾改修事業（港湾メンテ）	30,000,000	1.7 / 10	5,100,000	【京泊地区】導流堤（改良） 鋼矢板改良
	重要港湾改修事業（防安全：改修）	100,000,000	2.16 / 10	21,600,000	【船間島地区】 小型船だまり（改修） 設計委託・岸壁
	統合補助事業（港湾メンテ）	42,000,000	0.4 / 3	5,600,000	【京泊地区】 物揚場（-1.0m）（改良） 測量設計一式 岸壁（-12.0m）（改良） エプロン舗装
	県単港湾整備事業	30,000,000	2 / 10	6,000,000	泊地（-3.0m） 浚渫 泊地（-2.0m） 浚渫
	重要港湾改修事業（港湾メンテ（改修）） 【国補正分】	60,000,000	1.7 / 10	10,200,000	【京泊地区】導流堤（改良） 鋼矢板改良
	小計 6件	562,000,000		99,500,000	
里港	地方港湾改修事業（港整備推進交付金）	63,000,000	1 / 10	6,300,000	【里地区】 可動橋（改良）油圧ユニット 駐車場（改良）舗装工
	地方港湾改修事業（港整備推進交付金）	25,000,000	2 / 10	5,000,000	【里地区】 岸壁（-4.5m）（改良）係船柱 照明施設（改良） 測量設計一式
	県単港湾整備事業	10,000,000	2 / 10	2,000,000	【里地区】 泊地（-1.0m） 浚渫
	小計 3件	98,000,000		13,300,000	
長浜港	地方港湾改修事業（港整備推進交付金）	10,000,000	1 / 10	1,000,000	【長浜地区】可動橋（改良） 塗装・補修工
	地方港湾改修事業（港整備推進交付金）	25,000,000	2 / 10	5,000,000	【長浜地区】 岸壁（-4.5m）（改良）係船柱 照明施設（改良） 測量設計一式
	小計 2件	35,000,000		6,000,000	
合計 11件		695,000,000		118,800,000	

- (5) 国施行港湾関係（負担金）事業
県港湾である重要港湾川内港の整備に係る国直轄整備事業負担金を拠出した。

（単位：円）

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	直轄港湾改修事業	492,000,000	0.91875/10	45,202,500	岸壁整備 一式 航路・泊地の浚渫 一式
	直轄港湾改修事業 （事業費の追加）	322,000,000	0.91875/10	29,583,750	
	精算還付 （R4年度）	△ 63,213	0.91875/10	△ 5,808	
	直轄港湾改修事業 【国補正分】	3,856,000,000	0.91875/10	354,270,000	
	合計 3件	4,669,936,787		429,050,442	

- (6) 川内港背後地の利活用
川内港を中心とする臨海ゾーンにおける各種既存事業との関連を踏まえ、川内港臨港道路と市道港・網津線を接続する道路を整備するため、川内港背後地整備事業として、川内港背後地北側道路の測量設計を行った。

7 南九州西回り自動車道に関すること

（単位：円）

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
南九州西回り自動車道建設促進事業費	1,723,680					1,723,680

南九州西回り自動車道の早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動を展開した。また、早期完成にかける熱い思いを国等に強くアピールし、一日も早い全線開通を目指して、沿線住民など約800人が参加した阿久根川内道路決起大会を本市SSプラザせんだいで開催した。

南九州西回り自動車道建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進期成会及び南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会において以下の活動を行った。

年 月 日	活動内容
令和6年5月18日	阿久根川内道路決起大会
令和6年7月16日	国土交通省、財務省、関係国会議員要望（東京都）
令和6年9月25日	国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所要望
令和6年10月7日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和6年10月29日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和6年11月13日	国土交通省、財務省、関係国会議員要望（東京都）
令和6年11月20日	国土交通省要望（東京都）

課所名	道路河川課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	5,738,087,000	1,664,402,000	40,460,000	2,141,400,000	203,539,000	1,688,286,000
決 算 額	3,967,873,857	825,753,081	41,463,630	1,526,700,000	161,967,045	1,411,990,101

1 市道の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
道路維持費	1,145,464,018			245,500,000	37,445,250	862,518,768

(1) 道路維持補修

機能的で信頼性の高い道路の利用のため、破損・危険箇所の管理（舗装補修・側溝補修・その他）について、迅速な対応を行った。

事業量	
一般分	30件
即決分	642件
計	672件

(2) 道路維持費（15ヶ月予算）

発注の平準化を目的に総額1億3千万円の15ヶ月予算を計上し、うち年度内に7件、63,640,035円（48.9%）を発注した。

(3) 道路占用許可状況

道路占用許可の占用料は36,045,250円で昨年度に比べ、-8,120円（対前年比0.02%）減少した。

(4) 市道路線認定

令和6年度は廃止路線4路線及び新規路線6路線であり、市道路線認定数は2,580本、実延長1,551,882mである。

2 道路・交通ネットワークの整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般道路整備事業費	664,619,761	70,909,000		370,900,000	109,225,519	113,585,242

・ 市道の整備の推進

ア 道路改良舗装事業

生活道路として身近な市道整備を年次的に行っている。令和6年度は瀬ノ岡・丸山線道路整備事業外12路線の市道改良舗装工事を行った。

イ エコパークかごしま周辺地域振興事業

市道百次・山之口線の橋梁上部工の工事を行った。

3 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全施設 単独事業費	29,895,640					29,895,640

区画線、ガードレール、カーブミラー等を設置することにより
車両等の走行安定性・安全性の向上を図った。

区画線設置工事	25件
防護柵設置工事	17件
道路反射鏡工事	44件
誘導標等工事	11件
計	97件

4 橋梁維持補修事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
橋梁維持費	1,156,003,086	503,084,028	20,000,000	573,700,000	12,236,000	46,983,058

平成25年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、令和6年度は橋梁定期点検業務委託（6－1）外8件の業務委託、川内河口大橋耐震補強（P4）工事外20件の工事を実施した。

また、5年に1回、近接目視で点検する定期点検要領に基づき、18橋の直営定期点検を実施した。

5 川内駅東口アクセス道路整備事業

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
横馬場田崎線 整備事業費	204,483,612	110,399,000		90,200,000		3,884,612

川内駅東口（平佐口）への交通アクセス強化、中心市街地における交通渋滞緩和及び交通の分散化並びに沿線及び周辺の良い住環境を整備するため、令和6年度は、主に工事と用地補償を実施した。

6 災害に強い基盤整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
排水機場管理費	9,778,254					9,778,254
急傾斜地崩壊 対策事業費	29,300,000		14,650,000	14,600,000		50,000
現年公共土木 災害復旧事業費	237,404,036	121,305,000		93,800,000		22,299,036
現年単独土木 災害復旧事業費	137,096,610			6,500,000		130,596,610
過年公共土木 災害復旧事業費	9,823,000					9,823,000

(1) 排水機場管理費

国土交通省所管委託分の8排水機場、市設置の排水ポンプ施設24箇所について、排水機場管理人等の配置を行い、洪水時に対応できるよう体制を整えた。

(水 門 等)

水門等については、適正な管理が行えるよう水門管理人・管理補助員の配置計画の見直しを図り、適正な維持管理に努めた。

国土交通省	50 門
鹿児島県	41 門
薩摩川内市・その他	19 門
合 計	110 門

(2) 急傾斜地崩壊対策事業費

急傾斜地崩壊危険箇所及び集中豪雨等により急傾斜地の崩壊が生じた箇所、春日原地区及び別府原地区の崩壊箇所の工事と里地区の測量設計を実施した。

(3) 現年公共土木災害復旧事業費

被災した市道蘭牟田池一周線外26件の公共土木施設災害復旧工事を発注した。

(4) 現年単独土木災害復旧事業費

被災した市道馬場・掛川線外129件の単独災害復旧工事を発注した。

(5) 過年公共土木災害復旧事業費

令和3年8月に被災し、復旧工事を進めていた市道江石里線道路災害復旧工事（地すべり）において、令和6年6月の梅雨前線豪雨により、被災が増大したため、修正測量設計を実施した。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,118,560,000	22,000,000	6,484,000	119,200,000	25,345,000	945,531,000
決 算 額	1,104,870,433	23,600,000	6,589,000	116,100,000	28,588,084	929,993,349

1 都市計画行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
都市計画総務費	96,068,177	3,600,000	185,000		135,600	92,147,577

都市計画事業の計画・運用に関する事務、土地利用対策要綱等に関する事務を実施するとともに、第3次総合計画に合わせた都市計画マスタープランの改定に着手した。

また、公共施設等への案内及びスムーズな交通誘導による利便性の向上を図るため、公共サインの補修工事を実施した。

2 屋外広告物に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
屋外広告物管理費	2,625,590				2,625,590	

「鹿児島県屋外広告物条例」に基づく、申請受付や違反物件の簡易除去等に関する事務等を実施し、良好な景観の形成と風致の維持に努めた。

(平成13年度からの権限移譲事務)

3 景観に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
景観推進費	383,048					383,048

本市の景観資源を市民共通の財産として次世代へ引継ぐため、景観届出制度及び景観整備事業補助金交付等に関する事務を実施し、景観資源の保全・活用及び景観形成の推進を図った。

4 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地対策費	215,680		215,000			680

国土利用計画法に基づく届出処理など、土地利用調査等の業務を実施した。

- ・国土利用計画法に基づく届出：32件
- ・届出違反事案の県への報告：4件

5 公園緑地の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公園管理事業費	407,660,329	20,000,000	6,169,000	116,100,000	25,783,494	239,607,835
現年公用・公共施設災害復旧事業費	8,482,300					8,482,300

(1) 公園管理事業

公園等の維持管理を(公財)薩摩川内市民まちづくり公社等に委託するとともに街路樹(低・高木)等の維持管理を行った。

また、公園施設長寿命化計画に基づいて、公園利用者の安全・安心の確保及び利用促進に努めるとともに、都市公園の適正な管理や施設維持に係るトータルコストの軽減を目的とした、公園施設の改築を行った。

(2) 現年公用・公共施設災害復旧事業

令和6年5月28日からの豪雨災害により被災した丸山自然公園及び矢立農村公園等の施設復旧を行った。

6 土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	589,435,309		20,000		43,400	589,371,909

土地区画整理総務費では、天辰第一地区・天辰第二地区及び入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計への繰出等を行った。

《天辰第一地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	271,590,000				241,403,000	30,187,000
決 算 額	255,715,808				225,528,462	30,187,346

1 天辰第一地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天 辰 第 一 地 区 土地区画整理事業費	130,400,003				100,212,657	30,187,346

天辰第一地区土地区画整理事業は、区域面積75.4haで実施しており、令和7年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約99%である。

令和6年度は、仮換地計画作成や地区境の造成等の工事を実施した。

2 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	121,083,206				121,083,206	
長期債償還利子	4,232,599				4,232,599	

長期債元金及び利子を償還した。

《天辰第二地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	805,295,000	172,581,000	8,637,000	258,600,000	294,336,000	71,141,000
決 算 額	613,860,687	116,487,000	5,476,000	204,100,000	216,655,892	71,141,795

1 天辰第二地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天 辰 第 二 地 区 土地区画整理事業費	531,898,400	116,487,000	5,476,000	204,100,000	134,693,605	71,141,795

天辰第二地区土地区画整理事業は、区域面積50.9haで実施しており、令和7年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約44%である。

令和6年度は、道路整備や造成工事、建物等の移転補償を実施した。

2 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	77,633,720				77,633,720	
長期債償還利子	4,328,567				4,328,567	

長期債元金及び利子を償還した。

《入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	96,660,000			16,500,000	78,597,000	1,563,000
決 算 額	95,759,731			16,500,000	77,695,983	1,563,748

1 入来温泉場地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
入 来 温 泉 場 地 区 土地区画整理事業費	42,579,222			16,500,000	24,515,474	1,563,748

入来温泉場地区土地区画整理事業は、区域面積14.0haで実施しており、令和7年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約88%である。

令和6年度は、道路整備や造成工事、建物等の移転補償を実施した。

2 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	51,411,699				51,411,699	
長期債償還利子	1,768,810				1,768,810	

長期債元金及び利子を償還した。

課所名	建築住宅課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	749,038,000	86,351,000	3,225,000		465,155,000	194,307,000
決 算 額	699,348,934	78,333,000	1,382,400		472,085,616	147,547,918

1 建築指導等に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
建築指導費	33,497,074	45,000	139,400		2,665,156	30,647,518

建築物の関係法令に基づき、一定規模の建築物等の申請について審査及び検査を行い、建築基準法の規定に違反しないよう指導に努めた。

(1) 建築確認審査・完了検査受付件数 (市取扱分)

種別	件数
確認審査	61
工作物	10
完了検査	52
工作物	12
計	135

(2) 建築確認等申請受理件数 (県への進達分)

種別	件数
建築物	14
工作物	1
計	15

(3) 建築物認定受付件数 (変更を含む)

種別	件数
長期優良住宅新築等計画	65
低炭素建築物新築等計画	4
エネルギー消費性能向上計画	0
計	69

(4) 指定確認検査機関報告審査件数

種別	件数
確認済証交付済報告審査	269
完了検査済報告審査	170
計	439

(5) 建築物耐震化促進事業

(単位：円)

薩摩川内市建築物耐震改修促進計画に基づき住宅耐震化緊急促進アクションプログラムにより、昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者に対し、戸別訪問やチラシのポスティングなど直接的な耐震化促進に努めた。

地震での倒壊等の被害を防ぎ、安全な木造住宅の整備を促進するため、耐震診断に対する補助金を交付した。

件数	補助額
1	90,000

(6) 既存住宅改修環境整備事業

(単位：円)

市民の居住環境の維持向上、安全・安心な住まいづくりや経済対策を支援するため、市内の施工業者を活用して、居住している住宅の改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
203	29,068,000

(7) 危険ブロック塀等解体撤去促進事業

(単位：円)

危険ブロック塀等の倒壊等による被害の防止を図るとともに、避難のための経路を確保することを目的に市内の施工業者を活用して、当該危険ブロック塀等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
1	101,000

2 空家政策に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
空家政策費	46,011,203	13,420,000			12,000,000	20,591,203

空家の利活用を促進するとともに、管理不全な状態にある空家等に対し、関係課と情報共有し、所有者等に適正な維持管理を促した。

(1) 空家情報登録制度（空家バンク）の運用

所有者が賃貸・売却を希望している市内の空家情報を本市のホームページなどで公開し、空家の利用を希望する方へ紹介している。

(令和7年3月31日現在)

物件登録件数	利用登録者数
17件	36人

(2) 空家利活用促進事業

(単位:円)

空家バンクを利用した本市への移住者と空家の所有者に成約奨励金の交付を行った。

交付件数	交付額
10件	1,800,000

(3) 危険廃屋等解体撤去促進事業

(単位:円)

適切な管理が行われていない危険廃屋等が、防災・衛生・景観等の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的に市内の施工業者を活用して、当該危険廃屋等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
39件	11,331,000

3 市営住宅の居住環境改善のための維持管理

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
住宅管理費	538,138,153	29,142,000	252,000		416,881,456	91,862,697

市営住宅の入居者に健全な居住環境を提供するため市営住宅の修繕を実施するとともに、関連施設の維持管理に努めた。

また、本土区域と甌島区域の市営住宅管理及び修繕業務については、3社の指定管理者が請け負っている。

(1) 地域別住宅管理戸数（令和7年3月31日現在）

(単位:戸)

	市営住宅	準公営	一般住宅	特公賃住宅	計
川内	1,266	0	108	8	1,382
樋脇	136	0	5	0	141
入来	132	0	84	2	218
東郷	153	0	38	0	191
祁答院	87	3	68	40	198
里	32	0	23	0	55
上甌	51	0	39	0	90
下甌	94	0	21	0	115
鹿島	41	0	12	0	53
計	1,992	3	398	50	2,443

(2) 市営住宅の維持補修費

(単位:円)

地域別	修繕補修		畳・ふすま張替え	
	件 数	金 額	件 数	金 額
川内	214	22,851,426	73	4,714,336
樋脇	71	2,857,620	5	187,660
入来	94	5,619,335	9	693,748
東郷	84	4,621,187	8	465,542
祁答院	89	5,307,810	11	873,972
里	38	1,965,686	7	1,054,768
上甌	53	3,183,154	2	388,707
下甌	75	4,114,109	12	790,350
鹿島	33	2,689,502	3	264,110
計	751	53,209,829	130	9,433,193

修繕補修については、指定管理者が執行したもの。

(3) 借上型地域振興住宅事業

(令和7年3月31日現在)

児童減少地域（小中学校の統廃合、複式学級）に定住促進及び地域活性化のため実施している。

実施地区	
12地区	29棟32戸

4 既設公営住宅の改善事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公営住宅ストック総合改善事業費	77,734,404	33,743,000			40,539,004	3,452,400

○事業内容

公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全性の確保と耐久性の向上を図るため住宅の個別改善（共用部分（外壁・屋上・階段室）改善）に努めた。

委託については、桜井住宅2、3号棟（川内）、江石住宅（上甕）の共用部分の改善に関する設計業務委託及び後牟田住宅（川内）の3点給湯改修に関する設計業務委託を実施した。また、桜井住宅2号棟外2棟のアスベスト調査業務委託を実施した。

工事請負については、城上住宅1号棟（川内）、今村住宅4、5号棟（川内）の共用部分改善工事を実施した。また、宮下住宅5戸（川内）の3点給湯改修工事を実施した。

住宅名	業務委託内容	
桜井住宅2、3号棟	2棟32戸	共用部分改善に関する設計（外壁、屋上、階段室）
江石住宅	1棟6戸	
後牟田住宅	3棟56戸	3点給湯改修に関する設計（浴室、台所、洗面）
桜井住宅2、3号棟、江石住宅	3棟4検体	仕上塗材のアスベスト調査

○事業内容

住宅名	工事内容	
城上住宅1号棟	1棟8戸	共用部分の改善（外壁、屋上、階段室）
今村住宅4、5号棟	2棟12戸	
宮下住宅	5戸	3点給湯改修（浴室、台所、洗面）

5 がけ地近接等危険住宅の移転促進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
危険住宅移転促進費	3,968,100	1,983,000	991,000			994,100

住宅に近接するがけの崩壊災害から市民の生命財産を守るため、がけ地近接等危険住宅移転事業として補助金を交付している。2件申請があったが1件は、計画を移転希望者と調整を行い適宜進め移転完了し、建物建設、敷地造成（利子補給）と除却（実費）の補助金を交付した。もう1件は、安全な敷地の選定に不測の日数を要し、住宅新築に係る標準工期を確保出来ず次年度へ繰り越した。

○事業内容

管内別		除却費		建物建設費		敷地造成費		計		備考
移転元	移転先	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	補助者数	補助額	
樋脇町市比野	樋脇町市比野	1	1,958,000	1	2,009,000			1	3,967,000	
入来町浦之名	入来町浦之名	1	1,660,000	1	3,370,000	1	281,000	1	5,531,000	7年度へ繰越

課所名	消防総務課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	3,436,725,000	661,086,000	72,705,000	1,151,800,000	564,880,000	986,254,000
決 算 額	3,401,271,078	661,086,000	72,706,000	1,150,800,000	567,921,033	948,758,045

1 常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
常備消防一般管理費	2,948,459,141	661,086,000	112,000	988,800,000	566,106,397	732,354,744
常備消防車両管理費	72,889,376		36,350,000		637,438	35,901,938
常備消防施設費	91,667,468			86,900,000		4,767,468
常備消防車両等購入費	104,958,993		26,294,000	75,100,000		3,564,993

火災・救急・救助発生件数 (単位：件)

年	火 災	救 急	救 助
5 年中	34	4,961	26
6 年中	38	4,904	43
比 較	4	△ 57	17

消防職員の研修派遣人数 (単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
5 年度	1	18	59
6 年度	2	22	53
比 較	1	4	△ 6

防災研修センター来館者数 (単位：人)

区 分	人 数
令和 5 年度	5,672
令和 6 年度	6,563
累 計	61,905

※ 累計は平成26年7月から令和7年3月まで

2 非常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
非常備消防一般管理費	158,363,034				151,448	158,211,586
非常備消防車両管理費	10,371,938					10,371,938
非常備消防車両等購入費	12,608,628		9,950,000			2,658,628
現年公用・公共施設災害復旧事業費	1,952,500				1,025,750	926,750

消防団員の研修派遣人数 (単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
5 年度	1	14	170
6 年度	1	13	88
比較	0	△ 1	△ 82

消防団の災害現場等における安全管理体制の強化や活動環境の改善に向けた各施設・資機材の更新整備を行うほか、団員の資質向上のための各種研修への派遣や、地域住民と一体となった防災環境づくりを図った。主な消防施設・資機材等の更新整備内容は以下のとおりである。

- ・小型動力ポンプ普通積載車購入 (2 台)

課所名	会 計 課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	39,728,000				514,000	39,214,000
決 算 額	35,438,725				459,630	34,979,095

1 会計管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
会計管理費	35,438,725				459,630	34,979,095

2 審査出納に関すること

- (1) 令和6年度の決算状況
令和6年度各会計歳入歳出決算書のとおりである。
- (2) 歳計現金、運用基金及び歳入歳出外現金の状況
例月出納検査報告書のとおりである。
- (3) 支払証票等件数の状況

区 分	件 数 (件)	備 考
支 払 証 票	52,260	零精算書、戻入決定書及び支出更正書は含まない。
振 替 証 票	782	会計間、年度間の振替等
還付・充当命令書	11,852	還付 10,259 充当 1,593
計	64,894	

- (4) 金融機関別収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
鹿 児 島 銀 行	103,349	39.51%	5,841,436,461	57.70%
宮 崎 銀 行	2,591	0.99%	228,803,278	2.26%
南 日 本 銀 行	12,664	4.84%	638,941,924	6.31%
宮 崎 太 陽 銀 行	1,511	0.58%	68,194,883	0.67%
熊 本 銀 行	1,767	0.68%	73,712,689	0.73%
北さつま農業協同組合	42,896	16.40%	644,086,463	6.36%
鹿 児 島 信 用 金 庫	1,988	0.76%	79,511,999	0.79%
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	22,796	8.72%	719,703,820	7.11%
九 州 労 働 金 庫	1,023	0.39%	21,472,743	0.21%
九州信用漁業協同組合連合	568	0.22%	11,938,450	0.12%
鹿 児 島 興 業 信 用 組 合	86	0.03%	3,944,400	0.04%
ゆ う ち ょ 銀 行	70,321	26.88%	1,791,256,075	17.70%
計	261,560	100.00%	10,123,003,185	100.00%

- (5) コンビニ等収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
セブンイレブン	46,667	29.47%	608,070,455	28.68%
ローソン	27,227	17.19%	341,586,528	16.11%
ファミリーマート	77,186	48.73%	1,057,090,594	49.85%
そ の 他	7,307	4.61%	113,641,953	5.36%
計	158,387	100.00%	2,120,389,530	100.00%

課所名	教育総務課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,721,738,000	189,974,000	204,871,000	453,100,000	59,646,000	1,814,147,000
決 算 額	2,429,362,370	130,756,000	202,903,056	340,100,000	28,221,559	1,727,381,755

1 教育委員会の開催等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育委員会費	2,500,100					2,500,100

地方公共団体が処理する教育、学術、文化に関する事務を担当する執行機関として、教育委員会会議の開催等を行うとともに、各種行事等へ出席した。

定例会 12回 臨時会 1回 計 13回 審議等件数 40件 参加行事数 81件

2 施設等の計画的な維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
事務局管理費	18,416,872				70,000	18,346,872
教職員住宅管理費	24,432,606				21,624,930	2,807,676
小学校管理費	263,721,959				2,428,541	261,293,418
中学校管理費	140,991,092				689,482	140,301,610
幼稚園管理費	15,528,818				31,500	15,497,318

(1) 閉校跡地等移行管理事業

令和5年度に閉校した黒木・上手・蘭牟田小学校の電気設備・消防設備の切替工事や遊具施設等の撤去工事、粗大ごみ等の処分や樹木の伐採や剪定業務委託を実施した。

旧黒木小学校 電気設備・消防設備切替工事 外9件 6,482,000円

旧蘭牟田小学校 樹木伐採・剪定業務委託 外21件 11,899,958円

(2) 教職員住宅管理事業

教職員住宅154戸の管理業務委託を実施した。

教職員住宅管理業務委託 外2件 23,768,986円

(3) 小学校管理費

小学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

学校施設管理業務委託 外39件 52,801,930円

(4) 中学校管理費

中学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

学校施設管理業務委託 外38件 33,870,409円

(5) 幼稚園管理費

幼稚園施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

学校施設管理業務委託 外13件 5,068,727円

3 校舎等の計画的整備・充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校諸施設整備事業費	314,119,366	49,153,000		170,800,000		94,166,366
中学校諸施設整備事業費	138,131,876	31,378,000		81,600,000		25,153,876
幼稚園諸施設整備事業費	5,779,600				2,398,000	3,381,600

(1) 小学校諸施設整備事業

小学校の教育環境の整備及び児童の安全性の確保を図るため、隈之城小学校トイレ洋式化改修工事等を実施した。

隈之城小学校トイレ洋式化改修工事 外74件 293,132,918円

- (2) 中学校諸施設整備事業
中学校の教育環境の整備及び生徒の安全性の確保を図るため、樋脇中学校トイレ洋式化改修工事等を実施した。
樋脇中学校トイレ洋式化改修工事 外30件 134,047,576円

- (3) 幼稚園諸施設整備事業
県道拡張に伴う中津幼稚園の移転のため、移転先となる旧上甌中学校の改修に係る設計を実施した。
また、幼稚園の教育環境の整備及び園児の安全性の確保を図るため、亀山幼稚園リズム室空調機器設置工事等も実施した。
中津幼稚園移転工事設計業務委託 2,398,000円
亀山幼稚園リズム室空調機器設置工事 外5件 3,381,600円

4 社会の変化に対応した教育の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校近代教育設備費	48,734,403				300,000	48,434,403
中学校近代教育設備費	20,034,884					20,034,884

国が推進する「GIGAスクール構想」による個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など「教育の質」を向上させるため、ネットワーク等のトラブル処理、セキュリティ強化に関する支援や機器の更新を行った。

- 教育用情報機器サポート業務委託 外7件 32,727,310円
GIGAタブレット用Webフィルタリングソフトライセンス購入 4,574,064円

5 学校給食管理及び充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
給食センター管理費	469,983,717	48,000,000			218,090	421,765,627
給食センター施設設備整備費	114,211,274	0	10,898,800	87,700,000	150,000	15,462,474

(1) 学校給食の充実

学校給食の充実を図るため、学校給食センター5施設の総合調整・連携を図り、献立内容の向上充実に努め、「栄養豊かな安心・安全なおいしい学校給食」を市内の幼稚園の園児、小学校の児童、中学校の生徒等、約8,450人に提供した。

なお、令和6年度については、令和7年度に樋脇学校給食センターと統合する入来学校給食センターの改修工事を行っていたため、閉鎖中であり、樋脇地域の幼稚園・小・中学校は、川内学校給食センターで調理し、入来・祁答院地域の小・中学校については、樋脇学校給食センターにて調理を行った。

施 設 名	配食数
川内学校給食センター	1,426,310
樋脇学校給食センター	105,058
入来学校給食センター	0
里学校給食センター	30,772
下甌学校給食センター	30,574
計	1,592,714

※給食延べ実施平均日数(196日)

(2) 施設設備の整備

【備品関係】

- ・給食配送用コンテナ 1台(入来学校給食センター)
- ・システム洗浄機 1台(入来学校給食センター)
- ・ガス回転釜 2台(入来学校給食センター)
- ・スチームコンベクションオーブン 1台(入来学校給食センター)
- ・検食冷凍庫 2台(入来・川内学校給食センター)
- ・器具消毒保管庫 2台(里・下甌学校給食センター)
- ・パススルー冷凍冷蔵庫 2台(入来学校給食センター)
- ・フードスライサー 1台(入来学校給食センター) 外14台

(3) 給食センター統合事業

公共施設再配置計画、個別施設計画により統合方針とした入来学校給食センターと樋脇学校給食センターについて、入来学校給食センターの施設整備を行うため工事を実施している。(令和7年度繰越事業)
入来学校給食センター改修(建築)工事 外2件 106,087,000円(契約額)

課所名	学校教育課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	695,656,000	12,878,000	14,323,000	9,900,000	19,091,000	639,464,000
決 算 額	657,691,921	11,425,350	14,046,259	9,900,000	18,152,314	604,167,998

1 奨学金制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
奨学育英事業費	9,754,510				9,749,277	5,233

向学心が強く、学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して、特別奨学資金を54名に支給した。

○特別奨学基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本 年 度 積 立 額	本 年 度 支 給 額	本年度増減額	一般財源 から補填	本年度末現在高
155,573,000	90,000	9,660,000	△ 9,570,000	0	146,003,000

本 年 度 積 立 額				本 年 度 支 給 実 績		
基金利子	一般財源	寄附金	計	支給月額	支給者数	支給額
89,277	723	0	90,000	15,000	54	9,660,000

高等学校別支給者数

- ・川内高等学校・・・・・・ 18人
- ・川内商工高等学校・・・・ 24人
- ・川薩清修館高等学校・・・・ 3人
- ・れいめい高等学校・・・・ 8人
- ・市来農芸高等学校・・・・ 1人

○奨学資金貸付基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本年度繰入金		返還免除額	本年度末 現 在 高
	(利子収入分)	(一般会計繰出分)		
21,800,000	0	0	225,000	21,575,000

前年度末 運用残高	本年度中 返 還 額	返還免除による 給付額	過誤納 還付額	本年度末 運用残高
16,121,350	841,700	225,000	0	16,738,050

2 豊かな人間性を育む学習環境と義務教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育指導費	74,901,443		4,761,000			70,140,443
コンピュータ教育指導費	15,850,296					15,850,296
学校再編事業	262,294					262,294
教育研修費	370,000					370,000
教育育成費	16,819,386	1,180,000			219,750	15,419,636
離島高校生修学支援費	10,756,800	4,716,000				6,040,800
特別支援教育支援員配置事業	48,049,888					48,049,888
英語力向上プラン事業	3,993,943					3,993,943
理科観察実験支援事業	891,995	297,000				594,995
教育派遣費	35,046,467					35,046,467
教育研究費	117,424					117,424
学校運営協議会事業費	1,406,440					1,406,440
漁村留学制度事業費	5,998,708		4,199,000			1,799,708
薩摩川内元気塾事業費	945,000					945,000
小中一貫教育推進事業費	11,661,219					11,661,219

離島高校生修学支援事業については、甕島を離れて高校に進学する生徒の保護者の経済的支援のために、離島高校生修学支援事業により、高校生48人の保護者に支援を実施した。

A L Tを市内小・中・義務教育学校に、E S Tを小・義務教育学校に派遣し、語学指導及び英語授業の改善を図った。また、英語技能検定試験を受験する市内中学生の検定料を負担し、児童生徒の英語力の向上を図った。

漁村留学制度事業は、自然豊かな鹿島町内の里親の元で1年間生活し、鹿島小学校に通学する留学生を全国から募集し、地元生と留学生相互の交流による教育の向上を行った。

薩摩川内元気塾事業においては、将来、薩摩川内市に大いなる元気を与え、貢献する人材を育成する目的で、卒業生や県内外で活躍している著名人などの講演会等を合計86回開催した。

小中一貫教育推進事業については、中学校入学時の学習指導や生徒指導上の課題解決を図るため、市内全11中学校区において、「4・3・2制の教育段階による指導」、「小学校英語教育の充実」、「ふるさと・コミュニケーション科の充実」に取り組んだ。

(1) 教職員研修派遣実績

(単位：人、円)

学 校 数	派遣人員	研 修 先	補 助 額	主 な 研 究 会 等 名
1 校	1	広島大学附属小学校	40,000	小中一貫教育研究公開
1 校	1	徳島市八万中学校	50,000	徳島県中学校技術・家庭科研究会
1 校	2	京都教育大学附属京都小中学校	90,000	教育実践研究協議会
1 校	6	府中市立上下北小学校	220,000	小中一貫教育全国サミット

(2) 小学校英語教育へのEST（小学校英語指導支援員）の配置

派遣校数	時間（h）	金額（円）
全 校	3,318	6,636,000

(3) ふるさと・コミュニケーション科時数

区 分	学 年	年間時数（h）
小学校	第1学年	15
	第2学年	15
	第3学年	70
	第4学年	70
	第5学年	70
	第6学年	70
	計	310
中学校	第1学年	50
	第2学年	70
	第3学年	70
	計	190
合 計		500

(4) 外国語指導助手派遣等に要した経費（単位：円）

区 分	金 額
報酬、共済費（4人分）	17,306,345
委託料（3人分）	15,444,000
旅費（帰国・研修・学校訪問等）	1,009,980
負担金等	1,286,142
計	35,046,467

(5) 外国語指導助手の派遣状況（単位：日）

派遣学校数	派遣日数	月平均訪問日数（1校）
24全小学校	841	3.2
11全中学校	483	4.0

(6) 離島高校生修学支援状況

(単位：人)

地 域	里地域	上甌地域	下甌地域	合 計
支給人員	19	11	18	48

(7) 英語技能検定受験状況

(単位：人)

区 分	2 級	準 2 級	3 級	4 級	5 級	計
受験者数	19	93	486	658	113	1,369
合格者数	9	42	266	278	94	689

(8) 英語に関する発表会等開催状況

期日（期間）	事業の内容
7月30日・31日	英語サマーキャンプ
10月11日	川薩地区中学校英語発表会

(9) 漁村留学生の状況

(単位：人)

出 身 地	県 外	県 内	合 計
人 数	9	3	12

(10) 薩摩川内元気塾実施状況

(単位：回、人、円)

校区	推進委員会	回数	講師数	委託料
川内北中	川内北中・亀山小・可愛小・育英小 35,000円×4校	10	11	140,000
川内中央中	川内中央中・平佐西小 川内小・平佐東小・峰山小 35,000円×2校・25,000円×1校・20,000円×2校	19	62	135,000
川内南中	川内南中・隈之城小・永利小 35,000円×3校	9	33	105,000
水引中	水引中・水引小 20,000円×2校	2	2	40,000
平成中	平成中・八幡小・高来小・城上小 20,000円×4校	9	18	80,000
樋脇中	樋脇中・樋脇小・市比野小 25,000円×3校	10	22	75,000
入来中	入来中・入来小・副田小 25,000円×1校・20,000円×2校	7	30	65,000
東郷学園	東郷学園（前期課程・後期課程） 50,000円	3	3	50,000
祁答院中	祁答院中・祁答院小 25,000円×1校・20,000円×1校	4	9	45,000
里中	里中・里小・中津小・鹿島小 30,000円×4校	8	21	120,000
海星中	海星中・長浜小・手打小 30,000円×3校	5	6	90,000
合 計		86	217	945,000

(11) 甌アイランドウォッチング事業実施状況

(単位：校、人、円)

実施月	参加校数	参加児童数	補助金額
5月～11月	13	523	3,206,750

3 教育相談体制の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
心の教室相談員配置事業費	1,313,050					1,313,050
子どものサポート体制整備事業費	5,414,429					5,414,429
スクールソーシャルワーカー活用事業費	8,519,102					8,519,102

児童生徒の心の悩み等や不登校に対する相談体制の充実と機能強化を図るため、高度な専門的知識と経験を有する相談員等を配置した。

(1) 心の教室相談員配置状況

学 校 数	時間 (h)
9 校	1,309

(2) 子どものサポート体制整備事業実施状況

開 設 所	開設日数(日)	人数(人)
スマイルルーム	202	35(小学校9、中学校26)

(3) スクールソーシャルワーカー派遣状況

派遣時間 (h)
4,020

4 児童生徒等の健康管理及び体育的活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
部活動地域移行支援事業	5,404,759	263,000	5,064,259			77,500
小学校綱引大会	2,289,715					2,289,715
学校保健体育運営管理費	39,286,320	336,000				38,950,320
日本スポーツ振興センター共済給付事業費	12,315,739				8,112,504	4,203,235

- (1) 土日等の部活動の地域移行の研究事業として11校に20人の指導員を配置し、部活動指導員を2校に5人の配置を行い教職員の負担軽減と競技力向上に努めた。

ア 部活動地域移行支援事業

学校 (11)	部活動 (20)	指導員
川内北中	女子卓球、柔道	2人
川内中央中	男子バレー、女子バスケット、柔道	3人
川内南中	サッカー	1人
水引中	男子ソフトテニス	1人
平成中	サッカー	1人
樋脇中	サッカー、ホッケー	2人
入来中	野球、サッカー、女子バレー、剣道、女子ソフトテニス	5人
祁答院中	女子バレー、剣道	2人
里中	卓球	1人
海星中	男子バレー	1人
東郷学園	女子バスケット	1人

- ・地域部活動推進会議 3回開催
実証校での実施状況の共有、課題解決策の協議
受益者負担制度(案)の検討
人材バンク登録促進のための方策の協議
全面実施に係る課題と解決策に関する協議
その他、地域移行推進上の課題に係る一切のこと

- ・人材バンク登録者
34人(令和7年3月31日末現在)

- ・運営主体(スポーツクラブ01)
業務委託料5,404,759円

イ 部活動指導員配置状況

学校	部活動	指導員
里中、海星中	柔道、剣道	5人

ウ 小学校綱引大会

学校数	参加人数
24校	930人

- (2) 児童生徒及び教職員の健康診断等の実施による健康管理体制の充実と、学校の管理下における児童生徒の災害に係る日本スポーツ振興センター共済給付金の給付を行った。

ア 学校保健体育運営管理費の主な内容

(単位：円)

1	健康診断 園児・児童生徒数 約7,800名 職員数 約700名	① 委員等報酬(4科：内科・歯科・耳鼻科・眼科)	17,671,496
2	環境検査関連	② 需用費(耳鏡・鼻鏡など)	4,028,641
		③ 委託料(腎臓検診・心臓検診など)	9,501,806
3	バス借上げ	① 役務費(水質検査・空気環境検査など)	1,743,610
4	負担金	① 使用料及び借賃料	1,469,390
		① 川薩中学校体育連盟負担金ほか	1,400,000
5	補助金	① 小学校体育連盟	360,483
		② 学校保健会	344,000
		③ 校外活動	408,000
		④ 島外活動(甌島地域)	1,130,010

イ 日本スポーツ振興センターに係る災害給付状況

(単位：件、円)

給付件数	給付額
518	5,410,784

5 保護者への経済的支援（児童生徒の就学援助等）

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校扶助費	199,191,642	3,013,650				196,177,992
中学校扶助費	114,296,104	1,619,700				112,676,404

（単位：人、円）

- (1) 経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し就学援助を行った。
遠距離通学費について助成を行ったほか、修学旅行補助金については、市教育委員会関係補助金等交付要綱に基づき助成を行った。

	区 分		人員	平均額	支給額
小 学 校	就学援助費（要保護）		9	24,978	224,800
	就学援助費（準要保護）		1,272	55,952	71,171,268
	特別支援教育就学奨励費		203	26,714	5,422,914
	遠距離通学費		25	2,920	73,000
	修学旅行補助金		43	14,893	640,404
	小 計		1,552		77,532,386
中 学 校	就学援助費（要保護）		2	54,750	109,500
	就学援助費（準要保護）		623	103,446	64,446,978
	特別支援教育就学奨励費		65	39,342	2,557,261
	遠距離通学費		87	21,702	1,888,080
	修学旅行補助金		59	27,709	1,634,821
	小 計		836		70,636,640
合 計			2,388		148,169,026

- (2) 小中学校の統廃合に伴い、遠距離の通学となる地区については、スクールバス等を運行し、児童生徒の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○小・中・義務教育学校スクールバス等の運行内訳

（単位：台、人、円）

学 校 名	台数	乗車人数	経費（委託料等）	学 校 名	台数	乗車人数	経費（委託料等）
川内中央中学校	2	25	19,881,100	東郷学園義務教育学校	3	35	32,121,615
水引小・中学校	2	43	20,232,300	祁答院小学校	4	87	33,865,300
高来小学校	1	18	13,352,676	祁答院中学校	1	11	311,950
城上小学校	1	2	2,277,000	中津小・里中学校	2	19	7,691,592
樋脇小学校	1	3	47,280	手打小・海星中学校	2	11	6,101,489
市比野小学校	1	5	5,052,300	長浜小・海星中学校	2	6	7,164,625
入来小学校	4	35	17,190,692	合 計	26	300	165,289,919

6 幼児教育及び就園援助体制等の充実

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
幼稚園扶助費	18,074,188				63,200	18,010,988

- (1) 7公立幼稚園においては、子育て支援の観点から預かり保育を実施した。
※ 令和元年10月から保育料の無償化・預かり保育の無償化・一定所得以下の副食費の補助（制度化）

○預かり保育実施状況

（単位：人、円）

幼稚園名	園児数 (R6.5.1)	うち2号 被保険者	平常日 延利用人数	長期休業日 延利用人数	合計 延利用人数	一時預かり保 育料額
城上幼稚園	5	3	303		303	9,200
亀山幼稚園	14	9	941	130	1,071	15,200
ひわき幼稚園	5	1	154		154	8,800
東郷幼稚園	8	6	521	147	668	22,800
里幼稚園	15	15	2,219	519	2,738	0
中津幼稚園	14	12	1,506		1,506	4,400
かのか幼稚園	32	16	2,170	246	2,416	2,800
合 計	93	62	7,814	1,042	8,856	63,200

※かのか幼稚園鹿島分園は、令和4年度から休園中。

- (2) 幼稚園の統廃合に伴い、遠距離の登降園となる地区については、幼稚園スクールバスを運行し、園児の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○幼稚園スクールバス運行内訳

（単位：台、人、円）

幼 稚 園 名	台数	乗車人数	経費（委託料等）	幼 稚 園 名	台数	乗車人数	経費（委託料等）
ひわき幼稚園	1	3	2,412,994	中津幼稚園	0	8	368,163
東郷幼稚園	1	5	3,960,172	かのか幼稚園	1	33	1,517,230
				合 計	3	49	8,258,559

課所名	社会教育課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	565,842,000	13,612,000	374,000	213,300,000	17,780,000	320,776,000
決 算 額	516,162,818	6,000,000	319,000	189,500,000	17,148,757	303,195,061

1 社会教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育管理費	124,523,571				9,000	124,514,571

- ・社会教育管理費
職員給与費等の支出のほか、社会教育委員の会議、社会教育功労者の表彰等、社会教育の推進に努めた。

◎社会教育委員の会議兼公民館運営審議会の開催状況（定数16人）

会 議 名	開 催 日
第1回社会教育委員の会議及び第1回公民館運営審議会	令和6年 7月12日（金）
第2回社会教育委員の会議 （九州ブロック社会教育研究大会鹿児島大会）	令和6年11月 7日（木） 8日（金）
第3回社会教育委員の会議及び第2回公民館運営審議会	令和7年 2月14日（金）

2 各種教育活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育振興費	3,332,892					3,332,892

- (1) 成人教育事業費
PTA、女性団体等の社会教育団体に対し補助金を支出し団体の育成を図った。また、リーダー育成のため、社会教育関係団体、PTA等の指導者研修会を開催し、人材育成に努めた。
- (2) 親の育ちが子の育ち推進事業費
幼稚園、小・中・義務教育学校において家庭教育学級を開設した。また、親自身の学ぶ機会の充実のために家庭教育学級講演会や家庭教育学級研修会を開催し、学ぶ機会の充実に努めた。
子育て支援を図るため、子育てサポーターの養成や子育てサロンを開設した。

◎PTAの状況

地域名	小学校		中学校		義務教育学校	
	単P	会員数（人）	単P	会員数（人）	単P	会員数（人）
川 内	12	2,948	4	1,823		
樋 脇	2	167	1	119		
入 来	2	117	1	103		
東 郷					1	250
祁答院	1	75	1	57		
里	1	26	1	33		
上 甑	1	15				
下 甑	2	28	1	17		
鹿 島	1	14				
計	22	3,390	9	2,152	1	250

地域名	小・中合同		高等学校		計	
	単P	会員数（人）	単P	会員数（人）	単P	会員数（人）
川 内	1	90	2	1,510	19	6,371
樋 脇					3	286
入 来			1	161	4	381
東 郷					1	250
祁答院					2	132
里					2	59
上 甑					1	15
下 甑					3	45
鹿 島					1	14
計	1	90	3	1,671	36	7,553

◎家庭教育学級の状況

地域名	幼稚園			幼稚園・小学校合同			小学校		
	学級	回数	参加者数（人）	学級	回数	参加者数（人）	学級	回数	参加者数（人）
川 内	2	19	298				12	105	2,587
樋 脇	1	9	73				2	17	586
入 来							2	18	519
東 郷	1	10	86						
祁答院							1	8	182
里				1	7	167			
上 甑	1	7	121				1	8	233
下 甑	1	10	303				2	22	346
鹿 島							1	7	137
計	6	55	881	1	7	167	21	185	4,590

地域名	中学校			小学校・中学校合同			義務教育学校			計		
	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)
川内	4	30	898	1	6	160				19	160	3,943
樋脇	1	7	122							4	33	781
入来	1	11	632							3	29	1,151
東郷							1	9	119	2	19	205
祁答院	1	13	340							2	21	522
里	1	10	237							2	17	404
上甑										2	15	354
下甑	1	7	162							4	39	811
鹿島										1	7	137
計	9	78	2,391	1	6	160	1	9	119	39	340	8,308

◎家庭教育学級講演会等

(単位：回、人)

講演会・研修会名	回数	参加者	対象
家庭教育学級講演会	1	295	家庭教育学級生、PTA関係者、学校関係者等
家庭教育学級研修会	1	290	

◎子育てサロンの開設

開設期間：令和6年4月3日～令和7年3月26日（毎週水曜日）
 時間：午前10時から午前11時45分
 場所：中央公民館3階（和室）
 実績：来室者数 延べ287組 595人

3 青少年の健全育成

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
青少年対策費	19,641,584		219,000		600,000	18,822,584

(1) 青少年育成事業費

自然の中での集団活動体験や交流活動を通して、心豊かな青少年を育成するため、「青少年フレッシュ体験事業」で北海道ニセコ町へ交流団を派遣し、ニセコ町児童との交流をはじめ、薩摩川内市とニセコ町とのつながりについて学習した。

また、青少年育成市民会議では、健全な青少年の育成を図るため、あいさつ運動ポスター及び標語作品を募集し、優秀作品の表彰・展示を行った。

さつまさんだい学校応援団（学校支援ボランティア事業）では、多くの登録ボランティアの方々に、学校の要望を受け、支援を行っていただいた。また、子ども会育成連絡協議会への補助や指導者育成を行った。

(2) 二十歳のつどい事業費

希望に満ちた二十歳の方々が一堂に集まり、祝福するとともに、郷土への愛着心を醸成するため、二十歳のつどいを開催した。

(3) 少年愛護センター事業費

非行のおそれのある青少年を早期に発見し、健全な青少年の育成を図るため少年愛護センターを設置し、防犯パトロール（234日、275回）、電話相談など（3件）を行った。

◎青少年フレッシュ体験事業

交流地：北海道虻田郡ニセコ町
 日程：令和6年12月25日（水）～令和6年12月28日（土）
 参加者：市内小学生 16名 中学生 4名 指導者 5名 計25名

◎学校支援ボランティアの実施状況

(単位：件、校、人)

	件数	実施校	従事したボランティアの数
小学校	749	19 / 23	延べ 2,317
中学校	537	9 / 10	延べ 2,850
義務教育学校	29	1 / 1	延べ 197
合 計	1,315	29 / 34	延べ 5,364

◎薩摩川内市二十歳のつどい

会場：SSプラザさんだい
 日程：令和7年1月12日（日）
 参加者：636人

◎少年愛護センター事業

主な業務	内 容 等
通常安全パトロール	月曜日から金曜日まで市内6コースを巡回
特別補導	学校休業中及び青少年育成強化月間に巡回
夜間街頭補導	毎月第1木曜日に巡回
朝の安全パトロール	毎月第2・4月曜日に巡回
定期補導	毎月青少年育成の日（第3土曜日）に巡回
環境診断	書店・コンビニ等の成人コーナー設置状況の確認及び刃物の販売状況指導（年1回）
少年なやみ相談	電話相談1件、来所2件
広報啓発活動	少年愛護センターだより発行（年3回） 少年なやみ相談カードの配布（12,000枚）

4 文化財の調査保存、整備及び活用

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化財保護事業費	24,570,109	6,000,000	100,000		67,600	18,402,509

文化財等を保護し、併せて以下の保存・活用等の事業を実施した。

- (1) 昨年度に引き続き、総合計画の下位計画に位置付ける薩摩川内市文化財保存活用地域計画作成のため、計画作成協議会を1回、地域ワークショップ事業を5地区(全12回)、文化財基礎調査と関連文化財群調査を行った。
- (2) 下甕島片野浦地区の風衝草原(通称：みっちり草原)の国天然記念物指定に向けた専門家による補足調査を行った。
- (3) 日本遺産「薩摩の武士が生きた町」魅力発信推進協議会事業として、「十二麓スタンプラリー」を、また、全国伝統的建造物群保存地区協議会事業として、「伝建デジタルdeスタンプラリー」を実施した。
- (4) 「川内大綱引」が国の重要無形民俗文化財に指定された(R6.3.21)ことを受け、「川内大綱引を未来へ」網GO!」記念イベントを令和6年6月30日に実施した。
- (5) 五代町・崎野古墳の試掘や地上レーダー測量を実施し、古墳調査を行った。

5 入来麓伝統的建造物群保存地区の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
伝統的建造物群保存整備事業費	3,781,896				33,840	3,748,056

国指定史跡「清色城跡」の指定20周年記念イベントとして、「薩摩川内サムライ・アカデミア〜入来麓絵巻」を令和6年11月9日に実施した。

6 清色城跡の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清色城跡保存整備事業費	248,788					248,788

国指定史跡「清色城跡」の散策道等の整備を実施した。

7 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化施設管理費	29,527,111				20,720	29,506,391

- (1) 郷土館管理費
各郷土館において、資料収集や保存、展示、調査研究を行った。
- (2) 史跡公園等管理費
史跡「薩摩国分寺跡史跡公園・横岡古墳公園」の樹木剪定や除草・清掃等の管理運営に努めた。
天辰寺前古墳公園草刈・伐採業務委託を実施し、文化の日(11月3日)に石室公開イベントを実施した。(約150名参加)
- (3) 旧増田家住宅等管理費
重要文化財(国指定)「旧増田家住宅」と入来郷土館、図書館入来分館の3施設の効率的な管理運営に努めた。
旧増田家住宅来館者数6,397人

◎施設入館状況

施 設 名	入館者数(人)
入来郷土館	1,490
樋脇郷土館	378
上甕郷土館	46
下甕郷土館	2,975

8 中央公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中央公民館費	240,706,812			187,700,000	2,925,897	50,080,915

- (1) 中央公民館費
公民館運営審議会の開催や中央公民館の施設管理に努めた。
また、中央公民館等において高齢者をはじめ、年代に応じた市民大学講座を開設し、すてきびと（生涯学習人材バンク制度）の登録及び活用の促進に努めた。
まなびねっとセンターでは、パソコン・タブレット・スマートフォン等の操作に関する様々な相談に応じた。
ICT利活用を推進するため、タブレット講習会を実施した。
- (2) 中央公民館維持補修費
中央公民館・中央図書館の維持管理に努め、中央公民館・中央図書館空調設備改修工事等を行った。

◎主な中央公民館・工事

工事名	事業費（単位：円）
中央公民館・中央図書館空調設備改修工事（1工区）	128,529,000
中央公民館・中央図書館空調設備改修工事（2工区）	69,031,000
中央公民館雨漏り補修工事	792,000

◎まなびねっとセンター利用状況（単位：人）

場 所	来訪相談（延べ）	電話相談（延べ）	相談合計（延べ）
中央公民館	253	81	334

9 地域公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館費	69,500,055			1,800,000	13,491,700	54,208,355

- (1) 地域公民館費
各地域公民館の施設管理に努めた。
また、地域公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等の年代に応じた学習機会を提供した。
- (2) 地域公民館維持補修費
地域公民館の維持管理に努め、祁答院公民館屋根防水工事等を行った。

◎主な地域公民館・工事

工事名	事業費（単位：円）
祁答院公民館屋根防水工事	8,830,000
里公民館トイレ洋式化改修工事	559,900
上甕公民館管理棟2階トイレ洋式化工事	1,135,200

◎各公民館の利用状況（単位：回、人）

館名	利用回数	利用者数
中 央	1,950	26,206
樋 脇	359	4,424
入 来	147	2,878
東 郷	608	9,039
祁答院	230	3,983
里	383	5,588
上 甕	180	2,356
鹿 島	372	3,688
計	4,229	58,162

◎各地域での主催講座開催状況

(単位：講座、人)

地域名	高齢者	成人	青少年	計	受講者数
川 内	1	28	6	35	534
樋 脇		8	2	10	108
入 来	1	6	2	9	132
東 郷	1	8	2	11	129
祁答院	1	8		9	98
里		2		2	35
上 甕		1		1	6
下 甕	1	2	1	4	30
鹿 島		1	1	2	16
計	5	64	14	83	1,088

※ 親子対象講座は青少年講座で計上

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	119,186,000			6,400,000	1,539,000	111,247,000
決 算 額	115,136,701			5,300,000	1,060,222	108,776,479

1 少年自然の家運営及び施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家管理費	113,612,666			5,300,000	1,003,902	107,308,764

少年自然の家の運営及び施設の維持管理、安全性の向上を図るため、庁舎警備、浄化槽管理などの業務委託を実施した。

- ・開 所 昭和62年7月23日
- ・活動地面積 約128,000㎡
- ・建物延面積 4,324.57㎡
 研修管理棟、宿泊棟、プレイホール、野外トイレ、キャンプ管理棟、野外炊飯棟、キャンプ場トイレ棟、モトクロス車庫、公用車車庫、森の遊学館、ふれあい工房、野外宿泊施設、陶芸窯、炭焼窯、ビザ窯

2 少年自然の家事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家事業費	1,524,035				56,320	1,467,715

異年齢集団による体験活動に挑戦し、様々な困難にも打ち勝つ強い精神力を養う「夏・冬のアドベンチャー事業」、ふれあい工房・陶芸窯などの活用による「てらやまんち森の学校」、親子でふれあいを深める「ファミリー自然体験隊」等の主催事業を実施した。

また、一般成人の生涯学習を支援する事業として「元気はつらつスクール」の実施及び地域青少年健全育成指導者の指導力の向上を目指した「地域指導者養成講座」を実施した。

- ・令和6年度利用団体数 233 団体
- ・令和6年度研修延人員 19,423 人

課所名	中央図書館
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	104,879,000	12,586,000			4,504,000	87,789,000
決 算 額	103,560,213	12,586,000			4,514,900	86,459,313

1 図書館の管理・運営に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
図書館管理費	102,974,611	12,586,000			4,514,900	85,873,711

市民に親しまれ、市民生活に役立つ図書館づくりを目指して、利用者目線に立った図書資料の整備や充実を図り、市民生活の課題に対応した利用しやすい館内展示と施設整備に努め、図書館利用の促進を図った。

また、迅速・丁寧な窓口業務や図書館システムによる資料検索や図書予約の充実など、利用者へのサービス向上を図るとともに、乳児を対象としたブックスタート事業やおはなし実践講座、読書感想文コンクールなどの読書推進活動に取り組んだ。

このほか、移動図書館車巡回事業や各種施設等への団体貸出のほか、各地域分館との連携を図った図書資料の活用など、市内全域での図書館サービスの提供に努めるとともに、薩摩川内市電子図書館の運用及び充実を図った。

(1) 図書館の利用状況等

(単位：人、冊)

区 分	入館者数	個人貸出		団体貸出		貸出冊数 合計
		貸出 利用者数	貸出冊数	貸出 団体数	貸出冊数	
中央図書館	68,897	55,706	209,026	950	11,663	220,689
樋脇分館	4,362	1,924	6,924	23	60	6,984
入来分館	3,721	1,544	4,932	7	24	4,956
東郷分館	2,356	1,013	3,595	35	979	4,574
祁答院分館	1,975	459	1,615	20	362	1,977
里分館	517	283	862	0	0	862
上甌分館	814	131	650	0	0	650
下甌分館	790	124	490	0	0	490
鹿島分館	741	439	1,445	0	0	1,445
移動図書館（本土）		8,422	25,767	116	3,981	29,748
移動図書館（甌島）		745	2,132			2,132
合 計	84,173	70,790	257,438	1,151	17,069	274,507

(2) 電子図書館利用状況

令和6年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
利用者 ログイン 回数	件数	624	611	564	1,077	667	642	748	555	757	594	714	1,622	9,175	765
	1日あたり 件数	21	20	19	35	22	21	24	19	24	19	26	52		25
コンテン ツ 閲覧回数	件数	3,414	3,413	3,564	3,763	3,671	3,478	3,530	3,446	3,634	3,530	3,444	5,531	44,418	3,702
	1日あたり 件数	114	110	119	121	118	116	114	115	117	114	123	178		122
貸出回数	件数	2,463	2,384	2,438	2,521	2,523	2,494	2,521	2,438	2,502	2,347	2,311	2,419	29,361	2,447
	1日あたり 件数	82	77	81	81	81	83	81	81	81	76	83	78		80

(3) 図書資料購入状況

一 般 図 書		児 童 図 書		合 計	
冊数（冊）	金額（円）	冊数（冊）	金額（円）	冊数（冊）	金額（円）
3,440	6,475,309	1,824	3,185,134	5,264	9,660,443

(4) 電子書籍利用状況

電子書籍		読み放題パック		合 計	
点数（点）	金額（円）	点数（点）	金額（円）	点数（点）	金額（円）
1,002	5,250,516	342	1,093,804	1,344	6,344,320

(5) 読書活動推進事業等の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期等	参加状況
ブックスタート	乳児	生後2か月の乳児と保護者に、絵本を介して心触れ合うひとときを持つきっかけとなるよう、絵本を贈る事業	4月～3月	523人
おはなしひろば (おはなし会)	幼児・小学生 保護者・一般	中央図書館や各分館及び団体・施設等へ出向いて(おでかけ図書館)の絵本の読み聞かせやわらべ歌遊び等を実施	4月～3月	1,514人
読書感想文 コンクール	小・中学生	作品募集、審査、表彰、感想文集発刊	作品募集 4月～9月 審査 11月 発刊 12月	125点
郷土文芸誌 「文化薩摩川内」 発行	一般	郷土の文芸・文化の向上を目的に、市内在住者や郷土出身者等から随想や短歌などの作品を募集し、発刊	原稿募集 6月～10月 発行 3月	98人
薩摩川内市誕生20 周年記念「薩摩せん だい図書館フェス タ」	幼児 小・中学生 一般	本のリサイクル市、工作、おはなし会、映画会、スタンプラリーを実施	12月1日	490人

2 視聴覚ライブラリーの管理・運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
視聴覚ライブラリー費	585,602					585,602

学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、所有する機材・教材の適切な維持管理と時代に即した機材・教材の整備とともに、「視聴覚ライブラリーだより」による広報や「わくわく図書館」での上映会開催等により利用促進を図った。

また、「パソコンによるビデオ編集講座」を開催するなどして視聴覚教育に関する知識の普及に努めた。

(1) 視聴覚ライブラリー教材利用状況

(単位：本、人)

区分	本館		分館		合計	
	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数
学校教育	13	5,616	0	0	13	5,616
社会教育	123	2,939	0	0	123	2,939
合 計	136	8,555	0	0	136	8,555

(2) 視聴覚ライブラリー事業の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期	参加状況
わくわく 薩摩川内土曜塾 「わくわく図書館」	幼児 小・中学生 一般	子どもと保護者を対象に映画を上映	4月～3月 毎月第4土曜日	296人
16ミリ映画を 楽しむつどい	幼児 小・中学生 一般	子ども向け16ミリフィルム映画等の上映	4月・8月 12月・1月	72人
パソコンによる ビデオ編集講座	一般	個人で撮影した作品を編集・保存できるよう、映像の編集方法を習得する講座	7月19日	10人
おでかけ図書館 (上映会)	幼稚園・保育園 児童クラブ 福祉施設等	視聴覚ライブラリー所蔵のDVD・ビデオ・16ミリフィルムを活用した出張上映会	4月～3月	538人
シニア向け スマートフォン教室	一般	実機を使用しながらスマートフォンの基本的操作を学ぶ、シニア向け教室	10月22日	27人

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	158,432,000		73,490,000			84,942,000
決 算 額	156,630,184		74,757,749			81,872,435

1 選挙管理委員会の運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	29,046,334		3,603			29,042,731

- (1) 選挙管理委員会の開催
選挙人名簿登録関係 4回、選挙執行関係 6回、その他 3回
- (2) 各種選挙人名簿の調製
 - ア 永久選挙人名簿登録者数（令和7年3月1日現在）
75,286人（男 36,402人、女 38,884人）
 - イ 在外選挙人名簿登録者数（令和7年3月1日現在）
69人（男 31人、女 38人）

2 選挙啓発

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙啓発費	440,040					440,040
衆議院議員選挙臨時啓発費	178,393		140,000			38,393

- ・ 薩摩川内市明るい選挙推進協議会
 - (1) 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催（応募総数 4点）
 - (2) 明るい選挙習字コンクールの開催（応募総数 1,937点）
 - (3) 鹿児島純心大学での啓発チラシ、啓発物品配布（7月3日）
 - (4) 選挙の出前授業【入来小学校】（12月6日）
 - (5) 選挙の出前授業【水引小学校】（12月20日）
 - (6) 二十歳（はたち）のつどいでの啓発資料配布（1月12日）

3 各種選挙の執行

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
鹿児島県知事選挙費	32,697,615		32,697,615			
衆議院議員選挙費	41,916,531		41,916,531			
市長・市議会議員選挙費	52,351,271					52,351,271

- (1) 鹿児島県知事選挙（令和6年7月7日執行）
薩摩川内市全体投票率 45.22%
- (2) 第50回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査（令和6年10月27日執行）
薩摩川内市全体投票率 61.26%
- (3) 市長・市議会議員選挙（令和6年10月27日執行）
薩摩川内市全体投票率 61.03%
※市長選は無投票

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	640,000					640,000
決 算 額	554,724					554,724

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公平委員会費	554,724					554,724

1 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

なし

2 不利益処分についての審査請求の状況

なし

3 苦情相談に関する状況

なし

4 委員会の会議

開催年月日	主な付議事項等
令和 6年 5月10日	(1) 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について (2) 職員団体の登録事項の変更について
令和 6年12月 5日	(1) 委員長の選出及び委員長職務代理者の指定について (2) 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について (3) 職員団体の登録事項の変更について

課所名	監査事務局
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	35,106,000					35,106,000
決 算 額	34,350,250					34,350,250

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
監査委員費	34,350,250					34,350,250

1 定期監査の実施

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を次のとおり実施した。

(1) 本庁

監査年月日	監査の対象
令和 6年11月11日 ～ 令和 7年 2月14日	本庁の各課、機関

(2) 本土4支所

監査年月日	監査の対象
令和 6年 5月10日 ～ 令和 6年 6月18日	樋脇支所、入来支所、東郷支所及び祁答院支所の各地域振興課

(3) 甑島管内

監査年月日	監査の対象
令和 6年 4月 5日 ～ 令和 6年 5月22日	甑島振興局及び下甑支所の地域振興課、里診療所、上甑診療所、下甑手打診療所、鹿島診療所及び下甑歯科診療所並びに甑島教育課、中津小学校及び中津幼稚園

(4) 小学校、中学校、義務教育学校、幼稚園

監査年月日	監査の対象
令和 6年 9月13日 ～ 令和 6年10月23日	4小学校、3中学校、1義務教育学校、3幼稚園

2 例月出納検査の実施

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査を次のとおり実施した。

検査年月日	検査の対象
令和 6年 4月24日 ～ 令和 7年 3月26日	一般会計、各特別会計、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

3 決算審査の実施

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査及び地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況の審査を次のとおり実施した。

審査年月日	審査の対象
令和 6年 7月 1日 ～ 令和 6年 8月19日	一般会計、各特別会計及び基金運用状況並びに水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

4 財政健全化審査の実施

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率の審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率の審査を次のとおり実施した。

審査年月日	審査の対象
令和 6年 7月26日 ～ 令和 6年 8月19日	一般会計、各特別会計及び水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計

課所名	農業委員会事務局
-----	----------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	115,214,000		13,035,000		4,496,000	97,683,000
決 算 額	112,856,491		13,054,154		4,901,890	94,900,447

1 総会及び運営委員会に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業委員会管理運営費	91,136,859		11,228,028		158,470	79,750,361

農業委員会総会等を次のとおり開催し、農地法等に基づく事項を審議し処理した。

総会 12回、運営委員会12回

農業委員定数19名（任期は、令和5年5月1日から令和8年4月30日までの3年間）

農地利用最適化推進委員21名（任期は、令和5年5月1日から令和8年4月30日までの3年間）

2 農業者年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業者年金受託事務費	698,704				472,100	226,604

農業者年金受給者状況（令和7年3月31日現在）

経営移譲年金	老齢年金	計
58人	86人	144人

3 農地の移動に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業経営規模拡大促進事業費	16,647,922		1,826,126		683,320	14,138,476

農地法に基づき、次に掲げる許認可事務の処理を行った。

項 目	件 数	地目	筆 数	面積 (㎡)	備 考
農地法第3条申請に関すること	127	田	134	108,543.00	売買、贈与、交換等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	89	55,594.00	
		計	223	164,137.00	
	4	田	26	15,467.00	賃借権、使用貸借権の設定に伴う許可申請処理
		畑	16	17,847.00	
		計	42	33,314.00	
	0	田	0	0.00	地役権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
	21	田	26	15,467.00	区分地上権設定に伴う許可申請処理
		畑	15	17,261.00	
		計	41	32,728.00	
	0	田	0	0.00	競売等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
農地法第4条申請に関すること	5	田	2	350.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する許可申請処理
		畑	4	1,973.00	
		計	6	2,323.00	
農地法第5条申請に関すること	140	田	98	37,966.06	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する所有権移転等を伴う許可申請処理
		畑	121	42,020.50	
		計	219	79,986.56	
農地法第18条申請に関すること	194	田	239	267,240.00	(市届出分) 賃借権の解約等に関する申請処理
		畑	123	118,635.00	
		計	362	385,875.00	
計	491		893	698,363.56	

4 地目変更証明処理に関すること

農地転用許可後の転用事実証明及び非農地証明を申請により発行した。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地法第4条及び第5条許可後の 転用事実証明に関すること	10	田	8	5,128.00
		畑	5	1,649.00
		計	13	6,777.00
非農地証明に関すること	194	田	1,222	658,626.36
		畑	1,508	644,849.36
		計	2,730	1,303,475.72
計	204		2,743	1,310,252.72

5 農地形質変更届に関すること

農地形質変更届の申請処理を行った。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地形質変更届申請の処理について	11	田	12	11,433.00
		畑	2	647.00
		計	14	12,080.00

6 農地利用の最適化の推進に関すること

(1) 担い手等への農地利用集積

農業委員及び推進委員による農地の出し手・受け手の掘り起こし並びに利用権設定の終期到来者への利用調整活動、農地中間管理事業の取組等により、優良農地が認定農業者及び担い手農業者等に集積できるよう積極的な推進に努めた。

農地中間管理事業等による利用権設定等

項 目	件 数	筆 数	面 積 (㎡)
農地 借入期間	1年～ 3年未満	7	12
	3年～ 6年未満	106	165
	6年～ 10年未満	115	182
	10年以上	545	1,076
計	773	1,435	1,438,364.85
登 記 嘱 託	27	53	56,991.56

農地を借りて経営規模拡大を目指す中核的担い手農家及び農地の貸し手に対して、補助金を交付することにより、農地の集約拡大に伴う有効利用と、農業の生産性向上が図られた。

補 助 金 名	件 数	補助金額(円)
農地流動化促進事業補助金	244	13,998,220

(2) 耕作放棄地の発生防止・解消

下記の地域において非農地判断を行い下記面積を農地台帳面積から除外した。

地 域	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甑	計	農地転用等	合計
非農地判断(ha)	48.4	20.3	10.7	9.1	2.5	46.6	137.6	8.2	145.8

※ 非農地判断とは、森林・原野化している等、農地に復元して利用することが不可能と見込まれる土地を農業委員会総会において農地に該当するか否かの議決判断を行うこと。

農地台帳における農地面積

令和4年度	7,119.3ha
令和5年度	7,022.7ha
令和6年度	6,876.9ha

(3) 農地中間管理事業（農地貸借）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業振興育成事業費	4,373,006				3,588,000	785,006

鹿児島県農地中間管理機構からの業務委託により、地域の担い手農家等に対して農地貸借のマッチングを行い、農地の利用集積を図った。

項目	区分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地中間管理事業	貸借権	346	田	325	391,878.00
			畑	351	371,110.85
			計	676	762,988.85
	使用貸借権	328	田	320	347,226.00
			畑	144	116,193.00
			計	464	463,419.00
計		674		1,140	1,226,407.85

《一般会計》

課所名	経営管理課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,138,164,000	146,054,000			661,000	991,449,000
決 算 額	963,220,220					963,220,220

1 水道事業、簡易水道事業、下水道事業、浄化槽事業及び温泉給湯事業への繰出金等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
浄化槽費	4,855,240					4,855,240
温泉給湯事業費	12,293,000					12,293,000
飲用井戸等整備 支援事業費	0					
水道事業費	47,869,000					47,869,000
簡易水道事業費	185,717,000					185,717,000
下水道事業費	711,486,000					711,486,000

(1) 浄化槽事業

浄化槽費において、4,855,240円を繰出金として支出した。

(2) 温泉給湯事業

温泉給湯事業費において、12,293,000円を繰出金として支出した。

(3) 飲用井戸等整備支援事業

飲用井戸等整備支援事業費において、水道の未給水地域に居住されている方が飲用水を安定確保するため、家庭用飲用井戸ボーリング工事などの費用の一部を補助するもの。

なお、電話等による相談があったが、申請はなかった。

家庭用飲用井戸等整備支援事業補助金 0件

(4) 水道事業

水道事業費において、負担金として11,609,000円、補助金として3,914,000円、出資金として32,346,000円を支出した。

(5) 簡易水道事業

簡易水道事業費において、負担金として580,000円、補助金として132,933,000円、出資金として52,204,000円を支出した。

(6) 下水道事業

下水道事業費において、負担金として19,256,000円、補助金として487,591,000円、出資金として204,639,000円を支出した。

2 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
下水処理施設 管理費	999,980					999,980

・(債務負担行為)

上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 令和3年度～令和7年度 委託金額 762,080円(令和6年度)

課所名	上水道課
-----	------

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	383,000				12,000	371,000
決 算 額	382,216				13,500	368,716

1 旧工業用水道施設等の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	382,216				13,500	368,716

薩摩川内市旧工業用水道事業及び旧総合休養会館について、適正な維持管理に努めた。

《温泉給湯事業特別会計》

課所名 上水道課・経営管理課

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	45,995,000				42,281,000	3,714,000
決 算 額	41,409,637				41,409,637	

・ 温泉を利用して市民福祉の増進を図る

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
温泉管理費	41,409,637				41,409,637	

入来温泉湯之山館の運営状況

樋脇、入来及び祁答院地域の分湯施設の適正な維持管理に努めるとともに、入来温泉湯之山館については、平成29年度から引き続き指定管理者による運営を行い、更なる市民の健康と福祉の増進を図った。

また、樋脇地域においては、配湯管布設替工事を実施し、分湯事業の安定供給に努めた。

年 度	営業日数(日)	利用者数(人)	営業日当たり利用者数(人)
令和4年度	339	142,573	420
令和5年度	339	150,708	444
令和6年度	339	154,319	455

《一般会計》

課所名	下水道室
-----	------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	218,748,000	34,746,000	12,172,000		19,014,000	152,816,000
決 算 額	161,457,480	32,574,000	5,396,000		19,212,680	104,274,800

※ 決算額の財源内訳の県支出金は浄化槽整備事業交付金5,396,000円である。

※ 決算額の財源内訳のその他の主なものは、下水施設使用料等19,182,220円である。

1 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
下水処理施設 管 理 費	20,849,518				19,200,520	1,648,998

- ・昭和62年4月から鹿島地域に、平成3年4月から川内地域の永利ホープタウン内に地域下水処理施設を設置し、管理を行っている。

項 目		永利処理区（川内地域）	鹿島処理区（鹿島地域）
供用開始		平成3年4月1日	昭和62年4月1日（一部）
処理場名称		永利浄化センター	鹿島浄化センター
処理場所在地		永利町4407番6	鹿島町藺牟田2475番
建設年度		平成元年度～平成2年度	昭和58年度～昭和61年度
処理方式		回分式活性汚泥方式	回転円板接触処理方式
排除方式		分 流 式	分 流 式
計画面積		15.39ha	18.5ha
処理能力		1日平均 394.2m ³ 1日最大 492.8m ³	1日平均 330.0m ³ 1日最大 473.0m ³
建設・改良費		539,313 千円	586,279 千円
計画戸数（A）		322 戸	400 戸
申請・接続戸数（B）		340 戸	400 戸
加入率（B）／（A）		105.6%	100.0%
使用料徴収戸数（C）		309 戸	197 戸
使用料徴収率（C）／（A）		96.0%	49.3%
区域内人口（D）		845 人	301 人
現在使用人口（E）		806 人	293 人
水洗化率（E）／（D）		95.4%	97.3%
歳入	使用料	12,170,300 円	7,008,920 円
	手数料	9,500 円	4,800 円
	行政財産使用料	0 円	3,000 円
	排水設備計画確認等手数料	4,000 円	0 円
歳 入 計		12,183,800 円	7,016,720 円
施設管理費		10,212,129 円	10,637,389 円
施設管理費の主なもの	需用費	3,740,220 円	4,998,683 円
	役務費	164,069 円	159,606 円
	委託料	6,307,840 円	5,479,100 円
	工事請負費	0 円	0 円
歳入計－施設管理費		1,971,671 円	△ 3,620,669 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数等については、令和7年3月末のデータである。

2 小型合併処理浄化槽整備補助事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
小型合併処理浄化槽整備補助事業費	65,702,131	32,574,000	5,396,000		6,800	27,725,331

- (1) 小型合併処理浄化槽整備補助事業費には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。
(債務負担行為)
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 令和3年度～令和7年度 委託金額 5,829,560円(令和6年度)
- (2) 財源内訳のその他は、浄化槽清掃業許可申請手数料6,800円である。
- (3) 生活排水対策を推進するため、公共下水道事業計画区域等以外における小型合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付し、小型合併処理浄化槽の整備促進を図った。

ア 補助基数等

(単位：千円)

区分	設置基数 (基)				補助基本額			補助額
	5人槽	7人槽	10人槽	計	5人槽	7人槽	10人槽	
新築	175	8	3	186	166	207	274	31,528
汲取	30	4	1	35	332	414	548	12,164
単 独 槽	撤去無	7	0	7	332	414	548	2,324
	撤去有	11	0	11	432	514	648	4,752
	小計	18	0	18	-	-	-	7,076
小計	223	12	4	239	-	-	-	50,768
宅内 配管 助成	汲取	30	4	35	上限10万円			3,500
	単独	18	0	18	上限30万円			5,400
	小計	48	4	53	-	-	-	8,900
合計								59,668

イ 補助基数の年度別推移

(単位：基)

地 域	平成19年度 基 数	平成20年度 基 数	平成21年度 基 数	平成22年度 基 数	平成23年度 基 数	平成24年度 基 数
川 内	360	368	314	333	321	303
樋 脇	36	31	33	25	28	30
入 来	31	31	17	30	29	16
東 郷	30	21	28	23	26	30
祁 答 院	7	12	6	21	18	10
上 甕				1		4
下 甕	7	12	4	4	4	1
合 計	471	475	402	437	426	394

地 域	平成25年度 基 数	平成26年度 基 数	平成27年度 基 数	平成28年度 基 数	平成29年度 基 数	平成30年度 基 数
川 内	391	323	304	308	316	320
樋 脇	31	13	29	31	17	15
入 来	15	15	13	9	14	16
東 郷	28	20	21	22	24	28
祁 答 院	17	12	9	9	15	9
上 甕	2					1
下 甕	2	1	4	3	2	
合 計	486	384	380	382	388	389

地 域	令和元年度 基 数	令和2年度 基 数	令和3年度 基 数	令和4年度 基 数	令和5年度 基 数	令和6年度 基 数
川 内	318	307	282	250	253	199
樋 脇	21	20	22	24	30	15
入 来	9	9	31	10	4	8
東 郷	31	21	17	41	18	13
祁 答 院	12	6	12	7	7	4
上 甕	3			1		
下 甕	1		1		1	
合 計	395	363	365	333	313	239

3 雨水ポンプ場事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
ポンプ場 管理費	7,143,159					7,143,159

- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している1箇所の雨水ポンプ場（中郷）の維持管理を行った。

ポンプ場名	中郷ポンプ場
所在地	薩摩川内市中郷一丁目125番1
構造物	鉄筋コンクリート造
延面積	369.62㎡
設置年度	平成4年度
施設概要	原動機(250P S) 4台 立軸斜流ポンプ (2.50m ³ /S) 4台 自家発電機 (75KVA) 1台

4 都市下水路事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
都市下水路 管理費	614,890				5,360	609,530

- (1) 財源内訳のその他は、都市下水路占用料である。
 (2) 川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している3都市下水路の維持管理を行った。

都市下水路名	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠延長 (m)
住連木	昭和50年7月3日	47	1,151
銀杏木川	昭和57年6月16日	92	1,505
中郷下目	昭和61年12月4日	48	1,492
計		187	4,148

5 下水道管理費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
下水道管理費	67,147,782					67,147,782

- (1) 下水道事業実施に伴う、一般職員7名、再任用職員1名の給与等に係る経費を支出した。
 (2) 集合処理区域内における下水道への接続率の向上と、快適な生活環境と生活排水処理の向上を図るため、既存の専用住宅から下水道への接続に対し、12件の補助金を交付した。

公共下水道等接続補助金補助件数等

(単位：件、千円)

区 分	補助件数	補助額	補助額 合計	処理区別件数		
				川内	里	手打
単独処理浄化槽からの接続	7	60	420	4		3
汲み取り式トイレからの接続	4	70	280	3	1	
小型合併処理浄化槽からの 接続（設置補助なし）	1	100	100			1
計	12	—	800	7	1	4

＜浄化槽事業特別会計＞

課所名 下水道室・経営管理課

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	11,666,000				11,666,000	
決 算 額	10,997,250				10,997,250	

※ 決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金4,855,240円、浄化槽排水施設使用料6,140,510円である。

1 浄化槽施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
浄化槽管理費	9,425,420				9,425,420	

- (1) 上甌地域の浄化槽設置事業については、平成15年度から事業を開始し平成21年度で完了
- (2) 令和6年度は、上甌地域の江石、小島、瀬上、桑之浦地区で浄化槽の管理を行った。
(令和7年3月末現在:154基)
- (3) (債務負担行為)
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 令和3年度～令和7年度 委託金額 366,960円(令和6年度)

項 目	金 額
歳入 使用料・手数料	6,142,010 円
施設管理費	9,425,420 円
施設管理費の主なもの	
需用費	1,139,160 円
役務費	732,560 円
委託料	7,490,120 円
歳入計－施設管理費	△ 3,283,410 円

2 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	1,207,969				1,207,969	
長期債償還利子	363,861				363,861	

※ 決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	294,126,000					294,126,000
決 算 額	287,492,531					287,492,531

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
議会活動費	189,747,615					189,747,615
議会管理費	97,744,916					97,744,916

1 会議に関すること (R6.4.1～R7.3.31)

(1) 本会議

区 分	開会回数	会期日程	本会議日数
定 例 会	4	132	24
臨 時 会	1	5	3
計	5	137	27

(2) 議員全員協議会 開会日数 12日

(3) 常任委員会

区 分	開会日数	審査事件数		
		議案	請願・陳情	計
総務文教委員会	9	24	4	28
生活福祉委員会	9	58	2	60
産業建設委員会	9	55	1	56
計	27	137	7	144

(4) 議会運営委員会 開会日数 23日

(5) 特別委員会

区 分	開会日数
川内原子力発電所対策調査特別委員会	5
議員定数等調査特別委員会	3
総合計画基本構想審査特別委員会	5

2 案件の処理に関すること (R6.4.1～R7.3.31)

(1) 市長提出議案

区 分	条例	予算	決算	人事	財産	契約	その他	計
原案可決	30	55	13	13	8	10	27	156
修正可決	0	0	0	0	0	0	0	0
否決	0	0	0	0	0	0	0	0
継続審査	0	0	0	0	0	0	0	0
計	30	55	13	13	8	10	27	156

(2) 議員提出案件

区 分	条例・規則	意見書の提出発議	決 議	計
原案可決	1	3	0	4
否決	0	0	0	0
計	1	3	0	4

(3) 請願・陳情

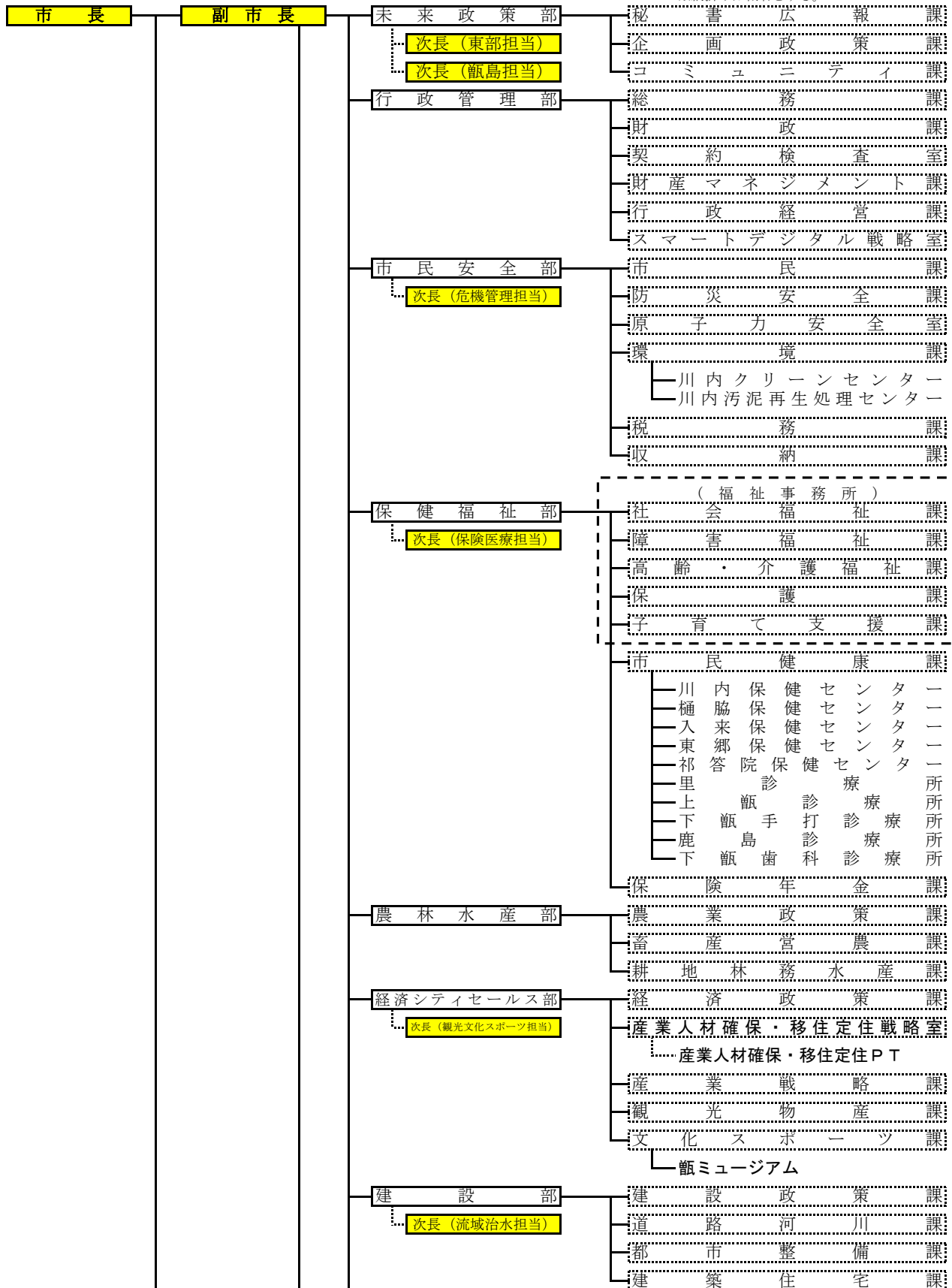
審議・審査件数	内訳 (処理状況)				
8	採 択	不採択	取下げ	審議未了	継続審査
	4	4	0	0	0

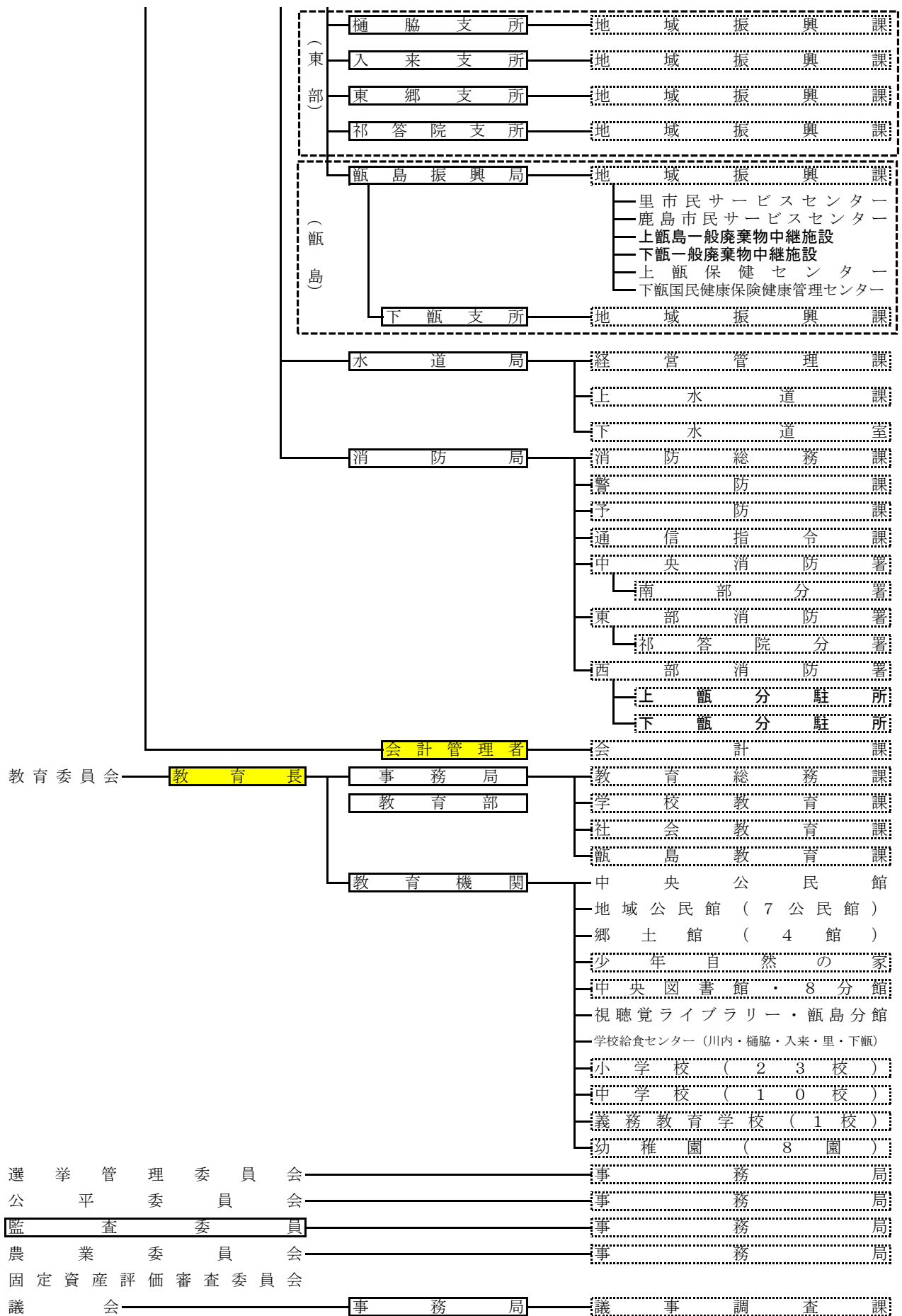
決 算 附 属 資 料

1 市の組織図

令和7年4月1日現在

※ゴシック体は、変更等があったもの。
※網掛けは職名とする。





2 職員の配置状況

令和7年4月1日現在

区分	合計	部長	スマート デジタル 監	医療 対策 監	ポ ー ツ 対 策 監	観 光 文 化 ス 長	次 振 興 局 長	支 所 長	室 長	課 長	専 門 職 長	担 当 課 長	室 長	課 長	主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員	再 任 用 職 員
市長事務部局																			
未来政策部	3	1					2												
秘書広報課	11								1	1	1					1		7	
企画政策課	14								1		1		1	4	1			7	1
コミュニティ課	13								1	1	1	1	1	2				7	2
未来政策部計	41	1					2		3	2	3	5	4			21		3	
行政管理部	1	1																	
総務課	46								1		1	3	2				39	1	
財政課	11								1		1		1				8	1	
契約検査室	7								1		1	3	1				1	1	
財産マネジメント課	9								1		1	1	1				5	2	
行政経営課	14								1		1	2					10	4	
スマートデジタル戦略室	3								1							1		1	
行政管理部計	91	1							6		5	9	6			64		9	
市民安全部	2	1					1												
市民課	23								1		1	2	2				17	2	
防災安全課	10								1		1	3					5	1	
原子力安全室	3								1			1					1		
環境課	14								1		1	2	2				8	2	
税務課	37								1		1	4	2				29		
収納課	11								1		1	3					1	5	2
市民安全部計	100	1					1		6		5	15	6			1	65	7	
保健福祉部	2	1					1												
社会福祉課	12								1		1		2				8	3	
障害福祉課	12								1		1	1	2				7		
高齢・介護福祉課	24								1		1	3	3				16	1	
保護課	19								1		1	2	2				13		
子育て支援課	17								1		1	2	2				11	2	
市民健康課	30								1	1	1	3	3				21		
里診療所	5								1		1						3	1	
上甕診療所	15								1		2		1				11		
下甕手打診療所	17										2		1				14	1	
鹿島診療所	4										1						3		
下甕歯科診療所	2								1								1	1	
保険年金課	17								1		1	2					1	12	1
保健福祉部計	176	1					1		10	1	13	13	16			1	120	10	
農林水産部	1	1																	
農業政策課	10								1		1	1	2				5	2	
畜産営農課	15								1		1	2	2				9	1	
耕地林務水産課	16								1		1	3	1				10	1	
農林水産部計	42	1							3		3	6	5				24	4	

区分	合計	部長	スマート シティ 監	医療 対策 監	観光 文化 スポーツ 策 監	次振 興局 長	支 所 長	室課 長	専担 門 職 長	室課 長 代理	主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員	再 任 用 職 員
経済シティセールス部	2	1				1									
経済政策課	19							1	1	1	3	1		12	1
産業人材確保・移住定住戦略室	5							1				1		3	
産業戦略課	10							1		1	1	1		6	
観光物産課	12							1		1	1	1		8	1
文化スポーツ課	14							1	1	1	1	1		9	
経済シティセールス部計	62	1				1		5	2	4	6	5		38	2
建設部	2	1				1									
建設政策課	12							1	1	1	1	2		6	2
道路河川課	27							1		1	5	2	1	17	
都市整備課	20							1		1	4	1		13	
建築住宅課	25							1		1	4	2		17	
建設部計	86	1				1		4	1	4	14	7	1	53	2
樋脇支所	1						1								
地域振興課	7									1	4			2	2
樋脇支所計	8						1			1	4			2	2
入来支所	1						1								
地域振興課	8									1	2		2	3	2
入来支所計	9						1			1	2		2	3	2
東郷支所	1						1								
地域振興課	6									1	2			3	3
東郷支所計	7						1			1	2			3	3
祁答院支所	1						1								
地域振興課	6									1	1	2		2	3
祁答院支所計	7						1			1	1	2		2	3
甌島振興局	(1)					(1)									
地域振興課	28							1	1	2	6	3	1	14	7
甌島振興局計	28							1	1	2	6	3	1	14	7
甌島振興局下甌支所	1						1								
地域振興課	7									1	2			4	2
甌島振興局下甌支所計	8						1			1	2			4	2
市長事務部局計	665	7				6	5	38	7	44	85	54	6	413	56

区分	合計	部長	ジスマ タート ル監デ	医療 対策 監	ポ ー ツ 対 策 監	観 光 文 化 ス	次 振 興 局 長	支 所 長	室 長	課 長	専 門 職 長	担 当 課 長	室 長	課 長	主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員	再 任 用 職 員
消防局	1	1																	
消防総務課	7								1			1				2		3	
警防課	5								1			1	1					2	2
予防課	5								1			1	1				1	1	2
通信指令課	8								1			1	3	1				2	2
中央消防署	43								1			2	4	5				31	1
南部分署	22								1			2	3	1				15	
東部消防署	22								1			2	2	3				14	
祁答院分署	11								1			1	3	1				5	
西部消防署	21								1			2	2	2				14	1
上甕分駐所	6														1			5	
下甕分駐所	6														1			5	
消防局計	157	1							9			13	20	16		1		97	8
会計課	9								1			1				1		6	
教育委員会	1	1																	
教育総務課	20								1			1	4	1				13	4
学校教育課	18								1	1		1	1	2		8		4	
社会教育課	10								1			1	2	1				5	1
甕島教育課	9								1			1	1					6	1
少年自然の家	6								1			1	1	1		1	1		
中央図書館	2								1			1							1
小学校(12)	11																	11	1
中学校(6)	4																	4	2
義務教育学校(1)	1																	1	
幼稚園(6)	15								3									12	4
教育委員会計	97	1							9	1		6	9	5		9		57	14
選挙管理委員会事務局	3								1			1						1	
監査事務局	3								1			1	1						1
農業委員会事務局	9								1			1	2	1				4	
水道局	1	1																	
経営管理課	10								1			1	2	2				4	1
上水道課	18								1			1	2	2				12	1
下水道室	8								1			1				1		5	1
水道局計	37	1							3			3	4	5				21	3
議会事務局	1	1																	
議事調査課	7								1			1	1	2				2	
議会事務局計	8	1							1			1	1	2				2	
合 計	988	11					6	5	64	8	71	122	84	16		601		82	

※ 再任用職員については、合計には含まれない。

※ 市職員定数条例の定数外は含まれない。

※ 甕島振興局長は未来政策部次長を兼務。

3 会計年度任用職員（月額・年額）の任用状況 【月額】

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和6年度
一般会計	秘書広報課	行政事務専門員	1
		秘書事務専門員	1
	企画政策課	地域おこし協力隊員	6
	コミュニティ課	コミュニティ主事	45
		行政事務専門員	2
		行政事務補助員	1
	総務課	行政事務専門員	8
		休職等代替専門員	15
	財産マネジメント課	行政事務専門員	2
		施設点検業務専門員	2
		車両管理業務専門員	1
		行政事務補助員	3
		庁舎機械設備管理業務専門員	1
		電話交換業務専門員	6
	行政経営課	行政事務専門員	1
	市民課	行政事務専門員	21
		行政事務補助員	1
	防災安全課	行政事務専門員	2
	原子力安全室	行政事務補助員	1
	環境課	環境保全業務専門員	1
		清掃等業務専門員	1
		行政事務補助員	1
	税務課	行政事務専門員	7
	収納課	行政事務専門員	4
	社会福祉課	行政事務専門員	2
		隣保館長	1
		女性・家庭生活支援相談員	9
		消費生活相談員	1
		相談支援員	2
	障害福祉課	行政事務専門員	4
		行政事務補助員	2
		手話通訳業務専門員	1
		障害認定訪問調査相談業務専門員	3
	高齢・介護福祉課	行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和6年度
一般会計	保護課	生活保護面接相談員	3
		診療報酬明細書点検業務専門員	1
		医療扶助相談・指導員	1
		適正保護推進員	1
		年金調査員	1
		就労支援員	1
		行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1
	子育て支援課	行政事務専門員	4
		行政事務補助員	3
		ファミリー・サポート・センター業務専門員	3
		利用者支援事業業務専門員	2
		保育士業務専門員	2
		行政事務補助員	1
	市民健康課	栄養士業務専門員	1
		保健師業務専門員	3
		助産師業務専門員	1
		行政事務専門員	1
		行政事務補助員	4
		看護師業務専門員（予防接種）	1
		感染症予防ワクチン接種補助業務専門員	1
	保険年金課	行政事務専門員	2
		行政事務補助員	2
		保健事業地域支援業務専門員	6
	農業政策課	農産物加工指導員	3
		行政事務補助員	1
		技術補助員	4
	畜産営農課	営農専門指導員	2
		畜産業務専門員	2
	耕地林務水産課	排水機場管理業務専門員	2
		地域林政アドバイザー	2
		水産専門員	1
		行政事務補助員	1
	経済政策課	行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1
	産業人材確保・移住定住戦略室	行政事務専門員	1
	産業戦略課	国際交流員	1
		川内港利活用推進員	1
		行政事務専門員	1
	観光物産課	行政事務専門員	2
		行政事務補助員	2

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和6年度
一般会計	建設政策課	行政事務専門員	13
	道路河川課	行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1
		道路調査設計等業務専門員	4
		道路維持補修等業務専門員	45
		ダム管理業務専門員	1
	都市整備課	行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1
	建築住宅課	建築士業務専門員	1
		行政事務補助員	1
	消防総務課	行政事務専門員	2
	会計課	行政事務専門員	1
		行政事務補助員	1
	教育総務課	行政事務補助員	3
		行政事務専門員	6
		学校用務専門員	16
		学校司書補業務専門員	25
		養護教諭業務専門員	2
		幼稚園教諭業務専門員	3
	学校教育課	行政事務補助員	1
		外国語指導助手	4
		適応指導教室指導員	1
		バス運転手業務専門員	5
	社会教育課	社会教育指導員	3
		青少年教育指導員	4
		行政事務専門員	13
	少年自然の家	少年自然の家指導員	6
		少年自然の家施設管理補助員	2
		養護教諭業務専門員	1
		少年自然の家栄養士業務専門員	1
	中央図書館	行政事務専門員	2
		行政事務補助員	1
	農業委員会事務局	農地中間管理事業推進員	1
		行政事務補助員	3
	下水道室	行政事務補助員	1
	議事調査課	議会事務専門員	1
天辰第二地区土地区画整理事業特別会計	都市整備課	建築士業務専門員	1

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和6年度
国民健康保険事業特別会計	保険年金課	保健師業務専門員	2
		特定健診等業務専門員	1
		医療費適正化業務専門員	2
		診療報酬明細書点検業務専門員	1
		行政事務補助員	1
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	市民健康課	診療所看護師業務専門員	6
		診療所看護助手業務専門員	7
		診療所歯科助手業務専門員	1
		診療所窓口業務専門員	8
		診療所調理業務主任専門員	1
		診療所調理業務専門員	5
介護保険事業特別会計	高齢・介護福祉課	行政事務補助員	4
		介護相談業務等専門員	1
		介護給付費適正化業務専門員	4
		地域包括ケア体制推進コーディネーター業務専門員	1
		介護予防業務専門員	2
		介護認定訪問調査業務専門員	13
		介護予防地域支援業務専門員	1
合 計			476

【年額】

会 計 名	課 所 名	職 名	人 数
			令和6年度
一般会計	耕地林務水産課	水門管理人	1
	道路河川課	水門管理人	78
		水門管理補助員	54
		排水機場管理人	9
		排水機場管理補助員	9
合 計			151

4 会計年度任用職員（時間額）の任用状況

（単位：円）

会 計 名	課 所 名	事 項 名	決 算 額
一般会計	コミュニティ課	文書発送事業費	1,154,805
		生涯学習推進事業費	80,640
		自治会育成費	75,600
		課 所 計	1,311,045
	総務課	総務一般管理費	2,575,260
	財産マネジメント課	車両管理費	576,898
		庁舎管理費	1,215,109
		課 所 計	1,792,007
	行政経営課	基幹統計調査費	451,440
	市民課	市民政策調整費	529,920
	税務課	賦課徴収事務費	1,345,680
	収納課	収納率向上特別対策費	2,318,400
	社会福祉課	社会福祉管理運営費	529,200
		価格高騰対策低所得者世帯等支援給付金事業費	1,360,800
		定額減税補足給付金事業費	725,760
		価格高騰対策住民税非課税世帯支援給付金事業費	725,760
		課 所 計	3,341,520
	子育て支援課	児童福祉管理運営費	403,200
		児童手当福祉費	378,000
		保育所運営費	2,490,600
		児童扶養手当福祉費	429,300
		子ども医療費助成費	268,800
		課 所 計	3,969,900
	市民健康課	すこやかふれあいプラザ管理費	2,348,230
		健康増進事業費	1,307,520
		感染症等予防費	294,120
		課 所 計	3,949,870
	農業政策課	農業総務費	907,200
	畜産営農課	畜産振興育成事業費	147,246
	耕地林務水産課	林業総務費	453,600
		漁港管理費	83,820
		課 所 計	537,420
	経済政策課	スポーツ施設管理費	697,148
	観光物産課	観光物産施設事業費	227,672
	文化スポーツ課	文化振興事業費	302,430
		恐竜化石活用事業費	2,475,508
		課 所 計	2,777,938
	道路河川課	河川管理費	154,502
	都市整備課	土地対策費	151,680
	教育総務課	事務局費	784,098
		幼稚園管理費	3,450,621
		課 所 計	4,234,719

会 計 名	課 所 名	事 項 名	決 算 額
一般会計	学校教育課	教育指導費	15,555,000
		教育育成費	48,509,508
		心の教室相談員配置事業費	1,309,000
		子どものサポート体制整備事業費	2,199,500
		小中一貫教育推進事業費	6,636,000
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	8,040,000
		学校保健体育運営管理費	790,400
		小学校扶助費	304,500
		中学校扶助費	607,104
		幼稚園扶助費	9,382,760
		課 所 計	93,333,772
	社会教育課	文化財保護事業費	935,088
		清色城跡保存整備事業費	135,168
		文化施設管理費	169,110
		中央公民館費	797,400
		地域公民館費	997,243
		課 所 計	3,034,009
	中央図書館	図書館管理費	586,140
	選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙費	3,403,050
		鹿児島県知事選挙費	2,585,240
		市長・市議会議員選挙費	246,960
		課 所 計	6,235,250
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	市民健康課	一般管理費	11,627,456
総 計			146,237,194

5 執行機関の状況

令和7年4月1日現在

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
市	市長	田 中 良 二	R 6. 11. 7～R10. 11. 6	
	副市長	古 川 英 利	R 6. 11. 20～R10. 11. 19	
	副市長	掛 田 信 男	R 7. 4. 1～R11. 3. 31	
教 育 委 員 会	教 育 長	藤 田 芳 昭	R 4. 11. 20～R 7. 11. 19	
	委 員	軍 神 利 喜 男	R 3. 11. 20～R 7. 11. 19	教育長職務代理者
	〃	枇 杷 眞 弓	R 5. 11. 20～R 9. 11. 19	
	〃	土 器 手 正 之	R 6. 11. 20～R10. 11. 19	
	〃	常 盤 美 幸	R 4. 11. 20～R 8. 11. 19	
選 挙 管 理 委 員 会	委 員 長	村 原 政 和	R 6. 12. 25～R10. 12. 24	
	委 員	今 吉 俊 郎	〃	委員長職務代理者
	〃	鍋 倉 良 治	〃	
	〃	鈴 木 清 美	〃	
	補 充 員	樋 渡 美 位 子	〃	
	〃	森 園 一 春	〃	
	〃	今 村 浩 幸	〃	
	〃	後 藤 里 美	〃	
公 平 委 員 会	委 員 長	吉 野 純 一	R 6. 11. 22～R10. 11. 21	
	委 員	富 田 実	R 4. 11. 22～R 8. 11. 21	委員長職務代理者
	〃	岡 下 剛	R 5. 11. 22～R 9. 11. 21	
監 査	委 員 (代表監査委員)	篠 原 和 男	R 6. 11. 19～R10. 11. 18	識見を有する者
	委 員	草 留 隆 志	R 7. 4. 1～R11. 3. 31	識見を有する者
	〃	大 田 黒 博	R 6. 11. 19～R10. 11. 6	議員選出
農 業 委 員 会	会 長	別 府 生 次	R 5. 5. 1～R 8. 4. 30	
	会 長 代 理	下 茂 正 憲	〃	
	〃	小 園 光 男	〃	
	委 員	木 下 博 英	〃	
	〃	永 留 智 史	〃	
	〃	薬 師 寺 し げ 子	〃	
	〃	新 屋 純 子	〃	
	〃	西 裕 一 郎	〃	
	〃	谷 山 隆 信	〃	
	〃	磯 道 博 和	〃	
	〃	小 城 義 己	〃	

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
農業委員会	委員	乙 須 紀 文	R 5. 5. 1～R 8. 4.30	
	〃	中 島 弘 和	〃	
	〃	山 路 一 浩	〃	
	〃	木 場 祐 二 郎	〃	
	〃	牧 田 信 一	〃	
	〃	有 馬 康 夫	〃	
	〃	梶 原 拓 二	〃	
	〃	中 原 良 治	〃	
固定資産評価 審査委員会	委員長	肥 後 昭 信	R 4. 11. 22～R 7. 11. 21	
	委員	田 代 み ゆ き	〃	委員長職務代理者
	〃	村 上 猛	〃	

6 附属機関の状況

令和7年4月1日現在

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 男女共同参画審議会	16人以内	男女共同参画の推進に関し識見を有する者 16人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	未選出
	薩摩川内市 行政不服審査会	5人以内	公正な判断をすることができ、かつ、法律又は 行政に関して識見を有する者 5人	R 7. 4. 1 ~ R 10. 3. 31	鳥越 裕美子
	薩摩川内市 入札等監視委員会	3人	学識経験者 3人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	未選出
	薩摩川内市 情報公開・個人情報 保護審査会	5人以内	公平及び中立性が確保され、情報公開及び 個人情報保護制度に関し識見を有する者 5人	R 5. 4. 1 ~ R 8. 3. 31	原田 喜之
	薩摩川内市 人権対策事業審議会	15人以内	人権に関する団体を代表する者 5人 市長が必要と認める者 7人	R 5. 6. 1 ~ R 7. 5. 31	本田 信子 上口 敬子
	薩摩川内市 防災会	30人以内	指定地方行政機関の職員 4人 県の職員 1人 県警の警察官 1人 市長が命ずる部内の職員 6人 教育長 1人 消防機関 2人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 5人 市内の公共的団体 5人 市長が特に必要があると認める者 5人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	市長
	薩摩川内市 交通安全対策会議	7人 特別委員 若干名	国の行政機関の職員 2人 県の職員 2人 県警の警察官 1人 市職員 1人 教育長 1人 陸上交通に関する事業を営む公共的機関の職員 2人	H 16. 10. 12 ~	市長
	薩摩川内市 国民保護協議会	35人以内	指定地方行政機関の職員 3人 自衛隊に所属する者 2人 県の職員 2人 副市長 2人 教育長及び消防長 2人 市の職員 10人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 4人 知識又は経験を有する者 5人	R 6. 7. 1 ~ R 8. 6. 30	市長
	薩摩川内市 環境審議会	25人以内	学識経験者 10人 公共的団体を代表する者 8人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	未選出
	薩摩川内市 民生委員推薦会	14人	議員 2人 民生委員・児童委員 2人 社会福祉事業関係者 2人 社会福祉関係団体の代表者 2人 教育関係者 2人 行政機関の職員 2人 学識経験者 2人	R 5. 8. 1 ~ R 8. 7. 31	本田 信子
	薩摩川内市 障害認定審査会	18人以内	川内市医師会の代表者 8人 鹿児島看護協会川薩地区の代表者 3人 精神保健福祉士 1人 福祉施設等関係者 3人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	領木 良浩
	薩摩川内市 介護認定審査会	60人以内	保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者 55人	R 5. 4. 1 ~ R 8. 3. 31	若松 大介 坂口 由一
	薩摩川内市 子ども・子育て 支援会議	25人以内	学識経験者 1人 教育関係団体代表 3人 福祉関係団体代表 9人 各種団体代表 5人 市長が必要と認める者 6人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	洞田 勝博 日下部 遣志
	薩摩川内市 予防接種健康被害 調査委員会	11人以内	川薩保健所長 1人 専門医師 1人 川内市医師会の代表者 2人 薩摩郡医師会の代表者 2人 学識経験者 5人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	岩川 俊二
長	薩摩川内市 国民健康保険事業 の運営に関する 協議会	14人	被保険者代表 4人 保険医保険薬剤師代表 4人 公益代表 4人 被用者保険等保険者代表 2人	R 4. 8. 1 ~ R 7. 7. 31	本田 信子

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 農林水産政策審議会	25人以内	農業委員会委員 2人 農林漁業団体の代表者 7人 生産者団体等の代表者 7人 農林漁業経営者 3人 関係行政機関の職員 2人	R 5. 7. 1 ~ R 7. 6. 30	下口 和幸 藤岡 芳昭
	薩摩川内市 企業立地審査会	18人以内	金融機関の代表者 2人 商工会議所又は商工会の代表者 2人 学識経験者 1人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	未選出
	薩摩川内市 スポーツ推進審議会	12人以内	学識経験者 10人 関係行政機関の職員 1人	R 5. 7. 1 ~ R 7. 6. 30	軍神 利喜男 橋口 大喜子
	薩摩川内市 川内歴史資料館 運営協議会	10人以内	市内の小学校・中学校・義務教育学校の代表者 1人 歴史、考古、民俗、美術等に関し、専門的知識を有する者 6人 学識経験者 1人 市長が必要と認める者 0人	R 6. 10. 1 ~ R 8. 9. 30	前田 孝二
	薩摩川内市 川内まごころ文学館 運営協議会	7人以内	市内の小学校・中学校・義務教育学校の代表者 1人 文学、芸術等に関し、専門的知識を有する者 1人 学識経験者 2人 市長が必要と認める者 2人	R 6. 6. 1 ~ R 8. 5. 31	古閑 章 川畑 清美
	薩摩川内市 甌ミュージアム 運営協議会	10人以内	学校教育及び社会教育の関係者 1人 家庭教育の向上に資する活動を行う者 1人 学識経験のある者 3人 地域活動を行う者 2人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	真鍋 真 中野 忠和
	薩摩川内市 都市計画審議会	16人以内	学識経験者 5人 市議会の議員 4人 関係行政機関又は県の職員 3人 市長が必要と認める者 4人	R 5. 7. 1 ~ R 7. 6. 30	藤井 廣明
	薩摩川内市都市計画 マスタープラン 策定委員会	15人	学識経験者 2人 地域住民代表 8人 市長が必要と認める者 1人 関係行政機関又は県の職員 4人	R 6. 11. 1 ~ 計画施行日まで	山本 聡 朴 光賢
	薩摩川内市 景観審議会	10人以内	学識経験者 7人 市民 1人 市民（公募） 2人	R 5. 6. 1 ~ R 7. 5. 31	中俣 知大 小山 雄資
	薩摩川内都市計画 事業天辰第一地区 土地区画整理審議会	15人	宅地所有者及び借地権者代表 13人 学識経験者 2人	R 5. 7. 10 ~ R 9. 3. 31	上西 克幸 堂込 和男
	薩摩川内都市計画 事業天辰第一地区 土地区画整理評価員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H 10. 10. 9 ~ R 9. 3. 31	福田 洋二
	薩摩川内都市計画 事業天辰第二地区 土地区画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	R 4. 5. 31 ~ R 9. 5. 30	末永 忠章 賦句 辰治
	薩摩川内都市計画 事業天辰第二地区 土地区画整理評価員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H 29. 7. 10 ~ R 13. 3. 31	福田 洋二
	薩摩川内都市計画 事業温泉場 土地区画整理審議会	9人	宅地所有者及び借地権者代表 7人 学識経験者 2人	R 3. 8. 6 ~ R 8. 8. 5	石塚 政揮 木村 啓通
	薩摩川内市 空家等対策協議会	10人以内	法務、不動産、建築等に関する知識経験を有する者 5人 市長が必要と認める者 4人	R 7. 4. 1 ~ R 9. 3. 31	市長
	薩摩川内市 建築審査会	5人	法律の学識経験者 1人 建築の学識経験者 1人 都市計画の学識経験者 1人 公衆衛生の学識経験者 1人 行政の学識経験者 1人	R 7. 1. 1 ~ R 8. 12. 31	原田 喜之 西薗 幸弘
	薩摩川内市 上下水道事業 運営審議会	15人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 10人 学識経験者 2人 市長が行う公募に応じた者 0人 市長が必要と認めた者 2人	R 7. 2. 7 ~ R 9. 2. 6	川畑 新一 松元 圭太郎
教育 委員 会	薩摩川内市 学校給食運営審議会	18人以内	市立学校の校長及び教職員 3人 学校保健会代表者 1人 PTA代表者 8人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 5人	R 6. 8. 1 ~ R 7. 7. 31	久木田 剛 甲斐 郁美
	薩摩川内市立 学校通学区域・ 適正規模等審議会	20人以内	市内の小学校・中学校・義務教育学校の代表者 6人 市内のPTAを代表する者 5人 学識経験者 2人 教育委員会が必要と認める者 6人	R 7. 1. 1 ~ R 8. 12. 31	森薗 智子 高橋 拓

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
教 育 委 員 会	薩摩川内市 教育支援委員会	15人以内	薩摩川内市立小学校・中学校・義務教育学校校長 3人 特別支援学級担任教諭 2人 学識経験者 3人 教育委員会が必要と認める者 7人	R 6. 4. 27 ~ R 8. 4. 26	釘田 雅司 栗山 稔久
	薩摩川内市 いじめ問題 対策審議会	8人以内	弁護士 1人 精神科医 1人 臨床心理士 1人 学識経験者 1人 教育関係者 2人 教育委員会が必要と認める者 0人	R 6. 9. 1 ~ R 8. 8. 31	口岩 俊子 宮路 真行
	薩摩川内市 社会教育委員	16人以内	学校教育関係者 2人 社会教育関係者 9人 家庭教育向上活動者 2人 学識経験者 3人	R 6. 6. 1 ~ R 8. 5. 31	上園 征彦 吉永 真弓
	薩摩川内市 公民館運営審議会	16人以内	学校教育関係者 2人 社会教育関係者 9人 家庭教育向上活動者 2人 学識経験者 3人	R 6. 6. 1 ~ R 8. 5. 31	上園 征彦 吉永 真弓
	薩摩川内市 郷土館運営協議会	10人以内	市内の小中学校・中学校・義務教育学校の代表者 1人 歴史、考古、民俗、美術等に関し、専門的知識及び技能を有する者 6人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 0人	R 6. 10. 1 ~ R 8. 9. 30	前田 孝二 未選出
	薩摩川内市 文化財保護審議会	15人以内	学識経験者 1人 文化財に関し、専門的知識及び技能を有する者 11人 教育委員会が必要と認める者 1人	R 6. 9. 1 ~ R 8. 8. 31	前田 孝二 中島 秀任
	薩摩川内市 伝統的建造物群 保存地区 保存審議会	15人以内	学識経験のある者 3人 関係地域における代表者 6人 関係行政機関の職員 3人 教育委員会が必要と認める者 2人	R 6. 6. 1 ~ R 8. 5. 31	長坂 正雄 東郷 宗近
	薩摩川内市立 少年自然の家 運営協議会	10人以内	市内の小中学校・中学校・義務教育学校・高等学校の代表者 4人 社会教育関係団体代表者 4人 社会教育委員の代表者 1人 教育委員会が必要と認める者 1人	R 6. 12. 23 ~ R 8. 12. 22	未選出 野見山 一喜
	薩摩川内市立 図書館協議会	7人以内	学校教育の関係者 1人 社会教育の関係者 3人 家庭教育の向上に資する活動を行う者 1人 学識経験のある者 1人 市内に住所を有し、図書館運営に関心がある者で、教育委員会が必要と認めるもの 1人	R 6. 7. 1 ~ R 8. 6. 30	岩元 秀光 吉永 真弓
	薩摩川内市立 視聴覚ライブラリー 運営審議会	7人以内	市内の小中学校、中学校及び義務教育学校の代表者 2人 社会教育委員の代表者 1人 学識経験者 0人 教育委員会が必要と認める者 2人	R 6. 7. 1 ~ R 8. 6. 30	鎌田 克朗 岡留 一正

7 債務負担行為実績調書

(1) 一般会計

(単位:千円)

事 項		支出計画		令和5年度 までの支出額		令和6年度 支出額	令和7年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
		期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源
								国県支出金	地 方 債	そ の 他	
議長車借上事業	年度 元	年度 2～7	3,712	年度 2～5	2,300	528	49				49
	5	6	5,272	—	—	1,760	—	—	—	—	—
会議録反訳業務委託	6	7	5,890	—	—	—	2,291				2,291
	3	4～8	3,821	4～5	1,658	829	1,334				1,334
副市長車借上事業	元	2～7	3,500	2～5	1,928	492	1,080				1,080
	7	8～9	495	—	—	—	495				495
地域おこし協力隊活動車両 借上事業	4	5～6	513	5	256	256	—	—	—	—	—
	5	6	198	—	—	198	—	—	—	—	—
	6	7	205	—	—	—	205				205
亀山地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,738	1,223	※ 1				※ 1
可愛地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,606	1,125	※ 1				※ 1
青英地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,346	1,282	※ 1				※ 1
平佐東地区コミュニティセ ンターの指定管理者の指定 管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,801	1,332	※ 1				※ 1
永利地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,927	1,162	※ 1				※ 1
水引地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,348	1,240	※ 1				※ 1
峰山地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,702	1,030	※ 1				※ 1
滄浪地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,063	1,047	※ 1				※ 1
寄田地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,089	1,009	※ 1				※ 1
八幡地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,024	1,073	※ 1				※ 1
高来地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,184	953	※ 1				※ 1
城上地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,826	980	※ 1				※ 1
陽成地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,835	839	※ 1				※ 1
吉川地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,480	1,086	※ 1				※ 1
湯田地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,169	835	※ 1				※ 1
西方地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,453	672	※ 1				※ 1
藤本地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	1,995	769	※ 1				※ 1
野下地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,214	706	※ 1				※ 1
倉野地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,097	988	※ 1				※ 1
清色地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,946	1,062	※ 1				※ 1
朝陽地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,160	683	※ 1				※ 1
大馬越地区コミュニティセ ンターの指定管理者の指定 管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,049	744	※ 1				※ 1
八重地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,220	947	※ 1				※ 1

事 項	支出計画		令和5年度 までの支出額		令和6年度 支出額	令和7年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
							国県支出金	地 方 債	そ の 他		
南瀬地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,820	807	※ 1				※ 1
山田地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,400	914	※ 1				※ 1
島丸地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,721	1,180	※ 1				※ 1
藤川地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,519	1,134	※ 1				※ 1
黒木地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,383	1,088	※ 1				※ 1
上手地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,251	828	※ 1				※ 1
大村地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,512	865	※ 1				※ 1
轟地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,583	1,207	※ 1				※ 1
蘭牟田地区コミュニティセ ンターの指定管理者の指定 管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,609	1,135	※ 1				※ 1
手打地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,049	764	※ 1				※ 1
子岳地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,931	1,382	※ 1				※ 1
西山地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,372	625	※ 1				※ 1
内川内地区コミュニティセ ンターの指定管理者の指定 管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	2,267	625	※ 1				※ 1
長浜地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,491	1,031	※ 1				※ 1
青瀬地区コミュニティセン ターの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	4,008	1,450	※ 1				※ 1
薩摩川内市セントピアの指 定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	40,926	13,642	※ 1				※ 1
集中管理公用車両借上事業	元	2～6	57,000	2～5	49,105	7,895	—	—	—	—	—
	2	3～7	14,309	3～5	6,504	1,175	6,630				6,630
	3	4～8	3,031	4～5	1,216	608	1,207				1,207
	4	5～9	1,974	5	410	410	1,154				1,154
	5	6～10	34,083	—	—	7,676	26,407				26,407
	6	7～11	48,136	—	—	—	48,136				48,136
下甌支所仮庁舎整備事業	4	5～14	200,000	5	14,468	14,468	171,064				171,064
センノオト外周駐車場借上 事業	6	7～33	125,427	—	—	—	125,427				125,427
鹿島小牟田墓地の指定管理 者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	141	3,851	※ 1				※ 1
里箇上墓地等の指定管理者 の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	1,358	1,795	※ 1				※ 1
薩摩川内市川内葬斎場やす らぎ苑等の指定管理者の指 定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	91,975		※ 1				※ 1
薩摩川内市上甌島葬斎場の 指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	12,964		※ 1				※ 1
薩摩川内市下甌葬斎場の指 定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	10,942		※ 1				※ 1
薩摩川内市鹿島葬斎場の指 定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	5,100		※ 1				※ 1
川内クリーンセンター基幹 的設備改良事業及び維持管 理運営事業	27	28～21	11,610,000	28～5	4,958,037	420,431	6,231,532				6,231,532
川内クリーンセンター基幹 的設備改良事業及び維持管 理運営事業（消費税及び地 方消費税増額分）	元	2～21	284,598	2～5	97,360	40,367	146,871				146,871
汚泥再生処理センター施設 整備運営事業	20	21～8	8,761,833	21～5	8,075,361	322,805	363,667		35,300		328,367
汚泥再生処理センター施設 整備運営事業（消費税及び 地方消費税増額分）	元	2～8	533,692	2～5	254,917	83,170	195,605				195,605

事 項		支出計画		令和5年度 までの支出額		令和6年度 支出額	令和7年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
								特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
軽自動車税納税通知書作成 等業務委託	5	6	2,607	—	—	2,233	—	—	—	—	—
	6	7	2,458	—	—	—	2,178				2,178
市民税・県民税納税通知書 作成等業務委託	5	6	2,699	—	—	2,035	—	—	—	—	—
	6	7	2,699	—	—	—	1,914				1,914
固定資産評価業務委託	6	7～8	30,273	—	—	—	14,630				14,630
総合福祉会館維持管理補助 金（空調設備改修工事分）	3	4～7	20,000	4～5	9,240	4,620	4,600				4,600
サン・アビリティーズ川内 及びふれあいドームの指定 管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	39,432	13,166	※ 1				※ 1
薩摩川内市里生活支援ハウ スの指定管理者の指定管理 料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	33,720	11,869	※ 1				※ 1
薩摩川内市鹿島生活支援ハ ウスの指定管理者の指定管 理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	25,826	10,025	※ 1				※ 1
樋脇もくもくふれあい館の 指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	3,848	1,492	※ 1				※ 1
薩摩川内市立鶴島敬老園の 指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	100,112	50,651	※ 1				※ 1
薩摩川内市立里保育園の指 定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	55,851	21,001	※ 1				※ 1
薩摩川内市區療福祉従事者 奨学資金貸付金	3	4～9	18,750	4～5	7,200	3,600	7,950		7,950		
川内看護専門学校学生確保 促進事業	5	6～10	32,400	—	—	2,010	30,390				30,390
健康づくり計画策定等業務 委託	6	7	3,011	—	—	—	2,447				2,447
長寿健診受診券作成等業務 委託	5	6	1,056	—	—	826	—	—	—	—	—
	6	7	1,000	—	—	—	1,000				1,000
農業経営基盤強化資金利子 助成	20	21～7	2,929	21～5	2,781	4	2	1			1
	22	23～6	3,558	23～5	3,490	10	—	—	—	—	—
農業近代化資金利子補給	21	22～7	5,720	22～5	5,025	16	9				9
	23	24～8	5,588	24～5	3,548	47	21				21
	26	27～9	2,961	27～5	2,441	45	44				44
	27	28～12	1,448	28～5	934	45	146				146
	28	29～14	1,000	29～5	382	41	148				148
	29	30～15	757	30～5	415	60	226				226
	30	元～15	660	元～5	308	60	226				226
	元	2～15	228	2～5	104	24	100				100
	2	3～16	122	3～5	51	18	53				53
	3	4～17	306	4～5	55	27	200				200
	4	5～18	327	5	25	26	276				276
	5	6～21	1,130	—	—	23	1,107				1,107
	6	7～22	908	—	—	—	908				908
祁答院大村北部生活セン ターの指定管理者の指定管 理料	3	4～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	4～5	9,188	4,573	※ 1				※ 1
畜産経営維持緊急支援資金 利子補給	21	24～16	5,389	24～5	3,670	189	1,530				1,530
大家畜・養豚特別支援資金 利子補給	27	28～22	620	28～5	312	33	275				275
	28	29～23	284	29～5	123	15	146				146
	29	30～24	814	30～5	312	49	453				453

事 項		支出計画		令和5年度 までの支出額		令和6年度 支出額	令和7年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
								特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
特別農協有牛導入等事業資金利子補給	元	2～6	300	2～5	—	116	—	—	—	—	—
	2	3～7	270	3～5	—	—	270				270
	3	4～8	180	4～5	—	—	180				180
	4	5～9	240	5	—	—	240				240
	5	6～10	360	—	—	—	360				360
	6	7～11	240	—	—	—	240				240
地方公共交通特別対策事業	5	6	運行事業者との 覚書で定める 運行経費	—	—	29,498	—	—	—	—	—
	6	7	運行事業者との 覚書で定める 運行経費	—	—	—	※ 2				※ 2
海の幸山の幸特産品開発・ E C 促進事業支援補助	5	6～7	22,000	—	—	10,515	11,000				11,000
総合運動公園防災機能強化 事業	24	25～15	622,286	25～5	403,966	40,273	178,047			178,047	
既存街路灯等 L E D 化事業	28	29～8	61,000	29～5	38,384	5,483	17,133				17,133
川内駅東口交流施設管理運 営等業務委託	29	2～21	2,300,400	2～5	388,204	118,374	1,793,822				1,793,822
	2	3～21	279,110	3～5	43,763	14,568	220,779				220,779
	4	5～21	17,701	5	1,017	1,033	15,651				15,651
川内駅東口駐車場借上事業	2	3～32	885,080	3～5	70,844	24,340	789,896				789,896
総合運動公園管理車両借上 事業	4	5～8	1,200	5	306	306	588				588
川内歴史資料館管理用車両 借上事業	5	6～10	1,298	—	—	264	1,034				1,034
せんだい宇宙館管理用車両 借上事業	6	7～11	1,293	—	—	—	1,293				1,293
蘭牟田池自然公園管理用車 両借上事業	6	7～11	1,924	—	—	—	1,924				1,924
薩摩川内市上甕グラウンド の指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との 協定で定める 管理費用	2～5	10,807	2,706	—	—	—	—	—
	6	7～11	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
里ブールの指定管理者の指 定管理料	元	2～6	指定管理者との 協定で定める 管理費用	2～5	12,519	3,143	—	—	—	—	—
	6	7～11	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
鹿島コミュニティブールの 指定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との 協定で定める 管理費用	2～5	10,424	2,606	—	—	—	—	—
薩摩川内市総合運動公園の 有料公園施設及び御陵下公 園の指定管理者の指定管理 料	元	2～6	指定管理者との 協定で定める 管理費用	2～5	346,965	70,480	—	—	—	—	—
薩摩川内市スポーツ交流研 修センターの指定管理者の 指定管理料	元	2～6	指定管理者との 協定で定める 管理費用	2～5	89,796	25,655	—	—	—	—	—
	6	7～11	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
薩摩川内市里港ターミナル 及び薩摩川内市長浜港ター ミナルの指定管理者の指定 管理料	元	2～6	指定管理者との 協定で定める 管理費用	2～5	128,123	32,101	—	—	—	—	—
	6	7～11	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
薩摩川内市道の駅樋脇の指 定管理者の指定管理料	元	2～6	指定管理者との 協定で定める 管理費用	2～5	31,133	7,491	—	—	—	—	—
	6	7～11	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※ 1				※ 1
薩摩川内市国際交流セン ター及び薩摩川内市産業振 興センターの指定管理者の 指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	71,854	24,422	※ 1				※ 1
薩摩川内市東郷共同福祉施 設の指定管理者の指定管理 料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	18,672	6,235	※ 1				※ 1
薩摩川内市川内港待合所の 指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	13,017	4,178	※ 1				※ 1
薩摩川内市せんだい宇宙館 の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との 協定で定める 管理費用	3～5	24,057	7,705	※ 1				※ 1

事 項		支出計画		令和5年度 までの支出額		令和6年度 支出額	令和7年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
		期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源
								国県支出金	地 方 債	そ の 他	
薩摩川内市蘭牟田池自然公園施設の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	16,202	5,484	—	—	—	—	
薩摩川内市とうごう五色親水公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	24,211	8,239	※1			※1	
亀山小屋外運動場照明施設等の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	5,331	1,755	※1			※1	
薩摩川内市樋脇総合運動場及び薩摩川内市樋脇屋外人工芝競技場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	48,128	16,133	※1			※1	
薩摩川内市東郷総合運動場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	35,402	12,033	※1			※1	
川内プールの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	30,937	10,165	※1			※1	
樋脇サンヘルスパーク及び薩摩川内市樋脇B＆G海洋センターの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	64,950	21,534	※1			※1	
薩摩川内市高速船ターミナルの指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	55,970	18,662	※1			※1	
薩摩川内市祁答院生態系保存資料施設の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	39,005	12,403	—	—	—	—	
薩摩川内市上飯県民自然レクリエーション村の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	27,410	8,955	※1			※1	
瀬尾観音三滝キャンプ場の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	9,446	3,209	※1			※1	
唐浜臨海公園の一部の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	17,876	5,481	※1			※1	
薩摩川内市中飯地域活性化施設の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	2,082	694	※1			※1	
薩摩川内市川内川交流センターの指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	7,859	2,553	—	—	—	—	
	6	7～11	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1			※1	
薩摩川内市手打地域活性化施設の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	—	0	※1			※1	
薩摩川内市祁答院グラウンドの指定管理者の指定管理料	3	4～8	指定管理者との協定で定める管理費用	4～5	6,250	3,125	※1			※1	
樋脇グラウンド・ゴルフ場の指定管理者の指定管理料	3	4～8	指定管理者との協定で定める管理費用	4～5	60,906	32,056	※1			※1	
薩摩川内市入来勤労者技術研修館の指定管理者の指定管理料	4	5～8	指定管理者との協定で定める管理費用	5	1,081	1,090	※1			※1	
薩摩川内市入来文化ホール・サンフラワーいりきの指定管理者の指定管理料	4	5～8	指定管理者との協定で定める管理費用	5	10,896	10,461	※1			※1	
観光船かのこの指定管理者の指定管理料	5	6～10	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	34,810	※1			※1	
薩摩川内市川内歴史資料館・川内まごころ文学館の指定管理者の指定管理料	5	6～10	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	39,892	※1			※1	
定住促進補助	元	2～6	12,000	2～5	7,672	1,751	—	—	—	—	
	2	3～7	10,400	3～5	2,547	849	2,080			2,080	
	3	4～8	5,500	4～5	792	396	2,200			2,200	
	4	5～9	4,650	5	579	579	2,790			2,790	
	5	6～10	1,500	—	—	225	1,200			1,200	
薩摩川内市寺山いこいの広場の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	74,604	27,337	—	—	—	—	
薩摩川内市入来公園施設の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	22,266	7,384	—	—	—	—	
薩摩川内市都市公園（川内地域及び樋脇地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	153,751	51,011	—	—	—	—	
薩摩川内市都市公園（樋脇地域）及び普通公園（入来地域及び祁答院地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	4,882	1,624	—	—	—	—	
薩摩川内市普通公園（川内地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	36,137	12,163	—	—	—	—	
薩摩川内市普通公園（川内地域、樋脇地域及び東郷地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	38,443	12,923	—	—	—	—	

事 項		支出計画		令和5年度 までの支出額		令和6年度 支出額	令和7年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
								特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
薩摩川内市普通公園（桶脇地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	6,368	2,141	—	—	—	—	
薩摩川内市普通公園（東郷地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	2,649	1,093	—	—	—	—	
薩摩川内市普通公園（里地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	20,022	6,681	—	—	—	—	
薩摩川内市普通公園（上甌地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	12,073	4,146	—	—	—	—	
薩摩川内市普通公園（下甌地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	19,513	6,436	—	—	—	—	
薩摩川内市普通公園（鹿島地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～6	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	17,431	5,922	—	—	—	—	
倉野農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	921	307	※1			※1	
藤本滝公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	1,248	371	※1			※1	
矢立農村公園「せせらぎの里」の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	8,621	2,808	※1			※1	
桜渡農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	1,221	414	※1			※1	
里農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	1,064	329	※1			※1	
山田農村公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	990	315	※1			※1	
東郷藤川ふれあい交流公園の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	1,663	404	※1			※1	
薩摩川内市久見崎公園の指定管理者の指定管理料	4	5～7	指定管理者との協定で定める管理費用	5	1,947	1,954	※1			※1	
薩摩川内市大原野池公園の指定管理者の指定管理料	4	5～7	指定管理者との協定で定める管理費用	5	8,155	8,373	※1			※1	
薩摩川内市永利運動広場の指定管理者の指定管理料	4	5～7	指定管理者との協定で定める管理費用	5	912	922	※1			※1	
都市計画区域及び区域マスタープラン改訂業務委託	5	6	18,000	—	—	11,968	—	—	—	—	
都市計画マスタープラン策定業務委託	6	7	21,000	—	—	—	21,000	2,025		18,975	
借上型地域振興住宅事業	21	22～7	67,200	22～5	61,100	4,480	1,493		720	773	
	23	24～9	47,880	24～5	37,104	3,192	6,922		3,120	3,802	
	24	25～10	49,501	25～5	34,719	3,228	10,588		4,620	5,968	
	25	26～11	23,400	26～5	15,080	1,560	6,630		3,060	3,570	
	27	28～13	24,751	28～5	12,190	1,590	10,313		4,500	5,813	
	28	29～14	49,501	29～5	20,506	3,281	24,613		10,740	13,873	
	29	30～14	49,088	30～5	9,900	1,650	25,988		11,340	14,648	
	30	元～19	29,700	元～5	7,020	1,560	19,630		9,060	10,570	
	4	5～13	8,640	5	960	960	6,720		5,040	1,680	
	5	6～14	8,640	—	—	960	7,680		5,760	1,920	
5	6～24	37,152	—	—	364	35,230		33,900	1,330		
中心市街地借上型市営住宅整備事業	22	24～14	672,000	24～5	332,580	28,920	252,000	65,322	97,054	89,624	
川北地区借上型市営住宅整備事業	27	28～18	763,320	28～5	206,980	31,440	419,904	103,536	155,232	161,136	
斧洲地区借上型市営住宅整備事業	元	2～21	393,240	2～5	71,774	15,552	288,011	69,024	106,722	112,265	
薩摩川内市営住宅等（甌島地域）の指定管理者の指定管理料	2	3～7	指定管理者との協定で定める管理費用	3～5	66,321	24,718	※1			※1	
薩摩川内市営住宅等の指定管理者の指定管理料	5	6～10	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	122,010	※1			※1	
下甌分駐所職員待機宿舍借上事業	30	元～18	56,160	元～5	15,600	3,120	37,440		17,280	20,160	
消防指令センター機器更新事業	2	3～6	236,440	3～5	177,330	59,110	—	—	—	—	

事 項	支出計画		令和5年度 までの支出額		令和6年度 支出額	令和7年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
	期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
北薩3消防本部指令センター整備事業	5	6	1,547,567	—	—	1,547,567	—	—	—	—
亀山小学校仮設校舎借上事業	4	5～8	38,230	5	9,760	9,760	18,710			18,710
永利小学校仮設校舎借上事業	4	5～8	7,860	5	2,007	2,007	3,846			3,846
樋脇学校給食センター給食調理等業務委託（入来・祁答院地域）	5	6～7	38,390	—	—	28,556	9,834			9,834
入来学校給食センター給食調理等業務委託	6	7～9	140,015	—	—	—	140,015			140,015
教育委員会公用車両借上事業	6	7～11	1,777	—	—	—	1,777			1,777
小学校スクールバス運行事業	5	6	139,049	—	—	92,818	—	—	—	—
	6	7	128,955	—	—	—	128,955			128,955
中学校スクールバス運行事業	5	6	46,748	—	—	21,326	—	—	—	—
	6	7	86,502	—	—	—	86,502			86,502
薩摩川内市下郷郷土館の指定管理者の指定管理料	4	5～9	指定管理者との協定で定める管理費用	5	3,297	3,297	※1			※1
薩摩川内市薩摩国分寺跡史跡公園及び薩摩川内市横岡古墳公園の指定管理者の指定管理料	5	6～10	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	5,081	※1			※1
薩摩川内市入来麓旧増田家住宅等の指定管理者の指定管理料	5	6～10	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	9,870	※1			※1
地域下水道事業窓口等関連業務委託	2	3～7	4,000	3～5	2,289	763	763			763
小型合併処理浄化槽設置整備事業窓口等関連業務委託	2	3～7	31,000	3～5	17,490	5,829	5,829			5,829

※1:指定管理者の指定管理料の当該年度以降の支出予定額は、限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額とする。

※2:地方公共交通特別対策事業の当該年度以降の支出予定額は、運行事業者との覚書で定める運行経費の額とする。

(2) 温泉給湯事業特別会計

(単位:千円)

事 項	支出計画		令和5年度 までの支出額		令和6年度 支出額	令和7年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
	期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
温泉給湯事業窓口等関連業務委託	年度 2	年度 3～7	28,750	年度 3～5	16,485	5,495	5,495		5,495	

(3) 浄化槽事業特別会計

(単位:千円)

事 項	支出計画		令和5年度 までの支出額		令和6年度 支出額	令和7年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
	期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
浄化槽事業窓口等関連業務委託	年度 2	年度 3～7	2,000	年度 3～5	1,101	367	367		367	

(4) 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

事 項	支出計画		令和5年度 までの支出額		令和6年度 支出額	令和7年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
	期 間	限度額	期 間	支出額			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険税納税通知書作成等業務委託	年度 5	年度 6	2,961	年度 —	—	2,310	—	—	—	—
	6	7	2,961	年度 —	—	—	2,961			2,961
国民健康保険特定健康診査受診券作成等業務委託	5	6	878	—	—	809	—	—	—	—
	6	7	872	—	—	—	872			872

8 給与費明細書

(1) 一般会計

款	職 員 数				特 別 職			
	議員等	長等	一般職		報酬	給料	職員手当等	共済費
			会計年度任用 職員以外	会計年度任用 職員				
議 会 費	人 24	人	人 8	人 1	千円 111,456	千円	千円 36,917	千円 31,560
総 務 費	17	3	309	385	43,626	25,800	20,770	6,687
民 生 費			77	87	20,101			
衛 生 費			68	40	3,674			
労 働 費								
農 林 水 産 業 費	19		69	61	27,136			
商 工 費			59	8	38			
土 木 費			98	219	265			
消 防 費			162	4	106,510			
教 育 費	4	1	111	340	24,550	7,446	2,619	1,987
災 害 復 旧 費			2					
合 計	64	4	963	1,145	337,356	33,246	60,306	40,234

(1) 一般会計つづき

款	一 般 職						合計
	報酬	給料	職員手当等		共済費		
			会計年度任用 職員以外	会計年度任用 職員	会計年度任用 職員以外	会計年度任用 職員	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	2,375	35,527	24,401	422	12,657	464	255,779
総 務 費	280,419	1,147,686	1,074,718	27,757	380,865	41,841	3,050,169
民 生 費	112,613	301,989	200,340	20,111	99,444	18,869	773,467
衛 生 費	49,035	256,408	124,739	8,570	79,672	7,578	529,676
労 働 費							
農 林 水 産 業 費	38,202	259,955	150,758	6,993	83,427	5,439	571,910
商 工 費	9,638	226,057	139,314	1,905	73,386	1,282	451,620
土 木 費	121,574	389,865	225,196	19,292	127,203	16,237	899,632
消 防 費	8,211	598,561	449,728	1,623	201,631	1,642	1,367,906
教 育 費	294,162	461,161	261,024	33,549	147,575	33,755	1,267,828
災 害 復 旧 費		8,575	6,214		3,137		17,926
合 計	916,229	3,685,784	2,656,432	120,222	1,208,997	127,107	9,185,913

※ 職員数……令和 7 年 3 月現在
「議員等」は、議員と行政委員会委員の数
※ 特別職……「報酬」は、非常勤職員分
※ 一般職……「報酬」は、会計年度任用職員分

(2) 特別会計

会 計 名	職 員 数		特 別 職		一 般 職						合計
	一般職		報酬	共済費	報酬	給料	職員手当等		共済費		
	会計年度任用 職員以外	会計年度任用 職員					会計年度任用 職員以外	会計年度任用 職員	会計年度任用 職員以外	会計年度任用 職員	
温 泉 給 湯 事 業	人 1	人	千円	千円	千円	千円 4,724	千円 2,240	千円	千円 1,436	千円	千円 8,400
天辰第一地区土地区画整理事業	3		61			10,650	5,807		3,443		19,961
天辰第二地区土地区画整理事業	3	1	42		2,200	6,874	4,421	440	2,208	454	16,639
入来温泉場地区土地区画整理事業	1		33			3,954	3,098		1,388	1	8,474
国民健康保険事業		7	104		11,858			2,344		2,143	16,449
国民健康保険直営診療施設勘定	46	48			74,313	180,703	148,391	10,770	61,108	11,554	486,839
介護保険事業	22	26	9,643		57,002	77,922	37,294	10,988	25,151	10,834	228,834
合 計	76	82	9,883		145,373	284,827	201,251	24,542	94,734	24,986	785,596

※ 特別職……「報酬」は、非常勤職員分
※ 一般職……「報酬」は、会計年度任用職員分

9 地方債現在高調書

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 残 高	令 和 6 年 度				
		公 債 費			借入額	年度末 現在高
		元 金	利 子	計		
総 務 債	2,766,353	591,266	6,795	598,061	699,400	2,874,487
民 生 債	9,800	653	63	716	2,800	11,947
衛 生 債	1,201,483	118,314	2,892	121,206	136,600	1,219,769
農 林 水 産 業 債	1,150,132	138,052	8,888	146,940	176,800	1,188,880
商 工 債	38,475	3,081	127	3,208	0	35,394
土 木 債	7,339,145	713,579	41,518	755,097	2,130,500	8,756,066
消 防 債	1,734,682	260,482	7,972	268,454	1,388,000	2,862,200
教 育 債	3,830,356	417,003	14,226	431,229	804,200	4,217,553
公 営 企 業 出 資 債	107,655	18,302	2,025	20,327	0	89,353
普 通 債 計	18,178,081	2,260,732	84,506	2,345,238	5,338,300	21,255,649
災 害 復 旧 債	935,049	62,312	2,716	65,028	139,500	1,012,237
減 収 補 て ん 債	125,400	7,341	74	7,415	0	118,059
減 税 補 て ん 債	43,013	21,956	26	21,982	0	21,057
臨 時 財 政 対 策 債	13,513,817	1,687,302	29,563	1,716,865	109,300	11,935,815
合 計	32,795,360	4,039,643	116,885	4,156,528	5,587,100	34,342,817

(借入先別)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	令 和 6 年 度				
		公 債 費			借 入 額	年度末現在高
		元 金	利 子	計		
財 務 省 財 政 融 資 資 金	12,910,616	1,434,552	36,454	1,471,006	1,342,900	12,818,964
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	546,690	222,534	6,749	229,283	0	324,156
旧 郵 便 貯 金 資 金	35,272	14,215	15	14,230	0	21,057
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,434,313	131,108	9,061	140,169	199,800	1,503,005
鹿 児 島 銀 行	7,246,504	1,282,741	21,469	1,304,210	2,371,500	8,335,263
鹿 児 島 信 用 金 庫	1,260,814	87,876	7,886	95,762	0	1,172,938
南 日 本 銀 行	0	0	0	0	0	0
熊 本 銀 行	1,619,745	145,183	8,585	153,768	0	1,474,562
北さつま農業協同組合	7,292,660	689,380	23,757	713,137	1,672,900	8,276,180
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	448,746	32,054	2,909	34,963	0	416,692
合 計	32,795,360	4,039,643	116,885	4,156,528	5,587,100	34,342,817

(2) 浄化槽事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 6 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
浄 化 槽 事 業	財 務 省 財政融資資金	17,314	1,208	364	1,572	0	16,106
合 計		17,314	1,208	364	1,572	0	16,106

(3) 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 6 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土 地 区 画 整 理 事 業	財 務 省 財政融資資金	18,008	7,594	231	7,825	0	10,414
	旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	603	299	10	309	0	304
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	213,790	99,218	3,577	102,795	0	114,572
	鹿 児 島 銀 行	21,925	5,012	75	5,087	0	16,913
	熊 本 銀 行	18,340	1,933	85	2,018	0	16,407
	鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	3,827	273	25	298	0	3,554
	北さつま農業 協 同 組 合	54,107	5,967	137	6,104	0	48,140
	鹿 児 島 信 用 金 庫	11,800	787	93	880	0	11,013
合 計		342,400	121,083	4,233	125,316	0	221,317

(4) 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令和6年度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土地区画 整理事業	鹿児島銀行	34,433	3,361	84	3,445	204,100	235,172
	熊本銀行	107,147	7,653	654	8,307	0	99,494
	鹿児島相互 信用金庫	42,560	3,040	276	3,316	0	39,520
	北さつま農業 協同組合	709,933	55,833	2,398	58,231	0	654,100
	鹿児島 信用金庫	116,200	7,747	917	8,664	0	108,453
合 計		1,010,273	77,634	4,329	81,963	204,100	1,136,739

(5) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令和6年度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	0	0	0	0	0	0
	旧簡易生命 保険資金	510	253	8	261	0	257
	地方公共団体 金融機構	30,091	16,926	544	17,470	0	13,165
	鹿児島銀行	106,607	19,853	371	20,224	16,500	103,254
	熊本銀行	8,633	1,233	26	1,259	0	7,400
	鹿児島 信用金庫	49,100	3,487	354	3,841	0	45,613
	北さつま農業 協同組合	83,507	6,953	220	7,173	0	76,554
	鹿児島相互 信用金庫	37,893	2,707	245	2,952	0	35,186
合 計		316,341	51,412	1,768	53,180	16,500	281,429

(6) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令和6年度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
国民健康保険 直営診療施設 勘定	財務省 財政融資資金	146,841	7,718	1,026	8,744	23,600	162,723
合 計		146,841	7,718	1,026	8,744	23,600	162,723

各會計別歳入歳出決算資料

1 各会計別決算額調

(1) 各会計別決算額総括表

(単位：千円)

区 分		決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	前年度
		歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (C)	継続費 通次繰越	繰越明許費 による繰越	事故 繰越	計 (D)	(C)-(D) (E)	実質収支 (F)
一 般 会 計		65,501,056	60,597,660	4,903,395	0	848,221	32,668	880,889	4,022,506	2,814,906
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	45,546	41,410	4,136	0	0	0	0	4,136	3,714
	浄 化 槽 事 業	10,997	10,997	0	0	0	0	0	0	0
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	271,587	255,716	15,871	0	13,570	0	13,570	2,301	2,813
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	691,560	613,861	77,699	0	77,341	0	77,341	357	14,341
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	96,708	95,760	949	0	0	0	0	948	1,563
	国民健康保険事業	10,993,135	10,973,405	19,730	0	0	0	0	19,730	811
	国民健康保険直営 診 療 施 設 勘 定	1,090,391	1,088,298	2,093	0	2,093	0	2,093	0	0
	介 護 保 険 事 業	11,439,218	10,851,102	588,116	0	0	0	0	588,115	415,435
	後期高齢者医療事業	1,586,756	1,582,552	4,204	0	0	0	0	4,204	2,442
	小 計	26,225,898	25,513,100	712,799	0	93,004	0	93,004	619,794	441,122
合 計		91,726,954	86,110,760	5,616,194	0	941,225	32,668	973,893	4,642,301	3,256,028

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計及び合計と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 各会計別歳入歳出款別決算額調

(一 般 会 計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 市 税	15,506,687	16,587,001	16,096,914	26,498	463,808	590,227	23.4	24.6	103.8	97.0
2 地 方 譲 与 税	519,093	609,052	609,052	0	0	89,959	0.8	0.9	117.3	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	4,227	4,227	0	0	2,227	0.0	0.0	211.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000	48,365	48,365	0	0	28,365	0.0	0.1	241.8	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	67,497	67,497	0	0	57,497	0.0	0.1	675.0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	175,349	175,349	0	0	75,349	0.2	0.3	175.3	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,396,792	2,396,792	2,396,792	0	0	0	3.6	3.7	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	30,000	32,715	32,715	0	0	2,715	0.0	0.0	109.1	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	41,764	41,764	0	0	21,764	0.0	0.1	208.8	100.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,201	17,201	17,201	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	476,907	485,006	485,006	0	0	8,099	0.7	0.7	101.7	100.0
12 地 方 交 付 税	12,500,726	13,534,157	13,534,157	0	0	1,033,431	18.8	20.7	108.3	100.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	9,791	9,791	0	0	△ 2,209	0.0	0.0	81.6	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	207,489	211,194	207,468	100	3,626	△ 21	0.3	0.3	100.0	98.2
15 使用料及び手数料	751,613	823,813	754,517	267	69,029	2,904	1.1	1.2	100.4	91.6
16 国 庫 支 出 金	12,842,659	13,121,443	11,980,953	0	1,140,490	△ 861,706	19.4	18.3	93.3	91.3
17 県 支 出 金	5,447,106	5,154,059	5,067,142	0	86,917	△ 379,964	8.2	7.7	93.0	98.3
18 財 産 収 入	219,516	251,241	244,053	0	7,188	24,537	0.3	0.4	111.2	97.1
19 寄 附 金	714,981	541,456	541,456	0	0	△ 173,525	1.1	0.8	75.7	100.0
20 繰 入 金	3,108,790	3,030,045	3,030,045	0	0	△ 78,745	4.7	4.6	97.5	100.0
21 繰 越 金	3,278,040	3,278,040	3,278,040	0	0	0	5.0	5.0	100.0	100.0
22 諸 収 入	1,269,812	1,507,936	1,291,452	106	216,378	21,640	1.9	2.0	101.7	85.6
23 市 債	6,927,400	5,587,100	5,587,100	0	0	△ 1,340,300	10.5	8.5	80.7	100.0
歳 入 合 計	66,378,812	67,515,244	65,501,056	26,971	1,987,436	△ 877,756	100.0	100.0	98.7	97.0

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予 算 額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 議 会 費	294,126	0	294,126	287,493	0	6,633	0.4	0.5	97.7
2 総 務 費	9,940,037	0	9,940,037	9,016,123	649,202	274,712	15.0	14.9	90.7
3 民 生 費	20,489,551	0	20,489,551	19,618,439	102,074	769,038	30.8	32.4	95.7
4 衛 生 費	7,627,847	0	7,627,847	7,177,187	4,791	445,869	11.5	11.8	94.1
5 労 働 費	35,374	0	35,374	34,730	0	644	0.1	0.1	98.2
6 農 林 水 産 業 費	2,045,096	0	2,045,096	1,874,065	116,489	54,542	3.1	3.1	91.6
7 商 工 費	2,442,281	0	2,442,281	1,978,341	250,000	213,940	3.7	3.3	81.0
8 土 木 費	7,505,616	0	7,505,616	6,312,490	1,089,411	103,715	11.3	10.4	84.1
9 消 防 費	3,977,875	0	3,977,875	3,830,976	65,346	81,553	6.0	6.3	96.3
10 教 育 費	5,035,602	0	5,035,602	4,646,969	254,115	134,518	7.6	7.7	92.3
11 災 害 復 旧 費	1,659,866	0	1,659,866	719,248	877,316	63,302	2.5	1.2	43.3
12 公 債 費	4,156,918	0	4,156,918	4,156,527	0	391	6.2	6.8	100.0
13 諸 支 出 金	1,118,623	0	1,118,623	945,072	173,000	551	1.7	1.5	84.5
14 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0	50,000	0.1	0.0	0.0
歳 出 合 計	66,378,812	0	66,378,812	60,597,660	3,581,744	2,199,408	100.0	100.0	91.3

(温泉給湯事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	29,834	30,162	29,374	0	788	△ 460	64.9	64.5	98.5	97.4
3 繰 入 金	12,293	12,293	12,293	0	0	0	26.7	27.0	100.0	100.0
4 繰 越 金	3,714	3,714	3,714	0	0	0	8.1	8.1	100.0	100.0
5 諸 収 入	154	165	165	0	0	11	0.3	0.4	107.1	100.0
歳 入 合 計	45,995	46,334	45,546	0	788	△ 449	100.0	100.0	99.0	98.3

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予 算 額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総 務 費	44,995	0	44,995	41,410	0	3,585	97.8	100.0	92.0
5 予 備 費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	2.2	0.0	0.0
歳 出 合 計	45,995	0	45,995	41,410	0	4,585	100.0	100.0	90.0

(浄化槽事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	30	0	0	0	0	△ 30	0.2	0.0	0.0	-
2 使用料及び手数料	6,367	6,200	6,142	6	52	△ 225	54.6	55.9	96.5	99.1
4 繰 入 金	5,269	4,855	4,855	0	0	△ 414	45.2	44.1	92.1	100.0
歳 入 合 計	11,666	11,055	10,997	6	52	△ 669	100.0	100.0	94.3	99.5

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予 算 額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総 務 費	10,094	0	10,094	9,425	0	669	86.5	85.7	93.4
3 公 債 費	1,572	0	1,572	1,572	0	0	13.5	14.3	100.0
歳 出 合 計	11,666	0	11,666	10,997	0	669	100.0	100.0	94.3

(天辰第一地区土地区画整理事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	24,962	24,962	24,962	0	0	0	9.2	9.2	100.0	100.0
5 繰入金	216,421	216,421	216,421	0	0	0	79.7	79.7	100.0	100.0
6 繰越金	30,187	30,187	30,187	0	0	0	11.1	11.1	100.0	100.0
7 諸収入	0	2	2	0	0	2	0.0	0.0	-	100.0
9 使用料及び手数料	20	15	15	0	0	△ 5	0.0	0.0	75.0	100.0
歳入合計	271,590	271,587	271,587	0	0	△ 3	100.0	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 事業費	146,248	0	146,248	130,400	13,570	2,278	53.8	51.0	89.2
2 公債費	125,342	0	125,342	125,316	0	26	46.2	49.0	100.0
歳出合計	271,590	0	271,590	255,716	13,570	2,304	100.0	100.0	94.2

(天辰第二地区土地区画整理事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-
3 国庫支出金	172,581	172,581	116,487	0	56,094	△ 56,094	21.4	16.8	67.5	67.5
4 県支出金	8,637	8,637	5,476	0	3,161	△ 3,161	1.1	0.8	63.4	63.4
5 繰入金	294,316	294,316	294,316	0	0	0	36.6	42.6	100.0	100.0
6 繰越金	71,141	71,142	71,142	0	0	1	8.8	10.3	100.0	100.0
7 使用料及び手数料	20	25	25	0	0	5	0.0	0.0	125.0	100.0
8 市債	258,600	204,100	204,100	0	0	△ 54,500	32.1	29.5	78.9	100.0
9 諸収入	0	14	14	0	0	14	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	805,295	750,815	691,560	0	59,255	△ 113,735	100.0	100.0	85.9	92.1

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 事業費	723,142	0	723,142	531,899	188,796	2,447	89.8	86.6	73.6
2 公債費	82,153	0	82,153	81,962	0	191	10.2	13.4	99.8
歳出合計	805,295	0	805,295	613,861	188,796	2,638	100.0	100.0	76.2

(入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事 業 収 入	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-
4 繰 入 金	78,577	78,577	78,577	0	0	0	81.3	81.2	100.0	100.0
5 繰 越 金	1,563	1,564	1,564	0	0	1	1.6	1.6	100.1	100.0
6 諸 収 入	0	13	13	0	0	13	0.0	0.0	-	100.0
7 市 債	16,500	16,500	16,500	0	0	0	17.1	17.1	100.0	100.0
8 使用料及び手数料	20	54	54	0	0	34	0.0	0.1	270.0	100.0
歳 入 合 計	96,660	96,708	96,708	0	0	48	100.0	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予 算 額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 事 業 費	43,379	0	43,379	42,579	0	800	44.9	44.5	98.2
2 公 債 費	53,281	0	53,281	53,181	0	100	55.1	55.5	99.8
歳 出 合 計	96,660	0	96,660	95,760	0	900	100.0	100.0	99.1

(国民健康保険事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,402,374	1,940,085	1,364,681	30,529	545,073	△ 37,693	12.7	12.4	97.3	70.3
2 使用料及び手数料	1,000	3,060	887	175	1,999	△ 113	0.0	0.0	88.7	29.0
3 国 庫 支 出 金	4,120	4,120	4,120	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
6 県 支 出 金	8,588,477	8,550,907	8,550,907	0	0	△ 37,570	77.6	77.8	99.6	100.0
8 財 産 収 入	120	130	130	0	0	10	0.0	0.0	108.3	100.0
9 繰 入 金	1,051,233	1,042,886	1,042,886	0	0	△ 8,347	9.5	9.5	99.2	100.0
10 繰 越 金	811	811	811	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
11 諸 収 入	19,501	28,713	28,713	0	0	9,212	0.2	0.3	147.2	100.0
歳 入 合 計	11,067,636	11,570,712	10,993,135	30,704	547,072	△ 74,501	100.0	100.0	99.3	95.0

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予 算 額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総 務 費	38,246	0	38,246	36,462	0	1,784	0.3	0.3	95.3
2 保 険 給 付 費	8,276,135	0	8,276,135	8,219,476	0	56,659	74.8	74.9	99.3
3 国民健康保険 事業費納付金	2,382,665	0	2,382,665	2,382,663	0	2	21.5	21.7	100.0
8 保 健 事 業 費	141,949	0	141,949	131,071	0	10,878	1.3	1.2	92.3
9 基 金 積 立 金	19,403	0	19,403	119	0	19,284	0.2	0.0	0.6
11 諸 支 出 金	199,238	7,906	207,144	203,614	0	3,530	1.9	1.9	98.3
12 予 備 費	10,000	△ 7,906	2,094	0	0	2,094	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	11,067,636	0	11,067,636	10,973,405	0	94,231	100.0	100.0	99.1

(国民健康保険直営診療施設勘定特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 診 療 収 入	311,106	297,258	297,250	0	8	△ 13,856	26.5	27.3	95.5	100.0
2 使用料及び手数料	2,437	2,569	2,569	0	0	132	0.2	0.2	105.4	100.0
3 国 庫 支 出 金	260,000	260,000	260,000	0	0	0	22.1	23.8	100.0	100.0
4 県 支 出 金	31,869	31,869	31,869	0	0	0	2.7	2.9	100.0	100.0
5 財 産 収 入	104	130	130	0	0	26	0.0	0.0	125.0	100.0
6 寄 附 金	50,947	50,924	50,924	0	0	△ 23	4.4	4.7	100.0	100.0
7 繰 入 金	485,146	416,418	416,418	0	0	△ 68,728	41.3	38.2	85.8	100.0
9 諸 収 入	8,500	7,631	7,631	0	0	△ 869	0.7	0.7	89.8	100.0
10 市 債	24,700	23,600	23,600	0	0	△ 1,100	2.1	2.2	95.5	100.0
歳 入 合 計	1,174,809	1,090,399	1,090,391	0	8	△ 84,418	100.0	100.0	92.8	100.0

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予 算 額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総 務 費	983,168	0	983,168	925,588	2,093	55,487	83.7	85.1	94.1
2 医 業 費	179,896	0	179,896	153,966	0	25,930	15.3	14.1	85.6
4 公 債 費	8,745	0	8,745	8,744	0	1	0.7	0.8	100.0
6 予 備 費	3,000	0	3,000	0	0	3,000	0.3	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,174,809	0	1,174,809	1,088,298	2,093	84,418	100.0	100.0	92.6

(介護保険事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 保 険 料	1,916,030	2,007,886	1,946,446	1,859	60,571	30,416	16.8	17.0	101.6	96.9
3 使用料及び手数料	165	755	147	29	579	△ 18	0.0	0.0	89.1	19.5
4 国 庫 支 出 金	2,806,572	2,868,697	2,868,697	0	0	62,125	24.6	25.1	102.2	100.0
5 支払基金交付金	2,719,241	2,754,157	2,754,157	0	0	34,916	23.9	24.1	101.3	100.0
6 県 支 出 金	1,622,433	1,620,560	1,620,560	0	0	△ 1,873	14.2	14.2	99.9	100.0
7 財 産 収 入	607	606	606	0	0	△ 1	0.0	0.0	99.8	100.0
9 繰 入 金	1,909,410	1,830,849	1,830,849	0	0	△ 78,561	16.8	16.0	95.9	100.0
10 繰 越 金	416,680	416,680	416,680	0	0	0	3.7	3.6	100.0	100.0
12 諸 収 入	540	1,076	1,076	0	0	536	0.0	0.0	199.3	100.0
歳 入 合 計	11,391,678	11,501,266	11,439,218	1,888	61,150	47,540	100.0	100.0	100.4	99.5

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予 算 額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総 務 費	204,759	0	204,759	197,157	0	7,602	1.8	1.8	96.3
2 保 険 給 付 費	10,295,138	0	10,295,138	9,802,429	0	492,709	90.4	90.3	95.2
5 地域支援事業費	674,512	0	674,512	645,529	0	28,983	5.9	6.0	95.7
7 基金積立金	607	0	607	607	0	0	0.0	0.0	100.0
10 諸 支 出 金	206,662	0	206,662	205,380	0	1,282	1.8	1.9	99.4
12 予 備 費	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.1	0.0	0.0
歳 出 合 計	11,391,678	0	11,391,678	10,851,102	0	540,576	100.0	100.0	95.3

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	1,114,019	1,119,450	1,107,072	221	13,691	△ 6,947	69.9	69.8	99.4	98.9
2 使用料及び手数料	357	199	137	3	61	△ 220	0.0	0.0	38.4	68.8
4 繰入金	476,035	476,034	476,034	0	0	△ 1	29.9	30.0	100.0	100.0
5 繰越金	2,442	2,443	2,443	0	0	1	0.1	0.1	100.0	100.0
6 諸収入	1,010	1,070	1,070	0	0	60	0.1	0.1	105.9	100.0
歳入合計	1,593,863	1,599,196	1,586,756	224	13,752	△ 7,107	100.0	100.0	99.6	99.2

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	357	0	357	307	0	50	0.0	0.0	86.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,592,506	0	1,592,506	1,581,383	0	11,123	99.9	99.9	99.3
5 諸支出金	1,000	0	1,000	862	0	138	0.1	0.1	86.2
歳出合計	1,593,863	0	1,593,863	1,582,552	0	11,311	100.0	100.0	99.3

2 普通会計決算状況調

(1) 財政規模と実質収支

(単位：千円)

区 分	令和6年度 (ア)	令和5年度 (イ)	比較増減 (ア－イ) (ウ)	% (ウ) / (イ)	備 考																	
歳 入 総 額 (A)	65,837,963	62,802,001	3,035,962	4.8	<table><tr><th>区 分</th><th>6 年 度</th><th>5 年 度</th></tr><tr><td>財政力指数</td><td>0.59</td><td>0.59</td></tr><tr><td>実質収支比率</td><td>13.5%</td><td>9.7%</td></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>91.3%</td><td>91.9%</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>6.6%</td><td>7.3%</td></tr></table>			区 分	6 年 度	5 年 度	財政力指数	0.59	0.59	実質収支比率	13.5%	9.7%	経常収支比率	91.3%	91.9%	実質公債費比率	6.6%	7.3%
区 分	6 年 度	5 年 度																				
財政力指数	0.59	0.59																				
実質収支比率	13.5%	9.7%																				
経常収支比率	91.3%	91.9%																				
実質公債費比率	6.6%	7.3%																				
歳 出 総 額 (B)	60,848,510	59,424,853	1,423,657	2.4																		
歳入歳出差引額(形式収支) (C)	4,989,453	3,377,148	1,612,305	47.7																		
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	963,341	543,525	419,816	77.2																		
実 質 収 支 (C－D) (E)	4,026,112	2,833,623	1,192,489	42.1																		
単 年 度 収 支 (F)	1,192,489	△ 474,999	1,667,488	△ 351.1																		
積 立 金 (G)	1,859,757	2,142,935	△ 283,178	△ 13.2																		
繰 上 償 還 金 (H)	5,249	0	5,249	皆増																		
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	1,860,719	2,179,842	△ 319,123	△ 14.6																		
実質単年度収支(F+G+H-I)	1,196,776	△ 511,906	1,708,682	△ 333.8																		

(2) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (A)				令和5年度 (B)				比較増減 (A－B)		伸率 (A-B)/B	
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等
市 税	16,096,913	24.4	16,096,913	37.9	16,217,077	25.8	16,217,077	38.8	△ 120,164	△ 120,164	△ 0.7	△ 0.7
地 方 譲 与 税	609,052	0.9	609,052	1.4	586,332	0.9	586,332	1.4	22,720	22,720	3.9	3.9
利 子 割 交 付 金	4,227	0.0	4,227	0.0	2,990	0.0	2,990	0.0	1,237	1,237	41.4	41.4
配 当 割 交 付 金	48,365	0.1	48,365	0.1	34,811	0.1	34,811	0.1	13,554	13,554	38.9	38.9
株式等譲渡所得割 交 付 金	67,497	0.1	67,497	0.2	42,352	0.1	42,352	0.1	25,145	25,145	59.4	59.4
法 人 事 業 税 交 付 金	175,349	0.3	175,349	0.4	153,097	0.2	153,097	0.4	22,252	22,252	14.5	14.5
地方消費税交付金	2,396,792	3.7	2,396,792	5.7	2,313,837	3.7	2,313,837	5.5	82,955	82,955	3.6	3.6
ゴルフ場利用税交付金	32,715	0.1	32,715	0.1	33,269	0.1	33,269	0.1	△ 554	△ 554	△ 1.7	△ 1.7
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	3,049	0.0	3,049	0.0	△ 3,049	△ 3,049	△ 100.0	△ 100.0
自動車税環境 性能割交付金	41,764	0.1	41,764	0.1	34,056	0.1	34,056	0.1	7,708	7,708	22.6	22.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,201	0.0	17,201	0.1	17,376	0.0	17,376	0.0	△ 175	△ 175	△ 1.0	△ 1.0
地方特例交付金等	485,006	0.8	485,006	1.2	107,393	0.2	107,393	0.3	377,613	377,613	351.6	351.6
地 方 交 付 税	13,534,157	20.6	13,534,157	31.9	12,702,828	20.2	12,702,828	30.4	831,329	831,329	6.5	6.5
普 通 交 付 税	10,800,726	16.4	10,800,726	25.4	10,168,871	16.2	10,168,871	24.3	631,855	631,855	6.2	6.2
特 別 交 付 税	2,733,431	4.2	2,733,431	6.5	2,533,957	4.0	2,533,957	6.1	199,474	199,474	7.9	7.9
交通安全対策特別交付金	9,791	0.0	9,791	0.0	10,394	0.0	10,394	0.0	△ 603	△ 603	△ 5.8	△ 5.8
計	33,518,829	51.1	33,518,829	79.1	32,258,861	51.4	32,258,861	77.2	1,259,968	1,259,968	3.9	3.9
分担金及び負担金	207,468	0.3	413	0.0	212,172	0.3	0	0.0	△ 4,704	413	△ 2.2	0.0
使用料及び手数料	754,611	1.1	146,536	0.3	767,020	1.2	145,794	0.3	△ 12,409	742	△ 1.6	0.5
国 庫 支 出 金	12,048,232	18.3	2,819,848	6.6	12,124,873	19.3	2,937,529	7.0	△ 76,641	△ 117,681	△ 0.6	△ 4.0
県 支 出 金	5,064,907	7.7	399,382	0.9	5,146,227	8.2	417,206	1.0	△ 81,320	△ 17,824	△ 1.6	△ 4.3
財 産 収 入	217,320	0.3	199,715	0.5	217,795	0.4	209,315	0.5	△ 475	△ 9,600	△ 0.2	△ 4.6
寄 附 金	541,456	0.8	2,487	0.0	578,139	0.9	98	0.0	△ 36,683	2,389	△ 6.3	2,437.8
繰 入 金	3,030,045	4.6	2,136,859	5.0	3,102,353	4.9	2,191,742	5.2	△ 72,308	△ 54,883	△ 2.3	△ 2.5
繰 越 金	3,377,148	5.1	3,005,657	7.1	3,753,503	6.0	3,365,192	8.1	△ 376,355	△ 359,535	△ 10.0	△ 10.7
諸 収 入	1,270,247	1.9	83,389	0.2	854,058	1.4	62,412	0.2	416,189	20,977	48.7	33.6
市 債	5,807,700	8.8	141,426	0.3	3,787,000	6.0	206,200	0.5	2,020,700	△ 64,774	53.4	△ 31.4
歳 入 合 計	65,837,963	100.0	42,454,541	100.0	62,802,001	100.0	41,794,349	100.0	3,035,962	660,192	4.8	1.6

(3) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分			令和6年度（A）				令和5年度（B）				比較増減（A－B）		伸率（A-B）/B		
			決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等	
目的別	議 会 費		287,008	0.5	286,993	0.8	284,685	0.4	284,676	0.7	2,323	2,317	0.8	0.8	
	総 務 費		9,000,319	14.8	7,416,685	19.8	9,113,258	15.3	8,060,723	21.0	△ 112,939	△ 644,038	△ 1.2	△ 8.0	
	民 生 費		22,796,927	37.4	10,951,139	29.2	21,851,612	36.8	10,766,240	28.0	945,315	184,899	4.3	1.7	
	衛 生 費		4,480,049	7.3	3,175,562	8.5	4,524,415	7.6	3,344,067	8.7	△ 44,366	△ 168,505	△ 1.0	△ 5.0	
	労 働 費		34,730	0.1	33,666	0.1	35,859	0.1	33,703	0.1	△ 1,129	△ 37	△ 3.1	△ 0.	
	農林水産業費		1,869,435	3.1	1,272,985	3.4	2,083,107	3.5	1,405,126	3.7	△ 213,672	△ 132,141	△ 10.3	△ 9.4	
	商 工 費		1,673,346	2.8	1,191,766	3.2	1,647,988	2.8	1,156,413	3.0	25,358	35,353	1.5	3.1	
	土 木 費		7,086,820	11.6	3,085,007	8.2	7,334,239	12.3	2,848,538	7.4	△ 247,419	236,469	△ 3.4	8.3	
	消 防 費		3,812,443	6.2	1,758,286	4.7	2,479,331	4.2	1,637,563	4.3	1,333,112	120,723	53.8	7.4	
	教 育 費		4,671,199	7.7	3,457,515	9.2	4,611,034	7.8	3,696,134	9.6	60,165	△ 238,619	1.3	△ 6.5	
	災 害 復 旧 費		719,248	1.2	458,964	1.2	585,883	1.0	368,474	1.0	133,365	90,490	22.8	24.6	
	公 債 費		4,416,986	7.3	4,376,520	11.7	4,873,442	8.2	4,815,544	12.5	△ 456,456	△ 439,024	△ 9.4	△ 9.1	
	諸 支 出 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-	
	合 計		60,848,510	100.0	37,465,088	100.0	59,424,853	100.0	38,417,201	100.0	1,423,657	△ 952,113	2.4	△ 2.5	
性質別	消費的経費	人 件 費	8,441,004	13.9	7,864,708	21.0	8,208,177	13.8	7,634,385	19.9	232,827	230,323	2.8	3.0	
		うち 職員給	5,381,825	8.8	5,023,042	13.4	5,355,549	9.0	5,001,037	13.0	26,276	22,005	0.5	0.4	
		物 件 費	8,211,542	13.5	6,223,624	16.6	7,593,100	12.8	5,841,339	15.2	618,442	382,285	8.1	6.5	
		維持補修費	625,434	1.0	547,349	1.5	522,967	0.9	241,851	0.6	102,467	305,498	19.6	126.3	
		扶 助 費	15,877,933	26.1	5,476,511	14.6	15,035,223	25.3	5,421,886	14.1	842,710	54,625	5.6	1.0	
		補助費等	4,445,819	7.3	3,126,164	8.3	4,857,498	8.2	3,461,045	9.0	△ 411,679	△ 334,881	△ 8.5	△ 9.7	
		計	37,601,732	61.8	23,238,356	62.0	36,216,965	61.0	22,600,506	58.8	1,384,767	637,850	3.8	2.8	
	その他	公 債 費	4,416,986	7.2	4,376,520	11.7	4,873,442	8.2	4,815,544	12.5	△ 456,456	△ 439,024	△ 9.4	△ 9.1	
		うち 一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-	
	その他	積 立 金	2,682,229	4.4	2,610,788	7.0	4,127,862	6.9	4,061,884	10.6	△ 1,445,633	△ 1,451,096	△ 35.0	△ 35.7	
		出 資 金	289,189	0.5	289,189	0.8	279,311	0.4	279,311	0.7	9,878	9,878	3.5	3.5	
		貸 付 金	3,600	0.0	0	0.0	3,600	0.0	0	0.0	0	0	0.0	-	
		繰 出 金	4,995,991	8.2	4,054,907	10.8	4,853,067	8.2	3,922,215	10.2	142,924	132,692	2.9	3.4	
		計	7,971,009	13.1	6,954,884	18.6	9,263,840	15.5	8,263,410	21.5	△ 1,292,831	△ 1,308,526	△ 14.0	△ 15.8	
	投資的経費	普通建設	補 助	2,171,700	3.6	186,664	0.5	2,788,800	4.7	248,673	0.7	△ 617,100	△ 62,009	△ 22.1	△ 24.9
			単 独	7,137,728	11.7	2,219,793	5.9	5,178,532	8.7	2,086,903	5.4	1,959,196	132,890	37.8	6.4
			負担金	830,107	1.4	29,907	0.1	517,391	0.9	33,691	0.1	312,716	△ 3,784	60.4	△ 11.2
			小 計	10,139,535	16.7	2,436,364	6.5	8,484,723	14.3	2,369,267	6.2	1,654,812	67,097	19.5	2.8
		災害復旧	補 助	234,258	0.4	33,797	0.1	172,281	0.3	0	0.0	61,977	33,797	36.0	皆増
			単 独	484,990	0.8	425,167	1.1	413,602	0.7	368,474	1.0	71,388	56,693	17.3	15.4
			小 計	719,248	1.2	458,964	1.2	585,883	1.0	368,474	1.0	133,365	90,490	22.8	24.6
		失業対策	補 助												
			単 独												
			小 計												
	計	10,858,783	17.9	2,895,328	7.7	9,070,606	15.3	2,737,741	7.2	1,788,177	157,587	19.7	5.8		
	合 計		60,848,510	100.0	37,465,088	100.0	59,424,853	100.0	38,417,201	100.0	1,423,657	△ 952,113	2.4	△ 2.5	

(4) 経常収支状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年 度								令和 5 年 度			
		決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			決算額	構成比	経 常 一般財源	構成比
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比				
歳 入	市 税	16,096,913	24.4		602,040	15,494,873		15,494,873	50.9	16,217,077	25.8	15,683,017	53.3
	地 方 譲 与 税	609,052	0.9			609,052		609,052	2.0	586,332	0.9	586,332	2.0
	利 子 割 交 付 金	4,227	0.0			4,227		4,227	0.0	2,990	0.0	2,990	0.0
	配 当 割 交 付 金	48,365	0.1			48,365		48,365	0.2	34,811	0.1	34,811	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	67,497	0.1			67,497		67,497	0.2	42,352	0.1	42,352	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	175,349	0.3			175,349		175,349	0.6	153,097	0.2	153,097	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,396,792	3.7			2,396,792		2,396,792	7.9	2,313,837	3.7	2,313,837	7.9
	ゴルフ場利用税交付金	32,715	0.1			32,715		32,715	0.1	33,269	0.1	33,269	0.1
	自動車取得税交付金	0	0.0			0		0	0.0	3,049	0.0	3,049	0.0
	自動車税環境性能割交付金	41,764	0.1			41,764		41,764	0.1	34,056	0.1	34,056	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,201	0.0			17,201		17,201	0.1	17,376	0.0	17,376	0.1
	地方特例交付金等	485,006	0.8			485,006		485,006	1.6	107,393	0.2	107,393	0.4
	地 方 交 付 税	13,534,157	20.6		2,733,431	10,800,726		10,800,726	35.5	12,702,828	20.2	10,168,871	34.5
	普 通 交 付 税	10,800,726	16.4			10,800,726		10,800,726	35.5	10,168,871	16.2	10,168,871	34.5
	特 別 交 付 税	2,733,431	4.2		2,733,431					2,533,957	4.0		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,791	0.0			9,791		9,791	0.0	10,394	0.0	10,394	0.0
	計	33,518,829	51.1		3,335,471	30,183,358		30,183,358	99.2	32,258,861	51.4	29,190,844	99.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	207,468	0.3	1,263	413	205,792	205,792			212,172	0.3		
	使用料及び手数料	754,611	1.1		92,988	661,623	608,075	53,548	0.2	767,020	1.2	55,014	0.2
	国 庫 支 出 金	12,048,232	18.3	1,645,637	2,819,848	7,582,747	7,582,747			12,124,873	19.3		
	県 支 出 金	5,064,907	7.7	1,001,642	399,382	3,663,883	3,663,883			5,146,227	8.2		
	財 産 収 入	217,320	0.3	17,605	40,964	158,751		158,751	0.5	217,795	0.4	166,516	0.6
	寄 附 金	541,456	0.8	538,969	2,487					578,139	0.9		
	繰 入 金	3,030,045	4.6	893,186	2,136,859					3,102,353	4.9		
	繰 越 金	3,377,148	5.1	371,491	3,005,657					3,753,503	6.0		
	諸 収 入	1,270,247	1.9	1,117,475	55,600	97,172	69,383	27,789	0.1	854,058	1.4	23,413	0.1
	市 債	5,807,700	8.8	5,666,274	141,426					3,787,000	6.0		
歳 入 合 計		65,837,963	100.0	11,253,542	12,031,095	42,553,326	12,129,880	30,423,446	100.0	62,802,001	100.0	29,435,787	100.0

(単位：千円、%)

区 分			令 和 6 年 度									令 和 5 年 度					
			決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			経常収 支比率	決算額	構成比	経 常 一般財源	構成比		
					特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比							
歳 出	消 費 的 経 費	人 件 費 (a)	8,441,004	13.9	95,584	86,385	8,259,035	480,712	7,778,323	27.9	25.5	8,208,177	13.8	7,592,206	27.9		
		物 件 費	8,211,542	13.5	719,315	717,327	6,774,900	1,268,603	5,506,297	19.8	18.0	7,593,100	12.8	5,470,459	20.1		
		維持補修費	625,434	1.0	15,200	3,947	606,287	62,885	543,402	2.0	1.8	522,967	0.9	240,785	0.9		
		扶 助 費	15,877,933	26.1	8,224	1,545,658	14,324,051	10,393,198	3,930,853	14.1	12.9	15,035,223	25.3	3,761,057	13.8		
		補 助 費 等	4,445,819	7.3	503,665	1,123,428	2,818,726	815,990	2,002,736	7.2	6.6	4,857,498	8.2	1,761,909	6.5		
		計	37,601,732	61.8	1,341,988	3,476,745	32,782,999	13,021,388	19,761,611	71.0	64.8	36,216,965	61.0	18,826,416	69.2		
	そ の 他	公 債 費	4,416,986	7.2		5,249	4,411,737	40,466	4,371,271	15.7	14.3	4,873,442	8.2	4,815,544	17.7		
		うち一時借入金利息															
		積 立 金	2,682,229	4.4	71,441	2,610,788						4,127,862	6.9				
		出 資 金	289,189	0.5		55,535	233,654		233,654	0.8	0.8	279,311	0.5	245,165	0.9		
		貸 付 金	3,600	0.0	3,600							3,600	0.0				
		繰 出 金	4,995,991	8.2	267	560,295	4,435,429	940,817	3,494,612	12.5	11.4	4,853,067	8.2	3,352,658	12.3		
		前年度繰上充用金															
		計	7,971,009	13.1	75,308	3,226,618	4,669,083	940,817	3,728,266	13.3	12.2	9,263,840	15.6	3,597,823	13.2		
	投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,171,700	3.6	1,985,036	186,664						2,788,800	4.7			
			単 独	7,137,728	11.7	4,917,935	2,219,793						5,178,532	8.7			
			負担金	830,107	1.4	800,200	29,907						517,391	0.8			
			小 計	10,139,535	16.7	7,703,171	2,436,364						8,484,723	14.2			
		災 害 復 旧	補 助	234,258	0.4	200,461	33,797						172,281	0.3			
			単 独	484,990	0.8	59,823	425,167						413,602	0.7			
			小 計	719,248	1.2	260,284	458,964						585,883	1.0			
		失 業 対 策	補 助														
			単 独														
			小 計														
			計	10,858,783	17.9	7,963,455	2,895,328						9,070,606	15.2			
			うち人件費 (b)	465,477	0.8		465,477						384,285	0.6			
		歳 出 合 計			60,848,510	100.0	9,380,751	9,603,940	41,863,819	14,002,671	27,861,148	100.0	91.3	59,424,853	100.0	27,239,783	100.1
		うち人件費 (a)+(b)			8,906,481	14.7	95,584	551,862	8,259,035	480,712	7,778,323	27.9		8,592,462	14.4	7,592,206	27.9

(5) 市税決算額調

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額				収 入 額				徴 収 率			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定 (D)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超過 収入済額 (H)	E — × 100 A	F — × 100 B	G — × 100 C	G前年度 — × 100 C
一 普通税	16,097,381	471,930	16,569,311	164,410	16,009,291	69,932	16,079,223	164,410	99.5	14.8	97.0	97.0
1 法定普通税	15,495,341	471,930	15,967,271	164,410	15,407,251	69,932	15,477,183	164,410	99.4	14.8	96.9	96.9
(1) 市町村民税	4,662,958	119,709	4,782,667	164,410	4,626,970	26,021	4,652,991	164,410	99.2	21.7	97.3	97.4
ア 個人均等割	133,888	4,319	138,207		132,573	943	133,516		99.0	21.8	96.6	97.0
イ 所得割	3,449,481	111,287	3,560,768		3,415,603	24,299	3,439,902		99.0	21.8	96.6	97.0
ウ 法人均等割	250,970	4,005	254,975		250,274	700	250,974		99.7	17.5	98.4	98.2
エ 法人税割	828,619	98	828,717	164,410	828,520	79	828,599	164,410	100.0	80.6	100.0	100.0
(2) 固定資産税	9,730,948	336,815	10,067,763		9,683,664	40,432	9,724,096		99.5	12.0	96.6	96.5
ア 純固定資産税	9,687,393	336,815	10,024,208		9,640,109	40,432	9,680,541		99.5	12.0	96.6	96.4
(ア) 土地	1,241,709	87,519	1,329,228		1,231,064	10,506	1,241,570		99.1	12.0	93.4	93.2
(イ) 家屋	2,977,584	149,932	3,127,516		2,954,991	17,998	2,972,989		99.2	12.0	95.1	94.8
(ウ) 償却資産	5,468,100	99,364	5,567,464		5,454,054	11,928	5,465,982		99.7	12.0	98.2	98.1
イ 交付金	43,555		43,555		43,555		43,555		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税	413,940	15,406	429,346		409,122	3,479	412,601		98.8	22.6	96.1	96.0
ア 環境性能割	20,968		20,968		20,968		20,968		100.0		100.0	100.0
イ 種別割	392,972	15,406	408,378		388,154	3,479	391,633		98.8	22.6	95.9	95.9
(4) 市たばこ税	687,495		687,495		687,495		687,495		100.0		100.0	100.0
2 法定外普通税	602,040		602,040		602,040		602,040		100.0		100.0	100.0
二 目的税	17,690		17,690		17,690		17,690		100.0		100.0	100.0
1 入湯税	17,690		17,690		17,690		17,690		100.0		100.0	100.0
合 計	16,115,071	471,930	16,587,001	164,410	16,026,981	69,932	16,096,913	164,410	99.5	14.8	97.0	97.0

3 令和6年度地方財政状況調査（普通会計決算統計）概要

普通会計決算調書

(単位：千円、%、人)

人 口	令和2年度国調人口	92,403	産 業 構 造	第1次産業	2,365
	住民基本台帳人口 (R7.1.1現在)	90,535		第2次産業	12,395
面 積 (k m ²)		682.92		第3次産業	27,792
				総 数	42,552
人口密度 (人/k m ²)		133	ラスパイレース指数 (R6.4.1)		97.3
市 町 村 類 型		Ⅱ－3			

区 分		当 該 市 町 村			類似団体
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数 (3箇年平均)		0.59	0.59	0.57	0.70
標準財政規模 (A)		29,828,047	29,324,812	28,672,785	16,532,081
基準財政収入額		14,878,648	14,898,355	14,793,268	9,510,406
基準財政需要額		25,679,377	25,064,147	24,679,604	13,760,400
経常一般財源収入額 (B)		30,423,446	29,435,787	28,843,632	16,766,089
実質収支比率		13.5	9.7	11.5	6.2
経常収支比率		91.3	91.9	91.3	93.6
実質公債費比率 (3箇年平均)		6.6	7.3	7.7	5.8
地方税徴収率	現 年 課 税 分	99.5	99.4	99.5	※1 99.3
	滞 納 繰 越 分	14.8	13.9	13.3	※1 28.5
	合 計	97.0	97.0	96.9	※1 97.9
地方債現在高 (特定資金を除く) (Q)		35,982,302	34,464,374	35,433,961	※1 23,364,543
債務負担行為額 (R)		12,013,566	14,553,936	14,084,482	※1 5,911,929
普通建設事業費 (S)		10,139,535	8,484,723	7,187,162	※1 3,267,748
積立金 (特目基金) 現在高 (T)		16,335,767	16,675,922	15,643,397	※1 8,356,250
内 訳	財 政 調 整 基 金	8,021,434	8,022,396	8,059,303	※1 3,272,953
	減 債 基 金	1,387,769	1,223,763	1,092,538	※1 799,768
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	6,926,564	7,429,763	6,491,556	※1 4,283,528
標準財政規模に対する比率	地方債現在高 (Q)/(A)	120.6	117.5	123.6	141.3
	債務負担行為額 (R)/(A)	40.3	49.6	49.1	35.8
	普通建設事業費 (S)/(A)	34.0	28.9	25.1	19.8
	積立金現在高 (T)/(A)	54.8	56.9	54.6	50.5

*標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※1 令和5年度の類似団体区分により算出

財政構造

(1) 財政力指数

区 分	6 年度	5 年度	5 類団
財 政 力 指 数	0.59	0.59	0.70

(2) 経常収支比率

(単位：千円)

区 分	6 年度	5 年度	5 類団
経 常 一 般 財 源	30,423,446	29,435,787	16,766,089
減 収 補 て ん 債 特 例 分	0	0	※1 398
臨 時 財 政 対 策 債	109,300	206,200	※1 113,050
合 計 (A)	30,532,746	29,641,987	16,879,537
経常経費充当一般財源 (B)	27,861,148	27,239,783	15,835,058
経 常 収 支 比 率 (B) / (A)	91.3 (91.6)	91.9 (92.5)	93.8 (94.4)

* () 内は合計(A)欄から減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合

※1 令和5年度の類似団体区分により算出

(3) 財源構成

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		伸び率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	42,454,541	64.5	41,794,349	66.5	1.6
特 定 財 源	23,383,422	35.5	21,007,652	33.5	11.3
自 主 財 源	25,495,208	38.7	25,702,117	40.9	△ 0.8
依 存 財 源	40,342,755	61.3	37,099,884	59.1	8.7
計	65,837,963	100.0	62,802,001	100.0	4.8

※自主財源 → 地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

(4) 投資的経費及び消費的経費等の構成比

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度
投 資 的 経 費	17.8	15.3
消 費 的 経 費	82.2	84.7
計	100.0	100.0

(5) 普通会計収支の状況

(単位：千円)

歳 入	総 額 (A)	65,837,963
歳 出	総 額 (B)	60,848,510
歳 入 歳 出 差 引 (A) - (B)	(C)	4,989,453
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)		963,341 ※
実 質 収 支 (C) - (D)	(E)	4,026,112
単 年 度 収 支 (F)		1,192,489
積 立 金 (G)		1,859,757
繰 上 償 還 金 (H)		5,249
積 立 金 取 崩 し 額 (I)		1,860,719
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I)	(J)	1,196,776

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) の内訳

I 繰越明許費

930,673 千円

田代ニュータウン共聴施設修繕事業	3,300
遊休公共施設等増築及び改修助成事業	236,800
可愛地区コミュニティセンター整備事業	33,002
特別養護老人ホーム鹿島園ボイラー更新事業	8,951
児童福祉施設整備事業	3,914
川内葬斎場やすらぎ苑火葬炉補修事業	4,791
里定住センター重量シャッター開閉機等修繕事業	2,367
農業用施設整備事業	3,200
湛水防除施設維持補修事業（瀬越排水機場）	4,700
湛水防除施設維持補修事業（永田排水機場）	161
水産物供給基盤機能保全事業（片野浦漁港）	2,000
キャッシュレス決済による地域経済対策事業	150,000
道路維持補修事業	124,590
一般道路整備事業	17,578
橋梁維持補修事業	17,664
河川管理事業	771
河川維持補修事業	26
都市計画マスタープラン策定事業	2,800
公開型GIS都市計画データ修正事業	1,262
横馬場田崎線整備事業	3,422
丸山自然公園乗用芝刈機購入事業	1,014

繰越明許費(続き)

手打松下川住宅共用部分改善事業	20,000
危険住宅移転事業	1,329
消防資機材整備事業（予防指導車）	3,682
避難所生活環境改善事業	28,873
小学校プール循環ろ過装置更新事業	19,900
学校施設長寿命化対策事業（祁答院小学校）	1,977
平成中学校法面補強事業	25,000
学校トイレ洋式化事業	26,092
樋脇B&G海洋センター改修事業	657
樋脇サンヘルスパーク補修事業	3,313
給食センター統合事業	4,378
現年公共農林水産施設災害復旧事業（林道）	28,132
現年公共農林水産施設災害復旧事業（農地・農業用施設）	689
現年単独農林水産施設災害復旧事業（農業施設）	3,800
現年公共土木災害復旧事業	3,458
現年単独土木災害復旧事業	21,730
過年公共土木災害復旧事業	2,000
鹿島公民館空調設備災害復旧事業	100
旧増田家住宅災害復旧事業	12
川内クリーンセンターテント倉庫膜張替事業	71
川内畜産センター屋根修繕事業	3,769
水道料金減免対策事業（水道事業）	24,946
水道料金減免対策事業（簡易水道事業）	2,000
天辰第一地区土地区画整理事業	5,111
天辰第二地区土地区画整理事業	77,341

Ⅱ 事故繰越**32,668 千円**

過年公共土木災害復旧事業	32,668
--------------	--------

Ⅰ＋Ⅱ 計**963,341 千円**

4 県下各市財政状況調（令和6年度普通会計）

（単位：千円、%、人）

団 体 名	住民基本 台帳人口 (R7.1.1)	標準財政 規 模	財政力 指 数	歳 入						歳 出					実 質 収 支 比 率	実 質 公債費 比 率 (3カ年平均)	経 常 収 支 比 率	現 在 高	
				総 額		市 税				総 額		人 件 費						積 立 金	地 方 債
				総 額	人 口 1 人 当たり	令和5年度		令和6年度		総 額	1 人 当たり	総 額	1 人 当たり	決算額 構成比					
						総 額	1 人 当たり	総 額	1 人 当たり										
鹿 児 島 市	591,263	143,026,778	0.69	304,257,873	515	90,539,889	150	90,522,768	153	294,080,066	497	38,529,986	65	13.1	4.6	4.5	92.9	34,355,685	237,878,946
鹿 屋 市	98,579	28,050,456	0.47	66,335,560	673	11,805,207	117	11,409,623	116	63,470,704	644	7,247,639	74	11.4	9.0	5.3	91.7	25,196,499	34,946,646
枕 崎 市	18,898	6,581,418	0.39	15,764,068	834	2,178,969	111	2,116,781	112	14,972,170	792	2,360,126	125	15.8	11.4	7.7	89.4	8,036,001	13,031,887
阿 久 根 市	18,147	6,827,682	0.35	14,598,083	804	2,023,305	107	1,938,815	107	13,961,558	769	1,872,084	103	13.4	8.0	7.0	90.7	8,664,574	11,089,139
出 水 市	51,405	16,888,474	0.43	35,408,518	689	6,311,579	120	6,061,862	118	33,869,792	659	5,312,636	103	15.7	6.6	7.0	86.4	19,132,781	20,379,635
指 宿 市	37,275	13,511,911	0.36	28,203,956	757	4,307,265	108	4,205,959	113	27,175,894	729	3,869,538	104	14.2	4.8	9.3	91.7	7,822,757	30,354,737
西 之 表 市	14,095	6,355,807	0.29	14,832,318	1052	1,849,819	102	1,836,302	130	14,387,810	1021	1,860,863	132	12.9	6.3	8.9	89.5	5,850,139	7,679,819
垂 水 市	12,973	5,609,318	0.29	14,805,498	1141	1,433,234	104	1,401,093	108	14,441,105	1113	1,977,677	152	13.7	5.8	9.2	92.1	6,121,810	8,291,171
薩摩川内市	90,535	29,828,047	0.59	65,837,963	727	16,217,077	179	16,096,913	178	60,848,510	672	8,441,004	93	13.9	13.5	6.6	91.3	16,335,767	35,982,302
日 置 市	46,134	15,380,009	0.40	31,988,625	693	5,177,847	111	4,995,046	108	30,757,492	667	4,260,928	92	13.9	6.4	8.5	92.4	11,480,334	30,511,648
曾 於 市	32,181	13,056,221	0.31	31,267,911	972	3,395,843	100	3,260,154	101	30,045,793	934	3,093,584	96	10.3	6.8	5.9	85.7	10,542,322	27,852,469
霧 島 市	123,071	35,893,449	0.55	79,784,450	648	17,567,265	136	17,254,826	140	76,012,612	618	10,844,124	88	14.3	8.6	5.3	87.2	25,709,689	46,212,641
いちき 串木野市	25,808	8,979,613	0.39	18,821,849	729	3,047,267	115	3,013,785	117	18,078,957	701	2,826,536	110	15.6	8.1	11.8	91.0	8,503,507	15,607,716
南さつま市	31,094	13,056,588	0.29	33,776,084	1086	3,213,505	100	3,110,993	100	32,246,241	1037	4,115,302	132	12.8	10.0	7.1	88.9	28,228,811	31,120,007
志布志市	28,688	11,385,328	0.39	32,171,025	1121	3,869,398	129	3,756,618	131	31,149,852	1086	2,990,128	104	9.6	7.6	10.1	82.1	15,527,645	19,312,506
奄 美 市	40,239	18,511,982	0.27	37,296,037	927	4,316,505	101	4,235,211	105	35,586,999	884	5,371,679	133	15.1	6.7	9.1	91.3	19,161,269	37,187,033
南九州市	31,453	12,752,968	0.36	29,969,087	953	3,862,856	119	3,734,204	119	28,843,637	917	3,647,044	116	12.6	5.2	6.6	92.2	11,913,829	20,929,541
伊 佐 市	22,740	9,610,897	0.38	20,236,588	890	3,304,201	141	3,273,518	144	19,045,703	838	2,305,621	101	12.1	6.4	9.1	90.7	10,509,906	13,574,200
始 良 市	78,123	19,179,245	0.51	39,386,680	504	8,213,473	103	8,020,107	103	38,107,724	488	4,762,461	61	12.5	5.9	8.7	91.1	5,331,390	32,363,781
合 計	1,392,701	414,486,191	---	914,742,173	---	192,634,504	---	190,244,578	---	877,082,619	---	115,688,960	---	---	---	---	---	278,424,715	674,305,824
平 均	73,300	21,815,063	0.41	48,144,325	657	10,138,658	135	10,012,873	137	46,162,243	630	6,088,893	83	13.2	7.5	7.8	89.9	14,653,932	35,489,780
1 標準財政規模	＝ （基準財政収入額－地方譲与税等－交通安全対策特別交付金）× $\frac{100}{75}$ ＋ 地方譲与税等＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額																		
2 財政力指数	＝ 3か年度の $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の合計 × $\frac{1}{3}$ （参考） 7年度 0.592																		
3 実質収支比率	＝ $\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$			4 実質公債費比率＝		$\frac{(\text{元利償還金}+\text{準元利償還金})-(\text{特定財源})+\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$						5 経常収支比率		＝ $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$					